

平成28年度上期 新潟市景況調査
(平成28年1月～平成28年6月期)

新潟市経済部産業政策課

< 目 次 >

I	調査の実施概要	
1.	調査の目的	2
2.	調査の項目	2
3.	調査の設計	2
4.	集計・分析にあたって	3
5.	回収結果	3
II	調査結果の概要	
1.	景況天気図	6
2.	調査結果の総括	7
3.	新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	7
4.	業種別 新潟市景況調査結果（BSI）の総括表	8
III	調査結果	
1.	業況	12
2.	生産・売上	20
3.	受注（製造業・建設業のみ）	25
4.	出荷（製造業のみ）	
(1)	出荷量	28
(2)	出荷額	30
5.	在庫水準	
(1)	製・商品在庫	33
(2)	原材料在庫（製造業のみ）	38
6.	価格	
(1)	仕入価格	41
(2)	販売価格	46
7.	資金繰り	51
8.	雇用	
(1)	雇用（正社員，臨時・パート社員等の数）	56
(2)	所定外労働時間	66
(3)	1人当たり人件費	71
9.	設備投資動向	
(1)	生産設備，営業用設備	76
(2)	設備投資	84
10.	経営上の問題	85
11.	事業所，業界の動向	88
IV	テーマ別調査結果	
	人手不足へ対応及び採用状況について	94
V	調査票	126

I 調査の実施概要

1. 調査の目的

この調査は、本市内、民営事業所の現状の景気動向を把握し、地域産業の振興施策を検討するうえでの基礎資料を得る目的で実施する。

2. 調査の項目

- (1) 事業所の概要
- (2) 事業所の業況
- (3) 生産・売上
- (4) 受注（製造業・建設業のみ）
- (5) 出荷（製造業のみ）
- (6) 在庫水準（原材料在庫は製造業のみ）
- (7) 価格
- (8) 資金繰り
- (9) 雇用
- (10) 設備投資動向
- (11) 経営上の問題
- (12) 事業所・業界の動向
- (13) 人手不足への対応及び採用状況について（テーマ別調査）

3. 調査の設計

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成28年7月5日～7月20日

4. 集計・分析にあたって

- (1) 数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI (Business Survey Index) は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇」, 「不変・適正」, 「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。
BSI=「良い・増加・過剰・上昇」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)
- (3) 27年度下期調査から、下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」, 「受注」, 「出荷量」, 「出荷額」, 「製・商品在庫」, 「原材料在庫」, 「仕入価格」, 「販売価格」, 「資金繰り」, 「所定外労働時間」, 「1人当たり人件費」, 「生産設備」, 「営業用設備」
調査対象期間：(変更前) ○○年4月～9月, ○○年10月～XX年3月 [年度]
(変更後) ○○年1月～6月, ○○年7月～○○年12月 [暦年]

5. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,111	333	353	425	55.6%
製造業	333	221	69	79	73	66.4%
非製造業	1,667	890	264	274	352	53.4%
建設業	333	215	51	68	96	64.6%
運輸・通信業	333	143	28	53	62	42.9%
卸・小売業	334	162	47	45	70	48.5%
飲食・宿泊業	333	120	47	34	39	36.0%
サービス業	334	250	91	74	85	74.9%

Ⅱ 調査結果の概要

注) 文中において、今期、来期については、特に説明がない限り、以下の時期である。

- 前期 平成27年 7月～平成27年 12月期
- 今期 平成28年 1月～平成28年 6月期
- 来期 平成28年 7月～平成28年 12月期

1. 景況天気図

【業況判断(全体)】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲25.1)	(▲34.1)	(▲27.8)	(▲23.3)

【従業者規模別】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲42.0)	(▲43.8)	(▲32.7)	(▲33.0)
5人～19人				
BSI	(▲25.5)	(▲30.9)	(▲27.2)	(▲20.7)
20人以上				
BSI	(▲11.2)	(▲29.2)	(▲24.5)	(▲17.6)

【業種別】

	H28年1～3月期(実績)	H28年4～6月期(実績)	H28年7～9月期(見込み)	H28年10～12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲23.5)	(▲31.2)	(▲28.5)	(▲23.1)
非製造業計				
BSI	(▲25.4)	(▲34.8)	(▲27.6)	(▲23.2)
建設業				
BSI	(▲21.8)	(▲39.5)	(▲29.3)	(▲26.6)
運輸・通信業				
BSI	(▲13.3)	(▲28.7)	(▲27.3)	(▲18.2)
卸・小売業				
BSI	(▲34.6)	(▲44.4)	(▲32.7)	(▲27.1)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲40.0)	(▲44.2)	(▲31.7)	(▲26.7)
サービス業				
BSI	(▲22.4)	(▲23.6)	(▲21.2)	(▲19.2)

※ 各期のBSIが前期と比べて10ポイント以上の差が生じた場合には、矢印を表記している。

【凡例】

天気マーク						
BSI水準	(30.1～)	(10.1～30.0)	(▲10.0～10.0)	(▲10.1～▲30.0)	(▲30.1～▲50.0)	(▲50.1～)

2. 調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成28年1～3月期は27年10～12月期から悪化し、続く28年4～6月期は同1～3月期からさらに悪化した。足元の28年7～9月期は同4～6月期から改善する見込みとなっており、先行きの同10～12月期は一段と改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」は低下し、「資金繰り」は悪化した。また、「製・商品在庫」では過剰超幅が拡大し、「原材料在庫」は過剰超となった。「仕入価格」と「販売価格」はともに低下し、雇用でも、「所定外労働時間」と「1人当たり人件費」がともに低下した。

経営上の問題については、「生産・受注・売上げ不振」の割合が最も高く、以下「人材不足」、「競争の激化」、「先行き見通し難」と続いている。

業界の動向については、受注・販売競争の激化や人材不足による事業の制限、人件費及び仕入価格の上昇による採算の悪化などから、業況が悪化したといった声が数多くあった。一方で、「ふるさと旅行券」の効果や地元アイドル誕生の効果のほか、新商品の投入や専門人材の配置などの経営努力により、業況が改善したといった声もあった。

3. 新潟市景況調査結果 (BSI) の総括表

1. 業況 P. 12～	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況感を示した業況BSI(「良い」－「悪い」)は▲25.1と、27年10～12月期の▲20.4から4.7ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲34.1と、同1～3月期からさらに9.0ポイント悪化した。 足元の28年7～9月期は▲27.8となり、同4～6月期から6.3ポイント改善し、先行きの同10～12月期は▲23.3と、同7～9月期からさらに4.5ポイント改善する見通しとなっている。
2. 生産・売上 P. 20～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲23.6と、前期(▲13.3)から10.3ポイント低下した。来期は▲23.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
3. 受注 (製造業・建設業のみ) P. 25～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲32.1と、前期(▲18.6)から13.5ポイント低下した。来期は▲33.2と、今期よりさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。
4. 出荷 (製造業のみ) P. 28～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲24.0と、前期(▲16.1)から7.9ポイント低下した。来期は▲22.6と、今期より1.4ポイント上昇する見込みとなっている。 今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲20.8と、前期(▲15.2)から5.6ポイント低下した。来期は▲21.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
5. 在庫水準 (原材料在庫は製造業のみ) P. 33～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(1.6)から1.3ポイント過剰超幅が拡大した。来期については1.0と、在庫の適正化が進む見込みとなっている。 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.7と、前期(0.0)から2.7ポイント上昇し、過剰感が高まった。来期は▲0.4と、今期から3.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。
6. 価格 P. 41～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は12.1と、前期(17.1)から5.0ポイント低下した。来期については9.8と、今期からさらに2.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲11.0と、前期(▲4.5)から6.5ポイント低下した。来期は▲11.6と、今期よりさらに0.6ポイント低下する見込みとなっている。
7. 資金繰り P. 51～	<ul style="list-style-type: none"> 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.4と、前期(▲10.7)から5.7ポイント悪化した。来期は▲14.5と、今期より1.9ポイント改善する見込みとなっている。

<p>8. 雇用 P. 56～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 28年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は1.0と、27年度(0.8)とほぼ同水準となった。29年度は4.0と、今期から3.0ポイント上昇する見通しとなっている。 28年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(「増加」－「減少」)は▲0.4と、27年度(▲0.5)とほぼ同水準となった。29年度も▲1.2と、28年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲7.5と、前期(▲0.5)から7.0ポイント低下した。来期は▲7.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は17.1と、前期(19.9)から2.8ポイント低下した。来期は13.8と、今期からさらに3.3ポイント低下する見込みとなっている。
<p>9. 設備投資動向 P. 76～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲0.9と、前期(▲6.4)から5.5ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲1.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.1と、前期(▲4.5)とほぼ同水準で推移した。来期も▲3.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.5%と、27年度より1.5ポイント低下する見込みとなっている。29年度は15.6%と、28年度よりさらに7.9ポイント低下する見通しとなっている。 28年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.2%と、最も高くなっている。
<p>10. 経営上の問題 P. 85～</p>	<ul style="list-style-type: none"> 経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(40.4%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(39.6%)、「競争の激化」(30.2%)、「先行き見通し難」(25.0%)と続いている。

4. 業種別 新潟市景況調査結果(BSI)の総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲23.5と、27年10～12月期(▲24.4)からほぼ同水準で推移した。続く28年4～6月期は▲31.2と、7.7ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲28.5と、改善する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.1と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲25.3と、前期(▲19.3)から6.0ポイント低下した。来期は▲24.9と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲22.6と、前期(▲14.7)から7.9ポイント低下した。来期は▲24.0と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.2と、前期(▲1.8)から5.0ポイント上昇した。来期は0.9と、適正化が進む見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは13.1と、前期(22.1)から9.0ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲19.0と、前期(▲12.9)から6.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲15.9と、前期(▲17.1)から1.2ポイント改善した。来期は▲16.8と、ほぼ同水準で推移する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は32.2%と、前年度(31.7%)とほぼ同水準になる見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(50.2%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(32.6%)、「仕入価格の上昇」(31.7%)と続いている。
------------	--

<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲25.4と、27年10～12月期(▲19.3)から6.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲34.8と、さらに9.4ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲27.6と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.2と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.2と、前期(▲11.6)から11.6ポイント低下した。来期は▲22.7と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは11.9と、前期(15.6)から3.7ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲9.1と、前期(▲2.1)から7.0ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲16.5と、前期(▲8.8)から7.7ポイント悪化した。しかし、来期は▲14.0と、やや改善する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度(23.3%)からやや低下する見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(41.3%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(38.0%)、「競争の激化」(32.0%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲21.8と、27年10～12月期(▲12.7)から9.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲39.5と、さらに17.7ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲29.3と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲26.6と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲33.9と、前期(▲17.6)から16.3ポイント低下した。来期は▲31.6と、上昇する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲41.9と、前期(▲23.2)から18.7ポイント低下した。来期は▲42.8と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは10.2と、前期(19.4)から9.2ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲17.7と、前期(▲8.3)から9.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲25.1と、前期(▲9.4)から15.7ポイント悪化した。来期は▲24.6と、ほぼ同水準で推移する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は17.9%と、前年度(23.0%)から低下する見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(52.1%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(47.0%)、「競争の激化」(37.2%)と続いている。
<p>運輸・通信業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲13.3と、27年10～12月期(▲0.9)から12.4ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲28.7と、さらに15.4ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲27.3と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲18.2と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲18.9と、前期(▲0.8)から18.1ポイント低下した。来期も▲18.9と、横ばいで推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは2.8と、前期(▲9.3)から12.1ポイント上昇した。一方、今期の販売価格BSIは▲2.8と、前期(0.8)から3.6ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲5.6と、前期(5.1)から10.7ポイント悪化した。来期は▲9.8と、さらに悪化する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は34.1%と、前年度(30.5%)から上昇する見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(46.2%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.0%)、「労働力不足」(31.5%)と続いている。

非製造業	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲34.6と、27年10～12月期(▲25.5)から9.1ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲44.4と、さらに9.8ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲32.7と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲27.1と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲30.3と、前期(▲12.4)から17.9ポイント低下した。来期は▲25.3と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは7.4と、前期(19.7)から12.3ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲13.0と、前期(1.3)から14.3ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲13.0と、前期(▲10.4)から2.6ポイント悪化した。しかし、来期は▲9.2と、改善する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は17.5%と、前年度(18.3%)とほぼ同水準になる見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「競争の激化」(42.0%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(35.8%)、「人材不足」(33.3%)と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲40.0と、27年10～12月期(▲33.3)から6.7ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲44.2と、さらに4.2ポイント悪化したものの、足元の28年7～9月期は▲31.7と、改善に転じる見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲26.7と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.5と、前期(▲4.0)から13.5ポイント低下した。来期は▲20.8と、さらに低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは42.5と、前期(42.4)とほぼ同水準で推移した。一方、今期の販売価格BSIは▲0.8と、前期(8.0)から8.8ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲25.8と、前期(▲15.1)から10.7ポイント悪化した。しかし、来期は▲15.9と、改善する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は24.5%と、前年度(26.7%)からやや低下する見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「仕入価格の上昇」(52.5%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(42.5%)、「生産・受注・売上げ不振」(38.3%)と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 28年1～3月期の業況判断BSIは▲22.4と、27年10～12月期(▲24.3)から1.9ポイント改善した。続く28年4～6月期は▲23.6と、1.2ポイント悪化するものの、足元の28年7～9月期は▲21.2と、再び改善する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲19.2と、さらに改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲14.4と、前期(▲15.2)とほぼ同水準で推移した。来期は▲16.4と、やや低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは6.8と、前期(10.9)から4.1ポイント低下した。また、今期の販売価格BSIは▲6.8と、前期(▲5.7)から1.1ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲13.2と、前期(▲11.9)から1.3ポイント悪化した。しかし、来期は▲9.6と、改善する見込みである。 28年度における設備投資の実施事業所割合は17.7%と、前年度(20.9%)から低下する見込みである。 経営上の問題については(複数回答)、「人材不足」(38.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(28.8%)、「競争の激化」(28.4%)と続いている。

III 調查結果

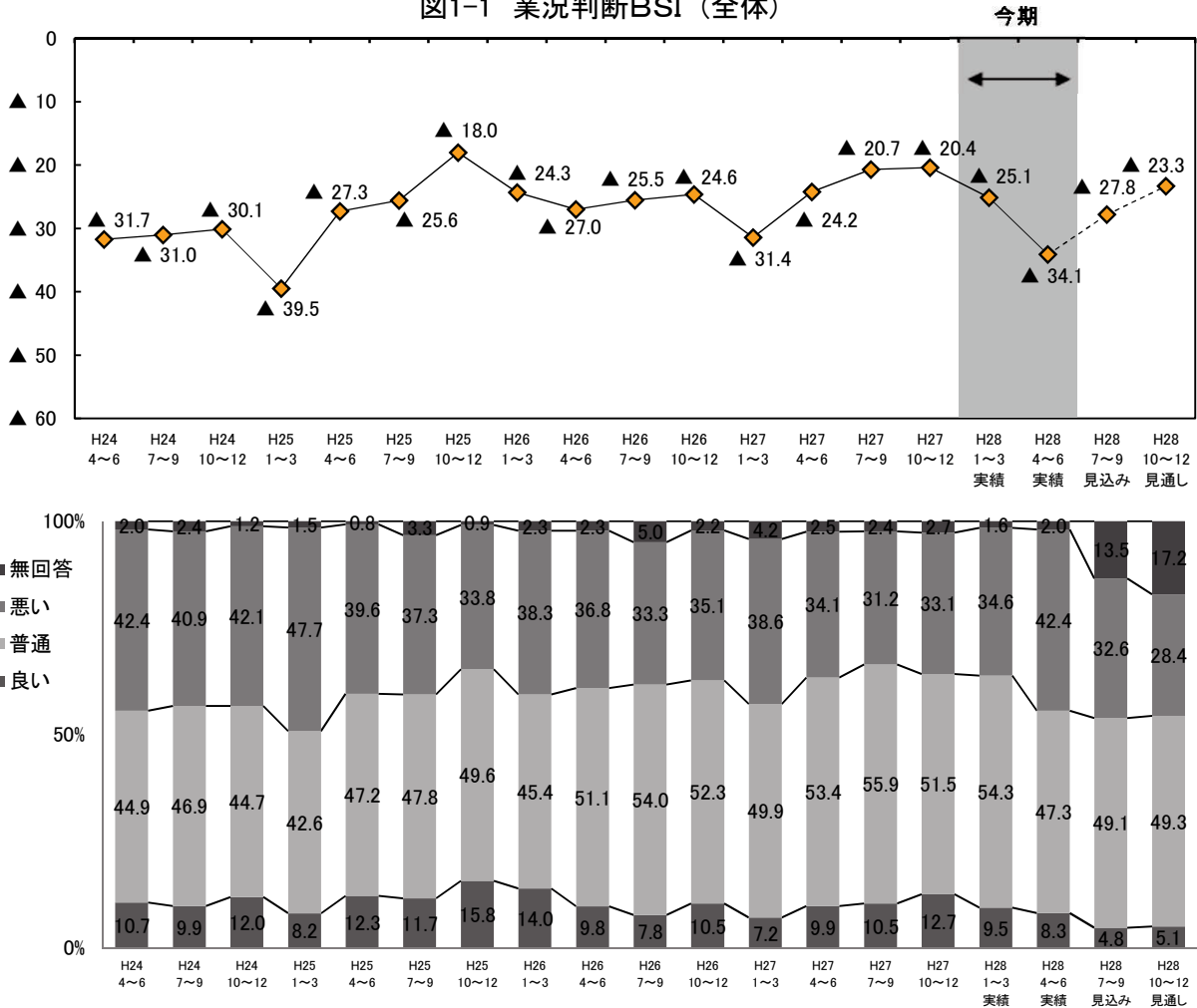
1. 業況

ポイント

28年1～3月期の業況感を示した業況BSI(「良い」-「悪い」)は▲25.1と、27年10～12月期の▲20.4から4.7ポイント悪化した。続く28年4～6月期は▲34.1と、同1～3月期からさらに9.0ポイント悪化した。

足元の28年7～9月期は▲27.8となり、同4～6月期から6.3ポイント改善し、先行きの同10～12月期は▲23.3と、同7～9月期からさらに4.5ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、28年1～3月期のBSIは27年10～12月期と比べすべての規模で低下した。続く28年4～6月期もすべての規模でさらに低下し、特に20人以上の規模では18.0ポイントと大幅に低下した。足元の28年7～9月期は4人以下の規模で11.1ポイント、5人～19人で3.7ポイント上昇、20人以上で4.7ポイントそれぞれ上昇する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は4人以下の規模ではほぼ同水準で推移するものの、5人～19人と20人以上の規模でBSIが上昇する見通しとなっている(図1-2、表1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の28年1～3月期のBSIは▲23.5と、27年10～12月期(▲24.4)とほぼ同水準で推移した。続く28年4～6月期は▲31.2と同1～3月期と比べ7.7ポイント低下したものの、足元の28年7～9月期は▲28.5と、同4～6月期から2.7ポイント上昇する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期は▲23.1と、同7～9月期からさらに5.4ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の28年1～3月期のBSIは▲25.4と、27年10～12月期(▲19.3)から6.1ポイント低下した。続く28年4～6月期は▲34.8と同1～3月期からさらに9.4ポイント低下した。足元の28年7～9月期は▲27.6と、同4～6月期から7.2ポイント上昇する見込みである。個別業種についてみても、28年7～9月期は非製造業のすべての業種でBSIが上昇する見込みである。先行きについてみると、28年10～12月期の非製造業全体のBSIは▲23.2と、同7～9月期からさらに4.4ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみても、すべての業種で上昇する見通しとなっている(図1-3～図1-8、表1-1)。

図1-2 業況判断BSI（従業者規模別）

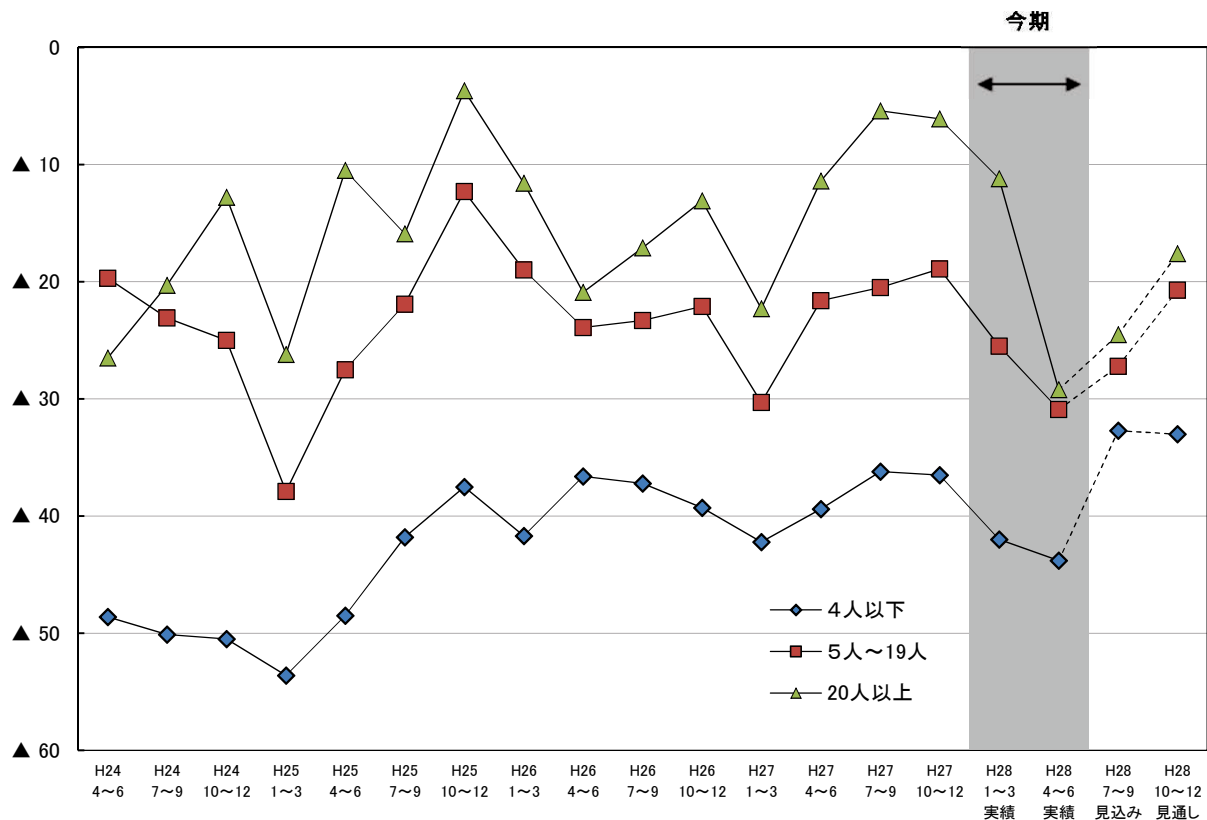
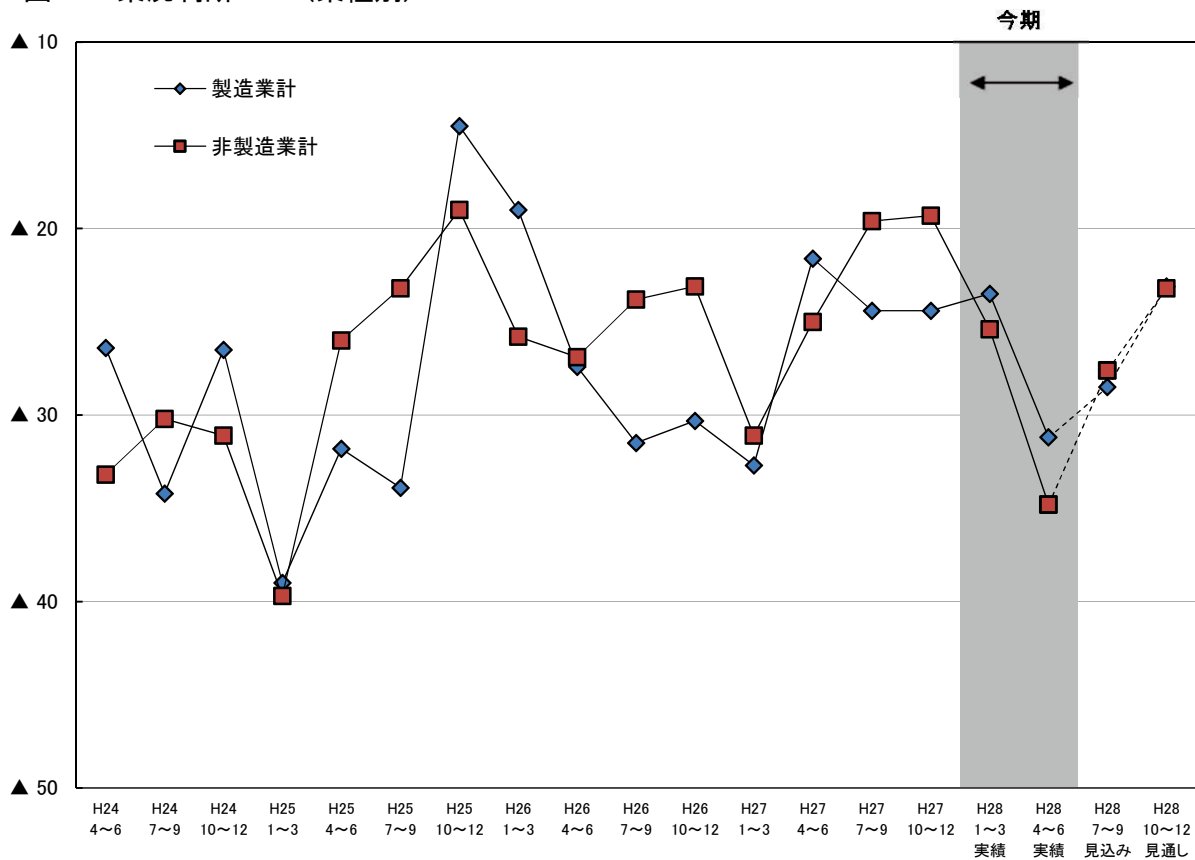


図1-3 業況判断BSI（業種別）



非製造業の業況判断BSI

図1-4 建設業

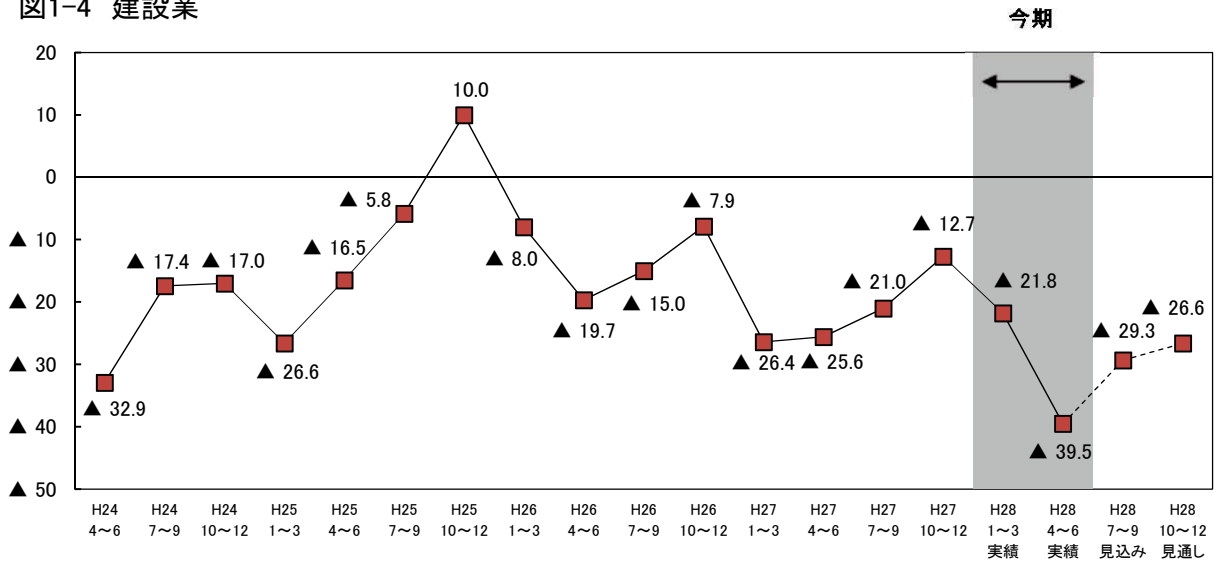


図1-5 運輸・通信業

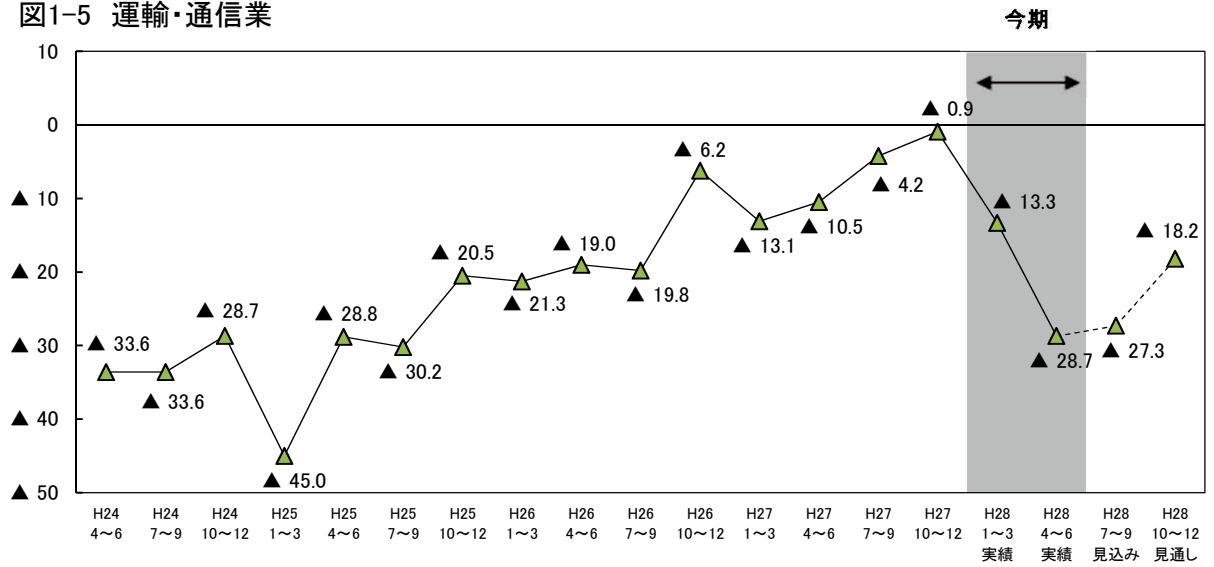


図1-6 卸・小売業

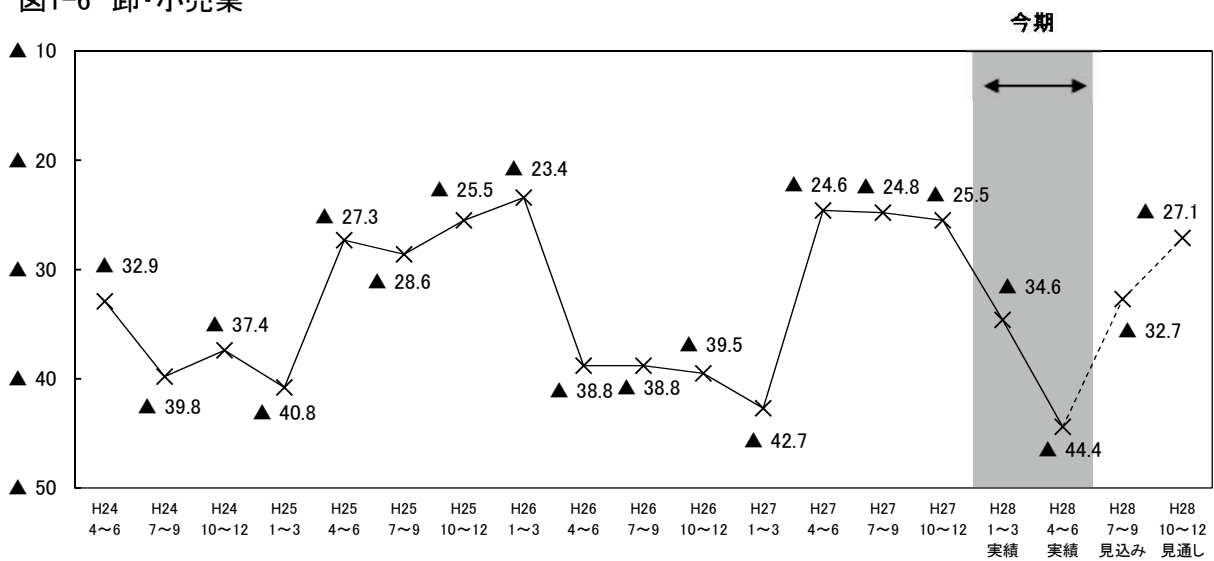


図1-7 飲食・宿泊業

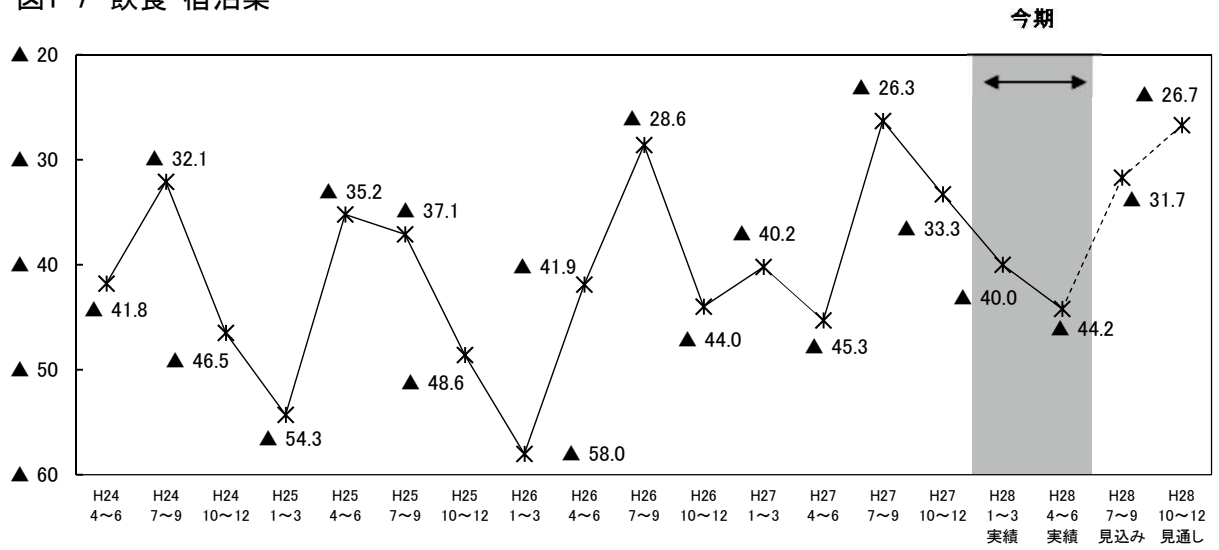
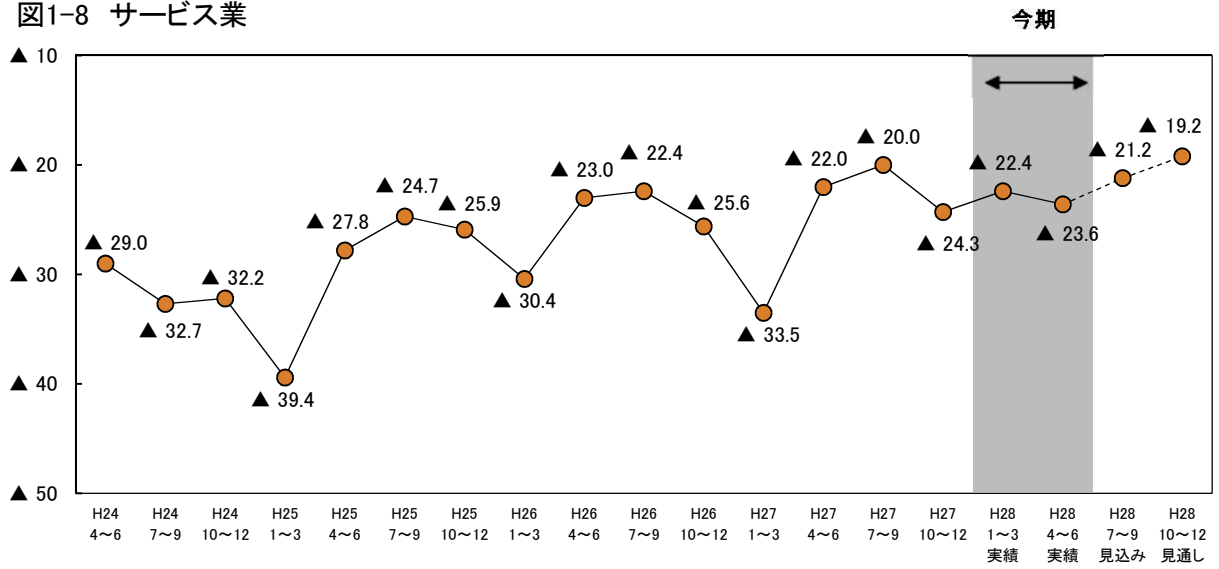


図1-8 サービス業



○ 28年1～3月期の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(81.1%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(9.4%)、「資金繰り・資金調達の動向」(8.5%)の順となっている。一方、28年1～3月期の業況が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(65.6%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(20.3%)、「販売価格の動向」(15.1%)の順となっている(図1-9、表1-2)。

○ 28年4～6月期について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.3%)の割合が最も高く、以下「販売価格の動向」(14.1%)、「仕入れ価格の動向」(4.3%)の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(66.9%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(18.7%)、「販売価格の動向」(14.4%)の順となっている(図1-10、表1-2)。

図1-9 業況判断理由(平成28年1～3月期実績):複数回答

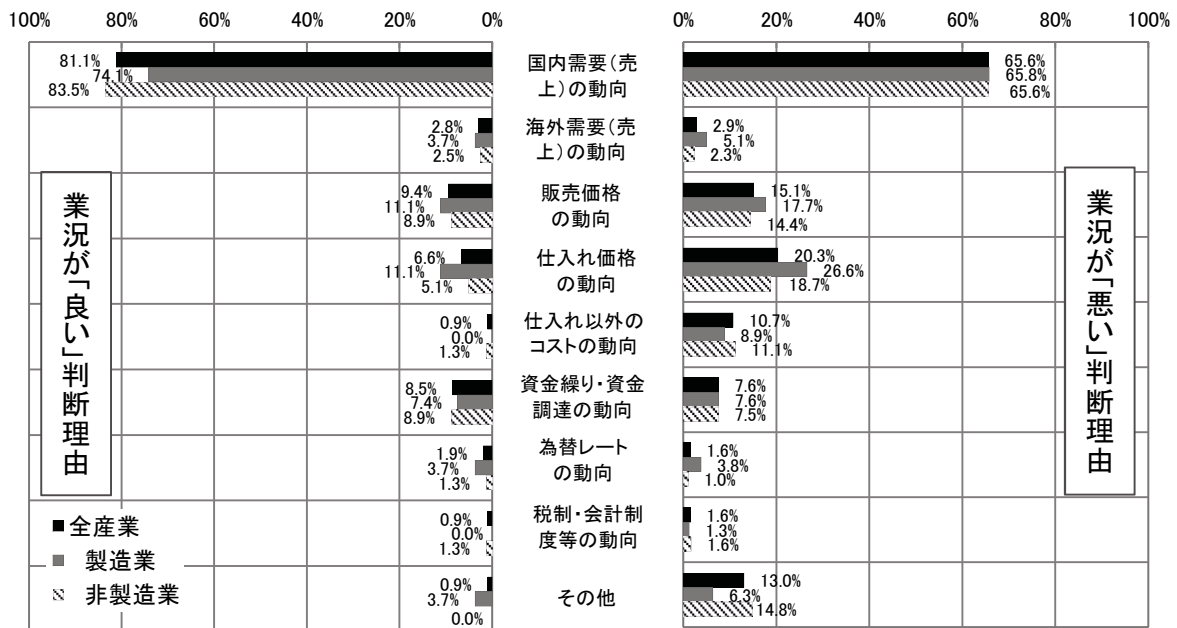
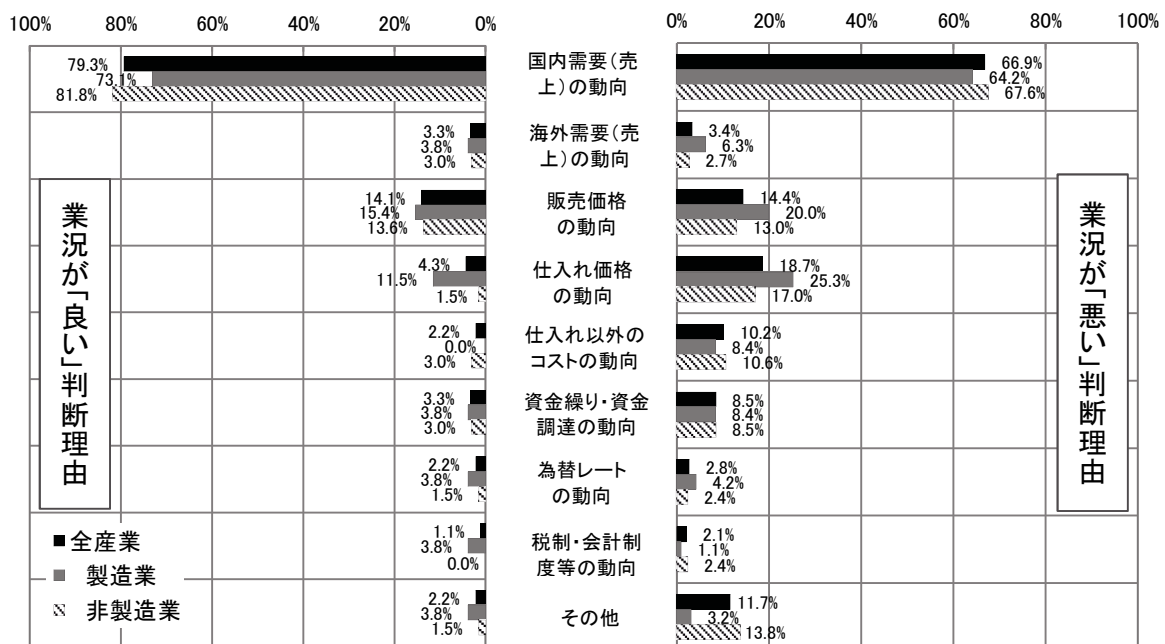


図1-10 業況判断理由(平成28年4～6月期実績):複数回答



○ 28年7～9月期(見込み)の業況が「良い」と回答した企業について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(79.2%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(11.3%)、「販売価格の動向」(9.4%)の順となっている。一方、28年7～9月期(見込み)が「悪い」と回答した企業について、「悪い」と判断した理由をみると、「国内需要(売上)の動向」(69.6%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(19.3%)、「販売価格の動向」(15.7%)の順となっている(図1-11, 表1-2)。

○ 28年10～12月期(見通し)について、「良い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(78.9%)の割合が最も高く、以下「資金繰り・資金調達の動向」(8.8%)、「販売価格の動向」(7.0%)の順となっている。一方、「悪い」と判断した理由をみると「国内需要(売上)の動向」(70.2%)の割合が最も高く、以下「仕入れ価格の動向」(18.7%)、「販売価格の動向」(15.9%)の順となっている(図1-12, 表1-2)。

図1-11 業況判断理由(平成28年7～9月期見込み):複数回答

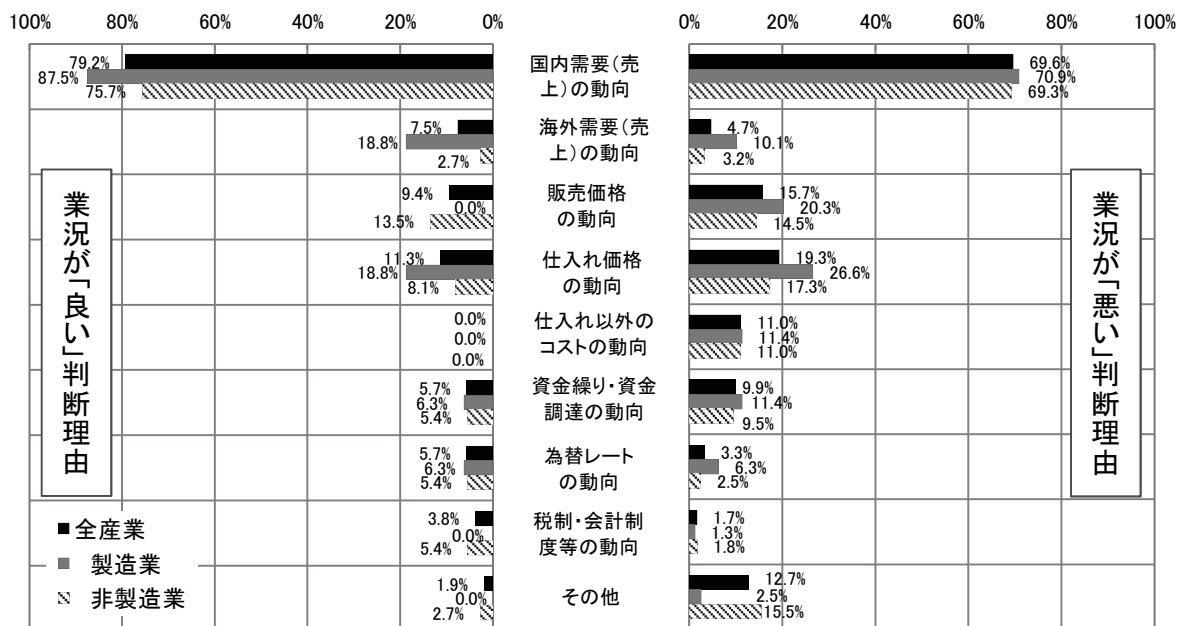


図1-12 業況判断理由(平成28年10～12月期見通し):複数回答

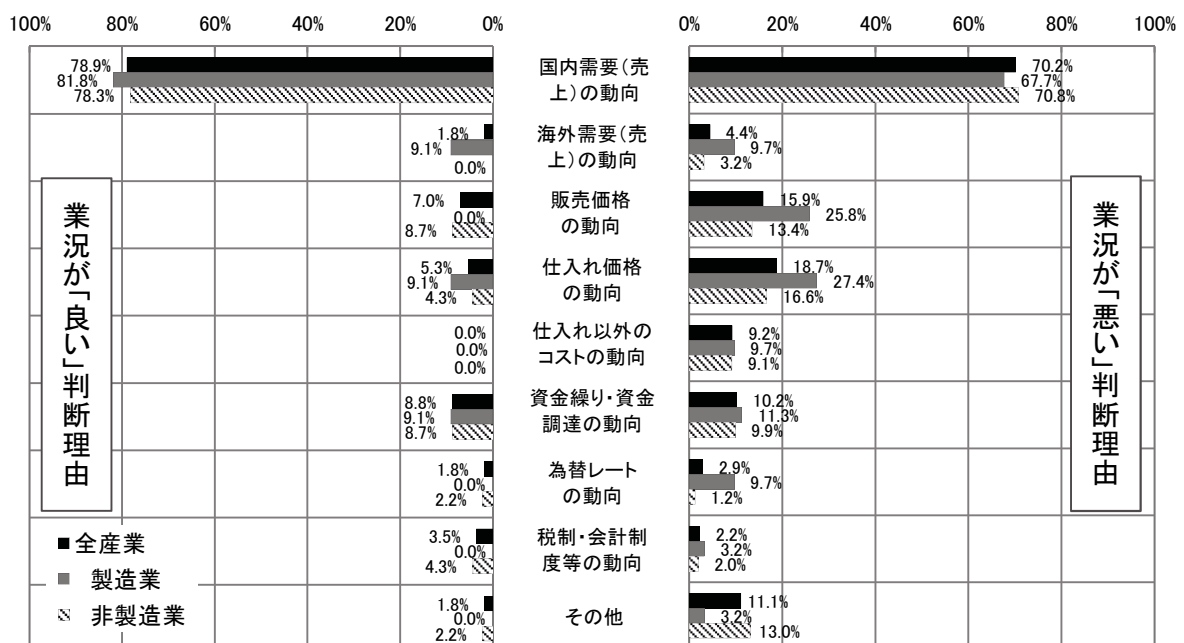


表1-2 業況判断理由の業種別構成比

○業況が「良い」判断理由

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	106	81.1%	2.8%	9.4%	6.6%	0.9%	8.5%	1.9%	0.9%	0.9%
製造業	27	74.1%	3.7%	11.1%	11.1%	0.0%	7.4%	3.7%	0.0%	3.7%
非製造業	79	83.5%	2.5%	8.9%	5.1%	1.3%	8.9%	1.3%	1.3%	0.0%
建設業	27	92.6%	3.7%	7.4%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	3.7%	0.0%
運輸・通信業	13	69.2%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%	15.4%	7.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	11	90.9%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	8	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	20	80.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	92	79.3%	3.3%	14.1%	4.3%	2.2%	3.3%	2.2%	1.1%	2.2%
製造業	26	73.1%	3.8%	15.4%	11.5%	0.0%	3.8%	3.8%	3.8%	3.8%
非製造業	66	81.8%	3.0%	13.6%	1.5%	3.0%	3.0%	1.5%	0.0%	1.5%
建設業	20	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸・通信業	7	71.4%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	88.9%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	9	66.7%	11.1%	33.3%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	21	81.0%	0.0%	19.0%	4.8%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	4.8%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	53	79.2%	7.5%	9.4%	11.3%	0.0%	5.7%	5.7%	3.8%	1.9%
製造業	16	87.5%	18.8%	0.0%	18.8%	0.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%
非製造業	37	75.7%	2.7%	13.5%	8.1%	0.0%	5.4%	5.4%	5.4%	2.7%
建設業	11	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
運輸・通信業	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	7	85.7%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	3	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	15	60.0%	0.0%	26.7%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%

	業況が「良い」と判断した理由(平成28年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	57	78.9%	1.8%	7.0%	5.3%	0.0%	8.8%	1.8%	3.5%	1.8%
製造業	11	81.8%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
非製造業	46	78.3%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	8.7%	2.2%	4.3%	2.2%
建設業	16	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%
運輸・通信業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	9	88.9%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%
飲食・宿泊業	4	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	13	53.8%	0.0%	23.1%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	7.7%

○業況が「悪い」判断理由

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年1~3月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	384	65.6%	2.9%	15.1%	20.3%	10.7%	7.6%	1.6%	1.6%	13.0%
製造業	79	65.8%	5.1%	17.7%	26.6%	8.9%	7.6%	3.8%	1.3%	6.3%
非製造業	305	65.6%	2.3%	14.4%	18.7%	11.1%	7.5%	1.0%	1.6%	14.8%
建設業	74	71.6%	0.0%	9.5%	16.2%	6.8%	6.8%	0.0%	0.0%	16.2%
運輸・通信業	32	75.0%	6.3%	6.3%	3.1%	12.5%	3.1%	0.0%	0.0%	15.6%
卸・小売業	67	71.6%	3.0%	22.4%	17.9%	9.0%	3.0%	3.0%	0.0%	11.9%
飲食・宿泊業	56	51.8%	1.8%	8.9%	37.5%	23.2%	12.5%	0.0%	5.4%	16.1%
サービス業	76	60.5%	2.6%	19.7%	14.5%	7.9%	10.5%	1.3%	2.6%	14.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年4~6月実績)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	471	66.9%	3.4%	14.4%	18.7%	10.2%	8.5%	2.8%	2.1%	11.7%
製造業	95	64.2%	6.3%	20.0%	25.3%	8.4%	8.4%	4.2%	1.1%	3.2%
非製造業	376	67.6%	2.7%	13.0%	17.0%	10.6%	8.5%	2.4%	2.4%	13.8%
建設業	105	74.3%	1.0%	10.5%	10.5%	3.8%	9.5%	0.0%	1.9%	14.3%
運輸・通信業	48	77.1%	6.3%	6.3%	10.4%	12.5%	4.2%	2.1%	0.0%	10.4%
卸・小売業	81	70.4%	3.7%	21.0%	19.8%	8.6%	3.7%	6.2%	1.2%	12.3%
飲食・宿泊業	62	54.8%	3.2%	6.5%	35.5%	25.8%	14.5%	1.6%	6.5%	12.9%
サービス業	80	60.0%	1.3%	17.5%	12.5%	8.8%	10.0%	2.5%	2.5%	17.5%

	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年7~9月見込み)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	362	69.6%	4.7%	15.7%	19.3%	11.0%	9.9%	3.3%	1.7%	12.7%
製造業	79	70.9%	10.1%	20.3%	26.6%	11.4%	11.4%	6.3%	1.3%	2.5%
非製造業	283	69.3%	3.2%	14.5%	17.3%	11.0%	9.5%	2.5%	1.8%	15.5%
建設業	74	73.0%	1.4%	10.8%	17.6%	6.8%	14.9%	0.0%	2.7%	17.6%
運輸・通信業	40	75.0%	7.5%	7.5%	10.0%	12.5%	5.0%	0.0%	0.0%	7.5%
卸・小売業	60	68.3%	3.3%	25.0%	16.7%	6.7%	1.7%	6.7%	0.0%	16.7%
飲食・宿泊業	41	63.4%	4.9%	7.3%	31.7%	12.2%	14.6%	2.4%	4.9%	12.2%
サービス業	68	66.2%	1.5%	17.6%	13.2%	17.6%	10.3%	2.9%	1.5%	19.1%

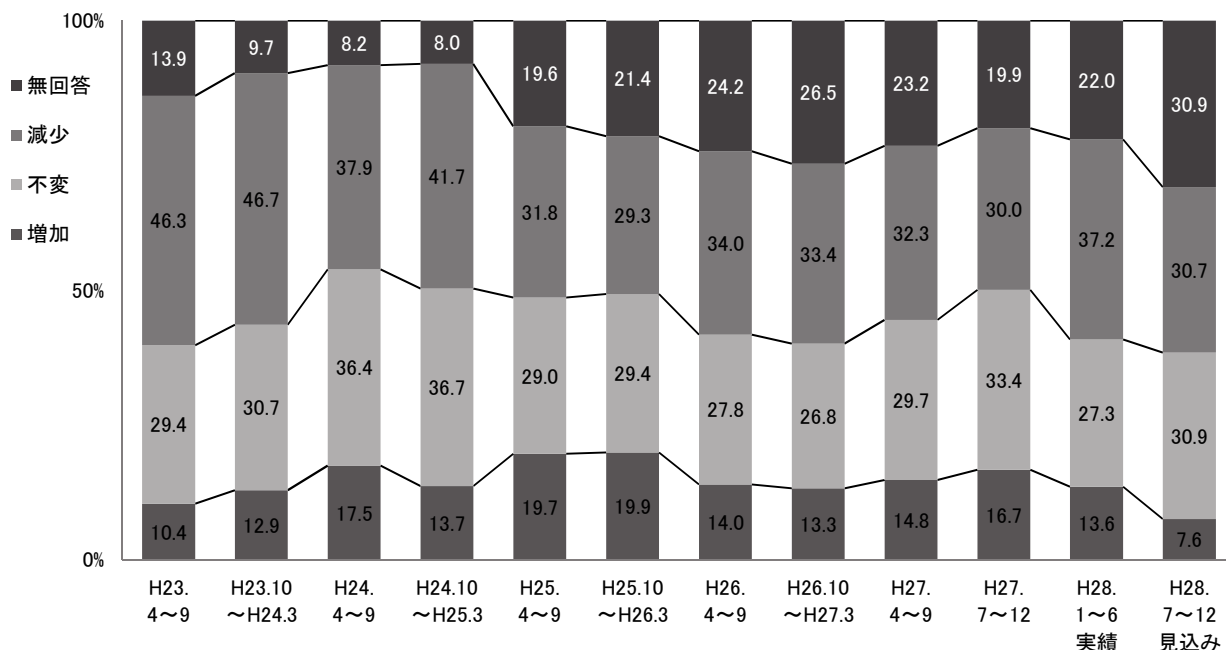
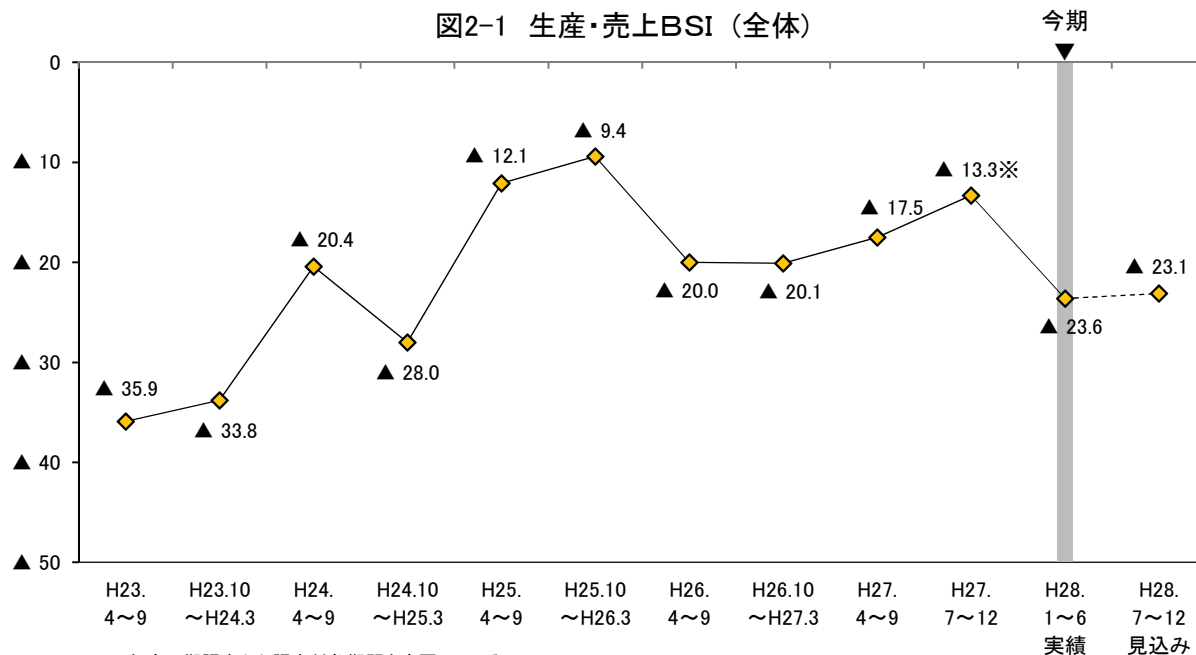
	業況が「悪い」と判断した理由(平成28年10~12月見通し)									
	回答者数	国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他
全産業	315	70.2%	4.4%	15.9%	18.7%	9.2%	10.2%	2.9%	2.2%	11.1%
製造業	62	67.7%	9.7%	25.8%	27.4%	9.7%	11.3%	9.7%	3.2%	3.2%
非製造業	253	70.8%	3.2%	13.4%	16.6%	9.1%	9.9%	1.2%	2.0%	13.0%
建設業	73	74.0%	0.0%	12.3%	15.1%	5.5%	15.1%	0.0%	4.1%	11.0%
運輸・通信業	30	76.7%	10.0%	6.7%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%	6.7%
卸・小売業	53	71.7%	3.8%	22.6%	15.1%	5.7%	3.8%	3.8%	0.0%	17.0%
飲食・宿泊業	36	66.7%	5.6%	5.6%	36.1%	11.1%	11.1%	2.8%	2.8%	11.1%
サービス業	61	65.6%	1.6%	14.8%	13.1%	13.1%	9.8%	0.0%	1.6%	16.4%

2. 生産・売上

ポイント

今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲23.6と、前期(▲13.3)から10.3ポイント低下した。来期は▲23.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図2-1 生産・売上BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。来期は、4人以下の規模で今期から8.4ポイント上昇、5人～19人の規模で今期とほぼ同水準、20人以上の規模で今期から5.8ポイント低下と、規模により異なる見込みとなっている(図2-2、表2-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲25.3と、前期(▲19.3)から6.0ポイント低下した。来期のBSIは▲24.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲23.2と、前期(▲11.6)から11.6ポイント低下した。個別業種についてみると、サービス業が前期とほぼ同水準であったものの、建設業、運輸・通信業、卸・小売業、飲食・宿泊業は低下した。来期の非製造業全体のBSIは▲22.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業と卸・小売業で今期から上昇、運輸・通信業で今期とほぼ同水準、飲食・宿泊業とサービス業で今期から低下と、業種により異なる見込みとなっている(図2-3～図2-8、表2-1)。

図2-2 生産・売上BSI（従業者規模別）

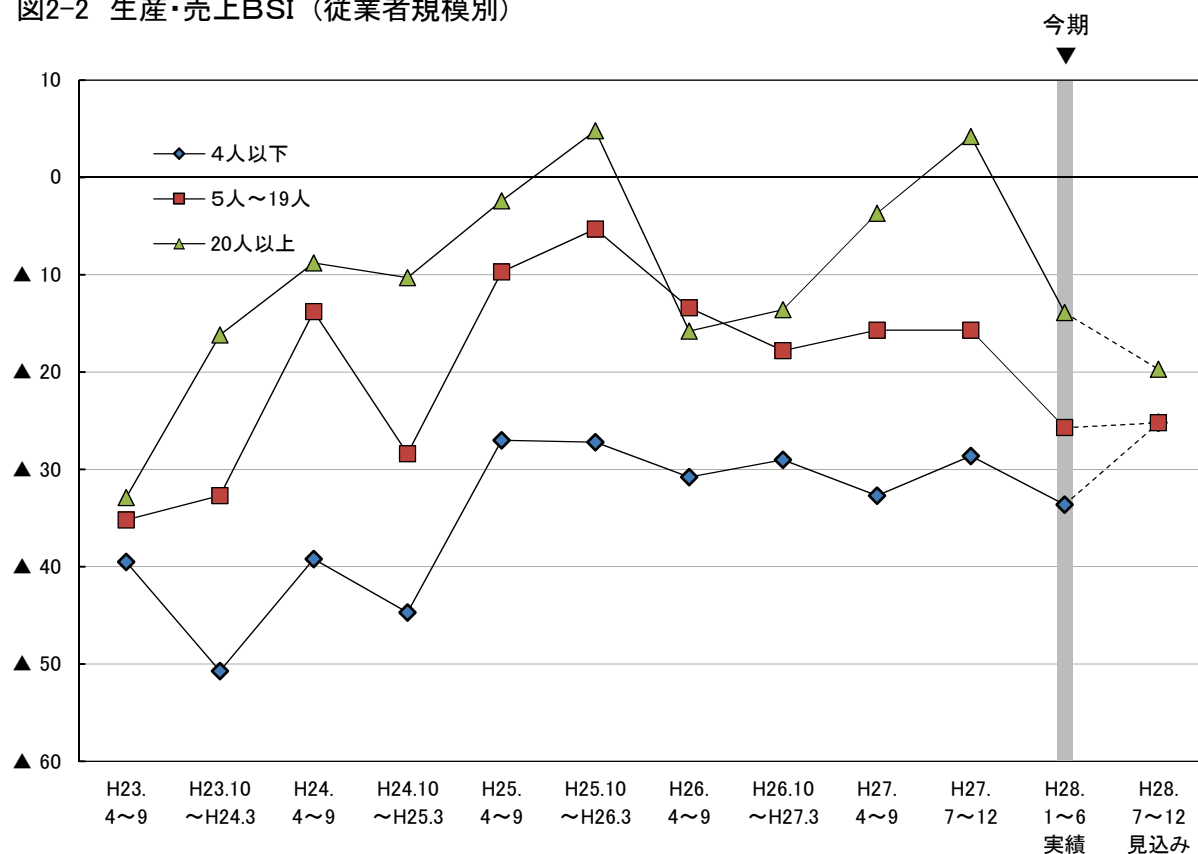
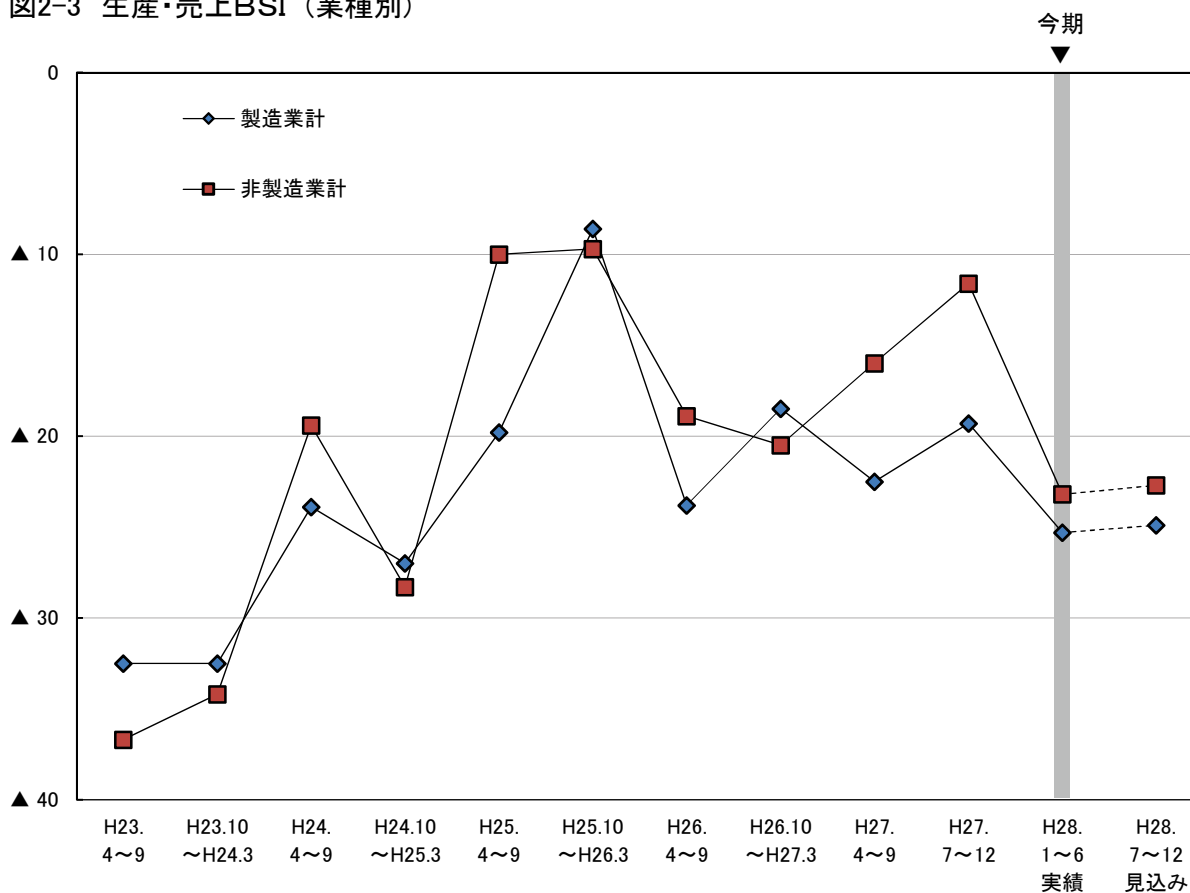


図2-3 生産・売上BSI（業種別）



非製造業の生産・売上BSI

図2-4 建設業

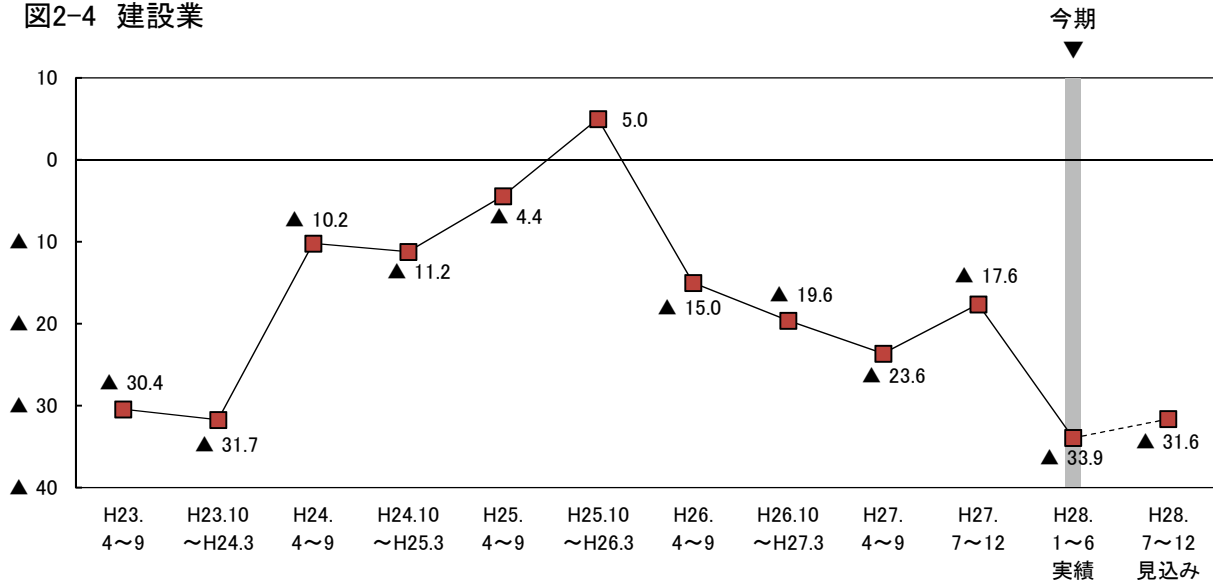


図2-5 運輸・通信業

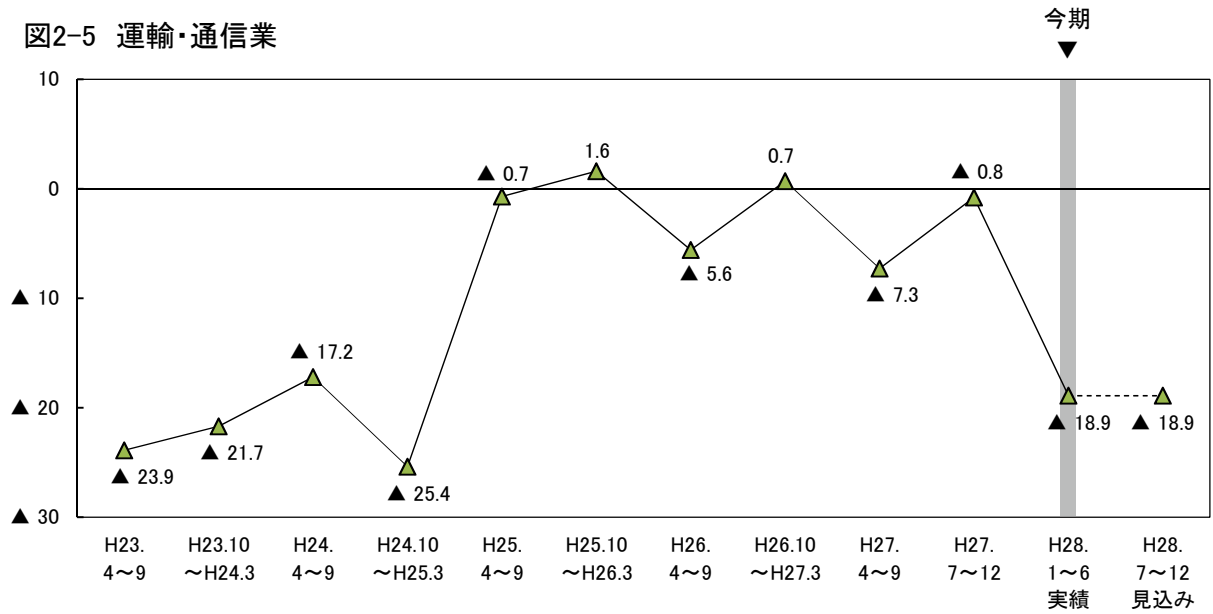


図2-6 卸・小売業

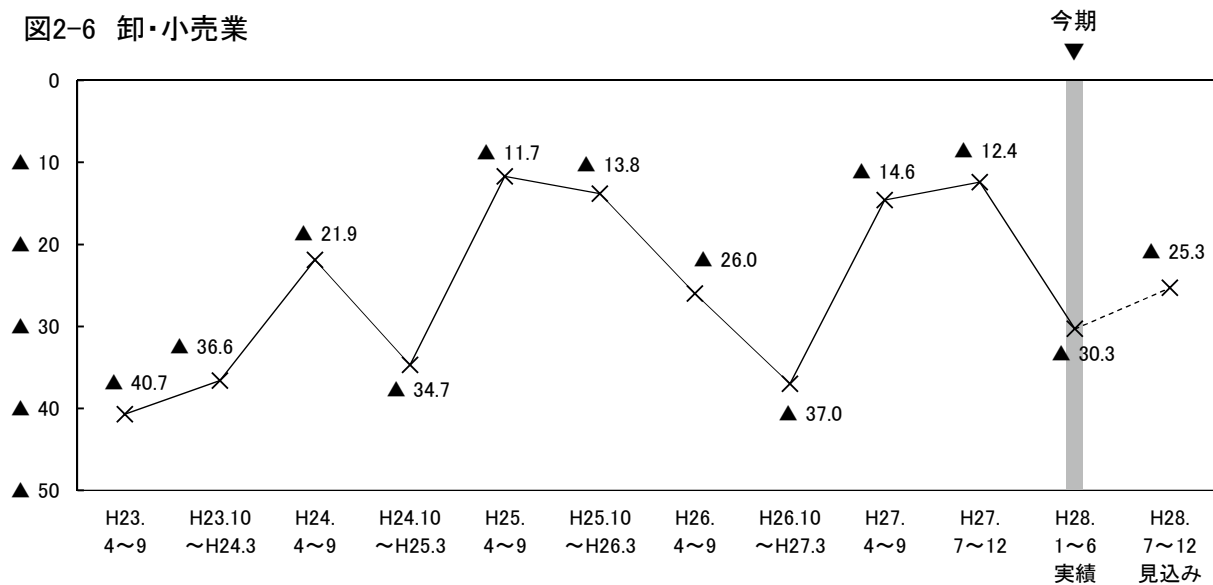


図2-7 飲食・宿泊業

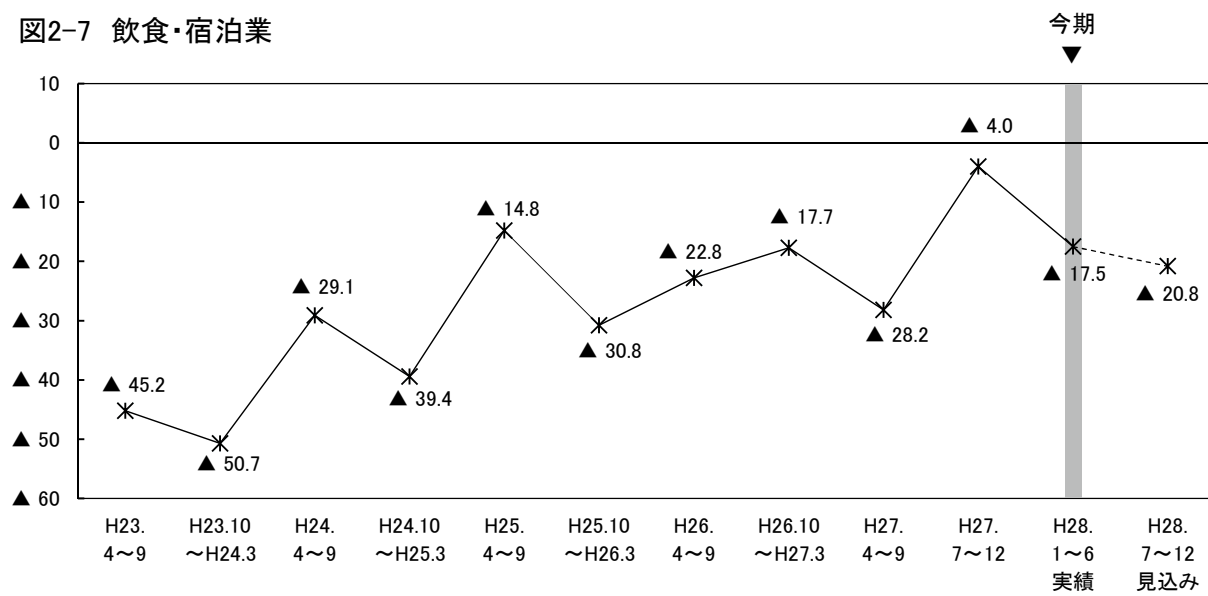


図2-8 サービス業

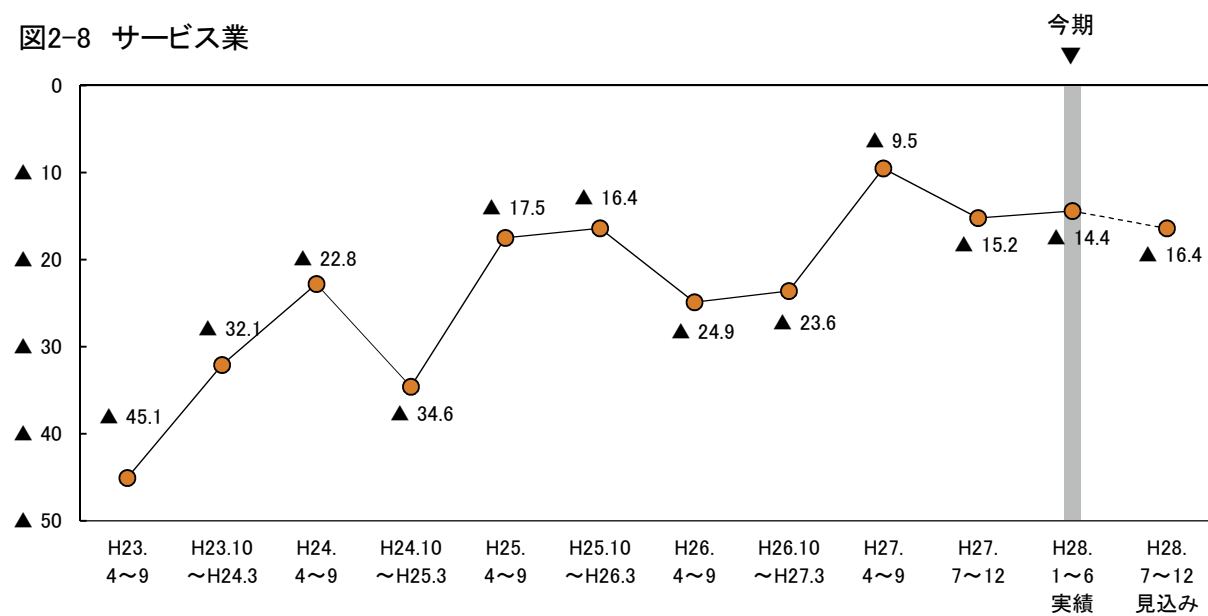


表2-1 生産・売上BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

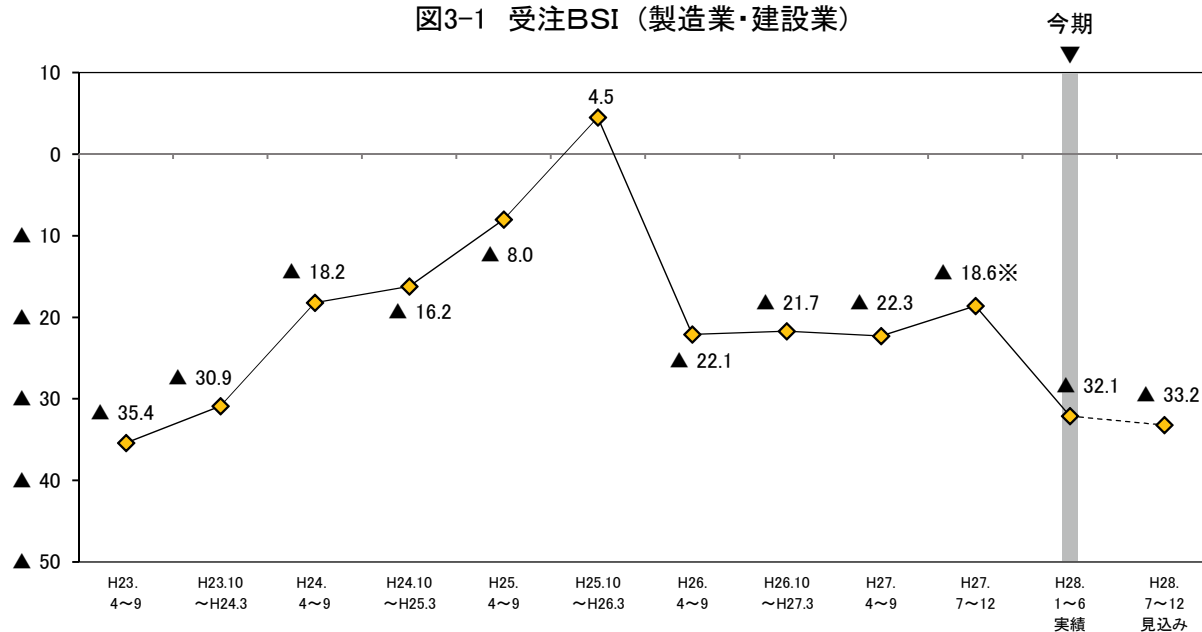
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 35.9	▲ 33.8	▲ 20.4	▲ 28.0	▲ 12.1	▲ 9.4	▲ 20.0	▲ 20.1	▲ 17.5	▲ 13.3	▲ 23.6	▲ 23.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 39.5	▲ 50.7	▲ 39.2	▲ 44.7	▲ 27.0	▲ 27.2	▲ 30.8	▲ 29.0	▲ 32.7	▲ 28.6	▲ 33.6	▲ 25.2
増加	5.6	4.3	9.4	6.9	10.4	8.0	7.6	8.5	7.0	6.7	7.2	5.1
不変	28.5	23.8	28.5	30.8	25.5	29.8	24.7	22.3	23.7	29.8	21.3	21.6
減少	45.1	55.0	48.6	51.6	37.4	35.2	38.4	37.5	39.7	35.3	40.8	30.3
無回答	20.8	16.9	13.5	10.7	26.7	27.0	29.3	31.7	29.6	28.3	30.6	42.9
5人～19人	▲ 35.2	▲ 32.7	▲ 13.8	▲ 28.4	▲ 9.7	▲ 5.3	▲ 13.4	▲ 17.8	▲ 15.7	▲ 15.7	▲ 25.7	▲ 25.2
増加	10.2	15.0	18.6	14.0	19.7	22.2	16.1	12.8	14.3	16.7	12.5	6.5
不変	30.5	32.4	42.4	36.0	30.0	27.8	28.9	29.6	31.7	34.3	29.5	32.9
減少	45.4	47.7	32.4	42.4	29.4	27.5	29.5	30.6	30.0	32.4	38.2	31.7
無回答	14.0	4.8	6.6	7.6	20.9	22.5	25.6	27.0	24.1	16.7	19.8	28.9
20人以上	▲ 32.9	▲ 16.2	▲ 8.8	▲ 10.3	▲ 2.4	4.8	▲ 15.8	▲ 13.6	▲ 3.7	4.2	▲ 13.9	▲ 19.7
増加	15.5	20.5	23.9	20.5	26.9	29.7	18.0	18.3	23.4	26.6	19.5	10.4
不変	29.4	36.7	38.6	43.3	30.9	30.3	29.8	28.6	33.9	36.3	30.1	36.5
減少	48.4	36.7	32.7	30.8	29.3	24.9	33.8	31.9	27.1	22.4	33.4	30.1
無回答	6.7	6.0	4.8	5.4	12.9	15.0	18.5	21.3	15.7	14.8	16.9	23.1
【業種別】												
製造業計	▲ 32.5	▲ 32.5	▲ 23.9	▲ 27.0	▲ 19.8	▲ 8.6	▲ 23.8	▲ 18.5	▲ 22.5	▲ 19.3	▲ 25.3	▲ 24.9
増加	14.9	19.9	20.5	15.5	19.3	26.2	18.7	20.4	14.7	18.0	19.5	10.4
不変	31.4	26.0	31.7	39.0	33.5	33.9	33.3	32.2	39.4	39.6	31.2	37.6
減少	47.4	52.4	44.4	42.5	39.1	34.8	42.5	38.9	37.2	37.3	44.8	35.3
無回答	6.3	1.7	3.4	3.0	8.2	5.0	5.5	8.5	8.7	5.1	4.5	16.7
非製造業計	▲ 36.7	▲ 34.2	▲ 19.4	▲ 28.3	▲ 10.0	▲ 9.7	▲ 18.9	▲ 20.5	▲ 16.0	▲ 11.6	▲ 23.2	▲ 22.7
増加	9.4	11.1	16.7	13.2	19.8	18.1	12.7	11.5	14.9	16.3	12.1	6.9
不変	29.0	31.9	37.7	36.1	27.7	28.1	26.3	25.3	27.1	31.7	26.3	29.2
減少	46.1	45.3	36.1	41.5	29.8	27.8	31.6	32.0	30.9	27.9	35.3	29.6
無回答	15.5	11.7	9.5	9.2	22.8	26.0	29.4	31.2	27.2	24.2	26.3	34.4
建設業	▲ 30.4	▲ 31.7	▲ 10.2	▲ 11.2	▲ 4.4	5.0	▲ 15.0	▲ 19.6	▲ 23.6	▲ 17.6	▲ 33.9	▲ 31.6
増加	8.2	9.8	18.5	19.7	21.8	21.4	16.6	9.8	11.0	12.2	8.4	4.2
不変	29.0	35.1	39.0	38.8	31.1	34.8	19.2	25.5	26.7	26.5	24.2	30.7
減少	38.6	41.5	28.7	30.9	26.2	16.4	31.6	29.4	34.6	29.8	42.3	35.8
無回答	24.2	13.7	13.8	10.6	20.9	27.4	32.6	35.3	27.7	31.5	25.1	29.3
運輸・通信業	▲ 23.9	▲ 21.7	▲ 17.2	▲ 25.4	▲ 0.7	1.6	▲ 5.6	0.7	▲ 7.3	▲ 0.8	▲ 18.9	▲ 18.9
増加	18.7	14.9	18.9	13.1	26.6	25.2	16.2	19.2	17.7	21.2	11.9	9.1
不変	29.0	36.6	36.1	41.0	27.3	28.3	33.1	30.0	33.1	39.8	32.2	32.2
減少	42.6	36.6	36.1	38.5	27.3	23.6	21.8	18.5	25.0	22.0	30.8	28.0
無回答	9.7	11.9	9.0	7.4	18.7	22.8	28.9	32.3	24.2	16.9	25.2	30.8
卸・小売業	▲ 40.7	▲ 36.6	▲ 21.9	▲ 34.7	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 26.0	▲ 37.0	▲ 14.6	▲ 12.4	▲ 30.3	▲ 25.3
増加	8.5	10.9	17.8	12.2	20.8	20.7	12.7	10.8	20.5	21.6	12.3	7.4
不変	35.6	35.0	38.4	32.0	24.0	26.9	27.5	19.7	25.7	28.1	25.9	30.2
減少	49.2	47.5	39.7	46.9	32.5	34.5	38.7	47.8	35.1	34.0	42.6	32.7
無回答	6.8	6.6	4.1	8.8	22.7	17.9	21.1	21.7	18.7	16.3	19.1	29.6
飲食・宿泊業	▲ 45.2	▲ 50.7	▲ 29.1	▲ 39.4	▲ 14.8	▲ 30.8	▲ 22.8	▲ 17.7	▲ 28.2	▲ 4.0	▲ 17.5	▲ 20.8
増加	5.9	8.7	12.6	8.8	17.6	7.5	8.6	10.3	9.4	19.2	13.3	5.0
不変	21.5	21.7	32.0	33.3	22.2	20.6	21.9	24.3	18.8	22.2	20.0	21.7
減少	51.1	59.4	41.7	48.2	32.4	38.3	31.4	28.0	37.6	23.2	30.8	25.8
無回答	21.5	10.1	13.6	9.6	27.8	33.6	38.1	37.4	34.2	35.4	35.8	47.5
サービス業	▲ 45.1	▲ 32.1	▲ 22.8	▲ 34.6	▲ 17.5	▲ 16.4	▲ 24.9	▲ 23.6	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 14.4	▲ 16.4
増加	6.1	11.5	15.0	10.6	13.9	14.5	8.8	9.4	15.1	11.9	14.8	8.4
不変	28.0	30.0	39.9	35.1	30.0	26.4	29.8	27.1	29.3	38.6	28.0	29.2
減少	51.2	43.6	37.8	45.2	31.4	30.9	33.7	33.0	24.6	27.1	29.2	24.8
無回答	14.6	14.8	7.3	9.1	24.7	28.2	27.8	30.5	31.0	22.4	28.0	37.6

3. 受注(製造業・建設業のみ)

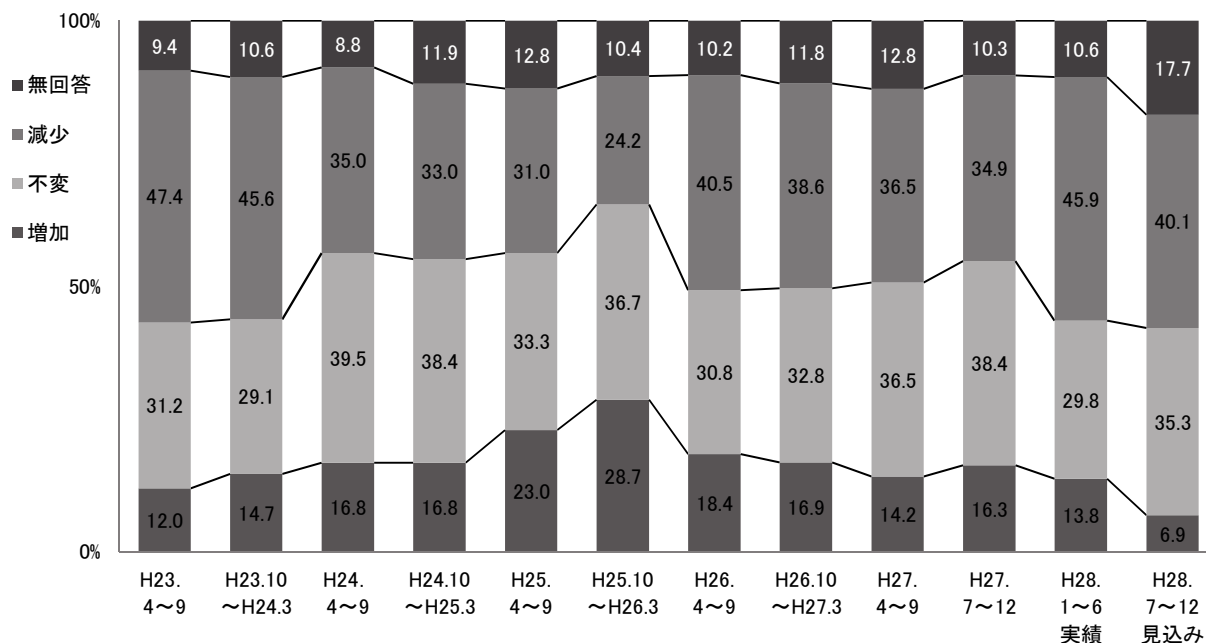
ポイント

今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲32.1と、前期(▲18.6)から13.5ポイント低下した。来期は▲33.2と、今期よりさらに1.1ポイント低下する見込みとなっている。

図3-1 受注BSI (製造業・建設業)



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から低下した。来期は、4人以下の規模で今期から4.1ポイント上昇、5人～19人の規模で今期と横ばい、20人以上の規模で今期から5.8ポイント低下と、規模により異なる見込みとなっている(図3-2、表3-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲22.6と、前期(▲14.7)から7.9ポイント低下した。来期のBSIは▲24.0と、今期からさらに1.4ポイント低下する見込みとなっている。

建設業の今期のBSIは▲41.9と、前期(▲23.2)から18.7ポイント低下した。来期のBSIは▲42.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図3-3、表3-1)。

図3-2 受注BSI（従業員規模別）

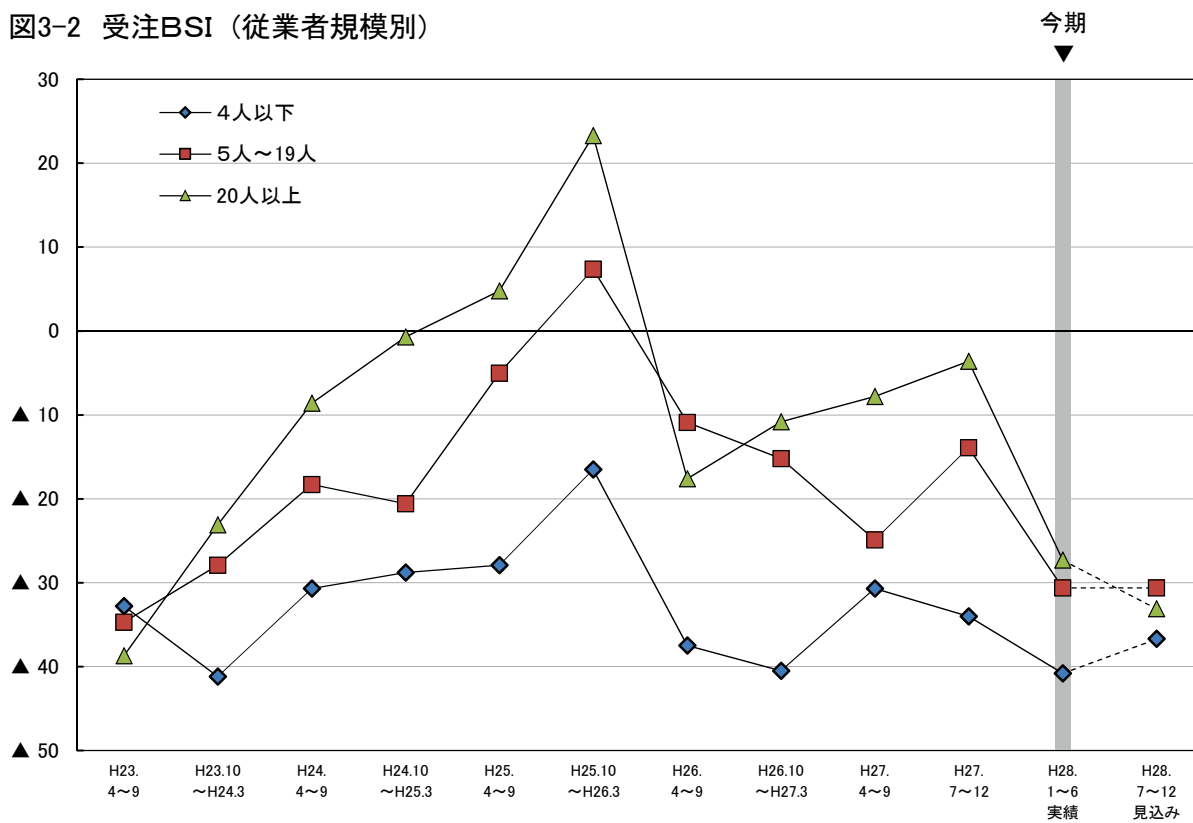


図3-3 受注BSI（業種別）

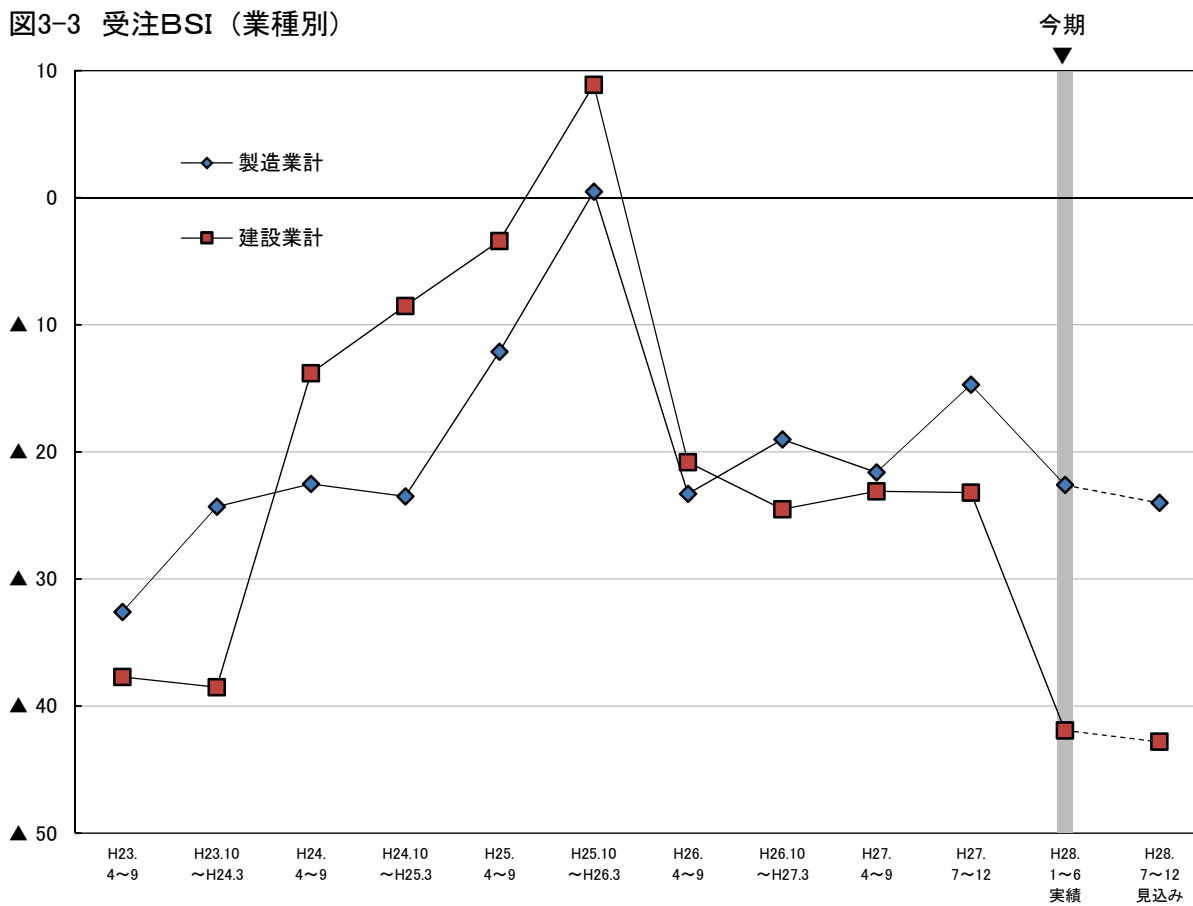


表3-1 受注BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 35.4	▲ 30.9	▲ 18.2	▲ 16.2	▲ 8.0	4.5	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 22.3	▲ 18.6	▲ 32.1	▲ 33.2
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.8	▲ 41.2	▲ 30.7	▲ 28.8	▲ 27.9	▲ 16.5	▲ 37.5	▲ 40.5	▲ 30.7	▲ 34.0	▲ 40.8	▲ 36.7
増 加	7.0	6.5	10.3	8.8	12.4	14.5	10.3	7.6	11.1	8.0	6.7	5.0
不 変	33.6	30.7	29.1	32.8	30.2	40.7	27.2	26.0	29.4	39.3	28.3	25.0
減 少	39.8	47.7	41.0	37.6	40.3	31.0	47.8	48.1	41.8	42.0	47.5	41.7
無回答	19.5	15.0	19.7	20.8	17.1	13.8	14.7	18.3	17.6	10.7	17.5	28.3
5人～19人	▲ 34.7	▲ 27.9	▲ 18.3	▲ 20.6	▲ 5.0	7.4	▲ 10.9	▲ 15.2	▲ 24.9	▲ 13.9	▲ 30.6	▲ 30.6
増 加	13.8	17.1	16.8	15.9	23.4	29.6	22.7	19.3	15.0	17.5	13.6	6.8
不 変	32.3	27.9	42.7	38.1	36.9	36.3	35.2	35.9	37.3	45.3	34.0	39.5
減 少	48.5	45.0	35.1	36.5	28.4	22.2	33.6	34.5	39.9	31.4	44.2	37.4
無回答	5.4	10.0	5.3	9.5	11.3	11.9	8.6	10.3	7.8	5.8	8.2	16.3
20人以上	▲ 38.7	▲ 23.1	▲ 8.6	▲ 0.7	4.8	23.3	▲ 17.6	▲ 10.8	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 27.3	▲ 33.1
増 加	15.3	21.0	21.7	24.8	30.8	42.3	22.3	23.0	17.2	26.1	18.9	8.3
不 変	27.4	28.7	44.7	43.8	32.5	33.1	30.4	36.0	44.8	28.8	27.2	39.1
減 少	54.0	44.1	30.3	25.5	26.0	19.0	39.9	33.8	25.0	29.7	46.2	41.4
無回答	3.2	6.3	3.3	5.8	10.7	5.6	7.4	7.2	12.9	15.3	7.7	11.2
【業種別】												
製造業計	▲ 32.6	▲ 24.3	▲ 22.5	▲ 23.5	▲ 12.1	0.5	▲ 23.3	▲ 19.0	▲ 21.6	▲ 14.7	▲ 22.6	▲ 24.0
増 加	13.1	17.3	14.1	11.0	19.7	26.7	16.0	18.0	12.6	18.0	15.4	8.6
不 変	28.6	22.9	36.1	36.0	27.5	32.6	29.2	30.8	37.7	36.9	29.9	33.5
減 少	45.7	41.6	36.6	34.5	31.8	26.2	39.3	37.0	34.2	32.7	38.0	32.6
無回答	12.6	18.2	13.2	18.5	21.0	14.5	15.5	14.2	15.6	12.4	16.7	25.3
建設業計	▲ 37.7	▲ 38.5	▲ 13.8	▲ 8.5	▲ 3.4	8.9	▲ 20.8	▲ 24.5	▲ 23.1	▲ 23.2	▲ 41.9	▲ 42.8
増 加	11.1	11.7	19.5	22.9	26.7	30.8	21.2	15.7	16.2	14.4	12.1	5.1
不 変	33.3	36.1	43.1	41.0	39.8	41.3	32.6	34.8	35.1	40.3	29.8	37.2
減 少	48.8	50.2	33.3	31.4	30.1	21.9	42.0	40.2	39.3	37.6	54.0	47.9
無回答	6.8	2.0	4.1	4.8	3.4	6.0	4.1	9.3	9.4	7.7	4.2	9.8

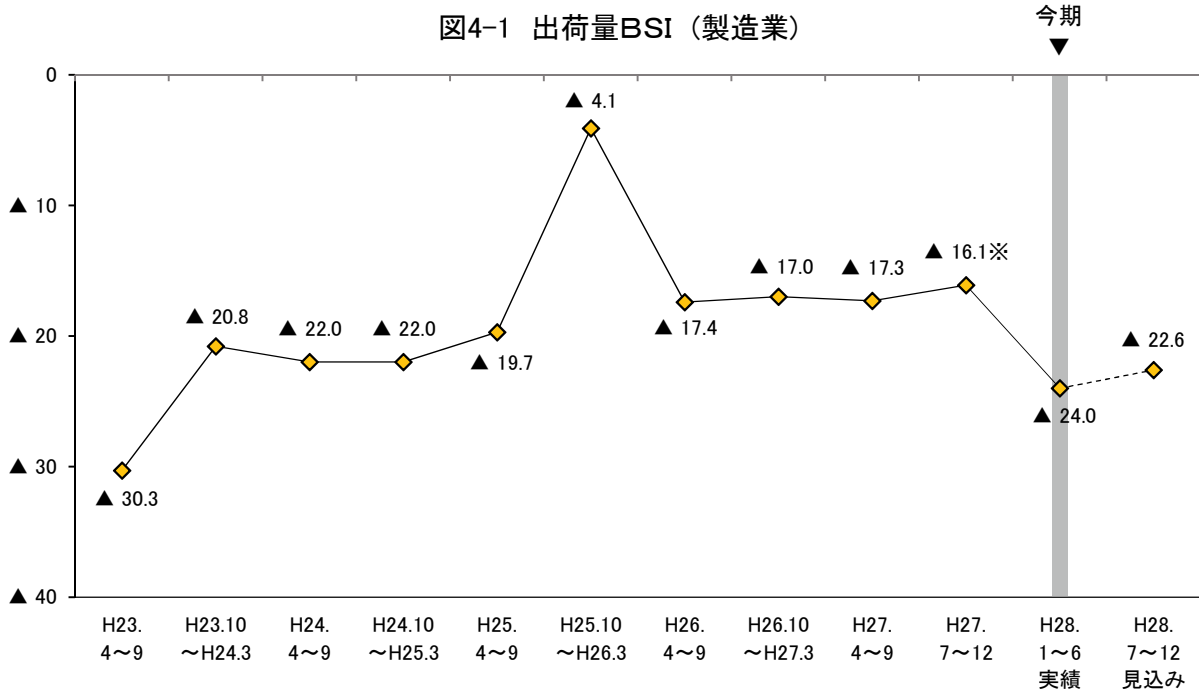
4. 出荷(製造業のみ)

(1) 出荷量

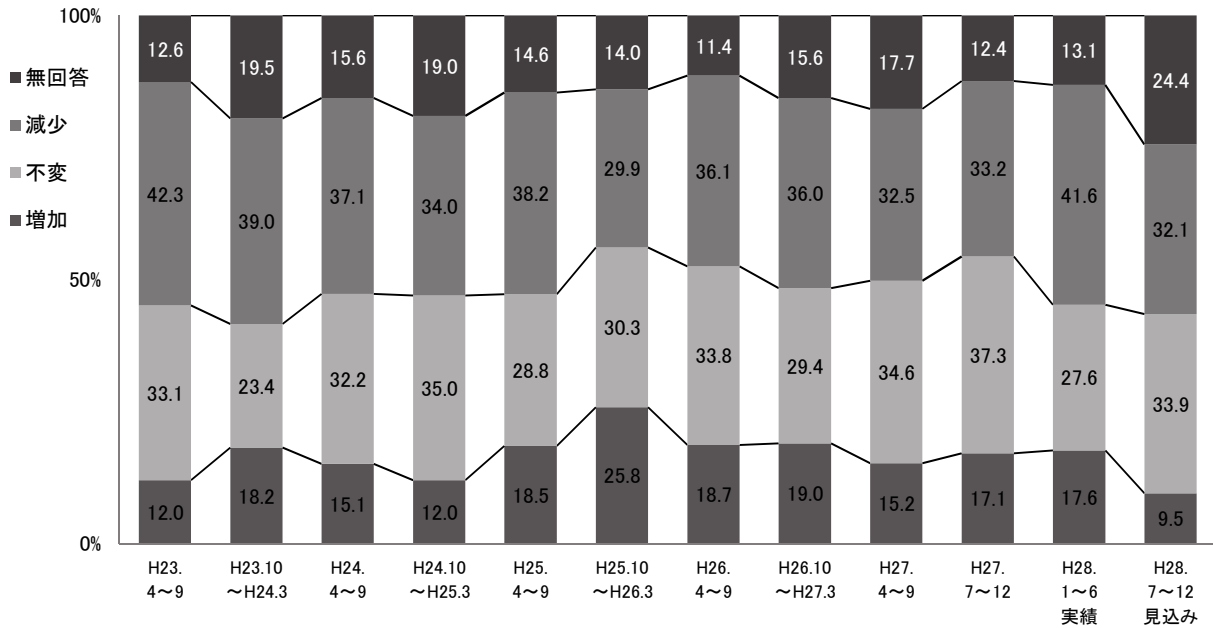
ポイント

今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲24.0と、前期(▲16.1)から7.9ポイント低下した。来期は▲22.6と、今期より1.4ポイント上昇する見込みとなっている。

図4-1 出荷量BSI (製造業)

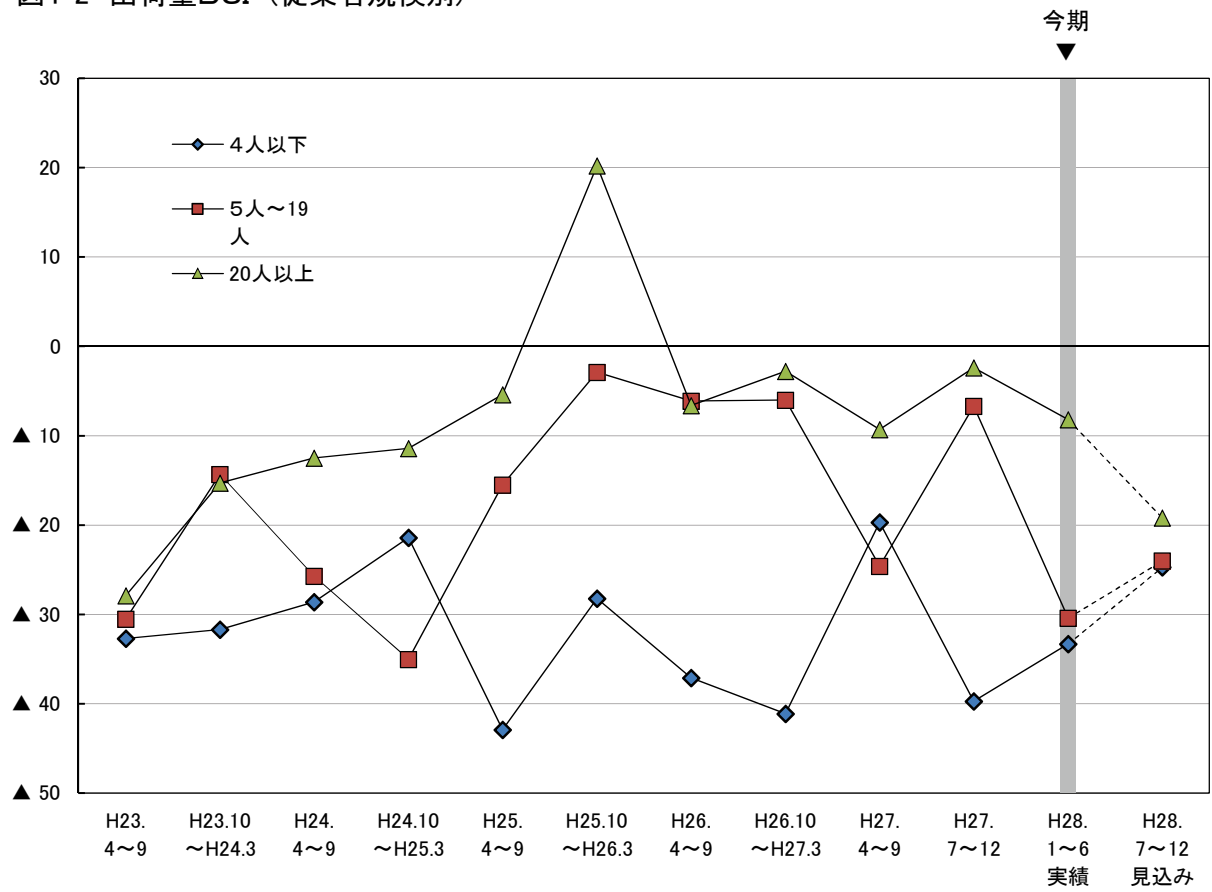


※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。



○ 製造業の今期の出荷量BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では上昇したものの、5人~19人と20人以上の規模では低下した。来期は、20人以上の規模でBSIがさらに低下する見込みとなっているが、4人以下と5人~19人の規模では上昇する見込みとなっている(図4-2、表4-1)。

図4-2 出荷量BSI（従業員規模別）

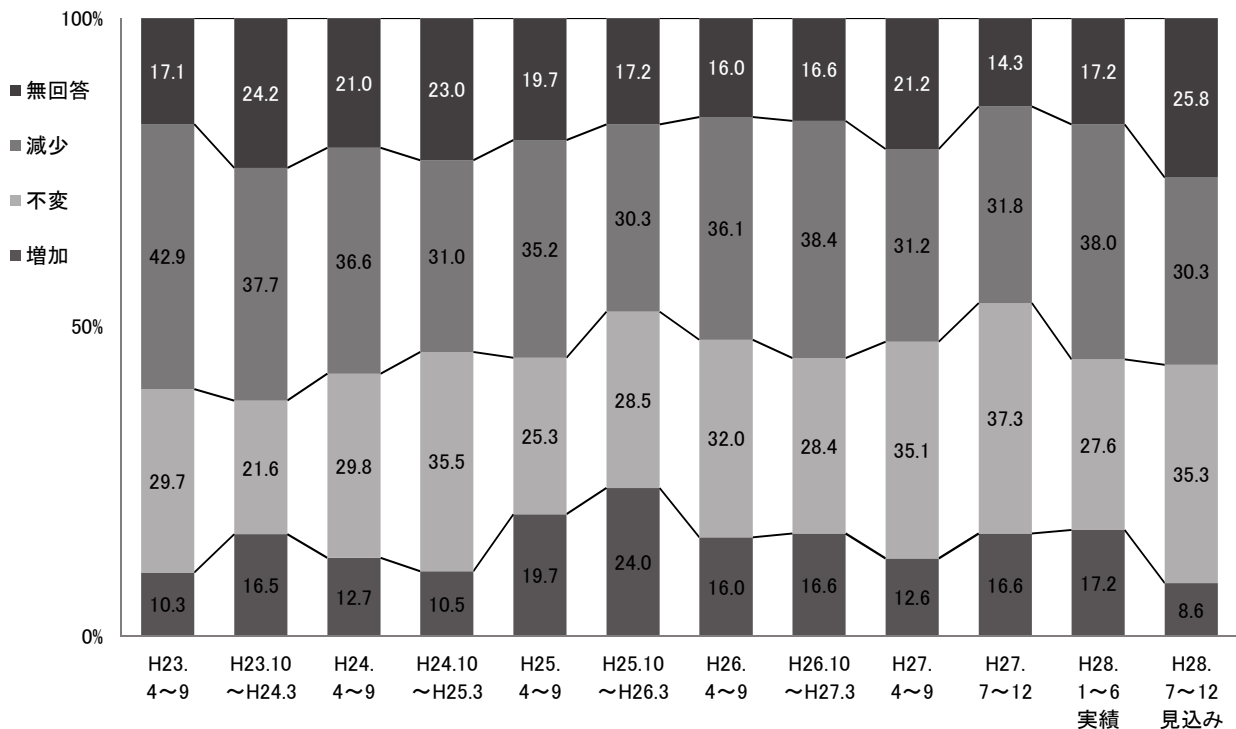
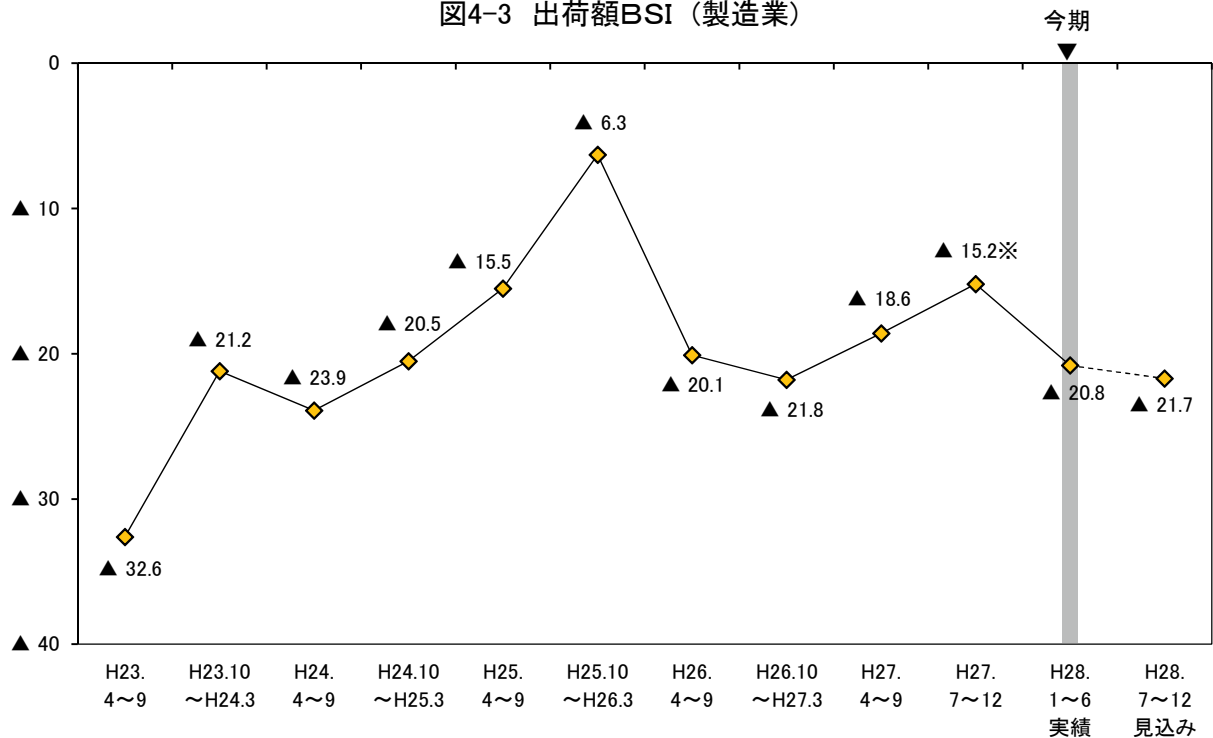


(2)出荷額

ポイント

今期の出荷額BSI(「増加」－「減少」)は▲20.8と、前期(▲15.2)から5.6ポイント低下した。来期は▲21.7と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図4-3 出荷額BSI (製造業)



○ 製造業の今期の出荷額BSIを従業者規模別にみると、4人以下の規模では上昇したものの、5人～19人と20以上の規模では低下した。来期は、20以上の規模でBSIがさらに低下する見込みとなっているが、4人以下と5人～19人の規模では上昇する見込みとなっている(図4-4, 表4-2)。

図4-4 出荷額BSI（従業員規模別）

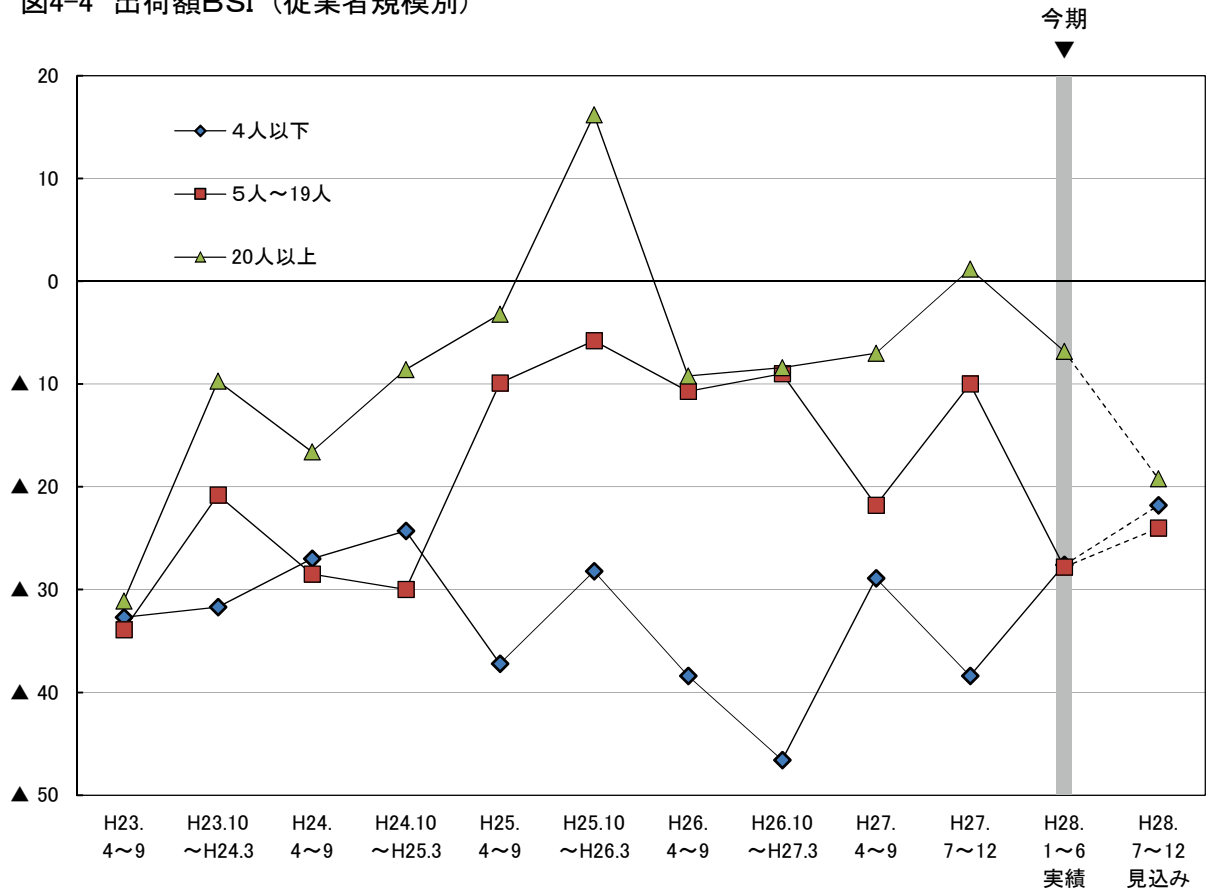


表4-1 出荷量BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 30.3	▲ 20.8	▲ 22.0	▲ 22.0	▲ 19.7	▲ 4.1	▲ 17.4	▲ 17.0	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 22.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 28.6	▲ 21.4	▲ 42.9	▲ 28.2	▲ 37.1	▲ 41.1	▲ 19.7	▲ 39.7	▲ 33.3	▲ 24.7
増加	5.5	7.3	9.5	10.0	5.7	9.0	10.3	5.5	13.2	4.1	8.7	4.3
不変	34.5	18.3	15.9	25.7	27.1	30.8	21.8	27.4	26.3	37.0	29.0	30.4
減少	38.2	39.0	38.1	31.4	48.6	37.2	47.4	46.6	32.9	43.8	42.0	29.0
無回答	21.8	35.4	36.5	32.9	18.6	23.1	20.5	20.5	27.6	15.1	20.3	36.2
5人～19人	▲ 30.5	▲ 14.3	▲ 25.7	▲ 35.0	▲ 15.5	▲ 2.9	▲ 6.1	▲ 6.0	▲ 24.6	▲ 6.7	▲ 30.4	▲ 24.0
増加	11.9	24.7	14.3	6.7	19.7	26.1	23.1	22.4	11.6	20.0	15.2	7.6
不変	32.2	23.4	37.1	36.7	25.4	31.9	41.5	37.3	37.7	45.0	26.6	35.4
減少	42.4	39.0	40.0	41.7	35.2	29.0	29.2	28.4	36.2	26.7	45.6	31.6
無回答	13.6	13.0	8.6	15.0	19.7	13.0	6.2	11.9	14.5	8.3	12.7	25.3
20人以上	▲ 27.9	▲ 15.3	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 5.4	20.2	▲ 6.6	▲ 2.8	▲ 9.3	▲ 2.4	▲ 8.2	▲ 19.2
増加	18.0	23.6	20.8	18.6	27.2	43.2	23.7	29.6	19.8	26.2	28.8	16.4
不変	32.8	29.2	41.7	42.9	32.6	28.4	39.5	23.9	39.5	32.1	27.4	35.6
減少	45.9	38.9	33.3	30.0	32.6	23.0	30.3	32.4	29.1	28.6	37.0	35.6
無回答	3.3	8.3	4.2	8.6	7.6	5.4	6.6	14.1	11.6	13.1	6.8	12.3

表4-2 出荷額BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 32.6	▲ 21.2	▲ 23.9	▲ 20.5	▲ 15.5	▲ 6.3	▲ 20.1	▲ 21.8	▲ 18.6	▲ 15.2	▲ 20.8	▲ 21.7
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 32.7	▲ 31.7	▲ 27.0	▲ 24.3	▲ 37.2	▲ 28.2	▲ 38.4	▲ 46.6	▲ 28.9	▲ 38.4	▲ 27.6	▲ 21.8
増加	5.5	4.9	6.3	8.6	5.7	7.7	10.3	2.7	7.9	4.1	7.2	4.3
不変	27.3	18.3	15.9	21.4	24.3	29.5	19.2	26.0	26.3	38.4	27.5	30.4
減少	38.2	36.6	33.3	32.9	42.9	35.9	48.7	49.3	36.8	42.5	34.8	26.1
無回答	29.1	40.2	44.4	37.1	27.1	26.9	21.8	21.9	28.9	15.1	30.4	39.1
5人～19人	▲ 33.9	▲ 20.8	▲ 28.5	▲ 30.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 10.7	▲ 9.0	▲ 21.8	▲ 10.0	▲ 27.8	▲ 24.0
増加	8.5	20.8	12.9	5.0	22.5	24.6	18.5	20.9	10.1	18.3	15.2	7.6
不変	30.5	20.8	30.0	38.3	21.1	27.5	40.0	37.3	39.1	45.0	29.1	36.7
減少	42.4	41.6	41.4	35.0	32.4	30.4	29.2	29.9	31.9	28.3	43.0	31.6
無回答	18.6	16.9	15.7	21.7	23.9	17.4	12.3	11.9	18.8	8.3	12.7	24.1
20人以上	▲ 31.1	▲ 9.7	▲ 16.6	▲ 8.6	▲ 3.2	16.2	▲ 9.2	▲ 8.4	▲ 7.0	1.2	▲ 6.8	▲ 19.2
増加	16.4	25.0	18.1	17.1	28.3	40.5	19.7	26.8	18.6	26.2	28.8	13.7
不変	31.1	26.4	41.7	47.1	29.3	28.4	38.2	22.5	39.5	31.0	26.0	38.4
減少	47.5	34.7	34.7	25.7	31.5	24.3	28.9	35.2	25.6	25.0	35.6	32.9
無回答	4.9	13.9	5.6	10.0	10.9	6.8	13.2	15.5	16.3	17.9	9.6	15.1

5. 在庫水準

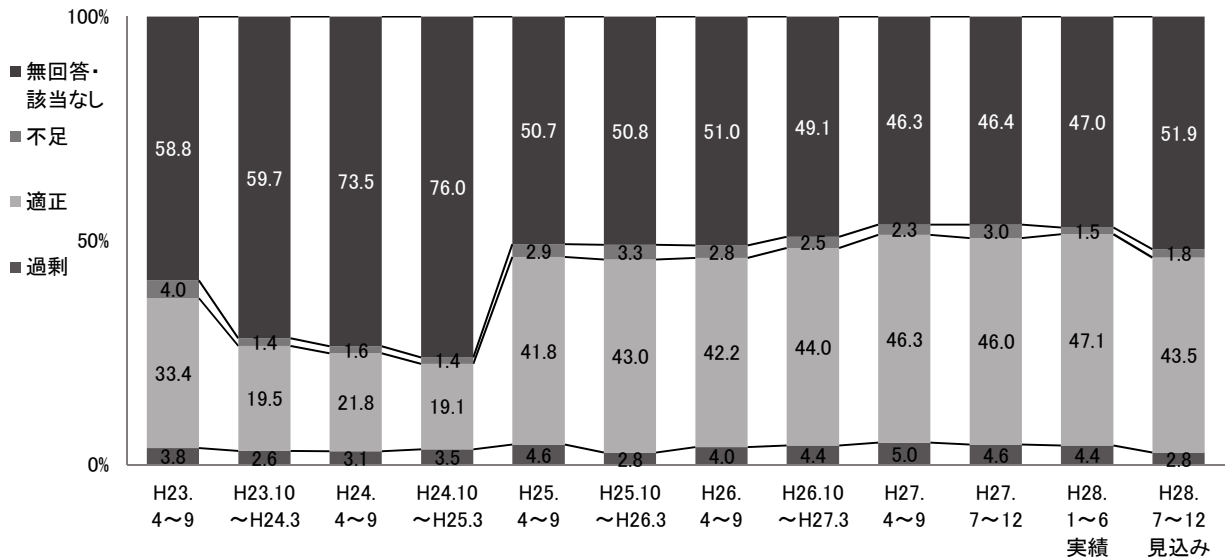
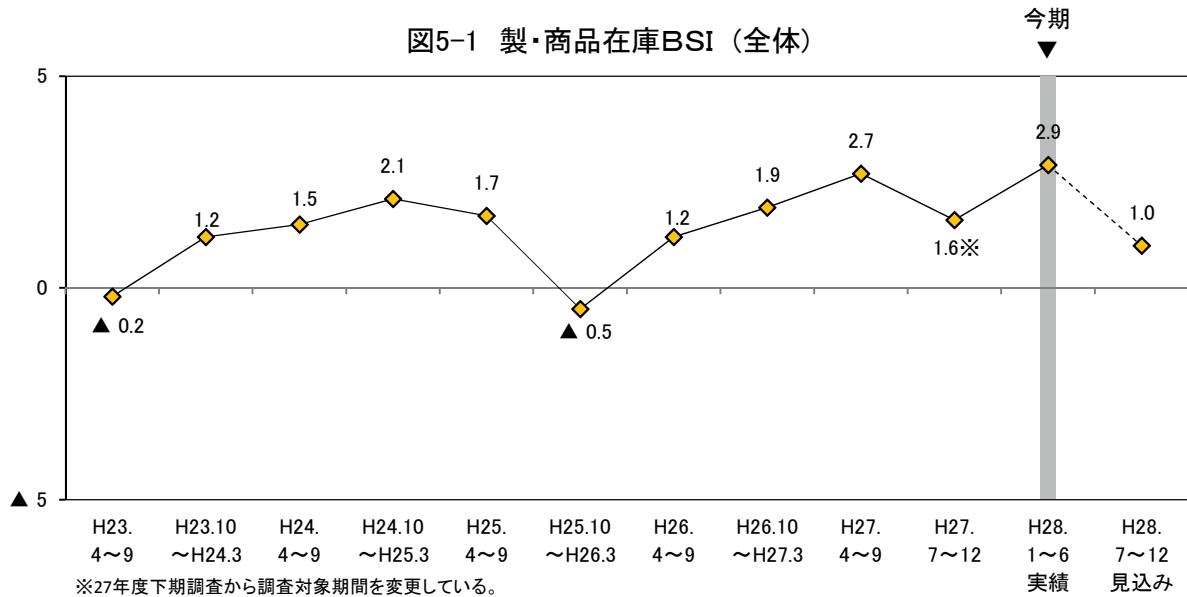
(1) 製・商品在庫

ポイント

今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.9と、前期(1.6)から1.3ポイント過剰超幅が拡大した。来期については1.0と、在庫の適正化が進む見込みとなっている。

なお、製・商品在庫を「適性」とする事業所の割合は、今期が47.1%、来期が43.5%となっている。

図5-1 製・商品在庫BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模で前期とほぼ同水準となったものの、5人～19人と20人以上の規模でBSIが上昇し、過剰超幅が拡大した。来期については、4人以下の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みにあるものの、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが今期から低下し、在庫の適正化が進む見込みとなっている(図5-2、表5-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは3.2と、前期(▲1.8)から5.0ポイント上昇し、不足超から過剰超に転じた。来期については0.9と、在庫の適正化が進む見込みとなっている。なお、「適正」と回答した事業所の割合は、今期が71.5%、来期は64.3%となっている。

非製造業の今期のBSIは2.8と、前期(2.6)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、卸・小売業で過剰超幅が拡大したものの、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業は前期とほぼ同水準で推移し、建設業では在庫の適正化が進んだ。来期の非製造業のBSIは1.0と、今期からBSIが低下し、在庫の適正化が進む見込みである。個別業種についてみると、運輸・通信業では不足超から過剰超に転ずる見込みとなっているが、サービス業では不足超のまま横ばいで推移する見込みとなっている。卸・小売業と飲食・宿泊業でもBSIが低下して過剰超幅が縮小する見込みとなっており、建設業では適正水準から不足超に転ずる見込みとなっている(図5-3～図5-8、表5-1)。

図5-2 製・商品在庫BSI（従業者規模別）

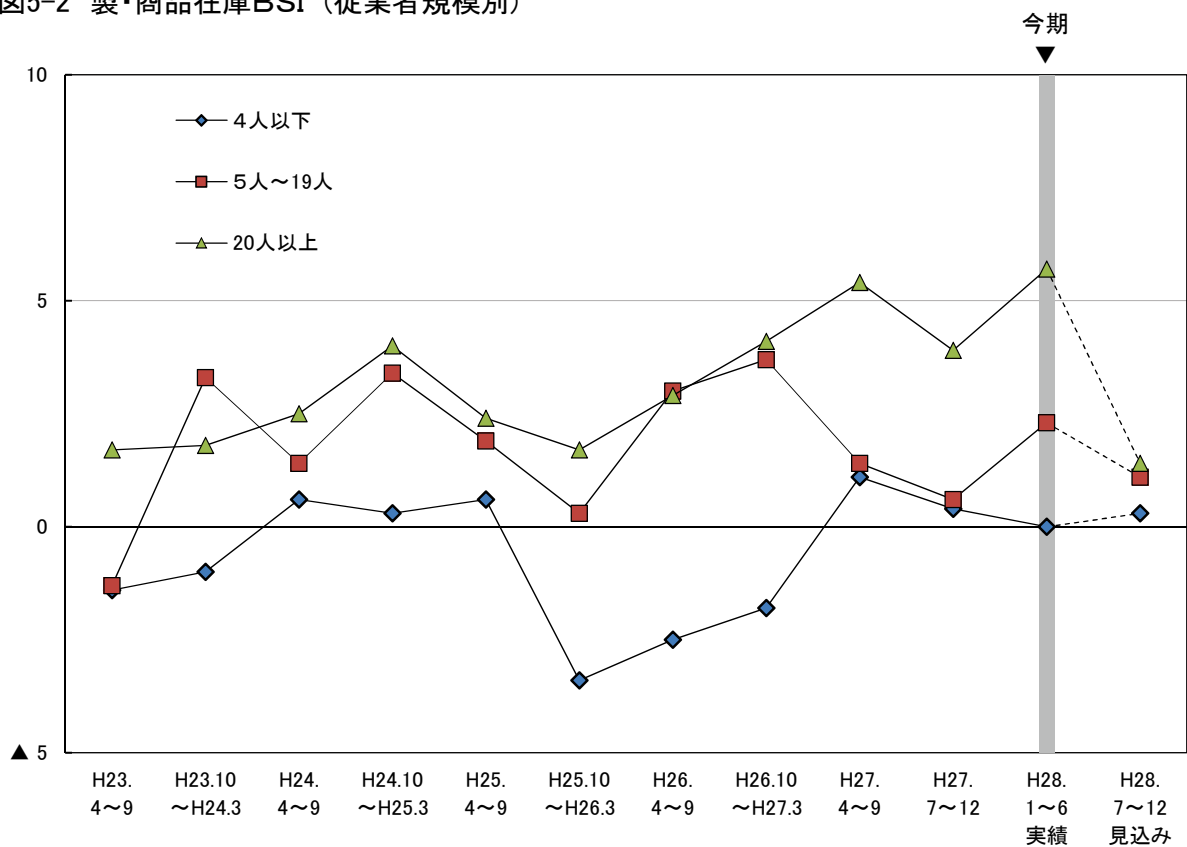
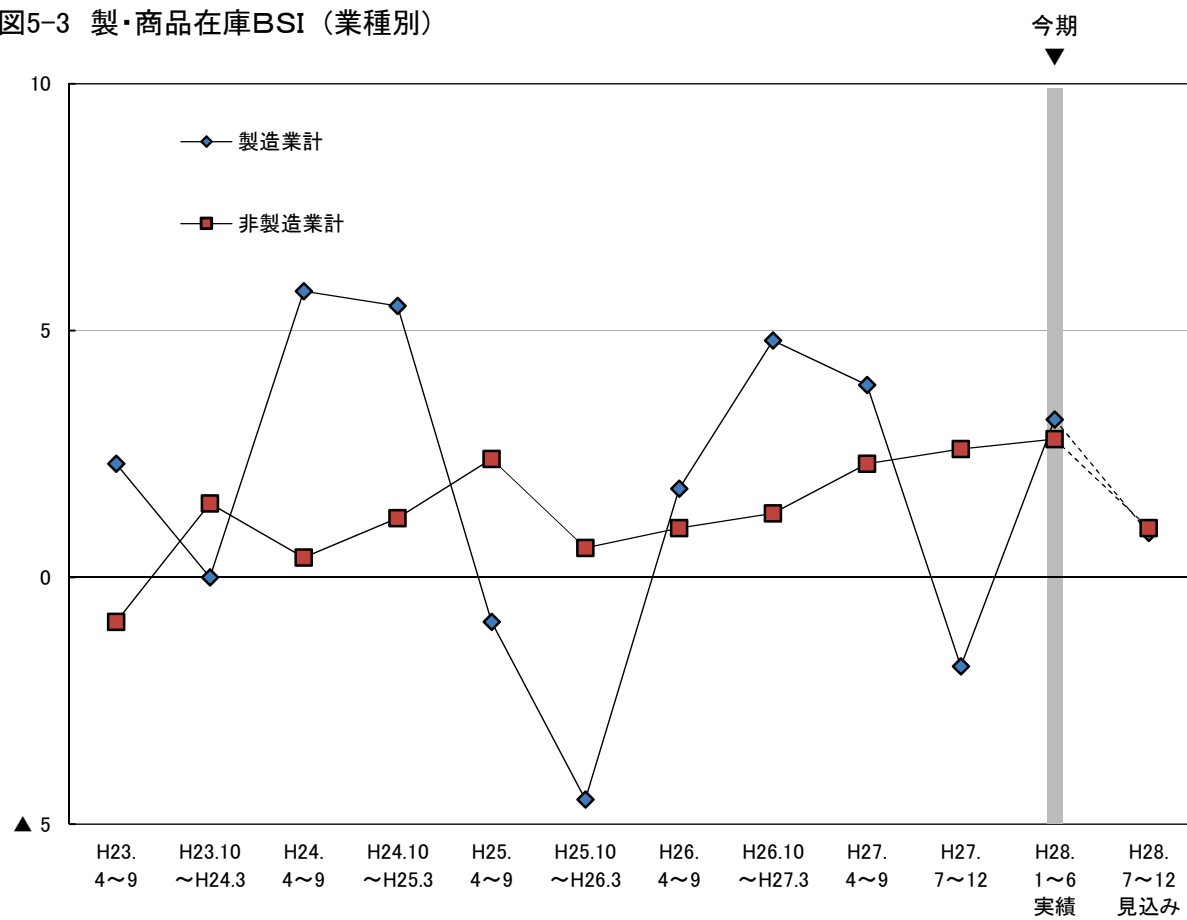


図5-3 製・商品在庫BSI（業種別）



非製造業の製・商品在庫BSI

図5-4 建設業

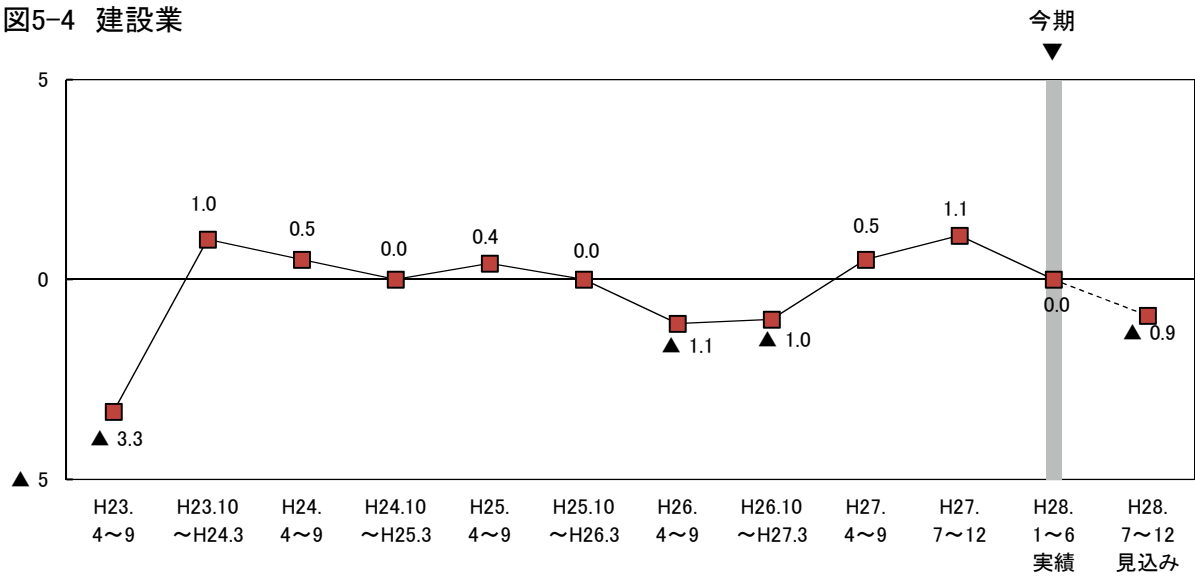


図5-5 運輸・通信業

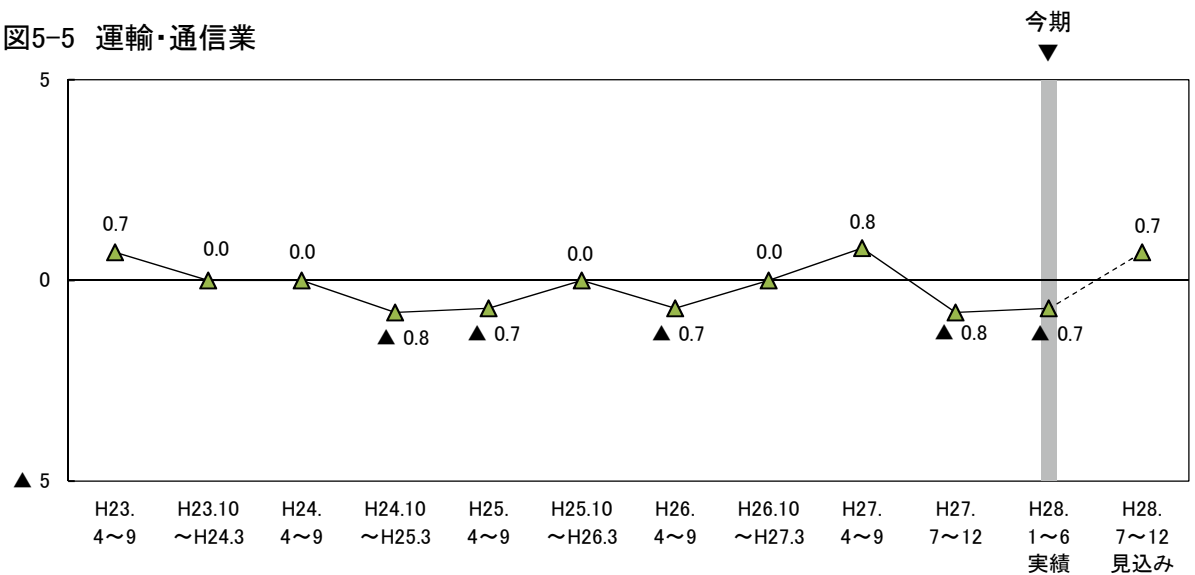


図5-6 卸・小売業

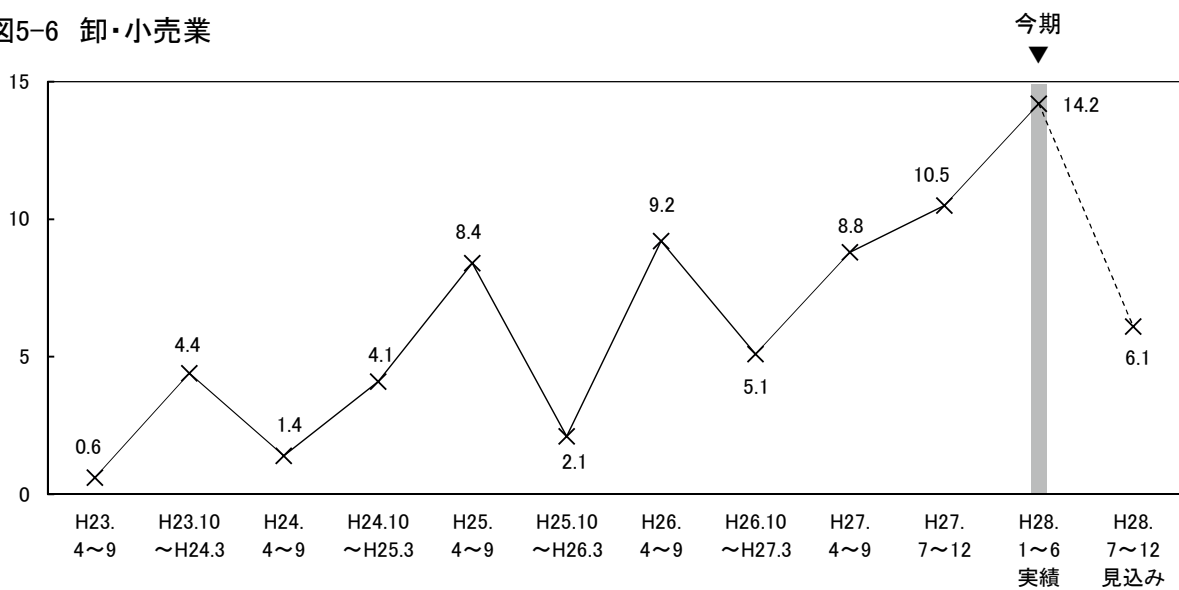


図5-7 飲食・宿泊業

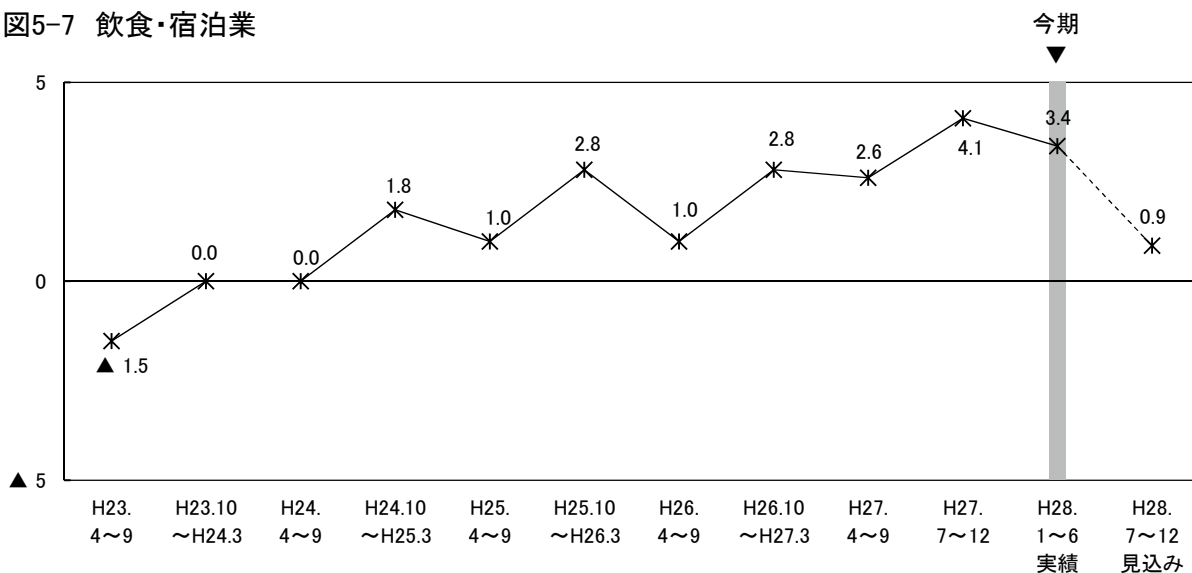


図5-8 サービス業

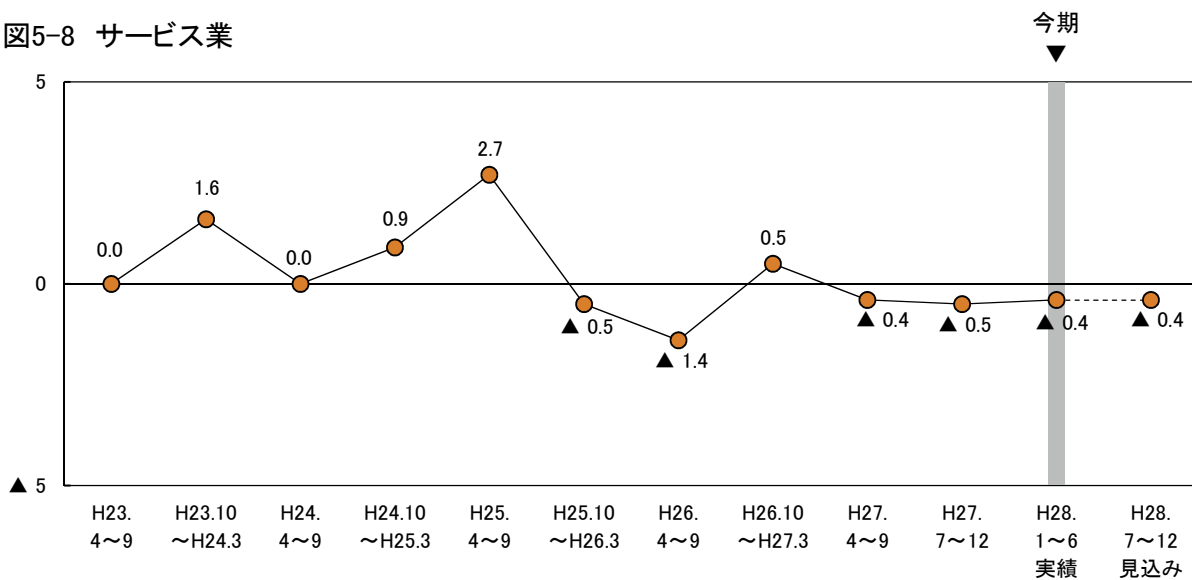


表5-1 製・商品在庫BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

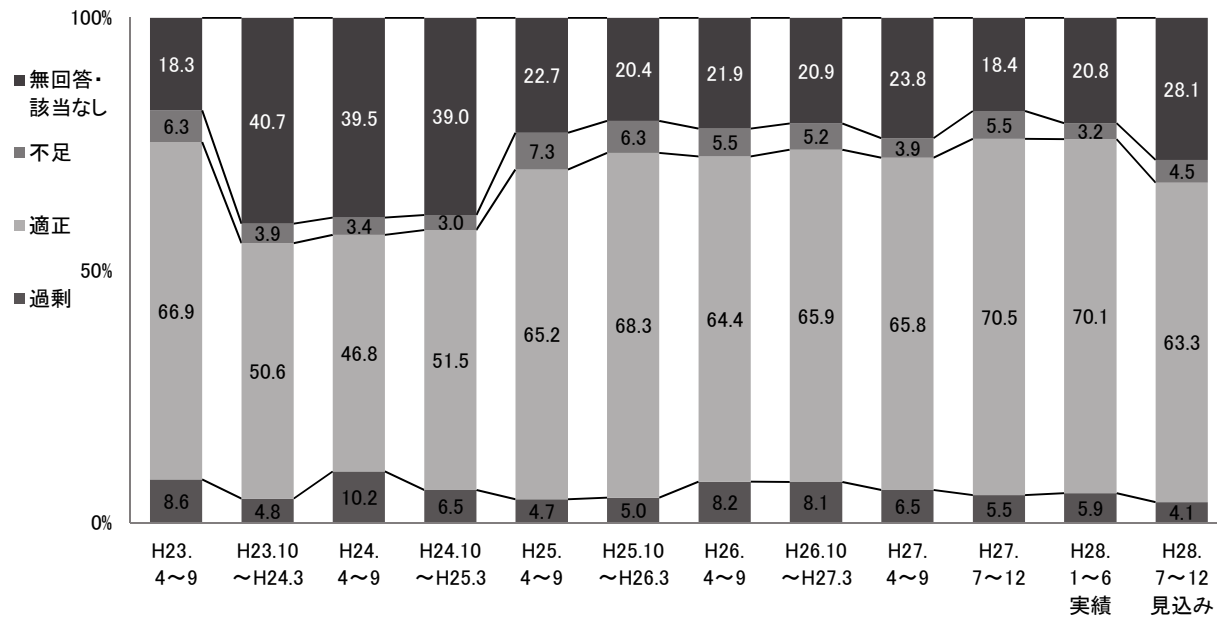
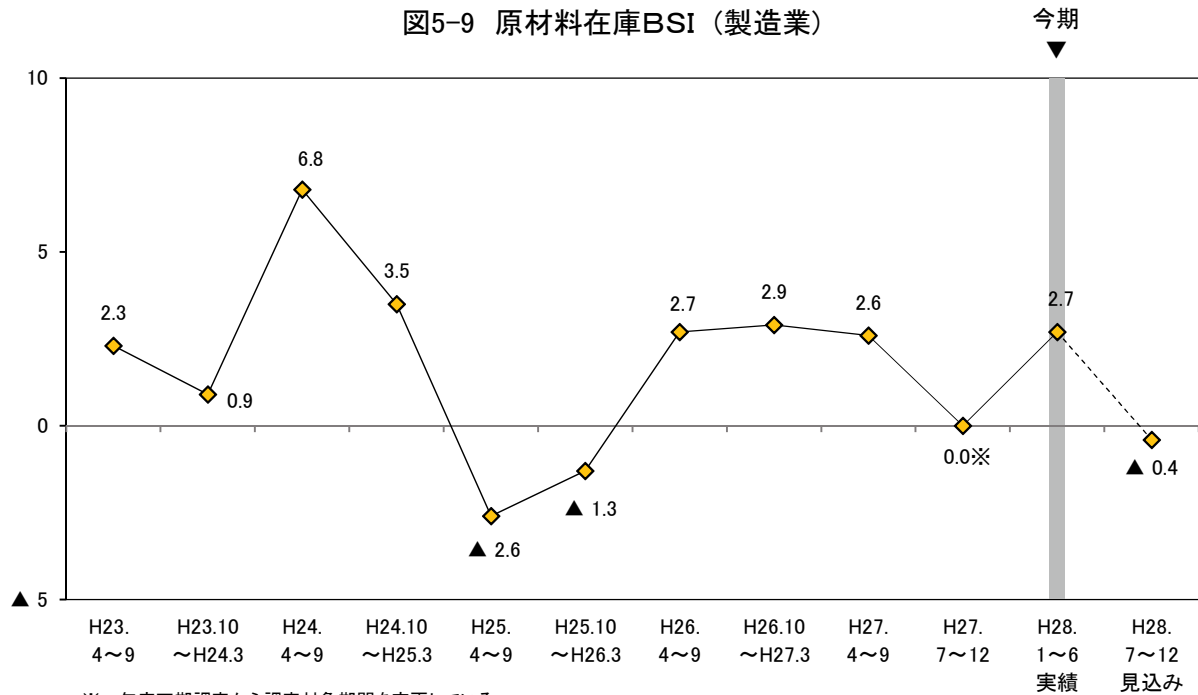
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 0.2	1.2	1.5	2.1	1.7	▲ 0.5	1.2	1.9	2.7	1.6	2.9	1.0
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 1.4	▲ 1.0	0.6	0.3	0.6	▲ 3.4	▲ 2.5	▲ 1.8	1.1	0.4	0.0	0.3
過 剰	2.3	1.4	2.2	1.9	3.1	1.4	1.5	2.3	3.9	4.0	1.8	1.5
適 正	25.4	15.2	13.5	12.9	33.7	37.8	36.6	34.6	33.5	36.2	39.9	33.3
不 足	3.7	2.4	1.6	1.6	2.5	4.8	4.0	4.1	2.8	3.6	1.8	1.2
該当なし	-	15.7	12.9	12.9	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	68.7	65.2	69.9	70.6	60.7	56.0	57.9	58.9	59.8	56.2	56.5	64.0
5人～19人	▲ 1.3	3.3	1.4	3.4	1.9	0.3	3.0	3.7	1.4	0.6	2.3	1.1
過 剰	3.8	3.3	2.8	3.4	4.7	2.8	5.6	5.3	3.4	3.1	3.4	2.5
適 正	31.1	23.1	24.8	21.6	39.4	41.5	39.7	44.1	48.2	49.1	50.4	45.0
不 足	5.1	0.0	1.4	0.0	2.8	2.5	2.6	1.6	2.0	2.5	1.1	1.4
該当なし	-	14.7	18.6	15.2	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	60.0	58.9	52.4	58.3	53.1	53.2	52.1	49.0	46.5	45.3	45.0	51.0
20人以上	1.7	1.8	2.5	4.0	2.4	1.7	2.9	4.1	5.4	3.9	5.7	1.4
過 剰	5.2	3.4	4.2	5.1	5.8	4.2	4.8	5.7	7.7	6.6	7.3	4.0
適 正	43.7	21.0	26.8	23.6	49.9	49.6	49.3	52.6	57.5	52.9	49.9	50.1
不 足	3.5	1.6	1.7	1.1	3.4	2.5	1.9	1.6	2.3	2.7	1.6	2.6
該当なし	-	19.7	17.7	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	47.5	54.3	49.6	53.6	41.0	43.6	44.0	40.1	32.5	37.8	41.2	43.3
【業種別】												
製造業計	2.3	0.0	5.8	5.5	▲ 0.9	▲ 4.5	1.8	4.8	3.9	▲ 1.8	3.2	0.9
過 剰	8.6	4.8	10.2	9.0	6.4	3.6	8.2	8.1	8.7	6.0	5.9	3.6
適 正	61.1	43.3	41.5	45.0	63.1	69.2	66.7	69.2	66.2	70.0	71.5	64.3
不 足	6.3	4.8	4.4	3.5	7.3	8.1	6.4	3.3	4.8	7.8	2.7	2.7
該当なし	-	27.3	25.9	22.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	24.0	19.9	18.0	20.5	23.2	19.0	18.7	19.4	20.3	16.1	19.9	29.4
非製造業計	▲ 0.9	1.5	0.4	1.2	2.4	0.6	1.0	1.3	2.3	2.6	2.8	1.0
過 剰	2.7	2.1	1.2	2.1	4.1	2.6	2.8	3.5	4.0	4.2	4.0	2.6
適 正	27.6	13.4	16.5	12.5	35.8	35.8	35.5	37.3	40.8	39.2	41.0	38.3
不 足	3.6	0.6	0.8	0.9	1.7	2.0	1.8	2.2	1.7	1.6	1.2	1.6
該当なし	-	14.1	13.8	13.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	66.1	69.9	67.7	71.6	58.4	59.6	60.0	56.9	53.5	55.1	53.7	57.5
建設業	▲ 3.3	1.0	0.5	0.0	0.4	0.0	▲ 1.1	▲ 1.0	0.5	1.1	0.0	▲ 0.9
過 剰	1.0	1.5	0.5	0.5	1.9	1.0	0.5	1.0	1.0	2.2	1.4	1.4
適 正	25.1	7.3	14.9	10.1	29.1	26.4	28.5	34.8	35.1	28.7	38.1	37.2
不 足	4.3	0.5	0.0	0.5	1.5	1.0	1.6	2.0	0.5	1.1	1.4	2.3
該当なし	-	21.0	15.4	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	69.6	69.8	69.2	72.3	67.5	71.6	69.4	62.3	63.4	68.0	59.1	59.1
運輸・通信業	0.7	0.0	0.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	▲ 0.7	0.0	0.8	▲ 0.8	▲ 0.7	0.7
過 剰	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.0	0.8	1.6	0.0	1.4	1.4
適 正	16.8	3.0	4.9	4.9	25.9	29.1	26.8	29.2	36.3	32.2	29.4	30.1
不 足	0.6	0.0	0.0	0.8	1.4	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	2.1	0.7
該当なし	-	25.4	21.3	18.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	81.3	71.6	73.8	76.2	71.9	69.3	72.5	69.2	61.3	66.9	67.1	67.8
卸・小売業	0.6	4.4	1.4	4.1	8.4	2.1	9.2	5.1	8.8	10.5	14.2	6.1
過 剰	7.9	6.0	4.1	6.8	12.3	6.9	12.7	10.2	12.3	13.1	14.8	8.0
適 正	42.4	30.1	35.6	27.2	57.8	56.6	52.1	56.1	60.2	58.2	59.9	56.8
不 足	7.3	1.6	2.7	2.7	3.9	4.8	3.5	5.1	3.5	2.6	0.6	1.9
該当なし	-	4.4	2.7	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	42.4	57.9	54.8	57.8	26.0	31.7	31.7	28.7	24.0	26.1	24.7	33.3
飲食・宿泊業	▲ 1.5	0.0	0.0	1.8	1.0	2.8	1.0	2.8	2.6	4.1	3.4	0.9
過 剰	0.7	0.7	0.0	1.8	1.9	3.7	1.0	3.7	2.6	5.1	4.2	1.7
適 正	28.1	19.6	19.4	15.8	48.1	43.9	41.0	36.4	39.3	38.4	40.8	35.8
不 足	2.2	0.7	0.0	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	0.0	1.0	0.8	0.8
該当なし	-	6.5	4.9	7.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	68.9	72.5	75.7	75.4	49.1	51.4	58.1	58.9	58.1	55.6	54.2	61.7
サービス業	0.0	1.6	0.0	0.9	2.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4
過 剰	2.4	1.6	1.0	1.4	3.6	1.8	1.0	2.5	2.2	1.4	0.8	1.2
適 正	24.4	8.2	9.3	6.7	26.9	30.5	33.7	31.0	34.5	38.6	38.0	33.2
不 足	2.4	0.0	1.0	0.5	0.9	2.3	2.4	2.0	2.6	1.9	1.2	1.6
該当なし	-	13.6	20.7	15.4	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	70.7	76.5	67.9	76.0	68.6	65.5	62.9	64.5	60.8	58.1	60.0	64.0

(2)原材料在庫(製造業のみ)

ポイント

今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.7と、前期(0.0)から2.7ポイント上昇し、過剰感が高まった。来期は▲0.4と、今期から3.1ポイント低下し、不足超に転じる見込みとなっている。

図5-9 原材料在庫BSI (製造業)



○ 今期の原材料在庫BSI(製造業のみ)の内訳をみると、「過剰」の割合が5.9%と、前期(5.5%)とほぼ同水準で推移した。また、「適正」とする事業所の割合も70.1%と、前期(70.5%)とほぼ同水準で推移した。一方、「不足」の割合は3.2%と、前期(5.5%)から2.3ポイント減少した。来期については、「過剰」と「適正」が減少し、「不足」が増加する見込みとなっている(図5-9)。

○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが上昇した。4人以下の規模では不足超が続いたものの、5人~19人の規模では不足超から過剰超に転じ、20人以上の規模では過剰超幅が拡大した。来期については、4人以下の規模でBSIが今期から横ばいで推移するものの、5人~19人と20人以上の規模ではBSIが低下し、在庫の適正化が進む見込みとなっている(図5-10、表5-2)。

図5-10 原材料在庫BSI（従業員規模別）

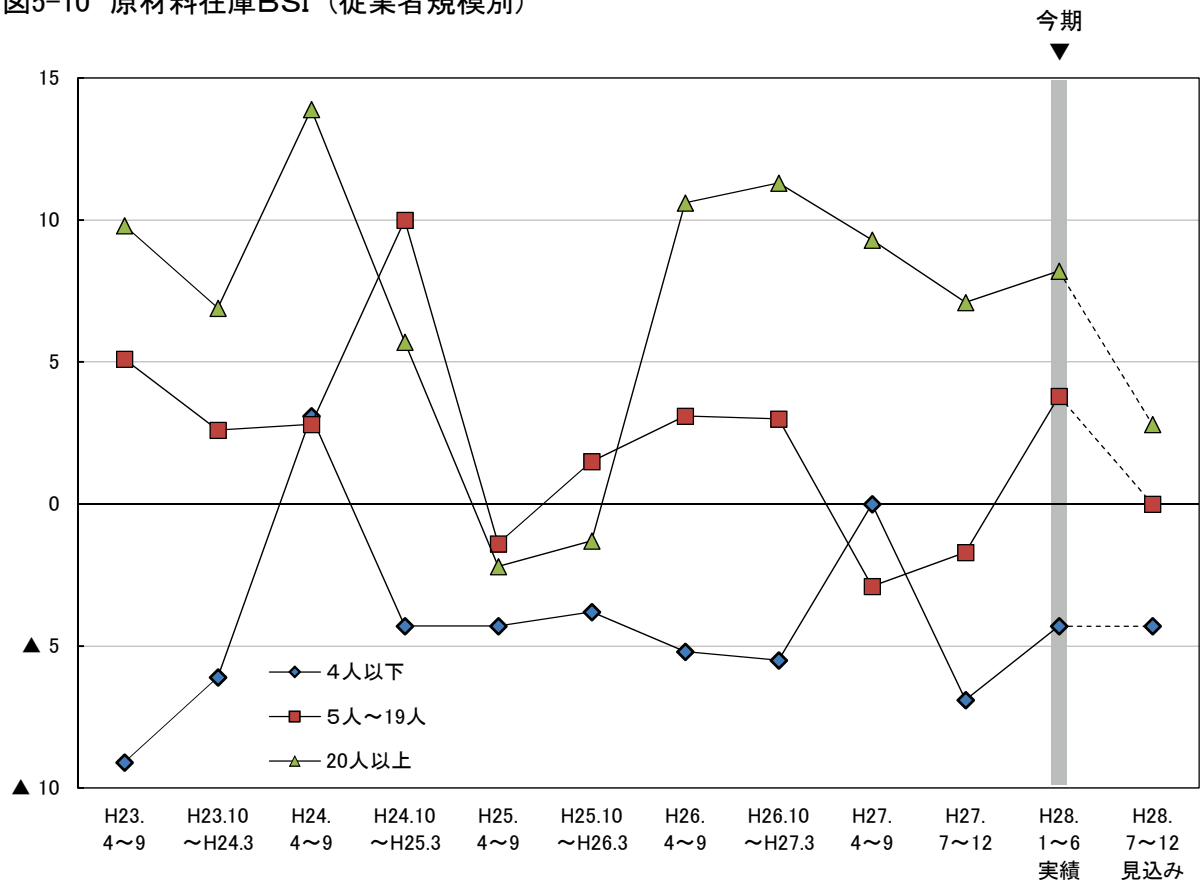


表5-2 原材料在庫BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	2.3	0.9	6.8	3.5	▲ 2.6	▲ 1.3	2.7	2.9	2.6	0.0	2.7	▲ 0.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 9.1	▲ 6.1	3.1	▲ 4.3	▲ 4.3	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 5.5	0.0	▲ 6.9	▲ 4.3	▲ 4.3
過 剰	0.0	1.2	6.3	1.4	4.3	2.6	3.8	5.5	3.9	4.1	0.0	0.0
適 正	56.4	36.6	25.4	35.7	50.0	56.4	50.0	53.4	51.3	61.6	58.0	47.8
不 足	9.1	7.3	3.2	5.7	8.6	6.4	9.0	11.0	3.9	11.0	4.3	4.3
該当なし	-	9.8	20.6	22.9	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	34.5	45.1	44.4	34.3	37.1	34.6	37.2	30.1	40.8	23.3	37.7	47.8
5人～19人	5.1	2.6	2.8	10.0	▲ 1.4	1.5	3.1	3.0	▲ 2.9	▲ 1.7	3.8	0.0
過 剰	11.9	2.6	7.1	10.0	4.2	5.8	6.2	6.0	2.9	3.3	5.1	2.5
適 正	62.7	58.4	58.6	58.3	63.4	69.6	73.8	73.1	72.5	75.0	75.9	69.6
不 足	6.8	0.0	4.3	0.0	5.6	4.3	3.1	3.0	5.8	5.0	1.3	2.5
該当なし	-	13.0	20.0	15.0	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	18.6	26.0	10.0	16.7	26.8	20.3	16.9	17.9	18.8	16.7	17.7	25.3
20人以上	9.8	6.9	13.9	5.7	▲ 2.2	▲ 1.3	10.6	11.3	9.3	7.1	8.2	2.8
過 剰	13.1	11.1	16.7	8.6	5.4	6.8	14.5	12.7	11.6	8.3	12.3	9.6
適 正	80.3	58.3	54.2	61.4	78.3	79.7	71.1	71.8	73.3	75.0	75.3	71.2
不 足	3.3	4.2	2.8	2.9	7.6	8.1	3.9	1.4	2.3	1.2	4.1	6.8
該当なし	-	11.1	20.8	17.1	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	3.3	15.3	5.6	10.0	8.7	5.4	10.5	14.1	12.8	15.5	8.2	12.3

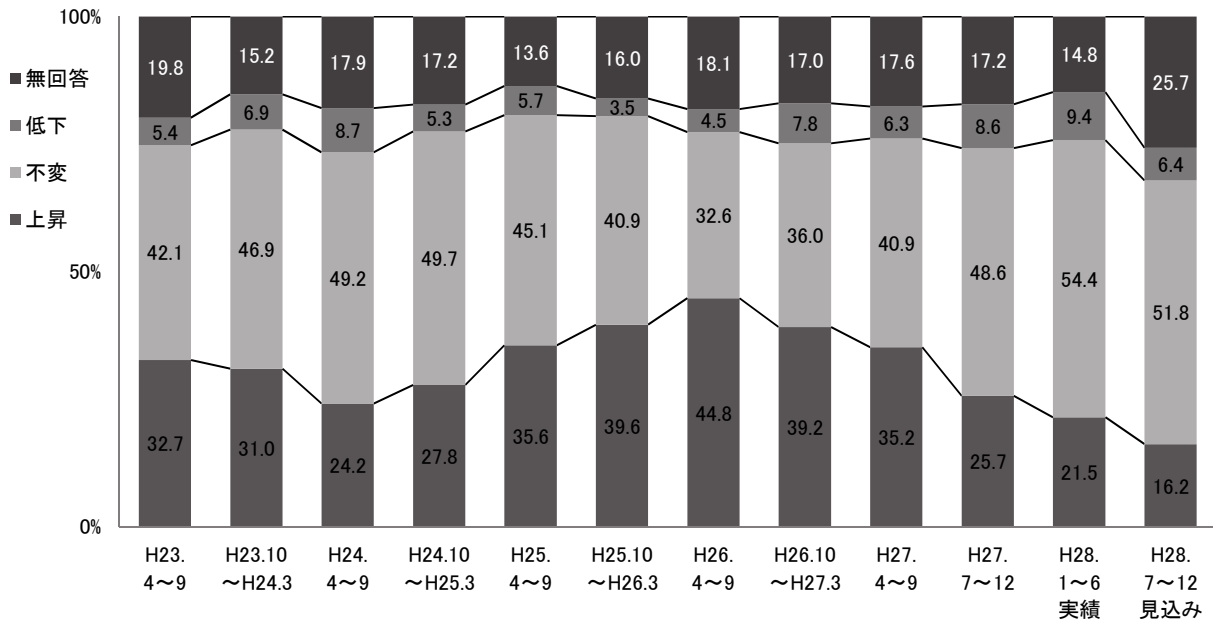
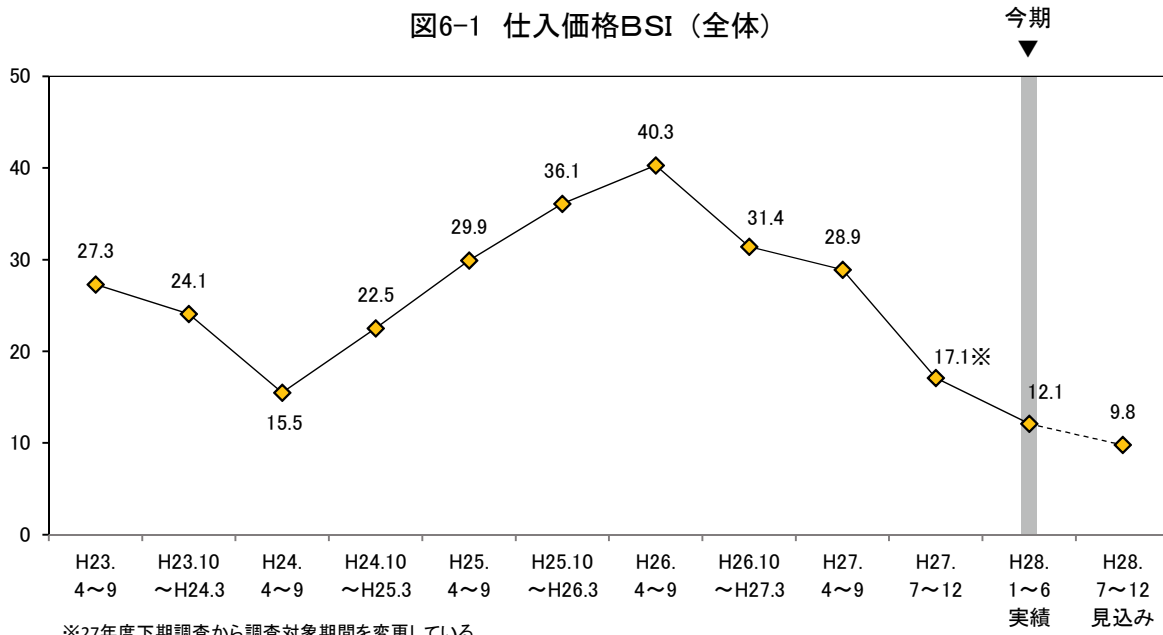
6. 価格

(1)仕入価格

ポイント

今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は12.1と、前期(17.1)から5.0ポイント低下した。来期については9.8と、今期からさらに2.3ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 仕入価格BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模で前期とほぼ同水準となったものの、4人以下と5人～19人の規模ではBSIが低下した。来期は、20人以上の規模でBSIが上昇する見込みとなっているものの、4人以下と5人～19人の規模ではBSIが一段と低下する見込みとなっている(図6-2、表6-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは13.1と、前期(22.1)から9.0ポイント低下した。来期のBSIは9.5と、今期からさらに3.6ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは11.9と、前期(15.6)から3.7ポイント低下した。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIが前期から上昇し、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準となった。一方、建設業、卸・小売業、サービス業ではBSIが前期から低下した。来期の非製造業のBSIは9.9と、今期からさらに2.0ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業ではBSIが今期からさらに上昇するが、卸・小売業では今期とほぼ同水準、建設業では横ばい、飲食・宿泊業とサービス業では今期から一段と低下する見込みである(図6-3～図6-8、表6-1)。

図6-2 仕入価格BSI（従業者規模別）

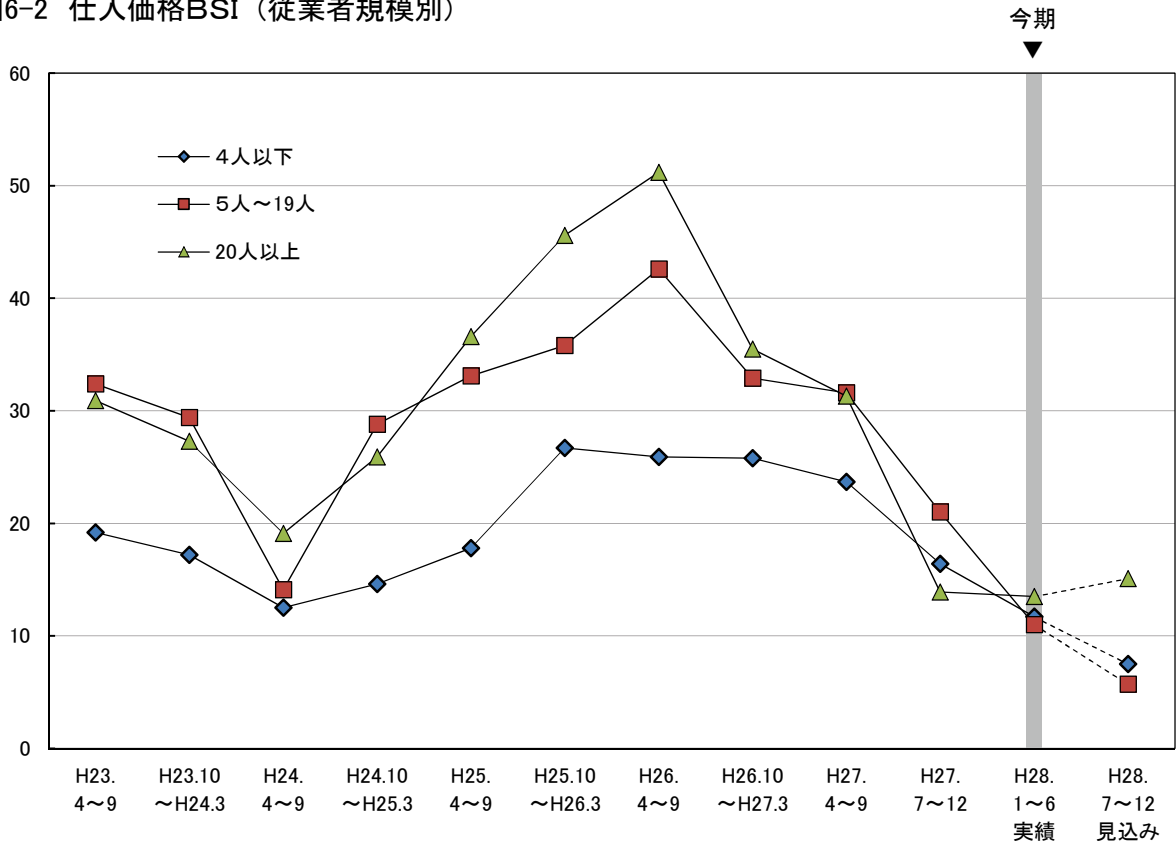
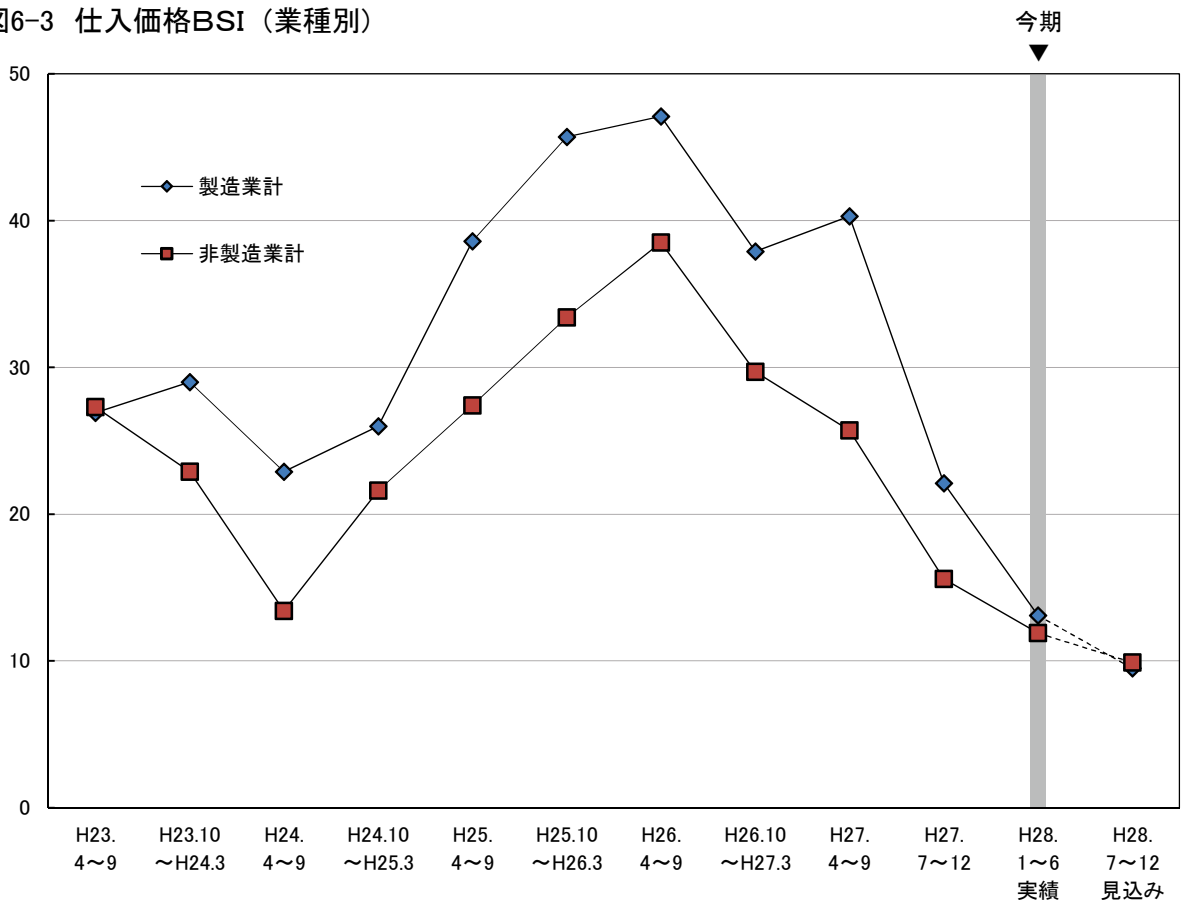


図6-3 仕入価格BSI（業種別）



非製造業の仕入価格BSI

図6-4 建設業

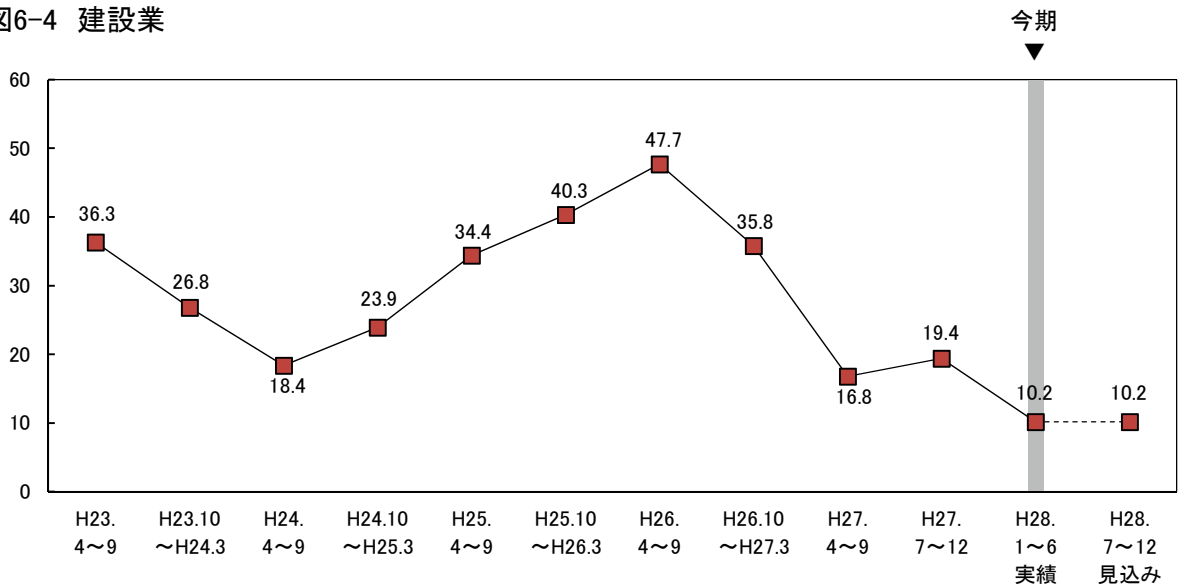


図6-5 運輸・通信業

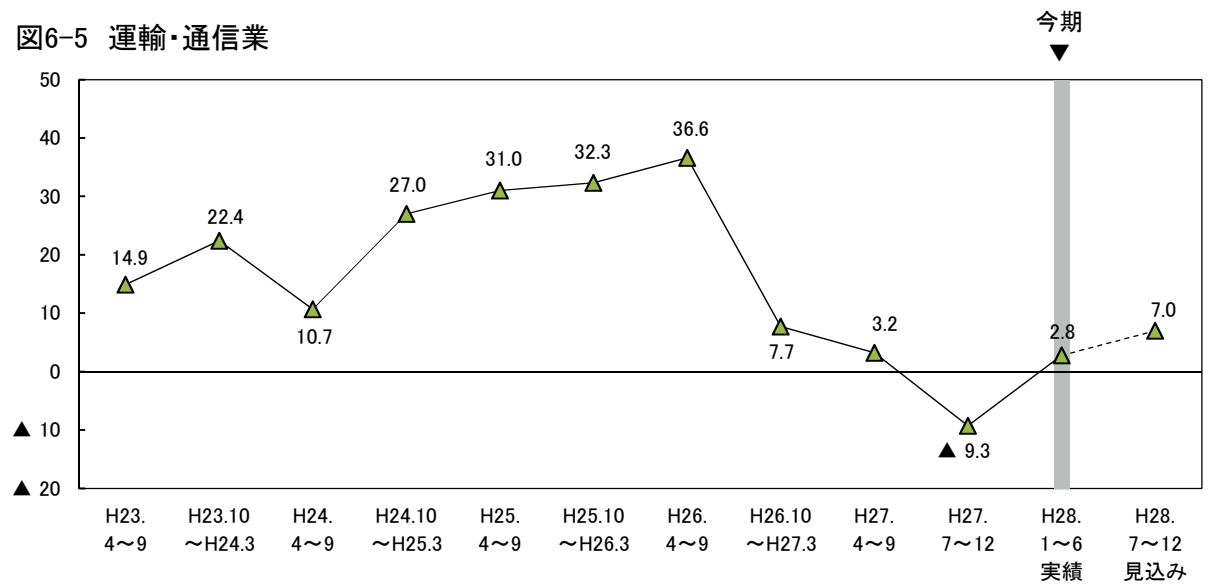


図6-6 卸・小売業

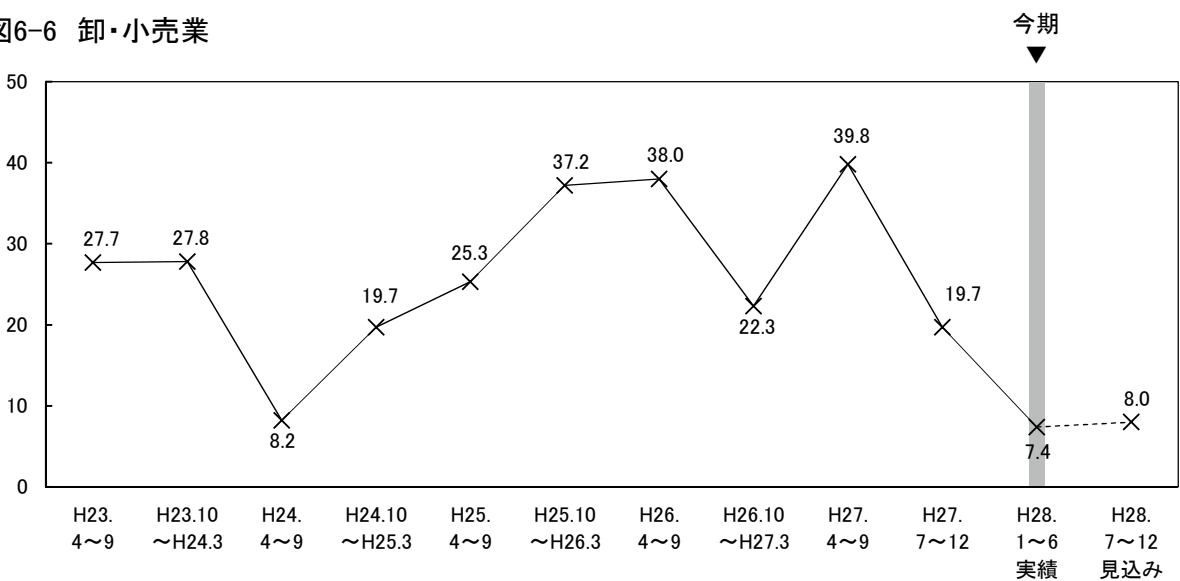


図6-7 飲食・宿泊業

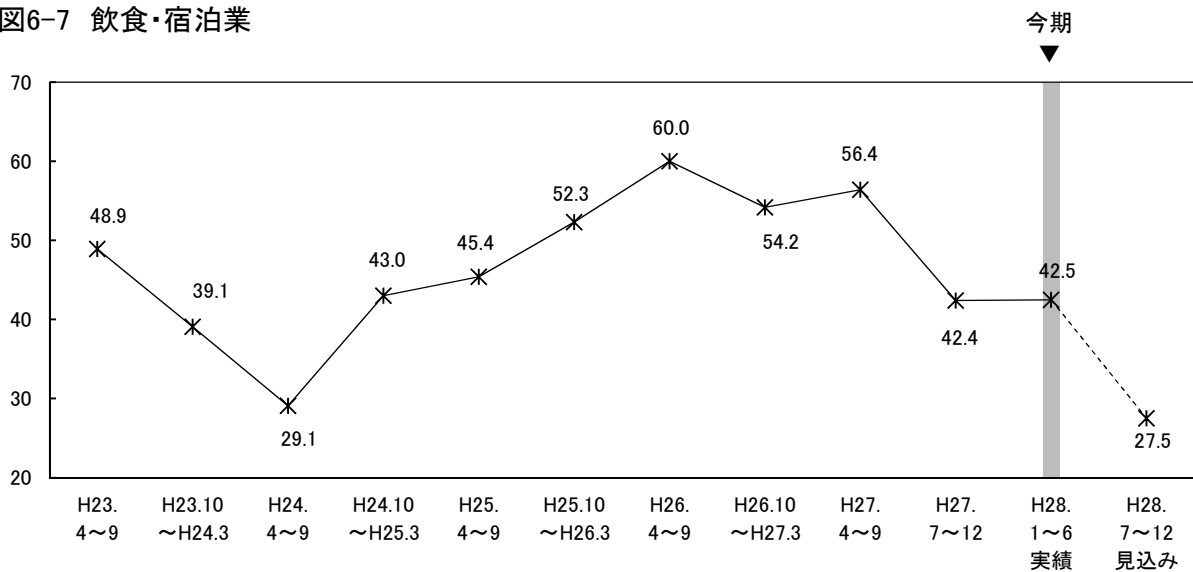


図6-8 サービス業

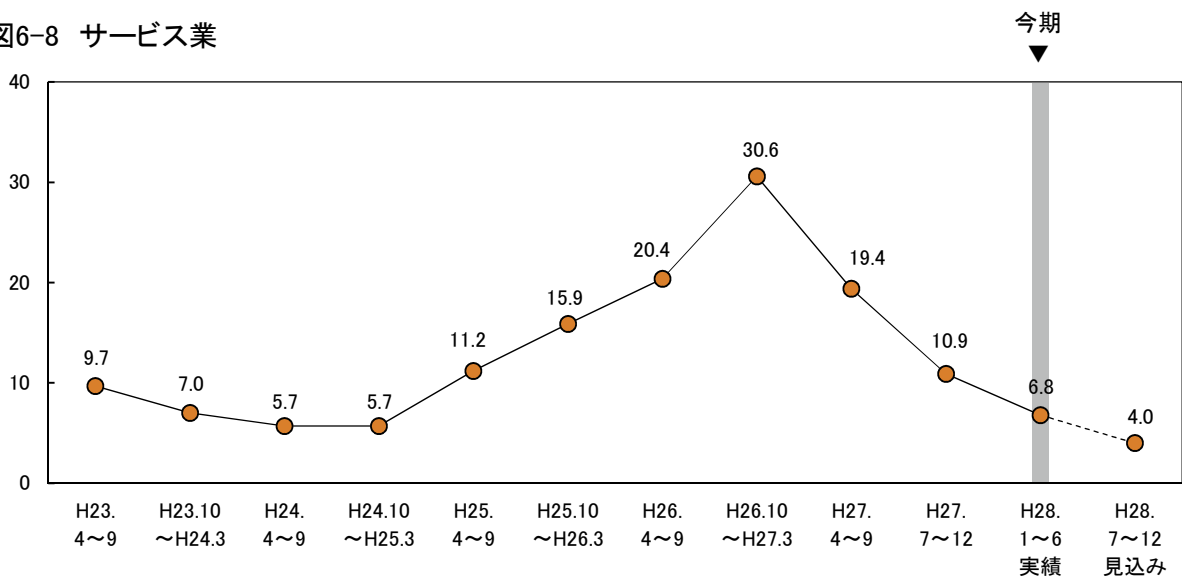


表6-1 仕入価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

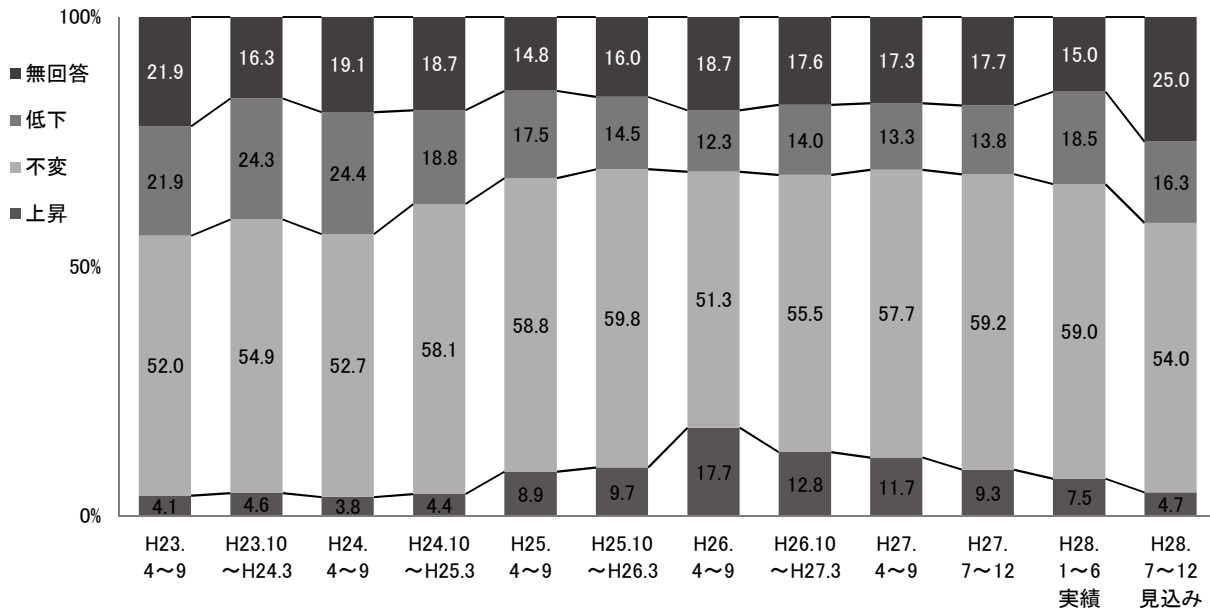
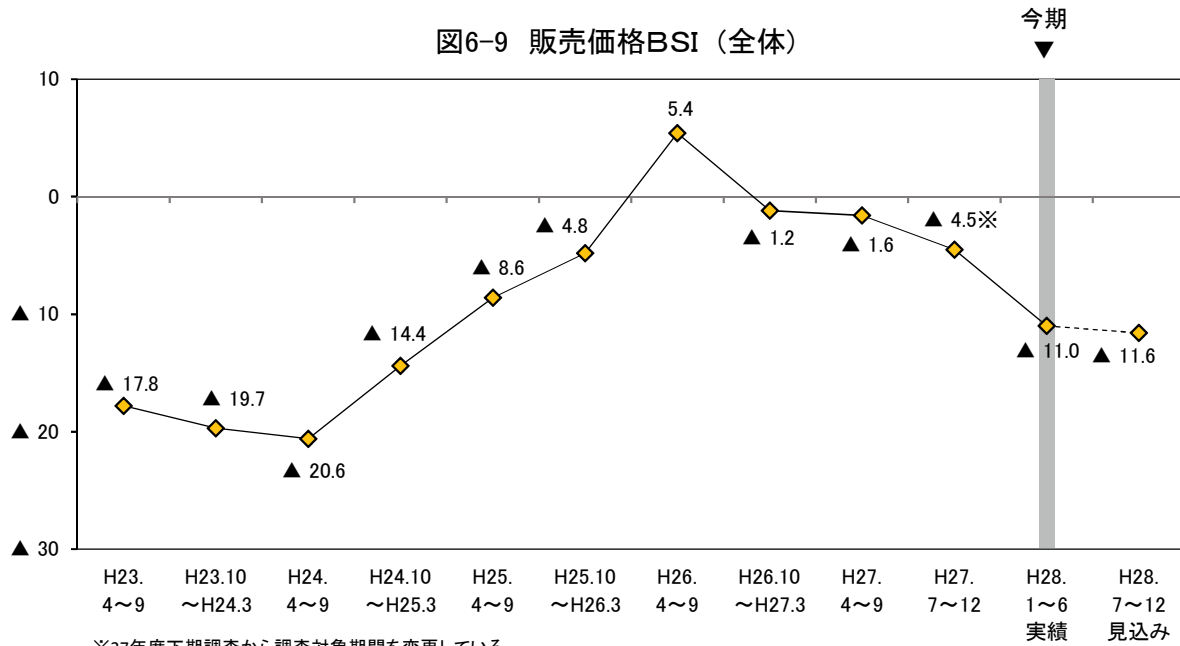
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	27.3	24.1	15.5	22.5	29.9	36.1	40.3	31.4	28.9	17.1	12.1	9.8
【従業者規模別】												
4人以下	19.2	17.2	12.5	14.6	17.8	26.7	25.9	25.8	23.7	16.4	11.7	7.5
上 昇	26.2	25.5	23.5	23.9	27.6	33.5	32.6	34.9	30.4	24.9	21.3	14.1
不 変	37.5	41.7	39.5	40.4	41.7	36.1	32.6	33.7	35.5	41.3	46.8	42.0
低 下	7.0	8.3	11.0	9.3	9.8	6.8	6.7	9.1	6.7	8.5	9.6	6.6
無回答	29.3	24.5	26.0	26.4	20.9	23.6	28.0	22.3	27.4	25.2	22.2	37.2
5人～19人	32.4	29.4	14.1	28.8	33.1	35.8	42.6	32.9	31.6	21.0	11.0	5.7
上 昇	35.9	36.6	23.1	33.3	37.8	37.7	46.9	40.8	36.4	26.7	19.8	13.6
不 変	41.0	46.5	50.3	48.1	46.3	44.0	32.1	33.9	43.4	52.5	56.4	51.3
低 下	3.5	7.2	9.0	4.5	4.7	1.9	4.3	7.9	4.8	5.7	8.8	7.9
無回答	19.7	9.6	17.6	14.0	11.3	16.5	16.7	17.4	15.4	15.1	15.0	27.2
20人以上	30.9	27.3	19.1	25.9	36.6	45.6	51.2	35.5	31.3	13.9	13.5	15.1
上 昇	36.4	32.3	25.6	27.6	40.0	47.3	53.9	42.0	38.7	25.4	23.1	20.0
不 変	47.8	53.0	56.9	60.7	46.8	43.1	33.0	39.8	43.9	52.0	58.6	59.8
低 下	5.5	5.0	6.5	1.7	3.4	1.7	2.7	6.5	7.4	11.5	9.6	4.9
無回答	10.2	9.7	11.0	10.0	9.8	7.9	10.5	11.7	10.0	11.2	8.7	15.3
【業種別】												
製造業計	26.9	29.0	22.9	26.0	38.6	45.7	47.1	37.9	40.3	22.1	13.1	9.5
上 昇	36.0	37.7	32.2	31.0	43.3	48.0	52.1	44.5	45.5	33.6	25.3	17.2
不 変	48.6	44.6	49.3	55.5	46.8	38.5	32.9	38.9	39.8	47.9	56.6	56.1
低 下	9.1	8.7	9.3	5.0	4.7	2.3	5.0	6.6	5.2	11.5	12.2	7.7
無回答	6.3	9.1	9.3	8.5	5.2	11.3	10.0	10.0	9.5	6.9	5.9	19.0
非製造業計	27.3	22.9	13.4	21.6	27.4	33.4	38.5	29.7	25.7	15.6	11.9	9.9
上 昇	32.0	29.3	22.0	27.0	33.4	37.3	42.8	37.8	32.3	23.4	20.6	16.0
不 変	40.7	47.5	49.1	48.3	44.6	41.6	32.5	35.2	41.2	48.8	53.8	50.7
低 下	4.7	6.4	8.6	5.4	6.0	3.9	4.3	8.1	6.6	7.8	8.7	6.1
無回答	22.7	16.7	20.3	19.4	16.0	17.3	20.3	18.9	19.9	20.1	17.0	27.3
建設業	36.3	26.8	18.4	23.9	34.4	40.3	47.7	35.8	16.8	19.4	10.2	10.2
上 昇	41.1	32.2	25.1	26.6	39.3	43.8	50.3	39.7	25.7	22.7	18.1	16.7
不 変	35.3	47.8	47.7	50.0	42.2	33.8	28.0	40.2	40.3	50.8	59.5	56.7
低 下	4.8	5.4	6.7	2.7	4.9	3.5	2.6	3.9	8.9	3.3	7.9	6.5
無回答	18.8	14.6	20.5	20.7	13.6	18.9	19.2	16.2	25.1	23.2	14.4	20.0
運輸・通信業	14.9	22.4	10.7	27.0	31.0	32.3	36.6	7.7	3.2	▲ 9.3	2.8	7.0
上 昇	19.4	26.9	20.5	30.3	36.0	35.4	37.3	21.5	12.9	7.6	12.6	11.2
不 変	40.0	38.8	34.4	36.9	33.1	33.1	36.6	36.2	52.4	53.4	54.5	55.2
低 下	4.5	4.5	9.8	3.3	5.0	3.1	0.7	13.8	9.7	16.9	9.8	4.2
無回答	36.1	29.9	35.2	29.5	25.9	28.3	25.4	28.5	25.0	22.0	23.1	29.4
卸・小売業	27.7	27.8	8.2	19.7	25.3	37.2	38.0	22.3	39.8	19.7	7.4	8.0
上 昇	33.9	33.3	21.2	27.2	31.8	39.3	46.5	37.6	45.6	27.5	21.6	18.5
不 変	49.7	56.8	63.7	60.5	59.7	53.8	38.0	40.8	40.9	56.2	58.6	53.7
低 下	6.2	5.5	13.0	7.5	6.5	2.1	8.5	15.3	5.8	7.8	14.2	10.5
無回答	10.2	4.4	2.1	4.8	1.9	4.8	7.0	6.4	7.6	8.5	5.6	17.3
飲食・宿泊業	48.9	39.1	29.1	43.0	45.4	52.3	60.0	54.2	56.4	42.4	42.5	27.5
上 昇	50.4	44.9	34.0	46.5	52.8	57.9	63.8	59.8	62.4	50.5	46.7	30.0
不 変	23.7	39.9	44.7	37.7	27.8	24.3	13.3	22.4	18.8	26.3	33.3	29.2
低 下	1.5	5.8	4.9	3.5	7.4	5.6	3.8	5.6	6.0	8.1	4.2	2.5
無回答	24.4	9.4	16.5	12.3	12.0	12.1	19.0	12.1	12.8	15.2	15.8	38.3
サービス業	9.7	7.0	5.7	5.7	11.2	15.9	20.4	30.6	19.4	10.9	6.8	4.0
上 昇	15.2	16.5	14.0	14.4	17.9	20.9	26.3	35.0	23.3	17.1	14.0	9.6
不 変	52.4	49.4	51.3	50.5	51.6	54.1	40.0	32.0	47.4	49.5	55.2	51.2
低 下	5.5	9.5	8.3	8.7	6.7	5.0	5.9	4.4	3.9	6.2	7.2	5.6
無回答	26.8	24.7	26.4	26.4	23.8	20.0	27.8	28.6	25.4	27.1	23.6	33.6

(2)販売価格

ポイント

今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲11.0と、前期(▲4.5)から6.5ポイント低下した。来期は▲11.6と、今期よりさらに0.6ポイント低下する見込みとなっている。

図6-9 販売価格BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが低下し、前期まで上昇超であった20人以上の規模も含めて、すべての規模で低下超となった。来期については、4人以下の規模でBSIが上昇するものの、5人～19人と20人以上の規模ではBSIが一段と低下する見込みとなっている(図6-10、表6-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲19.0と、前期(▲12.9)から6.1ポイント低下した。来期のBSIは▲17.7と、今期から1.3ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲9.1と、前期(▲2.1)から7.0ポイント低下した。個別業種についてみても、すべての業種でBSIが低下した。来期の非製造業のBSIは▲10.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、飲食・宿泊業とサービス業ではBSIが今期から一段と低下する見込みとなっているが、建設業と運輸・通信業では今期とほぼ同水準、卸・小売業では今期から上昇する見込みとなっている(図6-11～図6-16、表6-2)。

図6-10 販売価格BSI（従業者規模別）

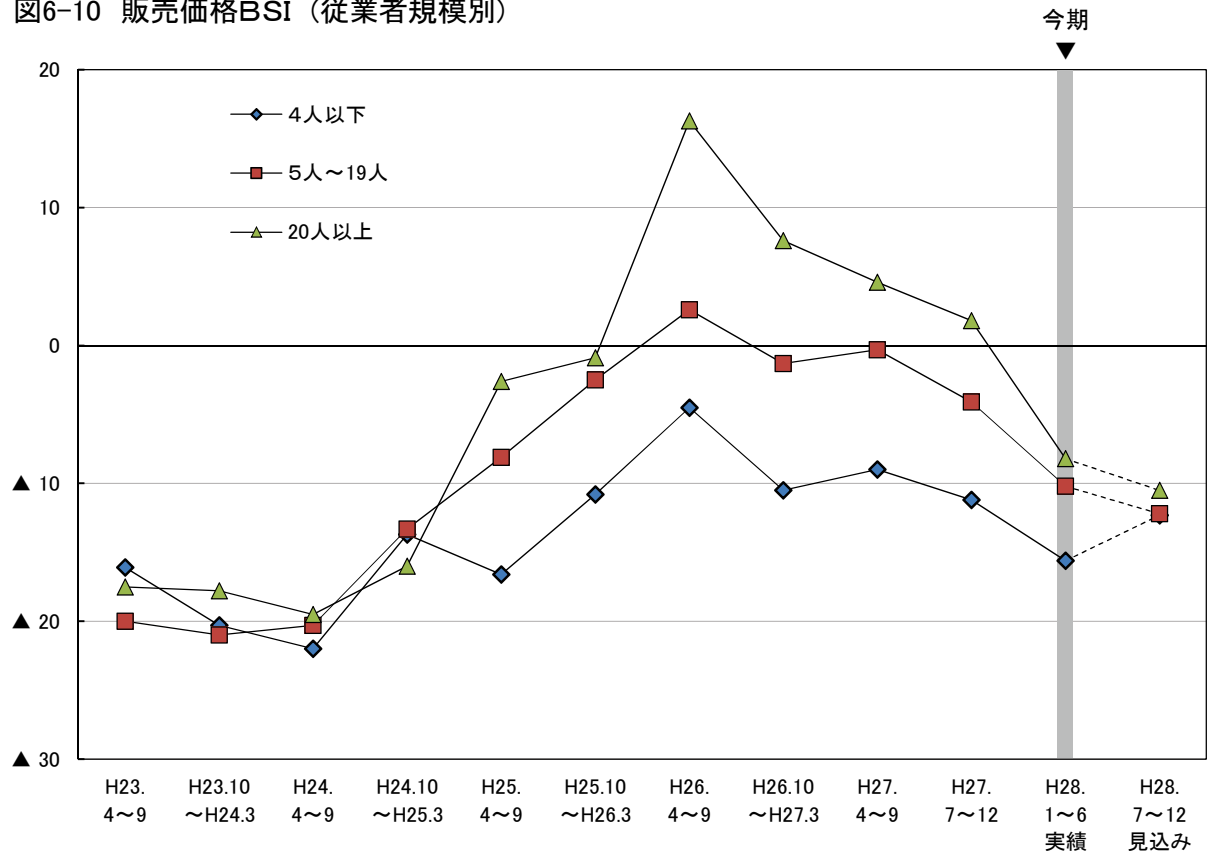
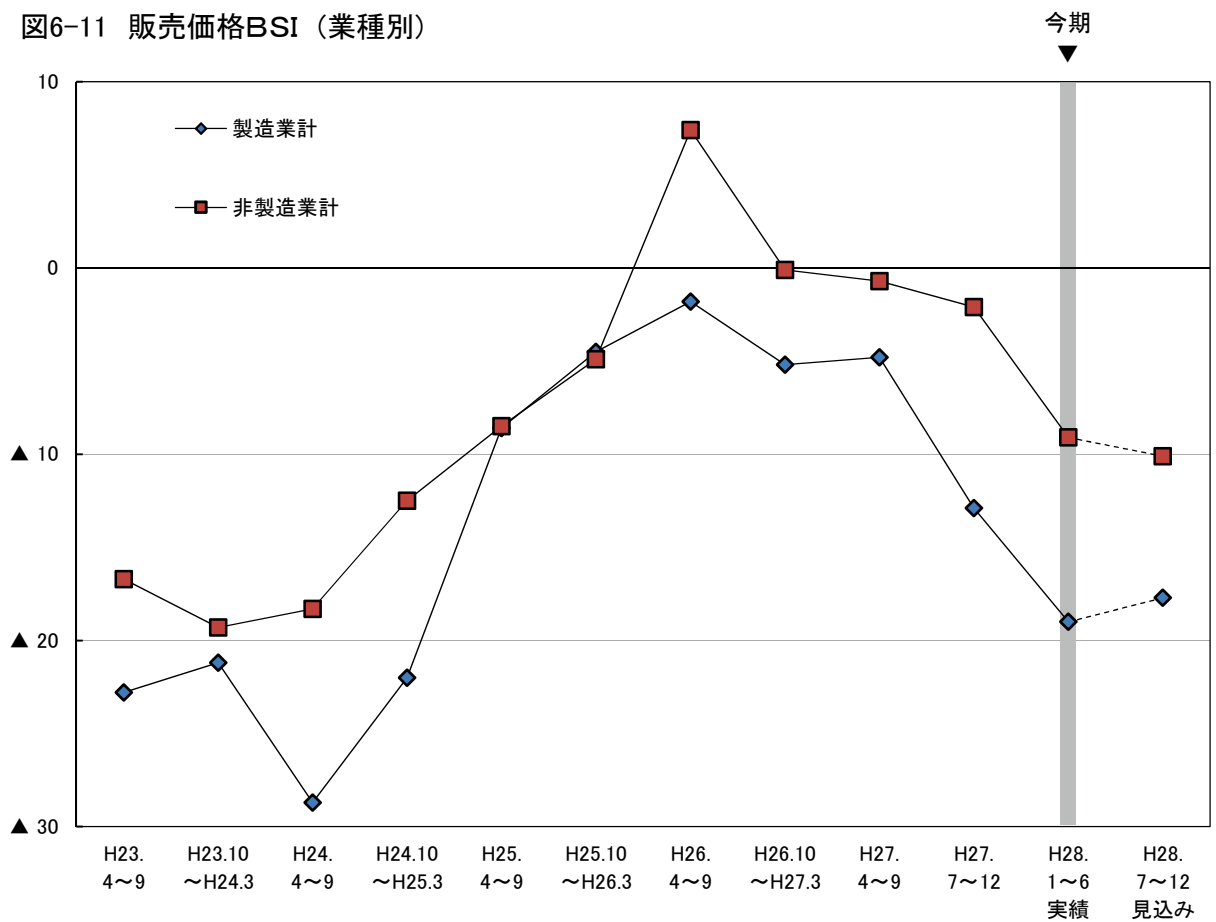


図6-11 販売価格BSI（業種別）



非製造業の販売価格BSI

図6-12 建設業

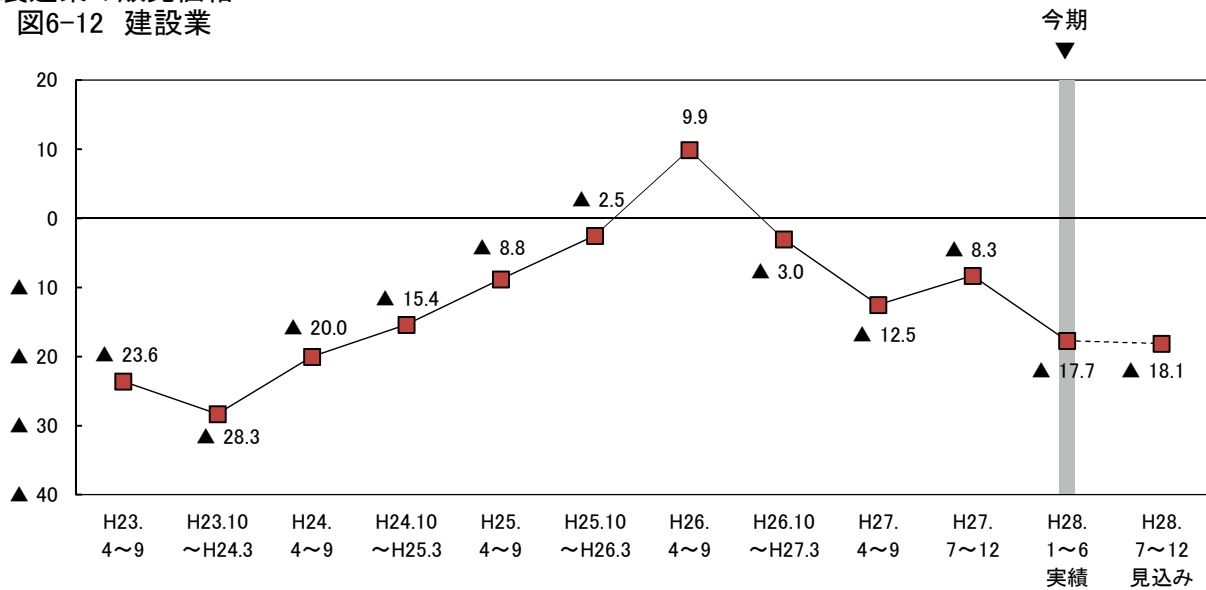


図6-13 運輸・通信業

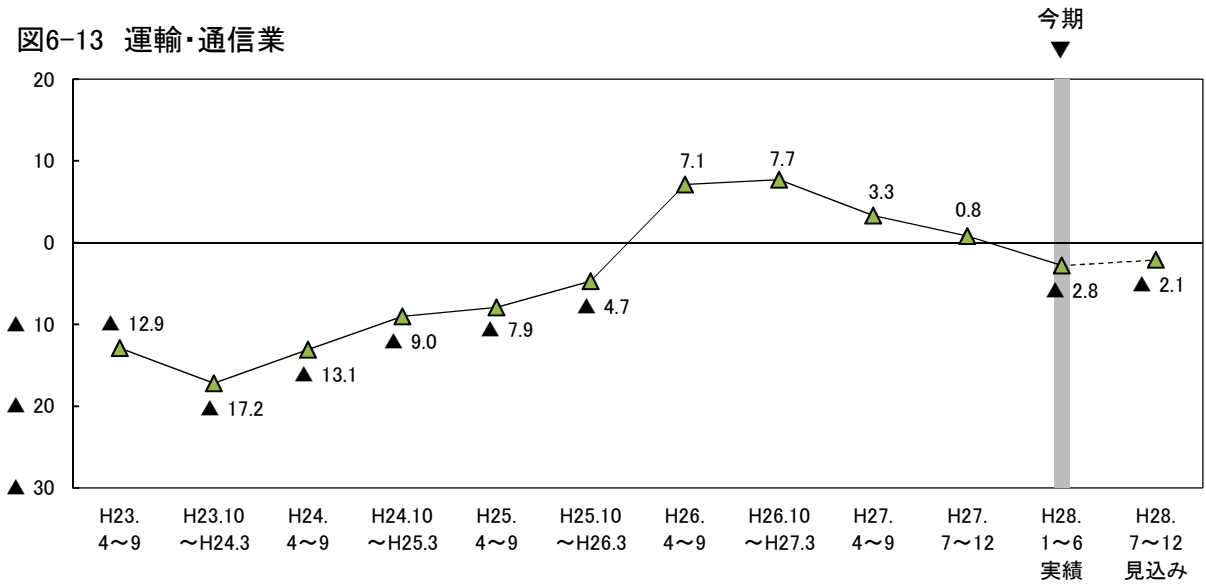


図6-14 卸・小売業

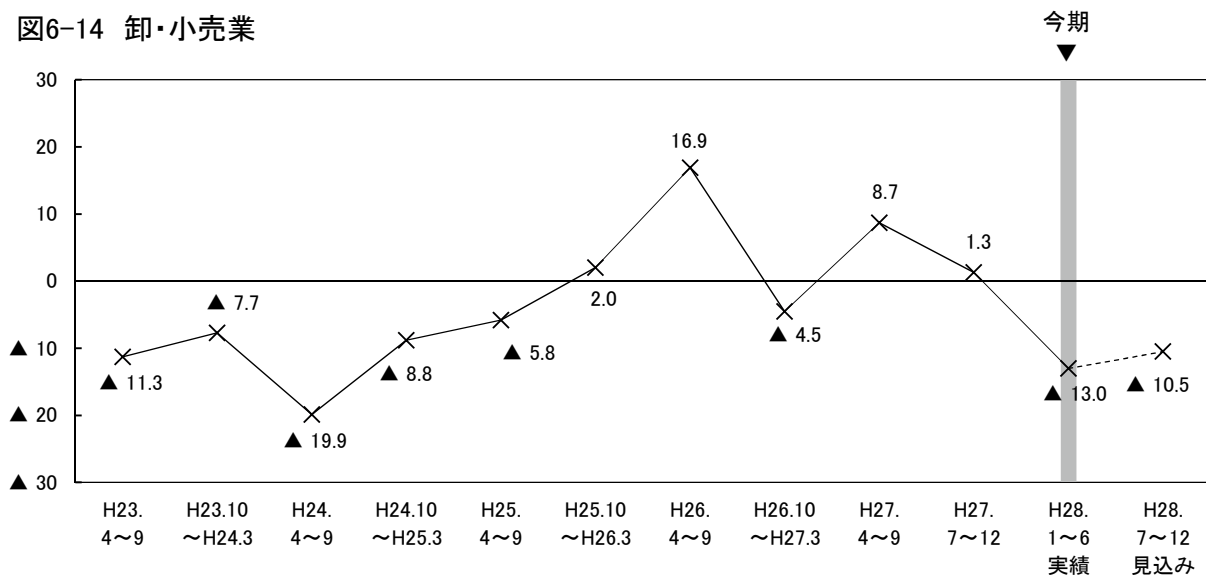


図6-15 飲食・宿泊業

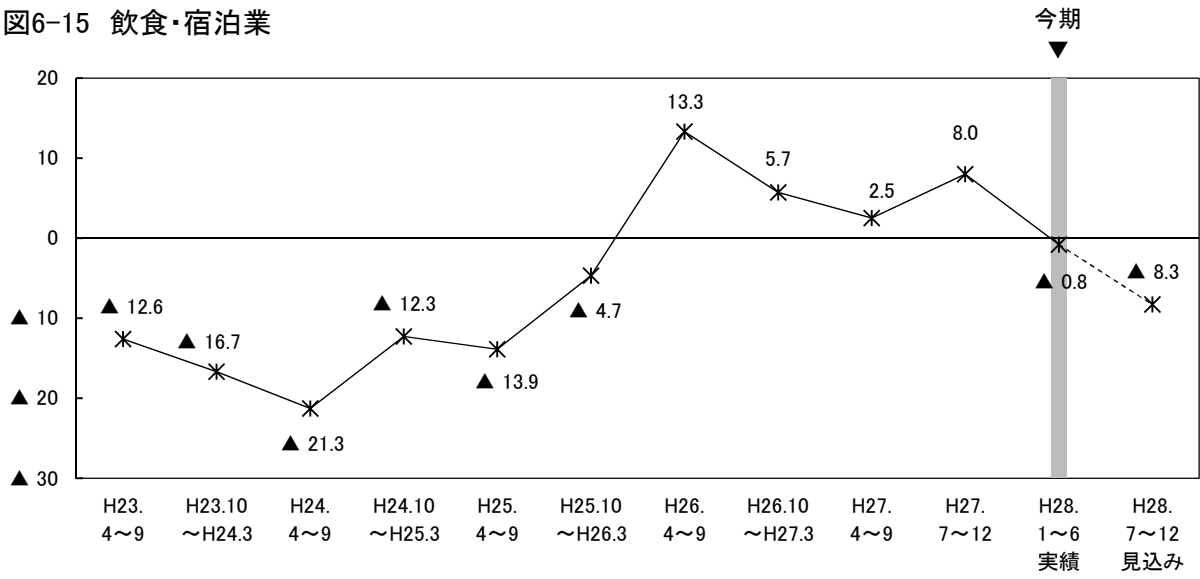


図6-16 サービス業

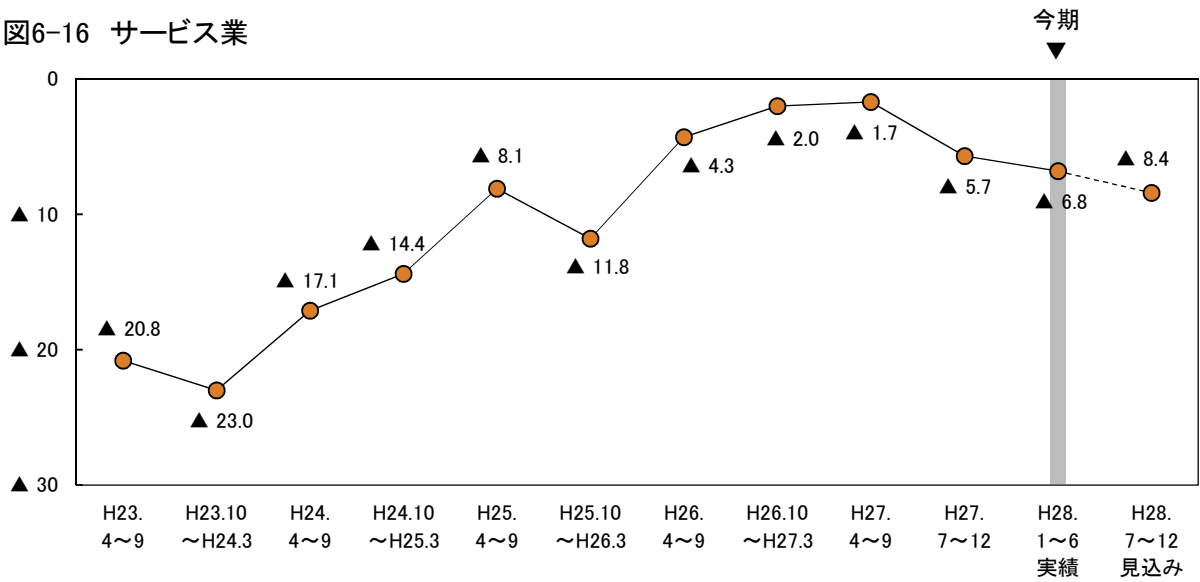


表6-2 販売価格BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

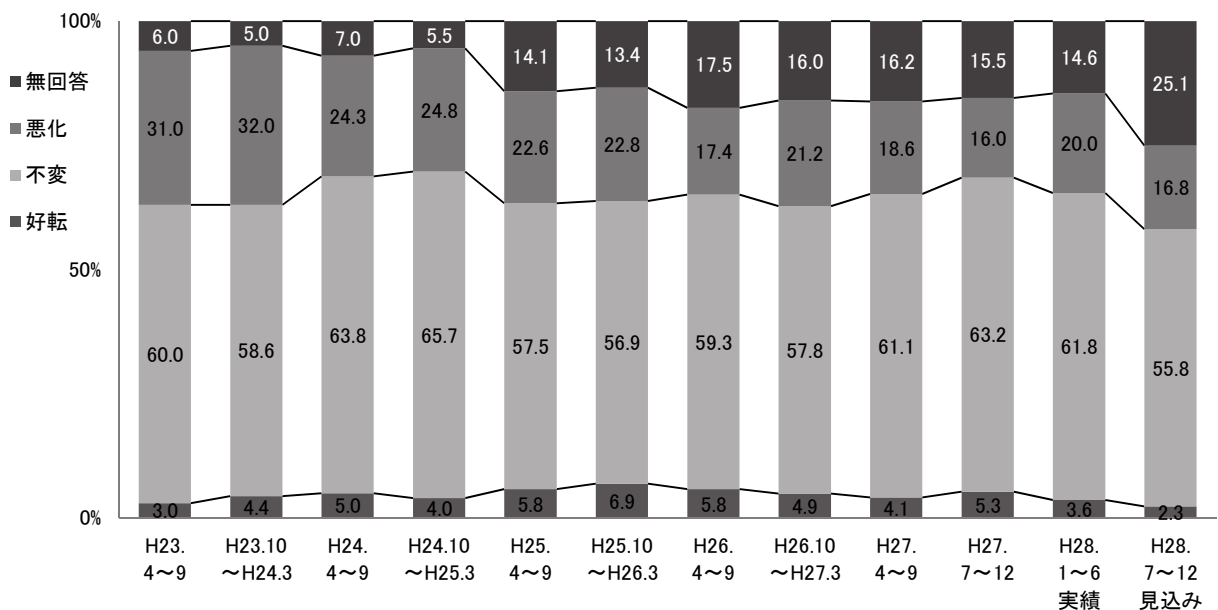
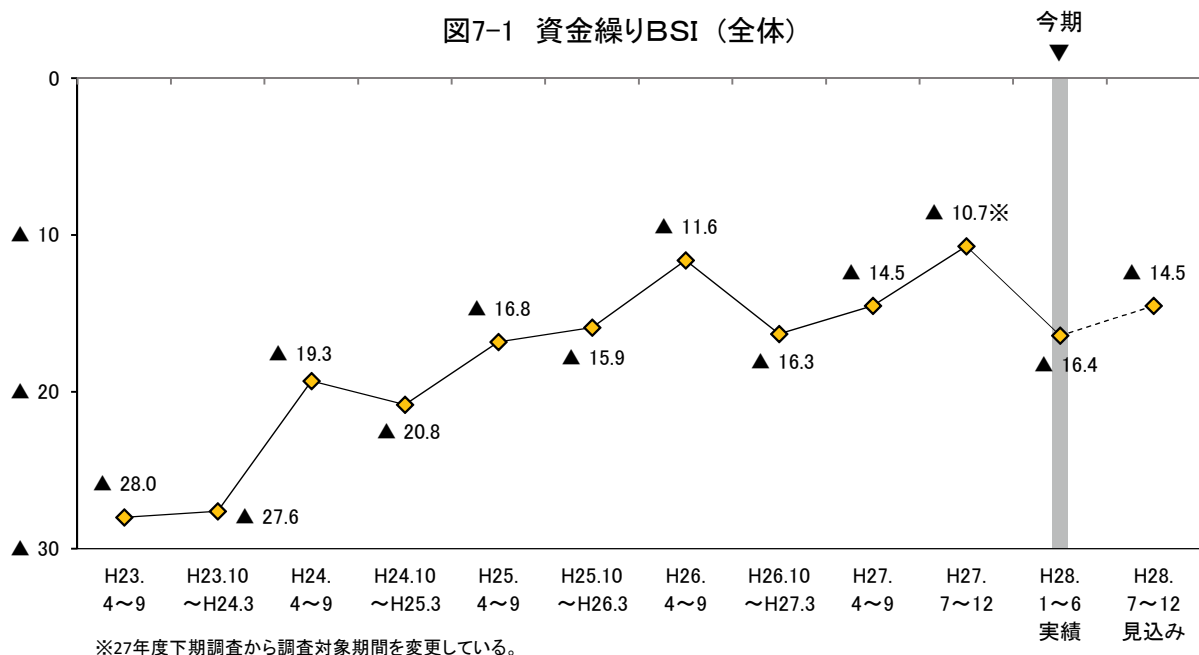
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 17.8	▲ 19.7	▲ 20.6	▲ 14.4	▲ 8.6	▲ 4.8	5.4	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 11.0	▲ 11.6
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 16.1	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 13.7	▲ 16.6	▲ 10.8	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 15.6	▲ 12.3
上昇	4.5	4.0	2.8	4.4	4.3	6.0	9.8	5.6	7.8	6.1	4.8	3.6
不変	44.5	47.4	44.5	48.9	52.5	51.7	44.8	54.3	48.3	49.5	52.0	43.8
低下	20.6	24.3	24.8	18.1	20.9	16.8	14.3	16.1	16.8	17.3	20.4	15.9
無回答	30.4	24.3	27.9	28.6	22.4	25.6	31.1	24.0	27.1	27.1	22.8	36.6
5人～19人	▲ 20.0	▲ 21.0	▲ 20.3	▲ 13.3	▲ 8.1	▲ 2.5	2.6	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 10.2	▲ 12.2
上昇	3.8	4.8	4.5	5.3	10.3	9.8	16.4	13.2	11.5	8.5	7.1	3.7
不変	49.2	55.9	52.4	61.0	60.0	63.3	53.8	55.3	62.7	64.2	61.5	55.0
低下	23.8	25.8	24.8	18.6	18.4	12.3	13.8	14.5	11.8	12.6	17.3	15.9
無回答	23.2	13.5	18.3	15.2	11.3	14.6	16.1	17.1	14.0	14.8	14.2	25.5
20人以上	▲ 17.5	▲ 17.8	▲ 19.5	▲ 16.0	▲ 2.6	▲ 0.9	16.3	7.6	4.6	1.8	▲ 8.2	▲ 10.5
上昇	4.1	5.0	4.2	3.7	11.5	13.3	25.7	19.3	16.0	13.3	9.9	6.4
不変	62.4	62.2	60.3	65.5	62.8	64.9	55.0	56.9	62.1	64.0	62.4	61.2
低下	21.6	22.8	23.7	19.7	14.1	14.2	9.4	11.7	11.4	11.5	18.1	16.9
無回答	12.0	10.0	11.8	11.1	11.5	7.6	9.9	12.0	10.5	11.2	9.6	15.5
【業種別】												
製造業計	▲ 22.8	▲ 21.2	▲ 28.7	▲ 22.0	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 5.2	▲ 4.8	▲ 12.9	▲ 19.0	▲ 17.7
上昇	2.3	6.9	5.9	3.0	9.4	10.4	14.2	10.0	10.4	6.9	4.5	2.7
不変	61.7	55.8	50.7	63.0	67.4	64.7	60.7	64.0	66.2	66.4	65.6	59.3
低下	25.1	28.1	34.6	25.0	18.0	14.9	16.0	15.2	15.2	19.8	23.5	20.4
無回答	10.9	9.1	8.8	9.0	5.2	10.0	9.1	10.9	8.2	6.9	6.3	17.6
非製造業計	▲ 16.7	▲ 19.3	▲ 18.3	▲ 12.5	▲ 8.5	▲ 4.9	7.4	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 9.1	▲ 10.1
上昇	4.5	4.0	3.3	4.7	8.8	9.5	18.7	13.6	12.1	10.0	8.2	5.2
不変	50.0	54.6	53.2	56.9	56.4	58.5	48.7	53.3	55.3	57.2	57.3	52.7
低下	21.2	23.3	21.6	17.2	17.3	14.4	11.3	13.7	12.8	12.1	17.3	15.3
無回答	24.2	18.2	21.9	21.2	17.5	17.6	21.3	19.4	19.8	20.8	17.2	26.9
建設業	▲ 23.6	▲ 28.3	▲ 20.0	▲ 15.4	▲ 8.8	▲ 2.5	9.9	▲ 3.0	▲ 12.5	▲ 8.3	▲ 17.7	▲ 18.1
上昇	3.9	1.5	1.5	3.2	9.2	10.4	22.3	7.8	6.3	3.3	5.1	4.2
不変	45.4	49.8	53.3	53.2	56.3	56.7	43.0	58.8	48.7	56.9	56.7	52.6
低下	27.5	29.8	21.5	18.6	18.0	12.9	12.4	10.8	18.8	11.6	22.8	22.3
無回答	23.2	19.0	23.6	25.0	16.5	19.9	22.3	22.5	26.2	28.2	15.3	20.9
運輸・通信業	▲ 12.9	▲ 17.2	▲ 13.1	▲ 9.0	▲ 7.9	▲ 4.7	7.1	7.7	3.3	0.8	▲ 2.8	▲ 2.1
上昇	1.9	1.5	2.5	3.3	7.9	7.1	14.1	16.2	8.9	11.0	5.6	4.9
不変	49.7	49.3	46.7	53.3	50.4	56.7	54.9	50.8	64.5	61.9	65.7	62.2
低下	14.8	18.7	15.6	12.3	15.8	11.8	7.0	8.5	5.6	10.2	8.4	7.0
無回答	33.5	30.6	35.2	31.1	25.9	24.4	23.9	24.6	21.0	16.9	20.3	25.9
卸・小売業	▲ 11.3	▲ 7.7	▲ 19.9	▲ 8.8	▲ 5.8	2.0	16.9	▲ 4.5	8.7	1.3	▲ 13.0	▲ 10.5
上昇	10.2	10.9	9.6	11.6	15.6	17.2	30.3	19.1	25.7	17.6	11.7	9.9
不変	58.2	62.8	55.5	60.5	58.4	61.4	47.2	49.0	49.1	54.9	57.4	52.5
低下	21.5	18.6	29.5	20.4	21.4	15.2	13.4	23.6	17.0	16.3	24.7	20.4
無回答	10.2	7.7	5.5	7.5	4.5	6.2	9.2	8.3	8.2	11.1	6.2	17.3
飲食・宿泊業	▲ 12.6	▲ 16.7	▲ 21.3	▲ 12.3	▲ 13.9	▲ 4.7	13.3	5.7	2.5	8.0	▲ 0.8	▲ 8.3
上昇	5.2	2.9	1.0	2.6	6.5	8.4	20.0	17.8	12.8	14.1	11.7	2.5
不変	52.6	67.4	58.3	65.8	57.4	61.7	53.3	57.0	62.4	61.6	59.2	48.3
低下	17.8	19.6	22.3	14.9	20.4	13.1	6.7	12.1	10.3	6.1	12.5	10.8
無回答	24.4	10.1	18.4	16.7	15.7	16.8	20.0	13.1	14.5	18.2	16.7	38.3
サービス業	▲ 20.8	▲ 23.0	▲ 17.1	▲ 14.4	▲ 8.1	▲ 11.8	▲ 4.3	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 5.7	▲ 6.8	▲ 8.4
上昇	1.2	2.9	2.1	3.4	5.4	5.5	9.8	11.3	8.2	7.6	8.4	4.4
不変	45.1	48.1	52.8	54.8	58.3	57.7	48.3	50.7	56.9	54.3	52.0	49.6
低下	22.0	25.9	19.2	17.8	13.5	17.3	14.1	13.3	9.9	13.3	15.2	12.8
無回答	31.7	23.0	25.9	24.0	22.9	19.5	27.8	24.6	25.0	24.8	24.4	33.2

7. 資金繰り

ポイント

今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲16.4と、前期(▲10.7)から5.7ポイント悪化した。来期は▲14.5と、今期より1.9ポイント改善する見込みとなっている。

図7-1 資金繰りBSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが前期から悪化した。来期は20人以上の規模ではBSIが今期から一段と悪化する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では改善する見込みとなっている(図7-2、表7-1)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.9と、前期(▲17.1)から1.2ポイント改善した。来期のBSIは▲16.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲16.5と、前期(▲8.8)から7.7ポイント悪化した。個別業種についても、すべての業種でBSIが悪化した。来期の非製造業のBSIは▲14.0と、今期から2.5ポイント改善する見込みとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業では今期から一段と悪化する見込みとなっているが、建設業では今期とほぼ同水準を見込むほか、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業ではBSIが今期から改善する見込みである(図7-3～図7-8、表7-1)。

図7-2 資金繰りBSI（従業者規模別）

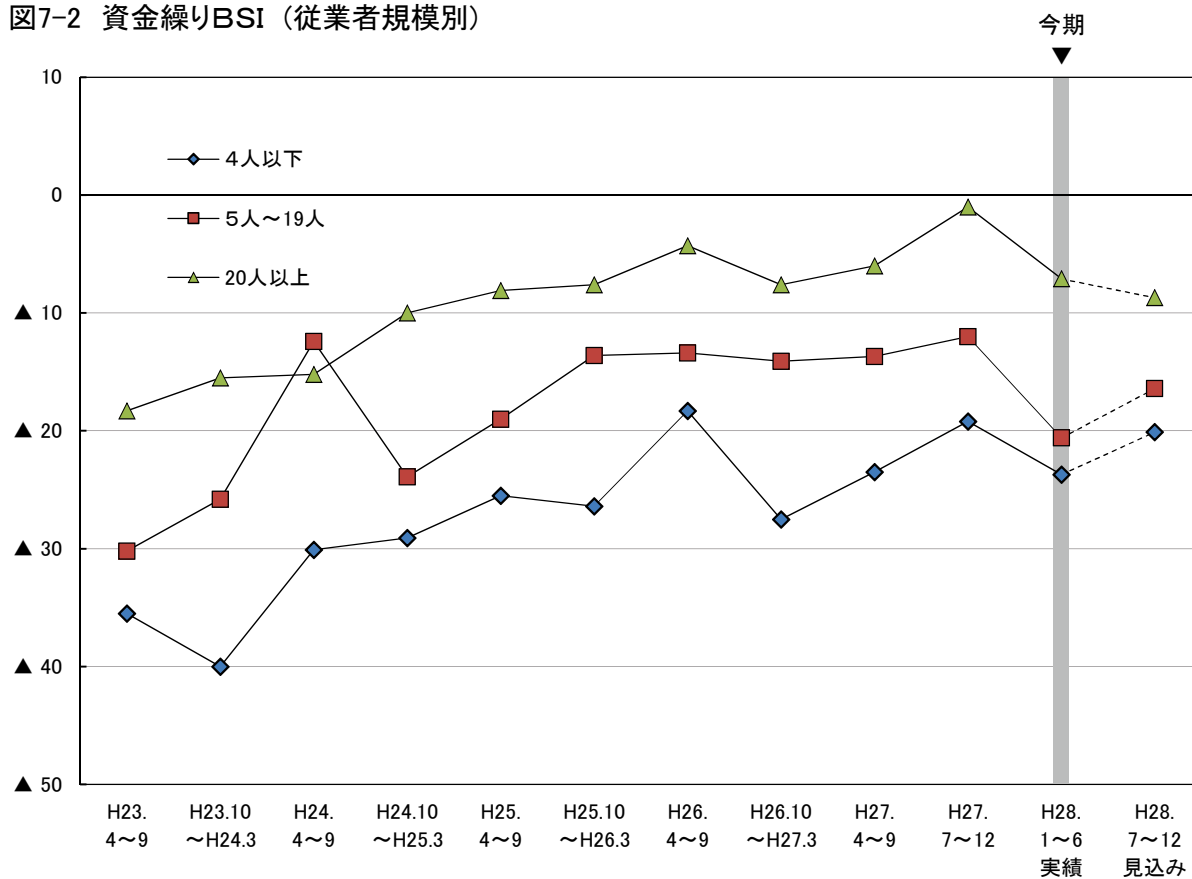
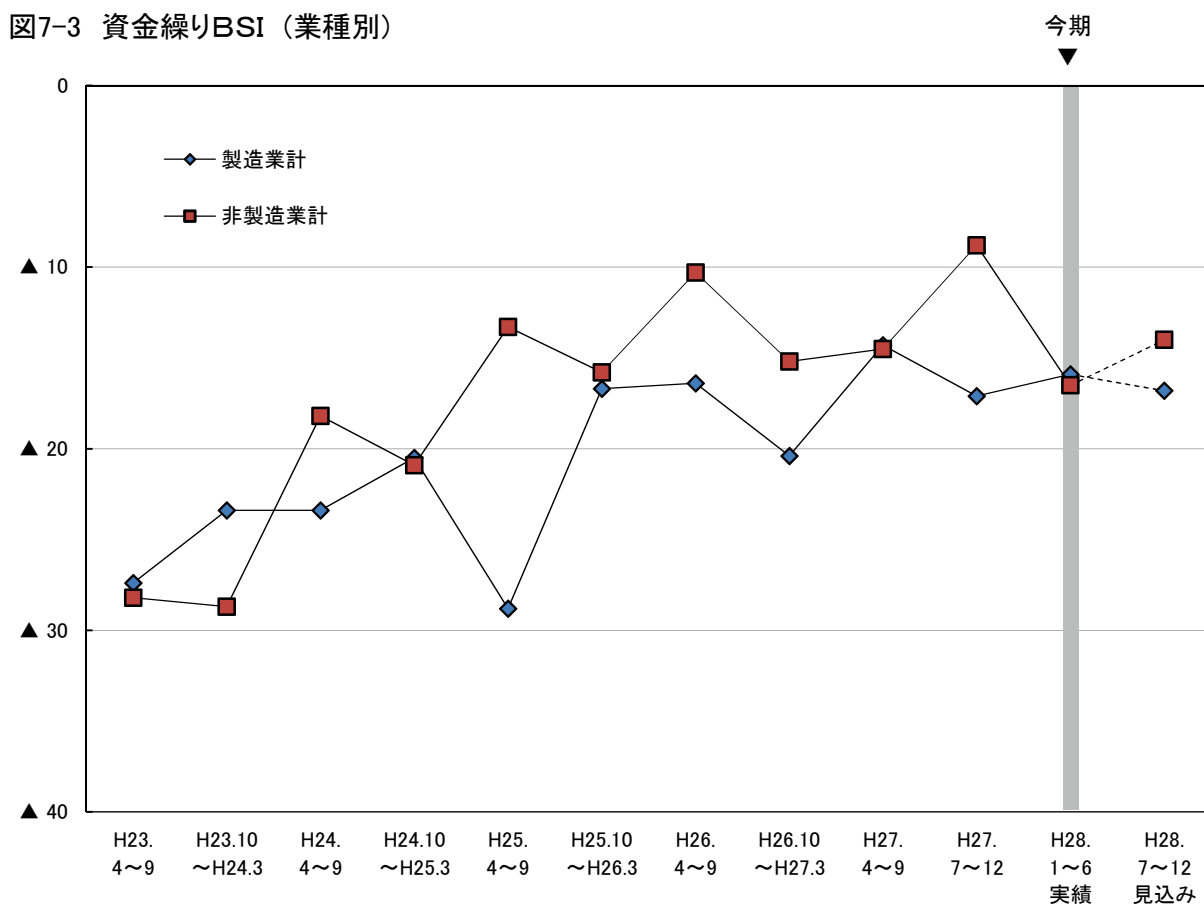


図7-3 資金繰りBSI（業種別）



非製造業の資金繰りBSI

図7-4 建設業

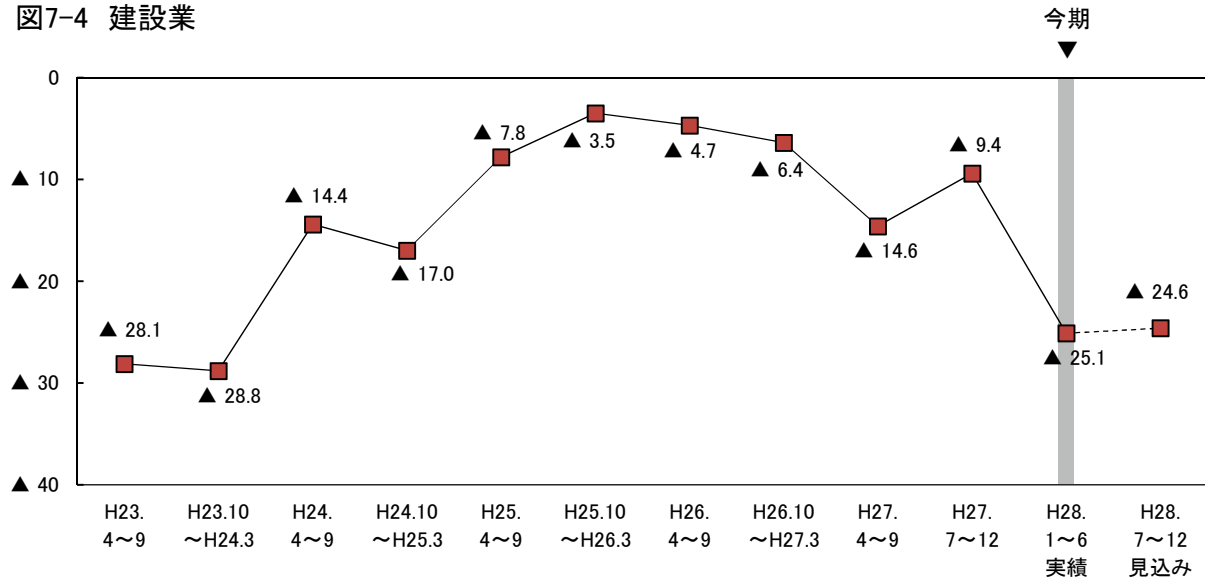


図7-5 運輸・通信業

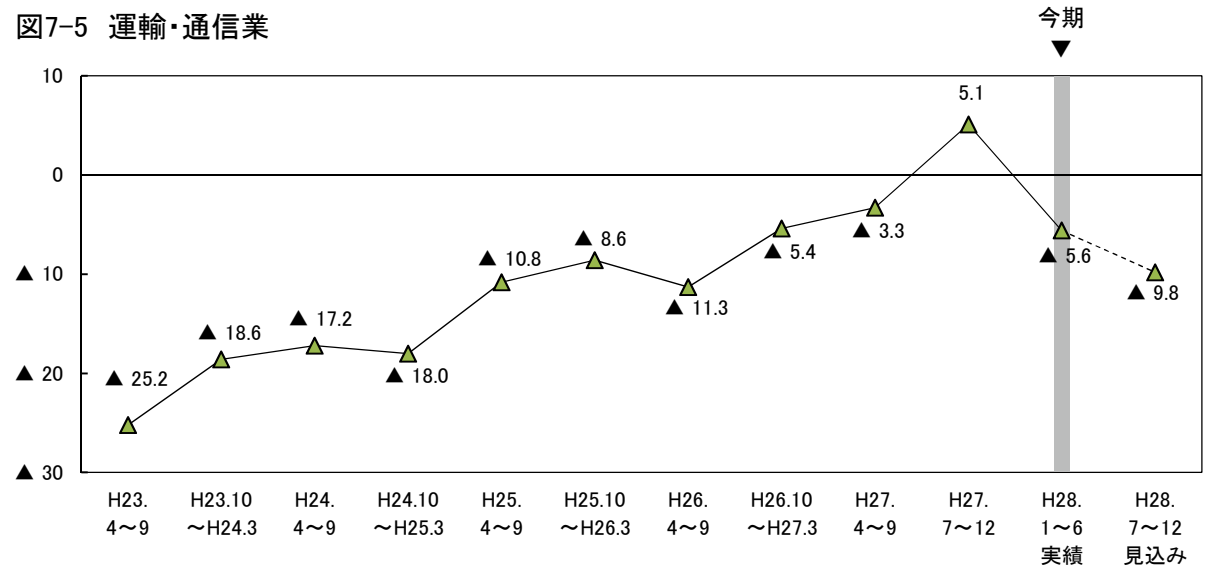


図7-6 卸・小売業

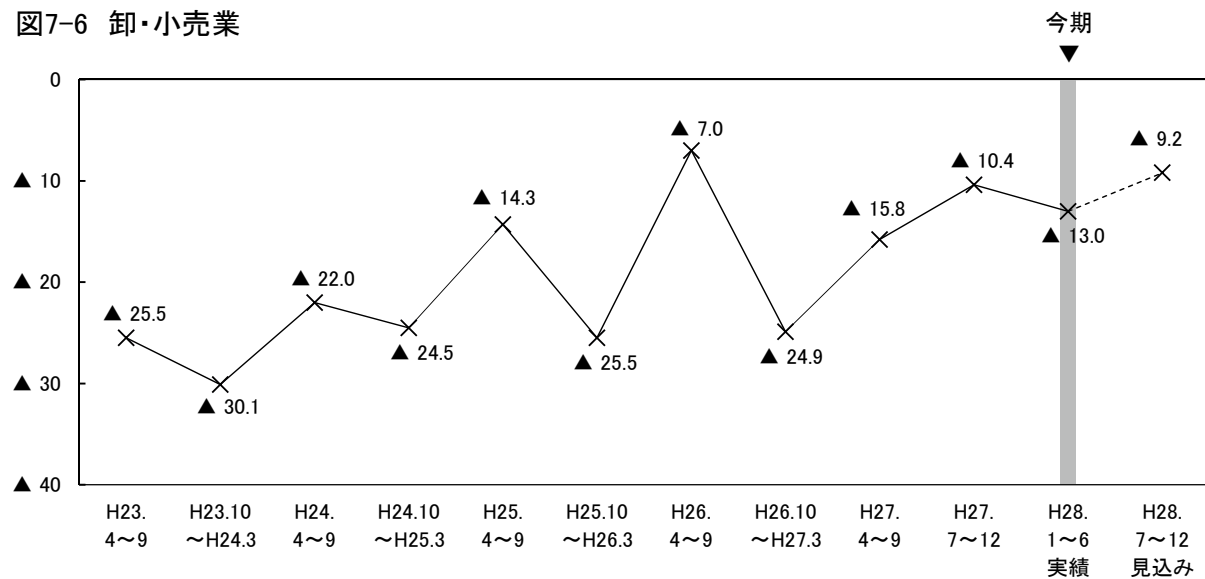


図7-7 飲食・宿泊業

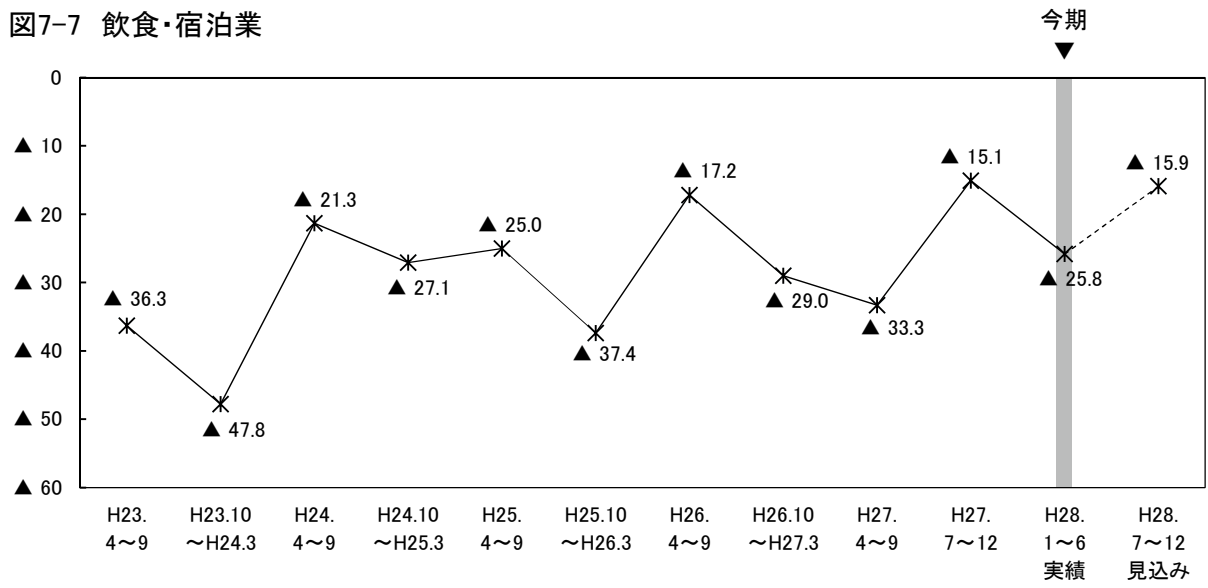


図7-8 サービス業

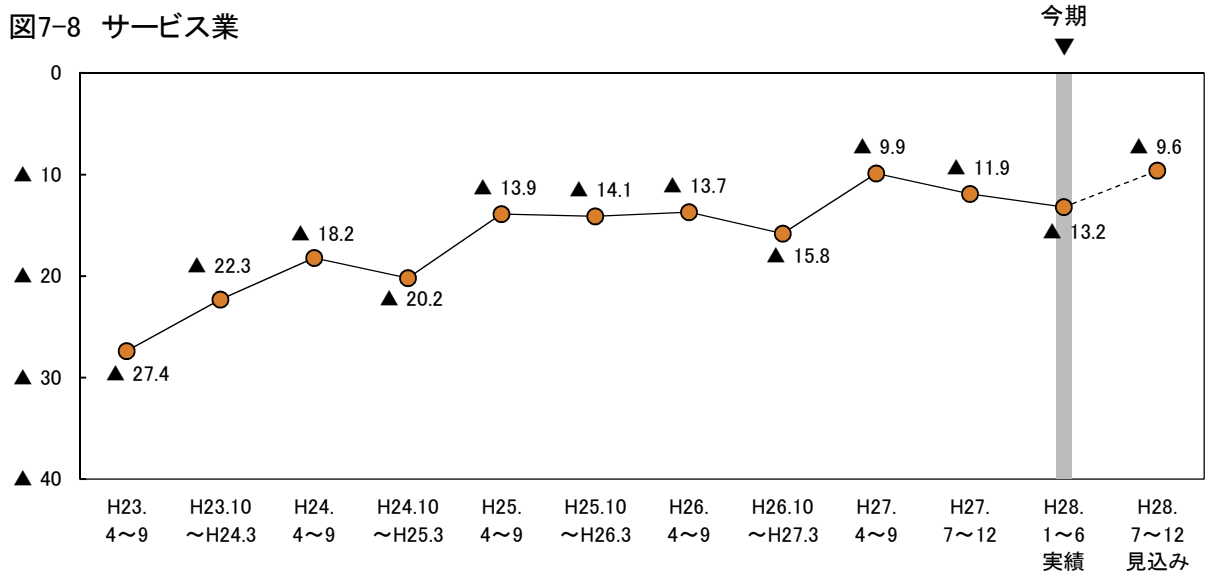


表7-1 資金繰りBSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 28.0	▲ 27.6	▲ 19.3	▲ 20.8	▲ 16.8	▲ 15.9	▲ 11.6	▲ 16.3	▲ 14.5	▲ 10.7	▲ 16.4	▲ 14.5
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 35.5	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 29.1	▲ 25.5	▲ 26.4	▲ 18.3	▲ 27.5	▲ 23.5	▲ 19.2	▲ 23.7	▲ 20.1
好 転	2.0	1.9	3.4	2.2	2.1	2.6	2.4	1.5	2.8	3.0	2.4	1.2
不 変	48.7	45.5	50.5	56.0	46.6	46.0	48.5	47.2	45.3	51.4	48.0	40.2
悪 化	37.5	41.9	33.5	31.3	27.6	29.0	20.7	29.0	26.3	22.2	26.1	21.3
無回答	11.8	10.7	12.5	10.4	23.6	22.4	28.4	22.3	25.7	23.4	23.4	37.2
5人～19人	▲ 30.2	▲ 25.8	▲ 12.4	▲ 23.9	▲ 19.0	▲ 13.6	▲ 13.4	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 12.0	▲ 20.6	▲ 16.4
好 転	1.9	6.0	5.2	3.8	6.3	7.6	6.6	5.3	4.2	6.6	2.3	1.7
不 変	61.9	61.0	72.1	64.8	59.4	59.8	59.0	59.5	64.1	61.9	63.7	57.2
悪 化	32.1	31.8	17.6	27.7	25.3	21.2	20.0	19.4	17.9	18.6	22.9	18.1
無回答	4.1	1.2	5.2	3.8	9.1	11.4	14.4	15.8	13.7	12.9	11.0	22.9
20人以上	▲ 18.3	▲ 15.5	▲ 15.2	▲ 10.0	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 6.0	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 8.7
好 転	5.0	5.8	6.2	6.0	8.4	10.5	8.0	7.9	5.4	6.3	5.6	3.5
不 変	70.0	70.9	69.0	76.4	64.5	65.2	69.2	66.2	74.1	76.1	71.1	66.8
悪 化	23.3	21.3	21.4	16.0	16.5	18.1	12.3	15.5	11.4	7.3	12.7	12.2
無回答	1.7	2.1	3.4	1.7	10.6	6.2	10.5	10.4	9.1	10.3	10.6	17.4
【業種別】												
製造業計	▲ 27.4	▲ 23.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.8	▲ 16.7	▲ 16.4	▲ 20.4	▲ 14.3	▲ 17.1	▲ 15.9	▲ 16.8
好 転	4.0	8.2	4.9	5.5	2.1	7.7	4.1	5.2	4.3	4.6	4.5	1.8
不 変	60.0	56.3	61.0	64.0	60.9	59.3	64.8	60.7	67.5	66.8	67.4	60.6
悪 化	31.4	31.6	28.3	26.0	30.9	24.4	20.5	25.6	18.6	21.7	20.4	18.6
無回答	4.6	3.9	5.9	4.5	6.0	8.6	10.5	8.5	9.5	6.9	7.7	19.0
非製造業計	▲ 28.2	▲ 28.7	▲ 18.2	▲ 20.9	▲ 13.3	▲ 15.8	▲ 10.3	▲ 15.2	▲ 14.5	▲ 8.8	▲ 16.5	▲ 14.0
好 転	2.7	3.4	5.0	3.6	6.9	6.6	6.2	4.9	4.1	5.5	3.4	2.4
不 変	60.0	59.1	64.6	66.1	56.5	56.3	57.8	57.1	59.3	62.2	60.4	54.6
悪 化	30.9	32.1	23.2	24.5	20.2	22.4	16.5	20.1	18.6	14.3	19.9	16.4
無回答	6.3	5.3	7.2	5.8	16.4	14.8	19.4	18.0	18.1	18.0	16.3	26.6
建設業	▲ 28.1	▲ 28.8	▲ 14.4	▲ 17.0	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.4	▲ 14.6	▲ 9.4	▲ 25.1	▲ 24.6
好 転	4.8	3.4	9.7	6.4	9.7	12.4	11.4	8.3	6.3	7.7	3.3	1.4
不 変	59.9	61.0	62.1	66.5	61.2	58.2	58.0	62.3	55.0	56.9	59.1	56.7
悪 化	32.9	32.2	24.1	23.4	17.5	15.9	16.1	14.7	20.9	17.1	28.4	26.0
無回答	2.4	3.4	4.1	3.7	11.7	13.4	14.5	14.7	17.8	18.2	9.3	15.8
運輸・通信業	▲ 25.2	▲ 18.6	▲ 17.2	▲ 18.0	▲ 10.8	▲ 8.6	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 3.3	5.1	▲ 5.6	▲ 9.8
好 転	1.9	4.5	3.3	3.3	8.6	8.7	2.8	4.6	5.6	10.2	4.2	2.8
不 変	62.6	64.9	63.1	67.2	46.0	53.5	60.6	63.8	65.3	69.5	66.4	57.3
悪 化	27.1	23.1	20.5	21.3	19.4	17.3	14.1	10.0	8.9	5.1	9.8	12.6
無回答	8.4	7.5	13.1	8.2	25.9	20.5	22.5	21.5	20.2	15.3	19.6	27.3
卸・小売業	▲ 25.5	▲ 30.1	▲ 22.0	▲ 24.5	▲ 14.3	▲ 25.5	▲ 7.0	▲ 24.9	▲ 15.8	▲ 10.4	▲ 13.0	▲ 9.2
好 転	1.1	1.6	2.7	2.0	5.2	2.8	8.5	1.9	3.5	4.6	4.3	2.5
不 変	69.5	65.0	67.8	67.3	66.2	62.1	62.7	56.1	66.1	68.0	66.0	63.0
悪 化	26.6	31.7	24.7	26.5	19.5	28.3	15.5	26.8	19.3	15.0	17.3	11.7
無回答	2.8	1.6	4.8	4.1	9.1	6.9	13.4	15.3	11.1	12.4	12.3	22.8
飲食・宿泊業	▲ 36.3	▲ 47.8	▲ 21.3	▲ 27.1	▲ 25.0	▲ 37.4	▲ 17.2	▲ 29.0	▲ 33.3	▲ 15.1	▲ 25.8	▲ 15.9
好 転	1.5	2.2	3.9	1.8	7.4	2.8	3.8	3.7	1.7	6.1	0.0	0.8
不 変	50.4	42.0	60.2	62.3	47.2	42.1	52.4	48.6	47.9	49.5	54.2	41.7
悪 化	37.8	50.0	25.2	28.9	32.4	40.2	21.0	32.7	35.0	21.2	25.8	16.7
無回答	10.4	5.8	10.7	7.0	13.0	15.0	22.9	15.0	15.4	23.2	20.0	40.8
サービス業	▲ 27.4	▲ 22.3	▲ 18.2	▲ 20.2	▲ 13.9	▲ 14.1	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 9.6
好 転	3.7	4.9	3.6	3.4	4.0	4.5	3.4	4.4	3.0	1.4	4.0	3.6
不 変	55.5	59.7	67.9	66.3	56.5	59.1	55.1	52.7	60.3	64.3	57.6	52.0
悪 化	31.1	27.2	21.8	23.6	17.9	18.6	17.1	20.2	12.9	13.3	17.2	13.2
無回答	9.8	8.2	6.7	6.7	21.5	17.7	24.4	22.7	23.7	21.0	21.2	31.2

8. 雇用

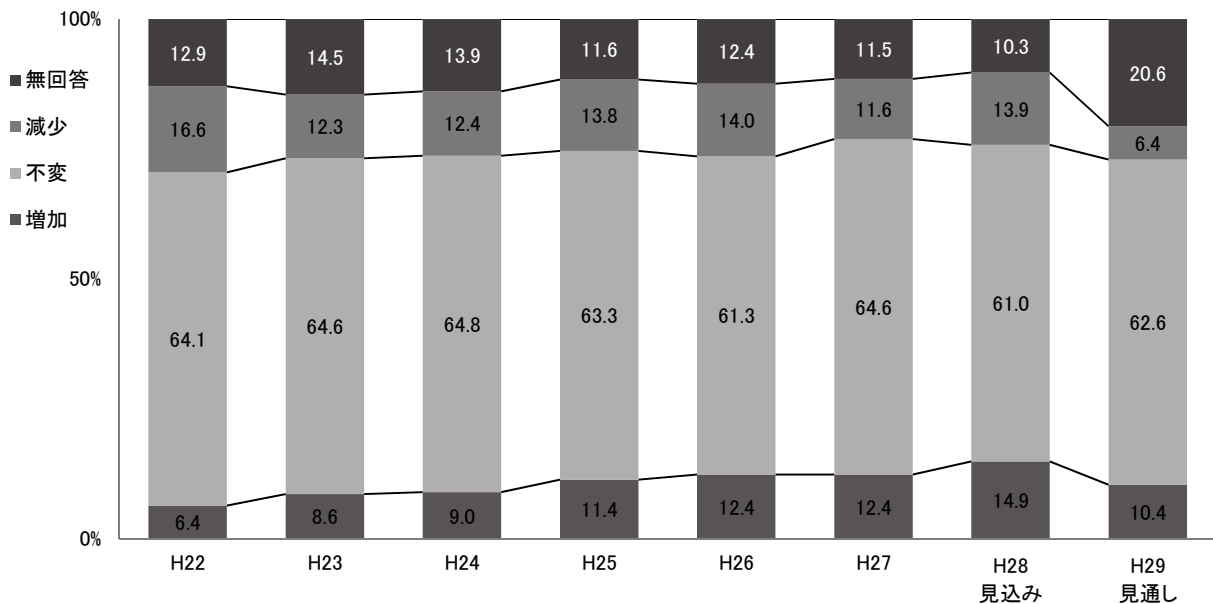
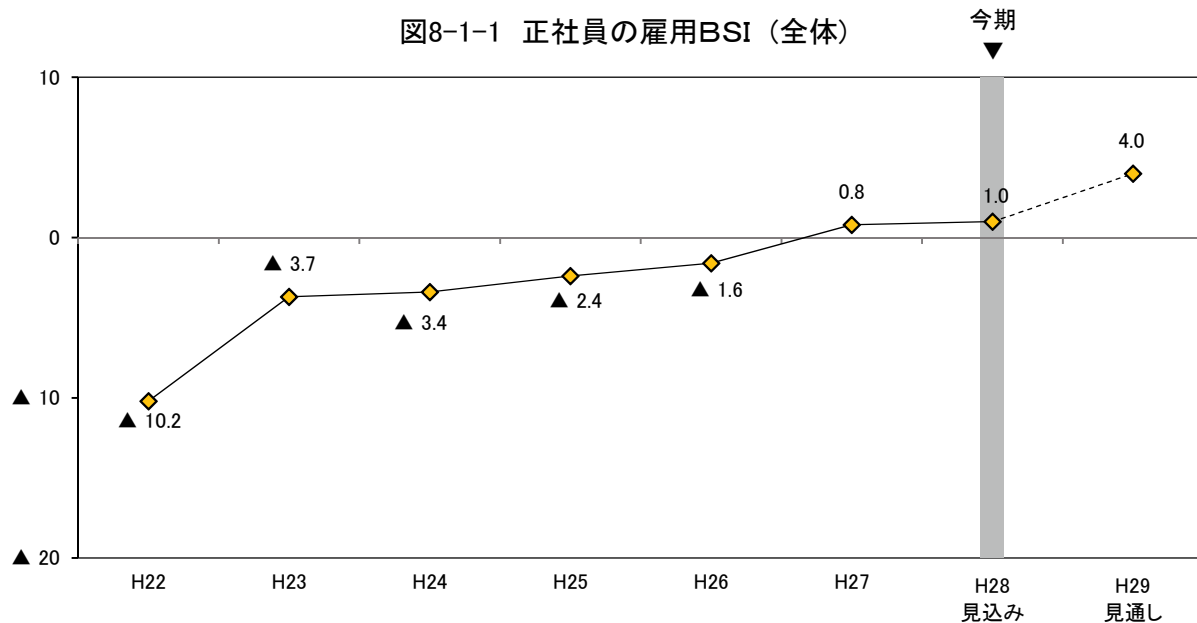
(1)雇用(正社員, 臨時・パート社員等の数)

①正社員

ポイント

28年度の雇用BSI(正社員の数) (「増加」－「減少」)は1.0と、27年度(0.8)とほぼ同水準となった。29年度は4.0と、今期から3.0ポイント上昇する見通しとなっている。

図8-1-1 正社員の雇用BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、28年度のBSIは5人～19人の規模で27年度から2.8ポイント上昇する見込みとなっているが、4人以下の規模ではほぼ同水準、20人以上の規模では3.5ポイント低下する見込みとなっている。29年度は、5人～19人の規模でBSIが28年度とほぼ同水準となる見通しとなっているが、4人以下と20人以上の規模ではBSIが28年度から上昇する見通しとなっている(図8-1-2, 表8-1-1)。

○ 業種別にみると、製造業の28年度のBSIは0.0と、27年度(2.8)から2.8ポイント低下する見込みとなっている。29年度のBSIは1.3と、28年度から1.3ポイント上昇する見通しとなっている。

非製造業の28年度のBSIは1.3と、27年度(0.3)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、サービス業でBSIが前期から低下したものの、それ以外の業種ではBSIが上昇した。29年度の非製造業のBSIは4.7と、今期から3.4ポイント上昇する見通しとなっている。個別業種についてみると、運輸・通信業, 卸・小売業, 飲食・宿泊業ではBSIが今期とほぼ同水準となる見通しであるが、建設業とサービス業では上昇する見通しである(図8-1-3～図8-1-8, 表8-1-1)。

図8-1-2 正社員の雇用BSI（従業者規模別）

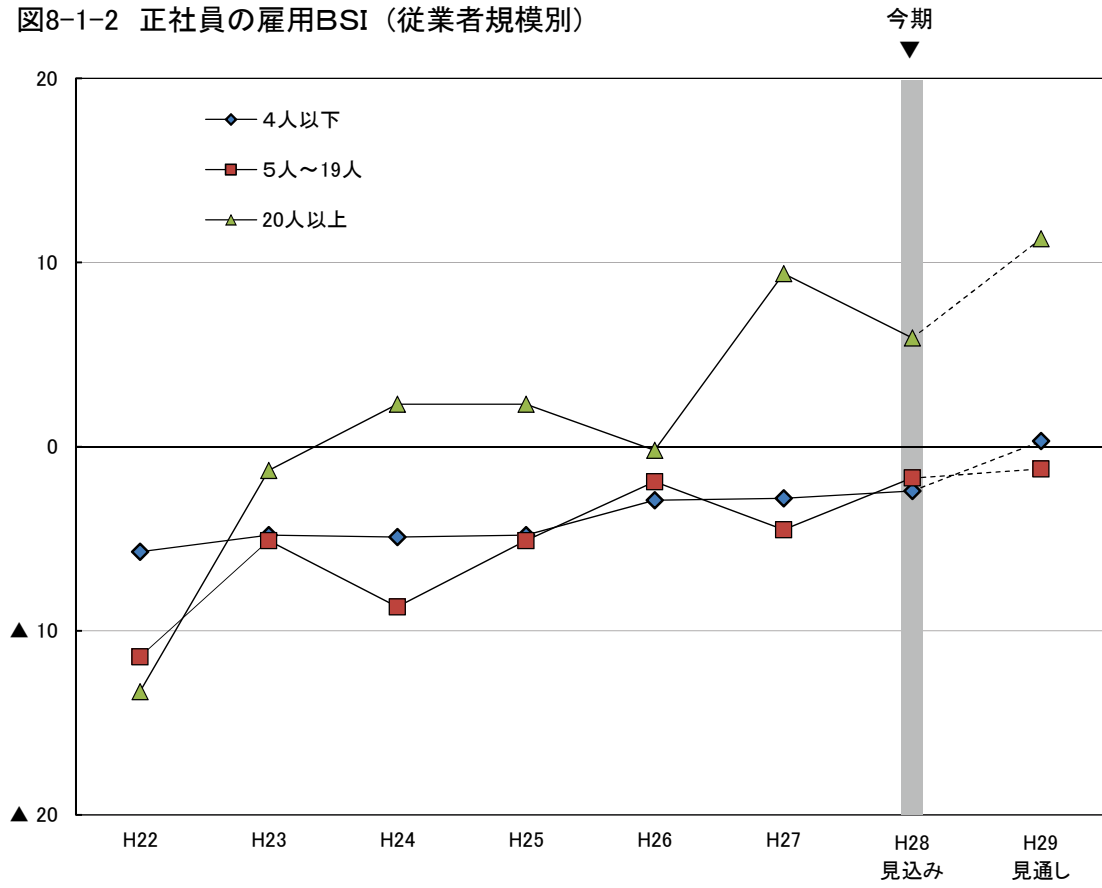
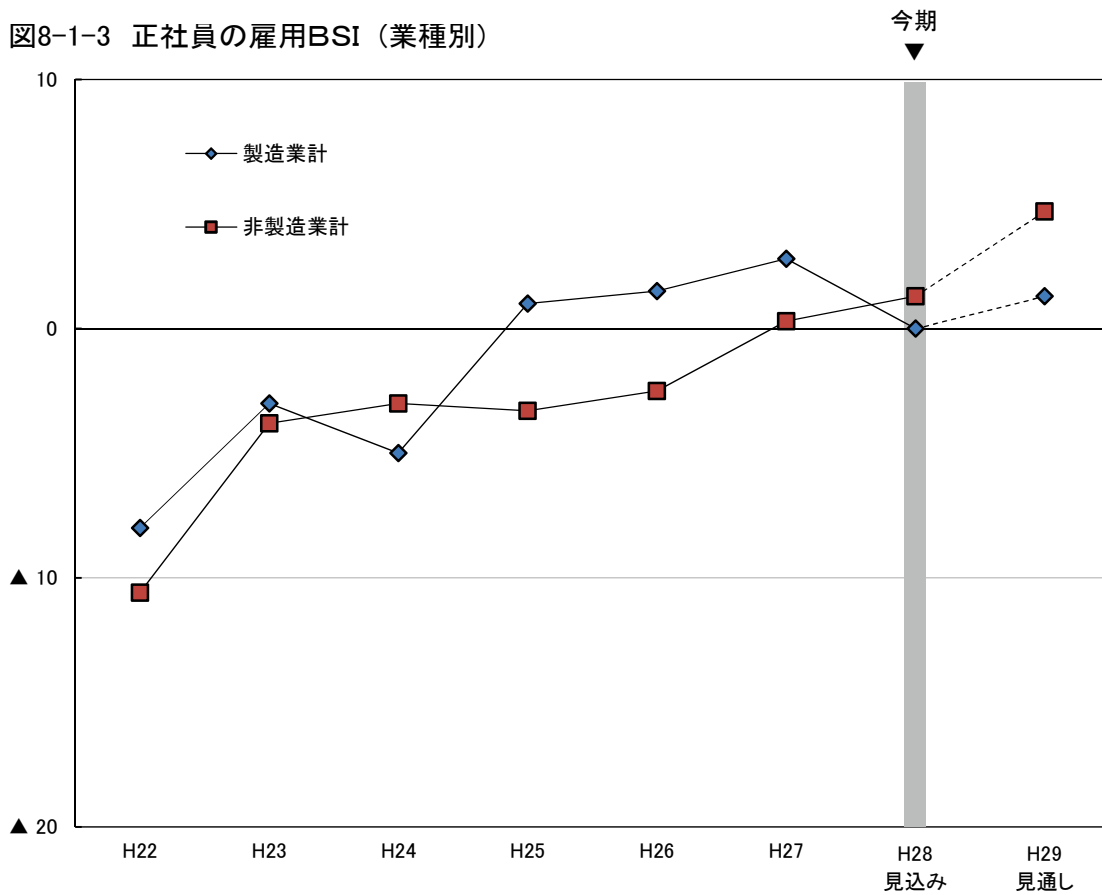


図8-1-3 正社員の雇用BSI（業種別）



非製造業 正社員の雇用BSI

図8-1-4 建設業

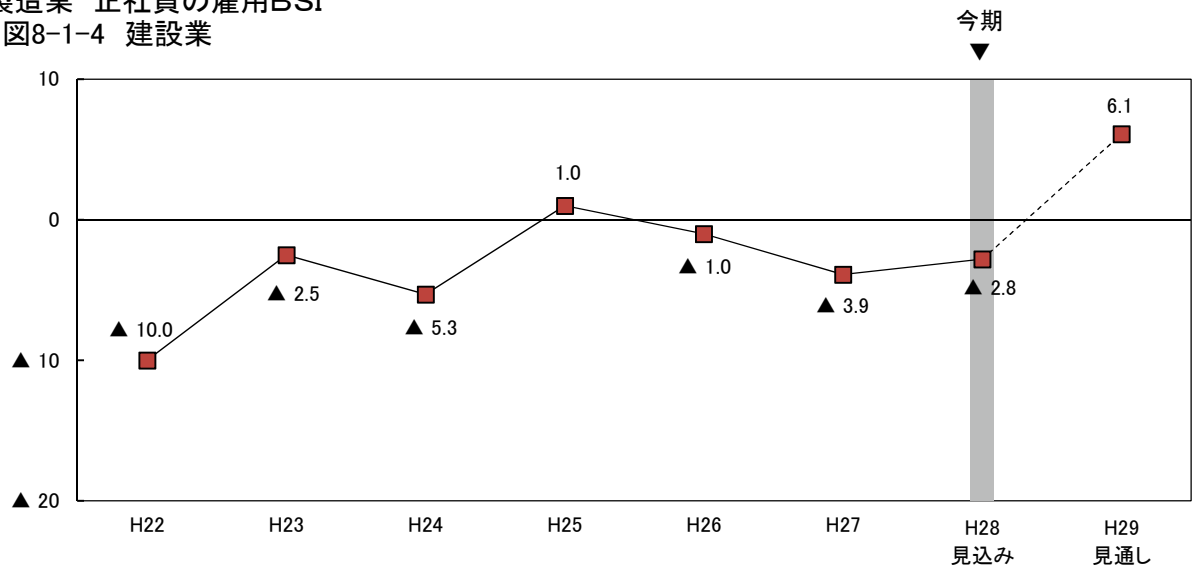


図8-1-5 運輸・通信業

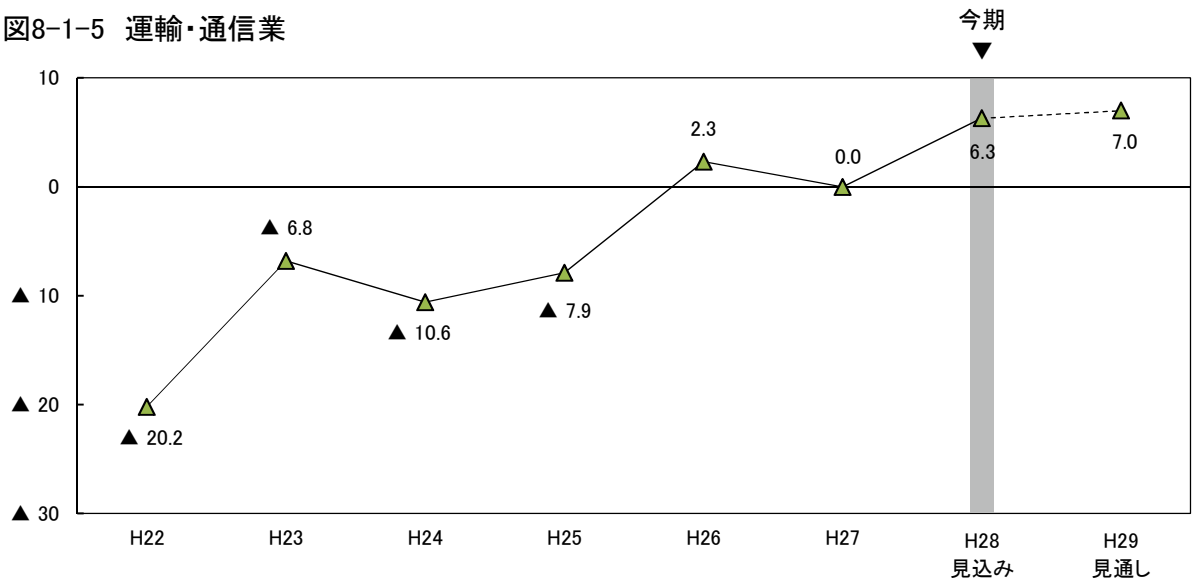


図8-1-6 卸・小売業

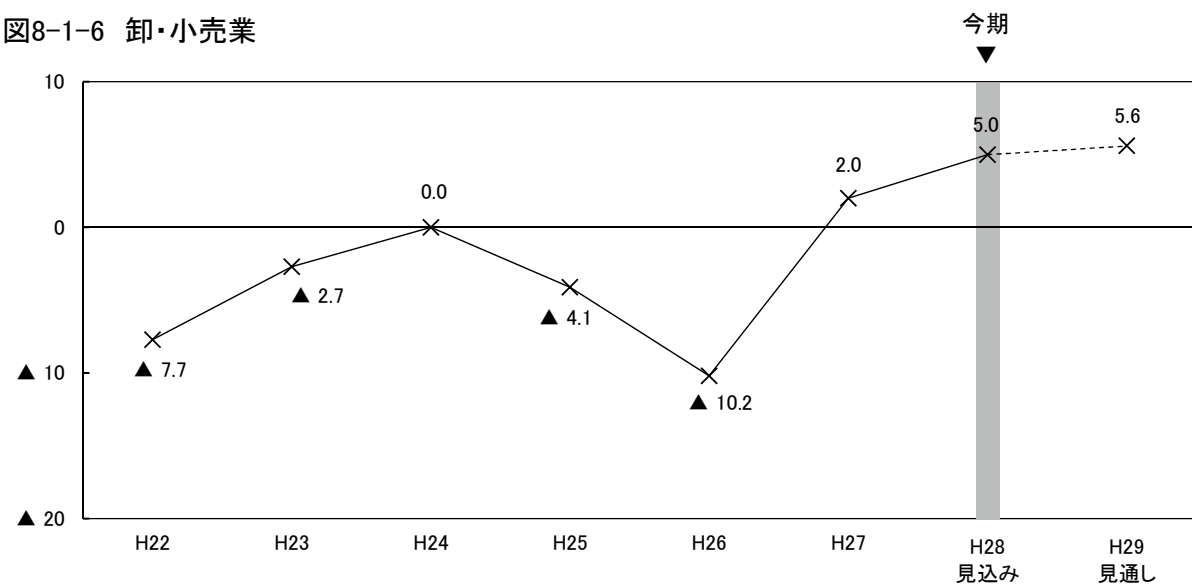


図8-1-7 飲食・宿泊業

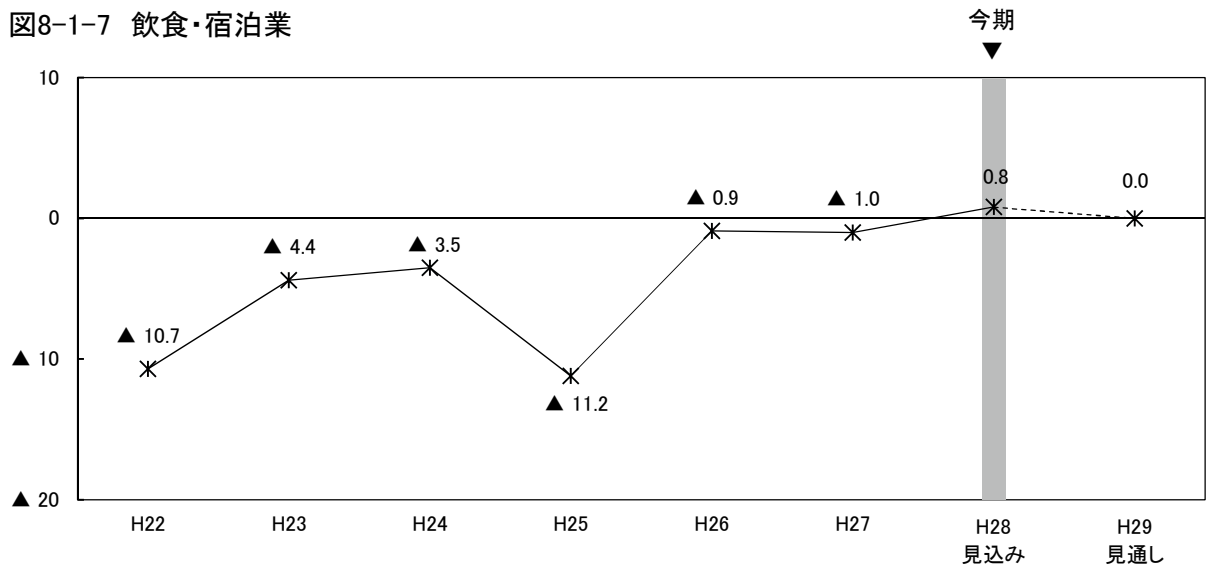


図8-1-8 サービス業

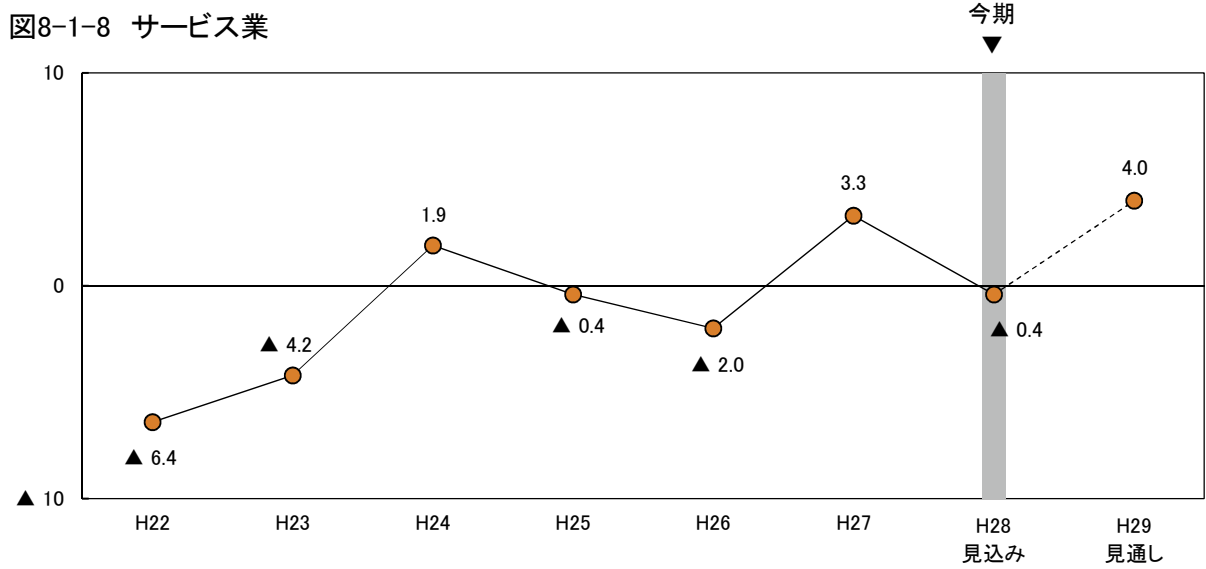


表8-1-1 雇用BSI(正社員)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

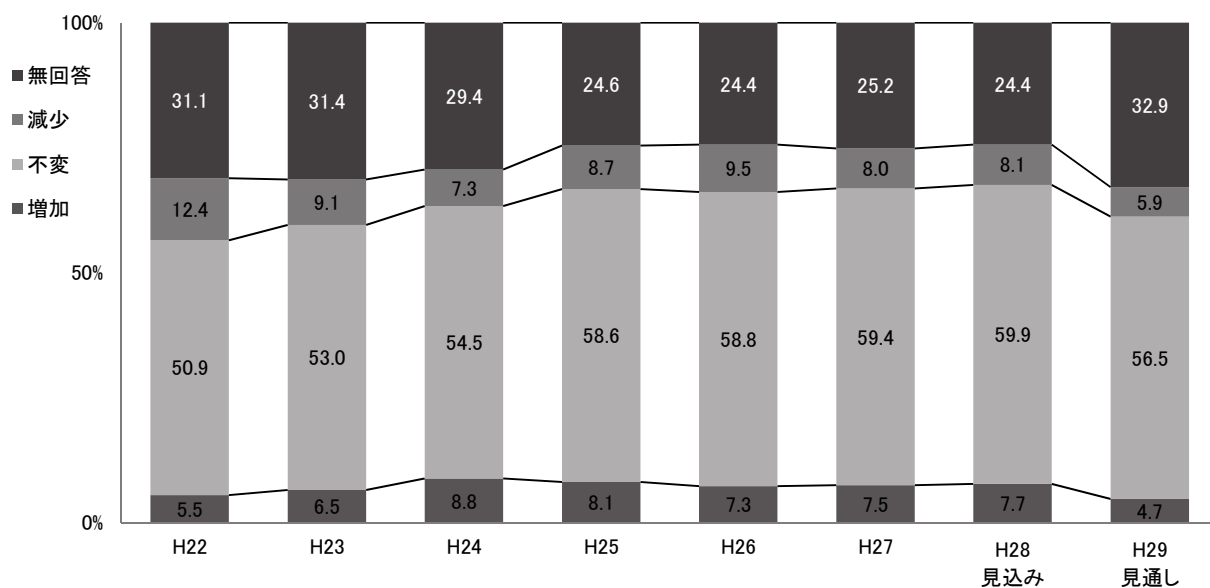
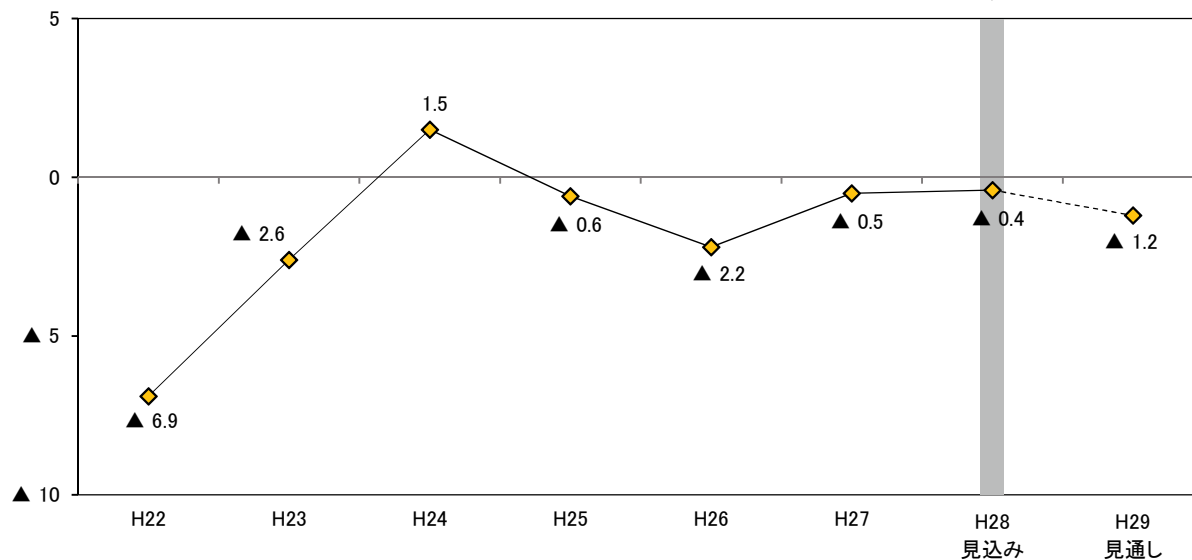
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込み	H29 見通し
全 体	▲ 10.2	▲ 3.7	▲ 3.4	▲ 2.4	▲ 1.6	0.8	1.0	4.0
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8	▲ 2.4	0.3
増 加	0.9	0.7	0.3	2.0	2.1	1.8	2.4	1.8
不 変	58.1	60.0	60.4	63.1	66.9	66.9	68.2	61.9
減 少	6.6	5.5	5.2	6.8	5.0	4.6	4.8	1.5
無回答	34.4	33.8	34.1	28.1	26.1	26.7	24.6	34.8
5人～19人	▲ 11.4	▲ 5.1	▲ 8.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 1.7	▲ 1.2
増 加	7.1	8.7	8.3	9.5	13.2	9.7	12.7	6.2
不 変	71.4	72.1	70.8	71.8	63.2	70.1	66.3	66.6
減 少	18.5	13.8	17.0	14.6	15.1	14.2	14.4	7.4
無回答	3.0	5.4	3.8	4.1	8.6	6.0	6.5	19.8
20人以上	▲ 13.3	▲ 1.3	2.3	2.3	▲ 0.2	9.4	5.9	11.3
増 加	11.2	17.3	18.5	22.4	21.3	25.4	26.4	20.7
不 変	63.4	63.0	64.7	55.8	54.5	57.1	51.1	59.8
減 少	24.5	18.6	16.2	20.1	21.5	16.0	20.5	9.4
無回答	0.9	1.0	0.6	1.7	2.7	1.5	2.1	10.1
【業種別】								
製造業計	▲ 8.0	▲ 3.0	▲ 5.0	1.0	1.5	2.8	0.0	1.3
増 加	4.6	7.8	6.5	10.0	13.3	13.4	13.6	9.0
不 変	73.1	70.1	71.5	71.9	63.5	69.6	64.7	64.3
減 少	12.6	10.8	11.5	9.0	11.8	10.6	13.6	7.7
無回答	9.7	11.3	10.5	9.0	11.4	6.5	8.1	19.0
非製造業計	▲ 10.6	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5	0.3	1.3	4.7
増 加	6.9	8.9	9.6	11.8	12.1	12.1	15.2	10.8
不 変	62.1	63.1	63.0	60.9	60.7	63.2	60.1	62.1
減 少	17.5	12.7	12.6	15.1	14.6	11.8	13.9	6.1
無回答	13.6	15.3	14.8	12.3	12.6	12.9	10.8	21.0
建設業	▲ 10.0	▲ 2.5	▲ 5.3	1.0	▲ 1.0	▲ 3.9	▲ 2.8	6.1
増 加	8.5	10.7	11.2	13.9	16.2	9.4	16.7	12.1
不 変	67.2	70.2	62.2	63.2	55.4	65.2	59.5	71.2
減 少	18.5	13.2	16.5	12.9	17.2	13.3	19.5	6.0
無回答	5.8	5.9	10.1	10.0	11.3	12.2	4.2	10.7
運輸・通信業	▲ 20.2	▲ 6.8	▲ 10.6	▲ 7.9	2.3	0.0	6.3	7.0
増 加	8.2	11.9	7.4	17.3	17.7	16.9	23.1	15.4
不 変	50.0	59.0	63.1	47.2	56.9	62.7	53.1	57.3
減 少	28.4	18.7	18.0	25.2	15.4	16.9	16.8	8.4
無回答	13.4	10.4	11.5	10.2	10.0	3.4	7.0	18.9
卸・小売業	▲ 7.7	▲ 2.7	0.0	▲ 4.1	▲ 10.2	2.0	5.0	5.6
増 加	7.0	8.2	12.2	8.3	5.7	14.4	16.7	9.9
不 変	67.1	67.2	65.3	72.4	68.8	58.8	60.5	63.0
減 少	14.7	10.9	12.2	12.4	15.9	12.4	11.7	4.3
無回答	11.2	13.7	10.2	6.9	9.6	14.4	11.1	22.8
飲食・宿泊業	▲ 10.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.0	0.8	0.0
増 加	3.3	4.3	5.3	2.8	5.6	9.1	10.0	5.0
不 変	58.7	53.6	56.1	59.8	66.4	58.6	58.3	49.2
減 少	14.0	8.7	8.8	14.0	6.5	10.1	9.2	5.0
無回答	24.0	33.3	29.8	23.4	21.5	22.2	22.5	40.8
サービス業	▲ 6.4	▲ 4.2	1.9	▲ 0.4	▲ 2.0	3.3	▲ 0.4	4.0
増 加	6.5	8.6	10.1	13.2	12.8	11.4	10.8	10.4
不 変	64.0	61.7	65.9	59.5	59.1	67.1	65.2	62.8
減 少	12.9	12.8	8.2	13.6	14.8	8.1	11.2	6.4
無回答	16.7	16.9	15.9	13.6	13.3	13.3	12.8	20.4

②臨時・パート社員等

ポイント

28年度の臨時・パート社員等の雇用BSI(増加－減少)は▲0.4と、27年度(▲0.5)とほぼ同水準となった。29年度も▲1.2と、28年度とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図8-1-9 臨時・パート社員等の雇用BSI(全体) 今期
▼



○ 従業者規模別にみると、28年度は20人以上の規模でBSIが上昇する見込みであるが、4人以下と5人～19人の規模では低下する見込みである。29年度は20人以上の規模ではBSIが低下する見通しであるが、4人以下と5人～19人の規模ではほぼ同水準で推移する見通しである(図8-1-10、表8-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の28年度のBSIは1.9と、27年度(▲4.6)から6.5ポイント上昇し、増加超に転ずる見込みである。29年度のBSIは▲1.8と、28年度から3.7ポイント低下し、再び減少超となる見通しである。

非製造業の28年度のBSIは▲1.0と、27年度(0.6)から1.6ポイント低下し、減少超に転じる見込みである。個別業種についてみると、飲食・宿泊業でBSIが上昇し、サービス業では27年度とほぼ同水準、建設業、運輸・通信業、卸・小売業で低下する見込みとなっている。29年度の非製造業のBSIは▲1.0と、28年度から横ばいとなる見通しである。個別業種についてみると、建設業と卸・小売業でBSIが上昇し、飲食・宿泊業では横ばい、サービス業では前年度とほぼ同水準、運輸・通信業では低下する見通しである(図8-1-11～図8-1-16、表8-1-2)。

図8-1-10 臨時・パート社員等の雇用BSI（従業者規模別）

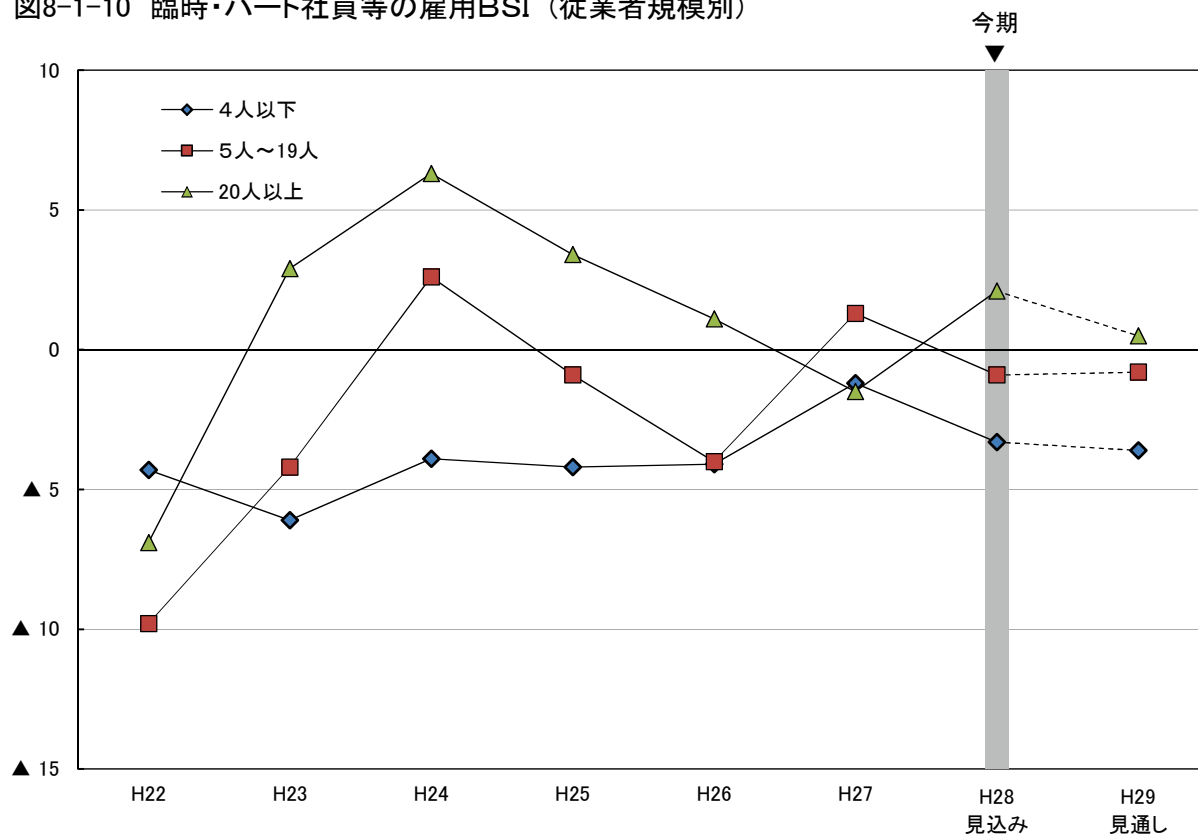
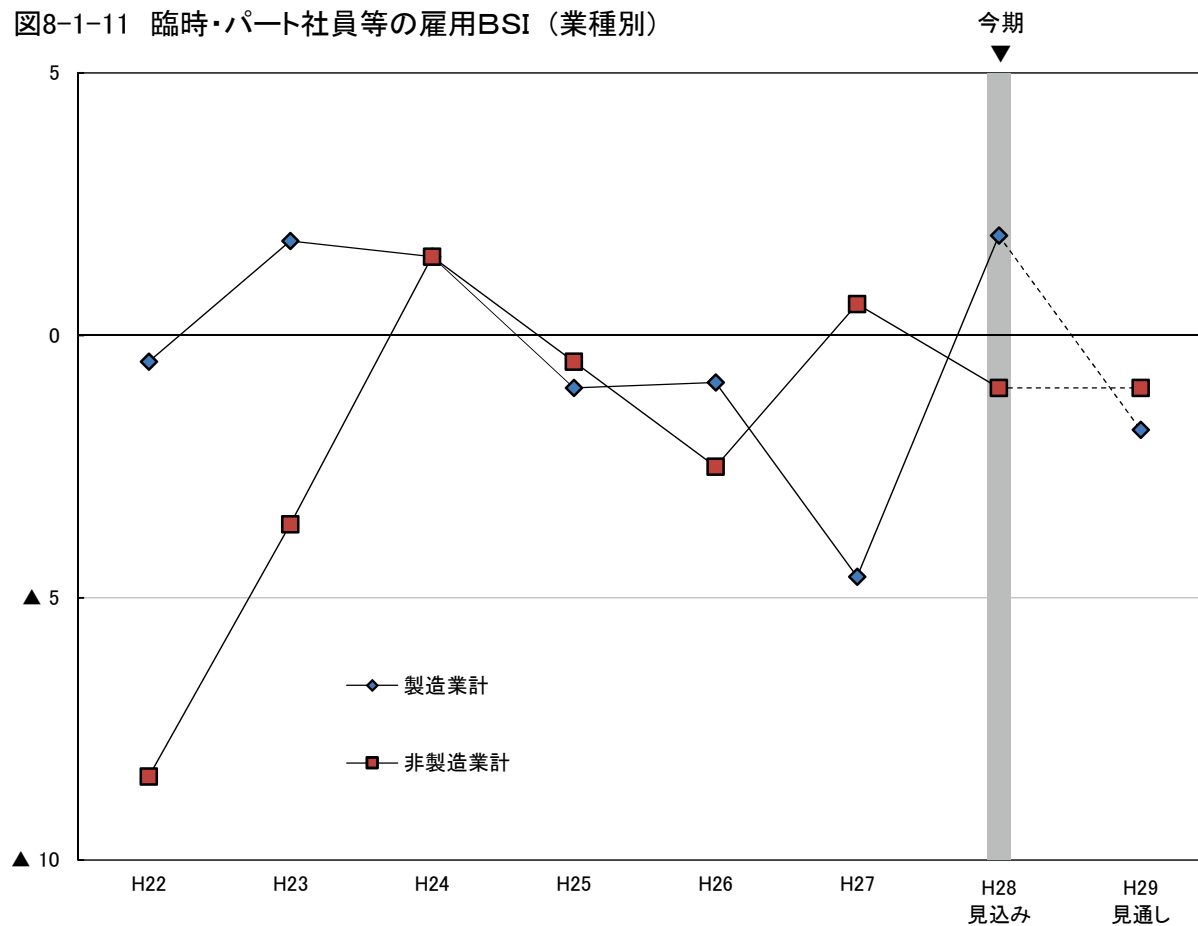


図8-1-11 臨時・パート社員等の雇用BSI（業種別）



非製造業 臨時・パート社員等の雇用BSI

図8-1-12 建設業

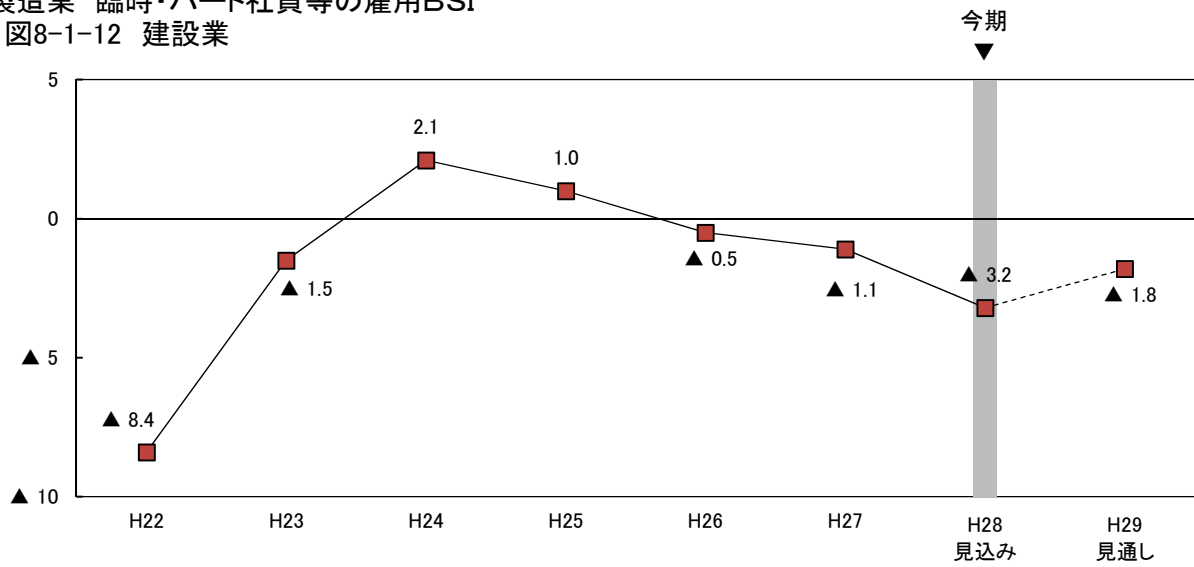


図8-1-13 運輸・通信業

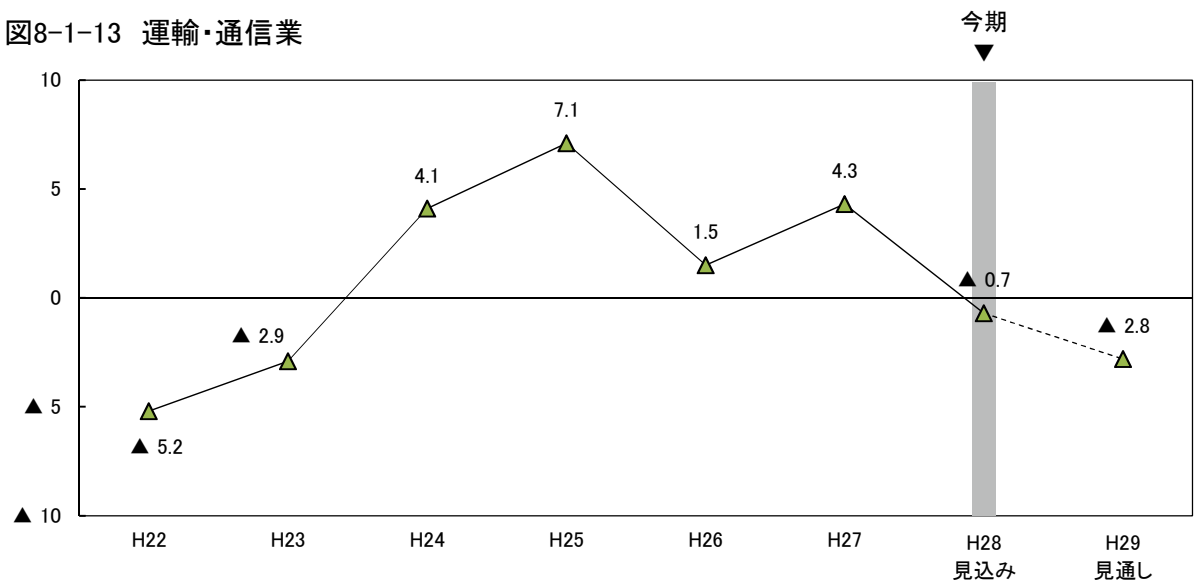


図8-1-14 卸・小売業

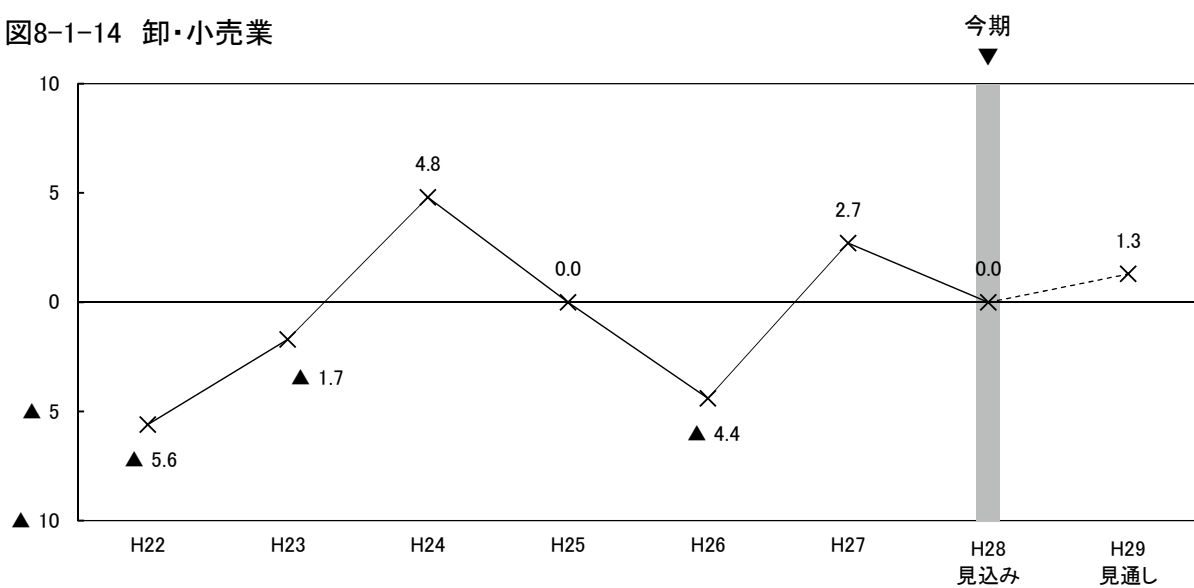


図8-1-15 飲食・宿泊業

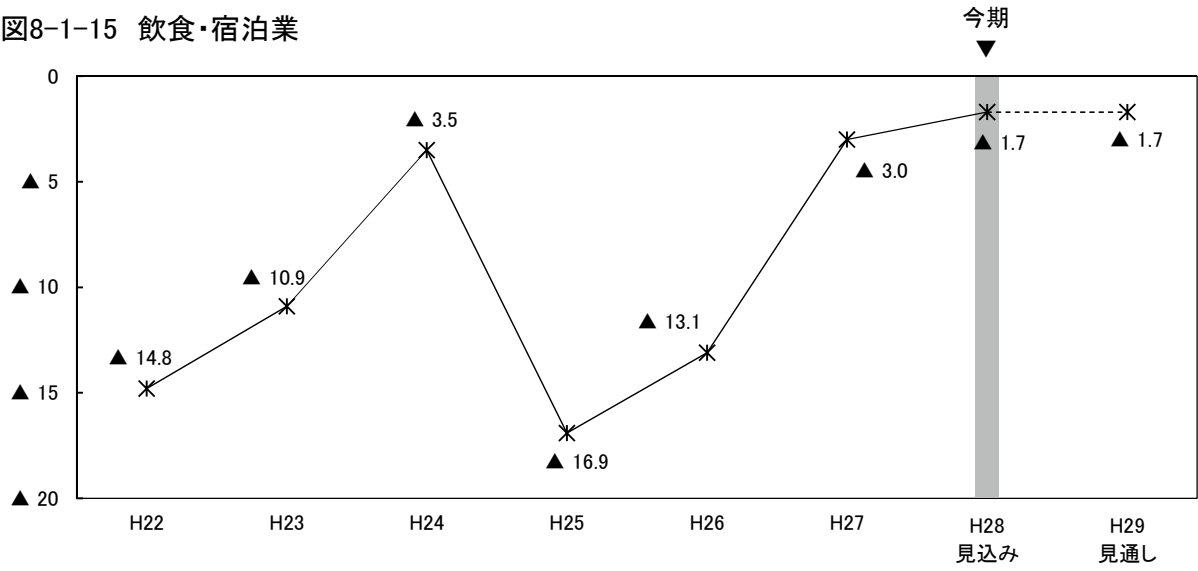


図8-1-16 サービス業

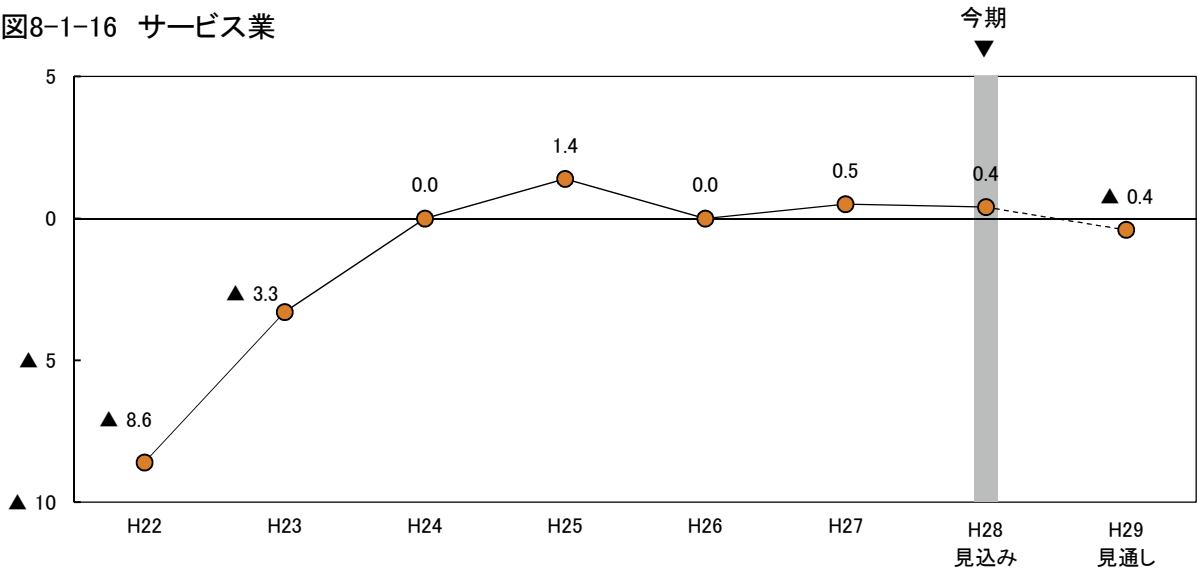


表8-1-2 雇用BSI(臨時・パート社員等)の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

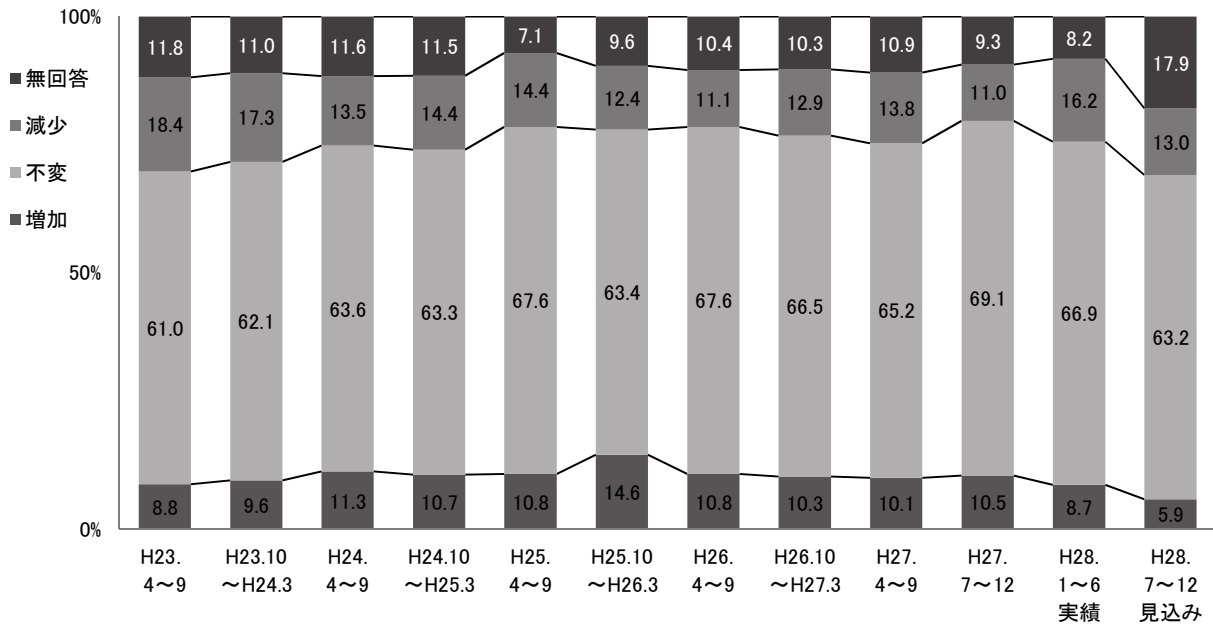
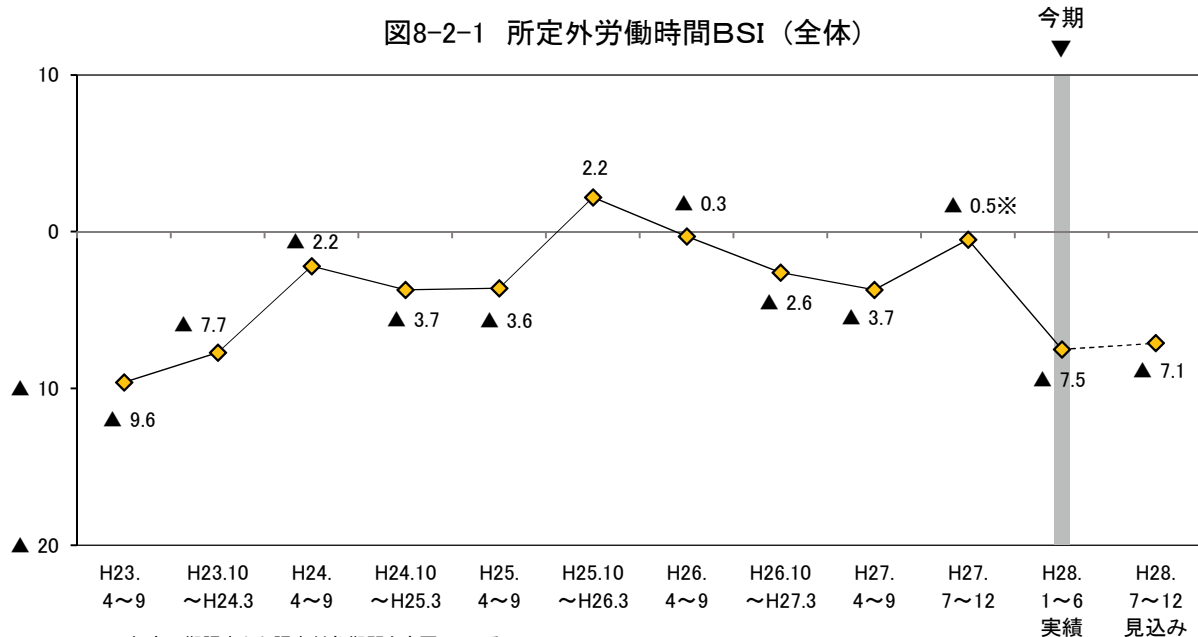
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込み	H29 見通し
全 体	▲ 6.9	▲ 2.6	1.5	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 1.2
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.6
増加	1.6	1.0	3.0	2.6	1.2	2.1	1.5	0.6
不変	37.2	44.5	41.8	48.0	53.7	49.8	51.4	44.7
減少	5.9	7.1	6.9	6.8	5.3	3.3	4.8	4.2
無回答	55.3	47.4	48.4	42.6	39.9	44.7	42.3	50.5
5人～19人	▲ 9.8	▲ 4.2	2.6	▲ 0.9	▲ 4.0	1.3	▲ 0.9	▲ 0.8
増加	4.0	6.6	9.8	7.0	4.6	7.9	6.5	4.0
不変	58.6	53.5	57.6	63.3	63.5	64.2	63.7	58.4
減少	13.8	10.8	7.2	7.9	8.6	6.6	7.4	4.8
無回答	23.6	29.1	25.4	21.8	23.4	21.4	22.4	32.9
20人以上	▲ 6.9	2.9	6.3	3.4	1.1	▲ 1.5	2.1	0.5
増加	10.6	12.6	14.0	14.7	15.3	12.4	13.4	8.5
不変	57.4	61.9	65.5	64.9	59.7	64.4	63.3	64.2
減少	17.5	9.7	7.7	11.3	14.2	13.9	11.3	8.0
無回答	14.5	15.7	12.8	9.1	10.9	9.4	12.0	19.3
【業種別】								
製造業計	▲ 0.5	1.8	1.5	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 4.6	1.9	▲ 1.8
増加	8.6	8.7	7.5	9.0	8.1	8.3	10.0	5.0
不変	52.0	58.4	59.5	62.9	65.9	61.8	61.1	58.8
減少	9.1	6.9	6.0	10.0	9.0	12.9	8.1	6.8
無回答	30.3	26.0	27.0	18.1	17.1	17.1	20.8	29.4
非製造業計	▲ 8.4	▲ 3.6	1.5	▲ 0.5	▲ 2.5	0.6	▲ 1.0	▲ 1.0
増加	4.8	6.0	9.1	7.9	7.1	7.2	7.1	4.6
不変	50.7	51.6	53.3	57.4	56.9	58.7	59.6	56.0
減少	13.2	9.6	7.6	8.4	9.6	6.6	8.1	5.6
無回答	31.3	32.8	30.0	26.4	26.3	27.5	25.3	33.8
建設業	▲ 8.4	▲ 1.5	2.1	1.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 1.8
増加	3.2	4.4	7.4	5.0	3.9	2.2	2.8	3.3
不変	47.1	42.9	52.1	57.2	59.3	55.2	65.1	62.3
減少	11.6	5.9	5.3	4.0	4.4	3.3	6.0	5.1
無回答	38.1	46.8	35.1	33.8	32.4	39.2	26.0	29.3
運輸・通信業	▲ 5.2	▲ 2.9	4.1	7.1	1.5	4.3	▲ 0.7	▲ 2.8
増加	9.0	7.5	9.0	11.0	6.9	8.5	8.4	2.8
不変	44.0	49.3	52.5	61.4	63.8	63.6	51.7	53.8
減少	14.2	10.4	4.9	3.9	5.4	4.2	9.1	5.6
無回答	32.8	32.8	33.6	23.6	23.8	23.7	30.8	37.8
卸・小売業	▲ 5.6	▲ 1.7	4.8	0.0	▲ 4.4	2.7	0.0	1.3
増加	4.2	6.0	13.6	6.9	10.2	9.2	8.6	5.6
不変	59.4	61.7	51.7	64.8	47.8	60.1	58.0	54.9
減少	9.8	7.7	8.8	6.9	14.6	6.5	8.6	4.3
無回答	26.6	24.6	25.9	21.4	27.4	24.2	24.7	35.2
飲食・宿泊業	▲ 14.8	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 13.1	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 1.7
増加	5.0	5.8	7.9	6.5	4.7	11.1	8.3	5.0
不変	53.7	59.4	57.0	49.5	57.9	53.5	61.7	47.5
減少	19.8	16.7	11.4	23.4	17.8	14.1	10.0	6.7
無回答	21.5	18.1	23.7	20.6	19.6	21.2	20.0	40.8
サービス業	▲ 8.6	▲ 3.3	0.0	1.4	0.0	0.5	0.4	▲ 0.4
増加	3.8	6.6	8.2	10.0	9.4	7.6	8.4	6.0
不変	50.5	48.1	53.8	54.1	56.7	60.5	59.2	56.4
減少	12.4	9.9	8.2	8.6	9.4	7.1	8.0	6.4
無回答	33.3	35.4	29.8	27.3	24.6	24.8	24.4	31.2

(2)所定外労働時間

ポイント

今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲7.5と、前期(▲0.5)から7.0ポイント低下した。来期は▲7.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図8-2-1 所定外労働時間BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模でBSIが前期とほぼ同水準となったものの、5人～19人と20人以上の規模では前期から低下した。来期はすべての規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている(図8-2-2、表8-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲15.9と、前期(0.5)から16.4ポイント低下し、減少超となった。来期のBSIは▲12.3と、今期から3.6ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲5.4と、前期(▲0.8)から4.6ポイント低下した。個別業種についてみると、卸・小売業でBSIが前期とほぼ同水準となったが、それ以外のすべての業種で低下した。来期の非製造業全体のBSIは▲5.8と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業で今期から上昇、運輸・通信業で横ばい、飲食・宿泊業で今期とほぼ同水準、卸・小売業とサービス業で低下する見込みとなっている(図8-2-3～図8-2-8、表8-2)。

図8-2-2 所定外労働時間BSI（従業者規模別）

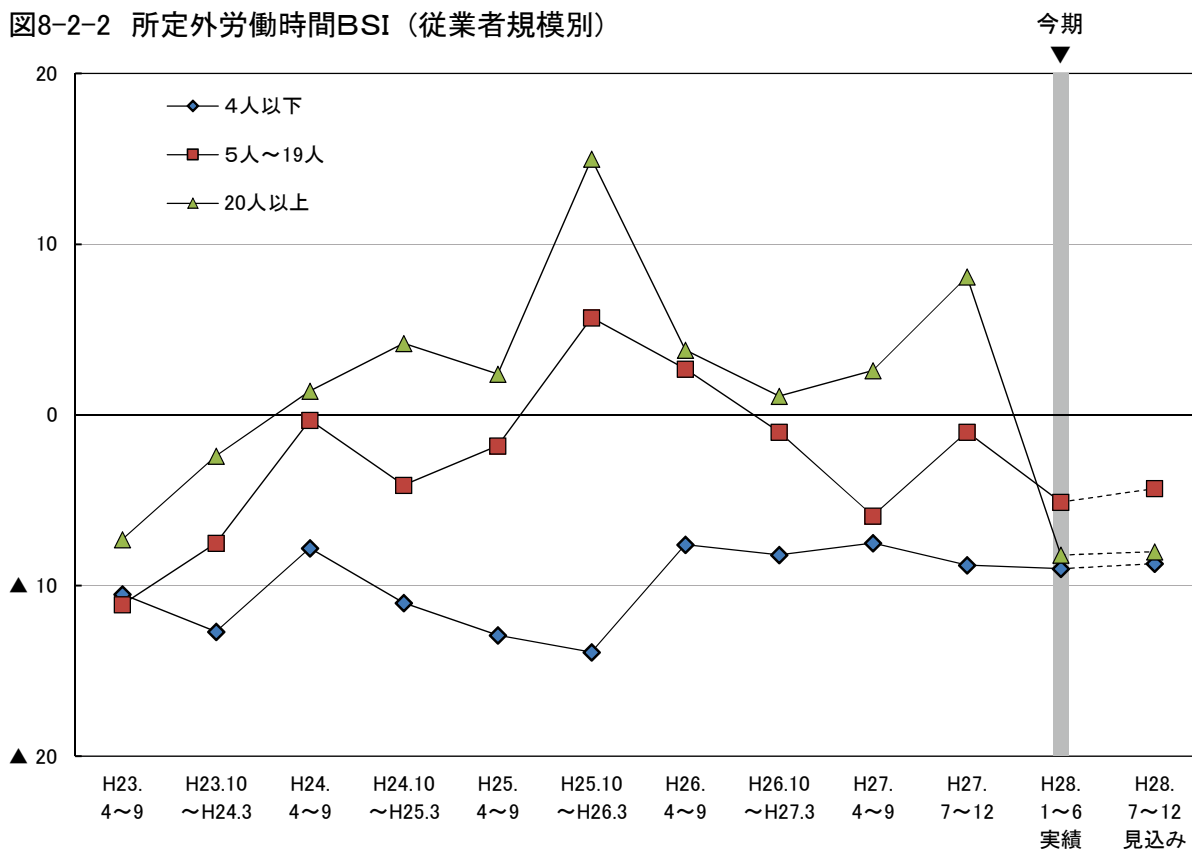
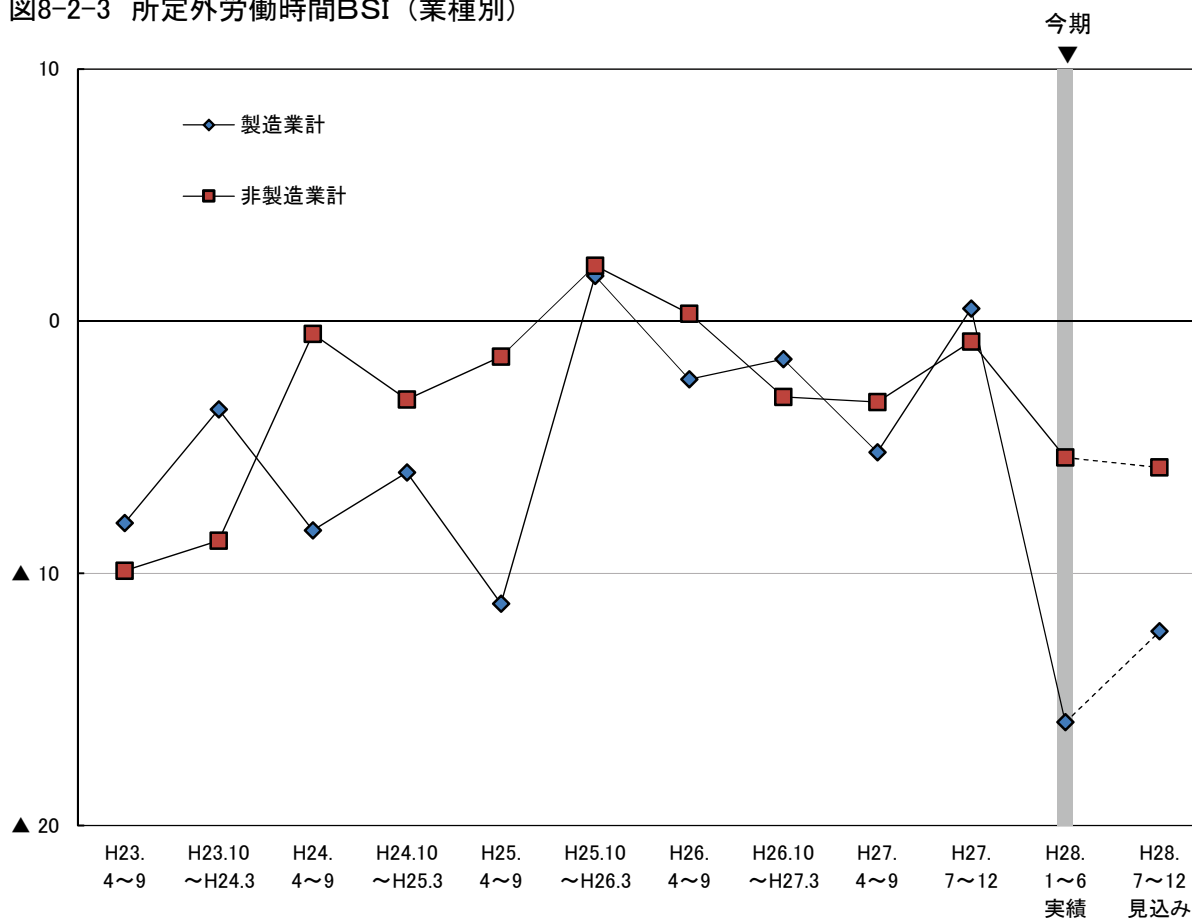


図8-2-3 所定外労働時間BSI（業種別）



非製造業 所定外労働時間BSI

図8-2-4 建設業

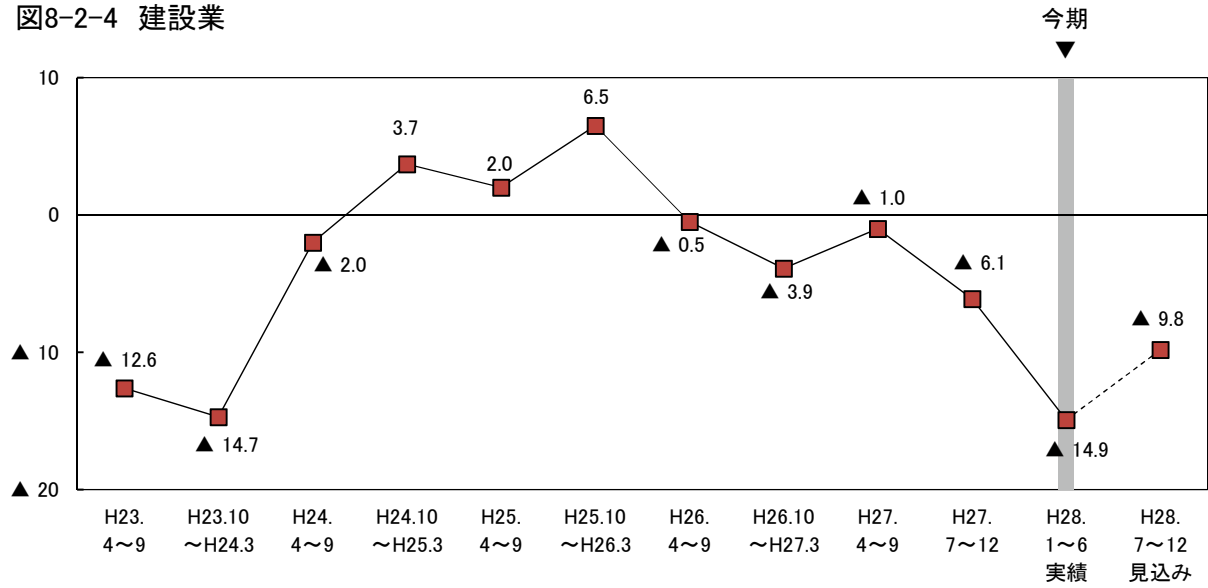


図8-2-5 運輸・通信業

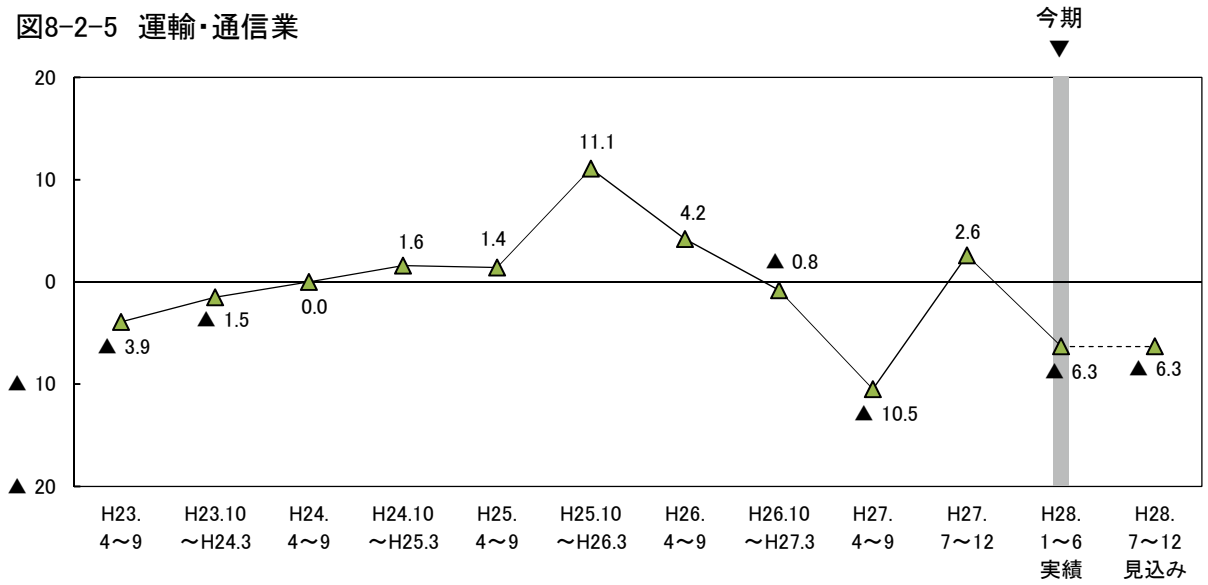


図8-2-6 卸・小売業

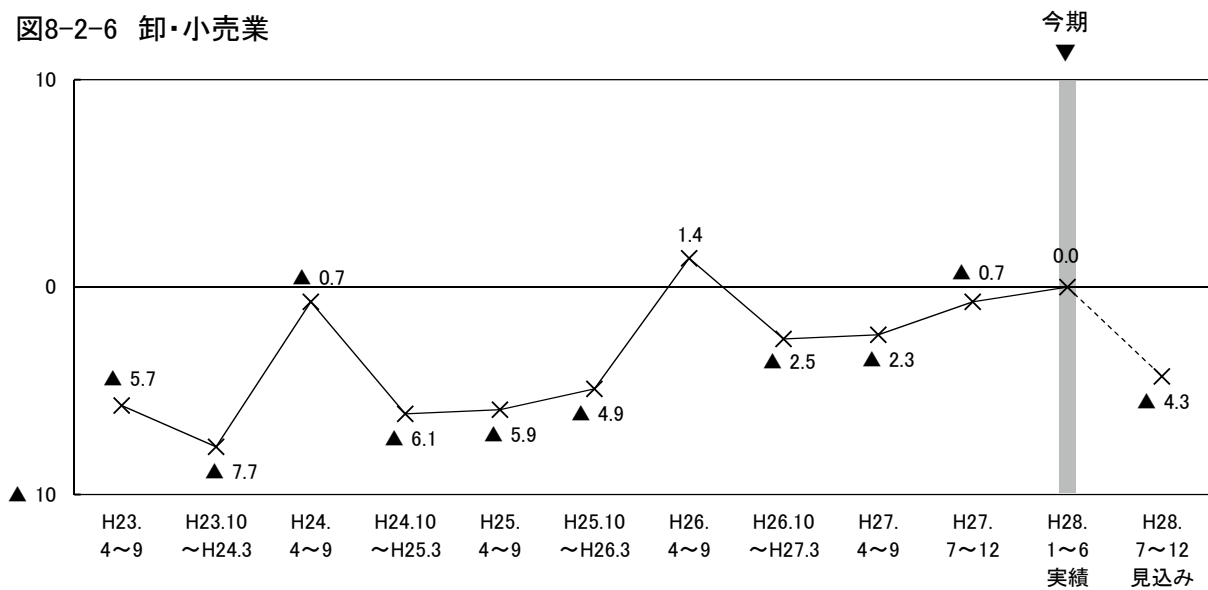


図8-2-7 飲食・宿泊業

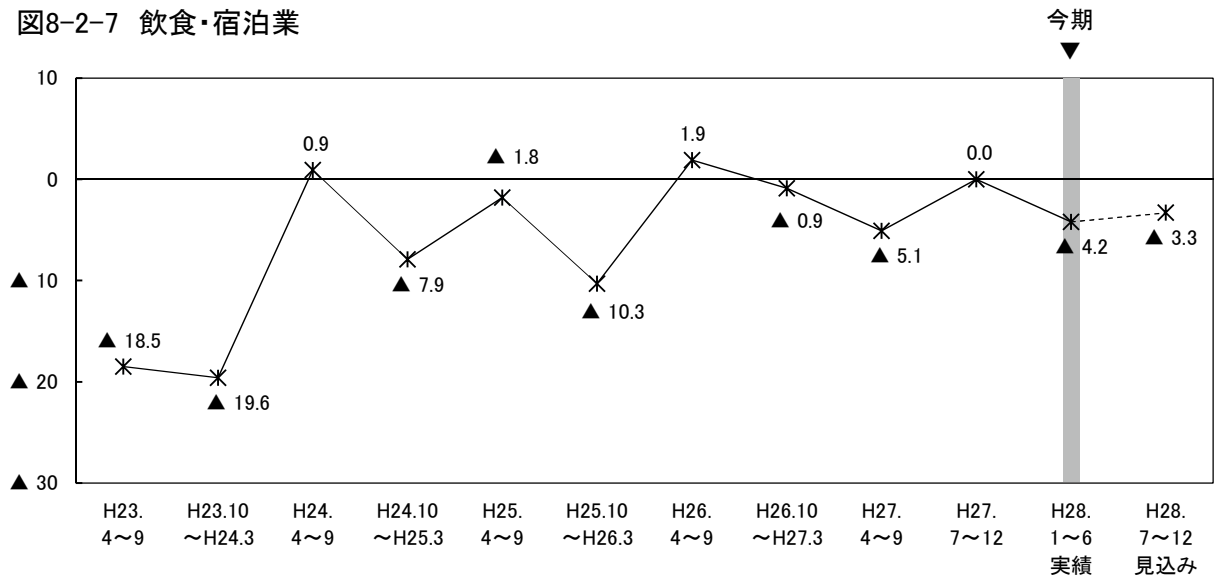


図8-2-8 サービス業

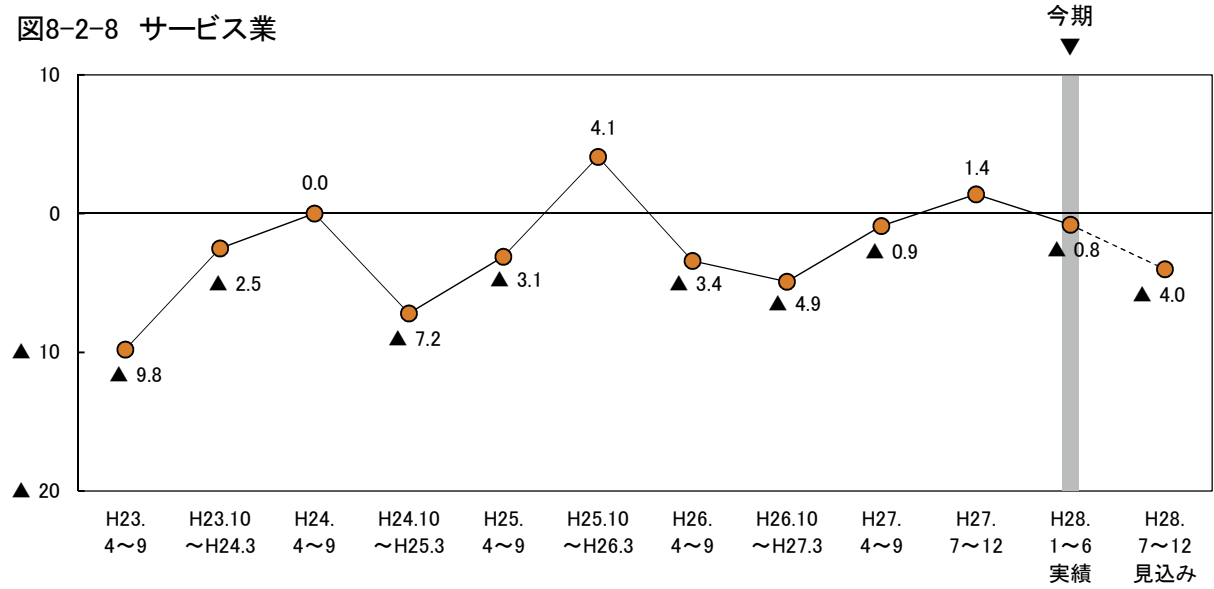


表8-2 所定外労働時間BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

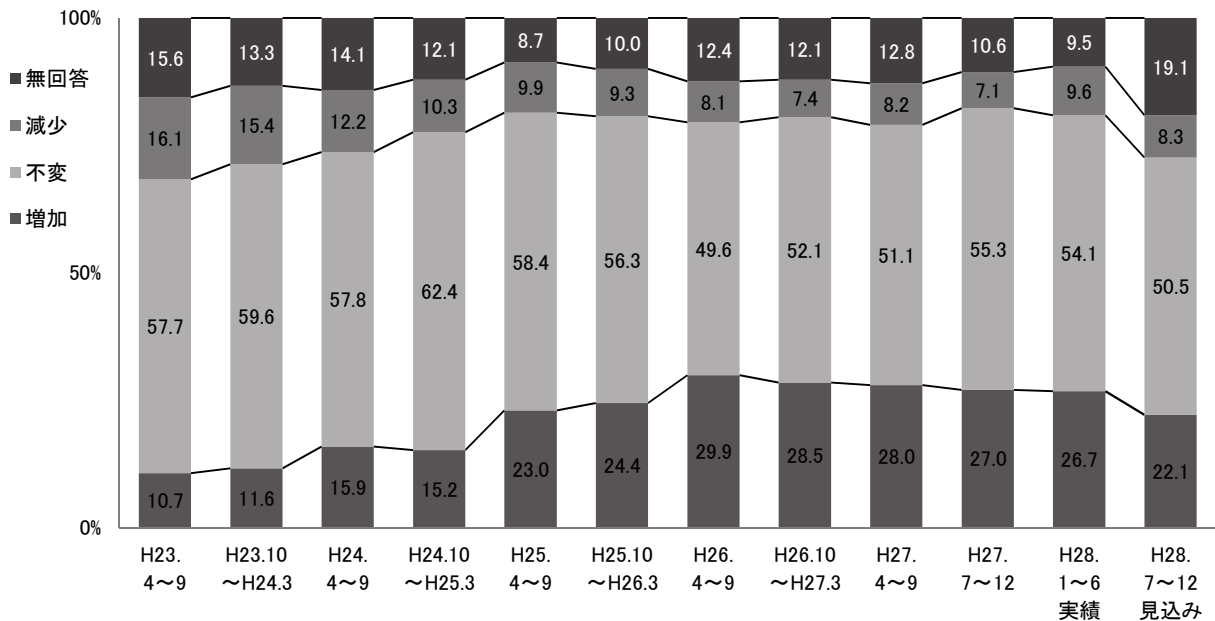
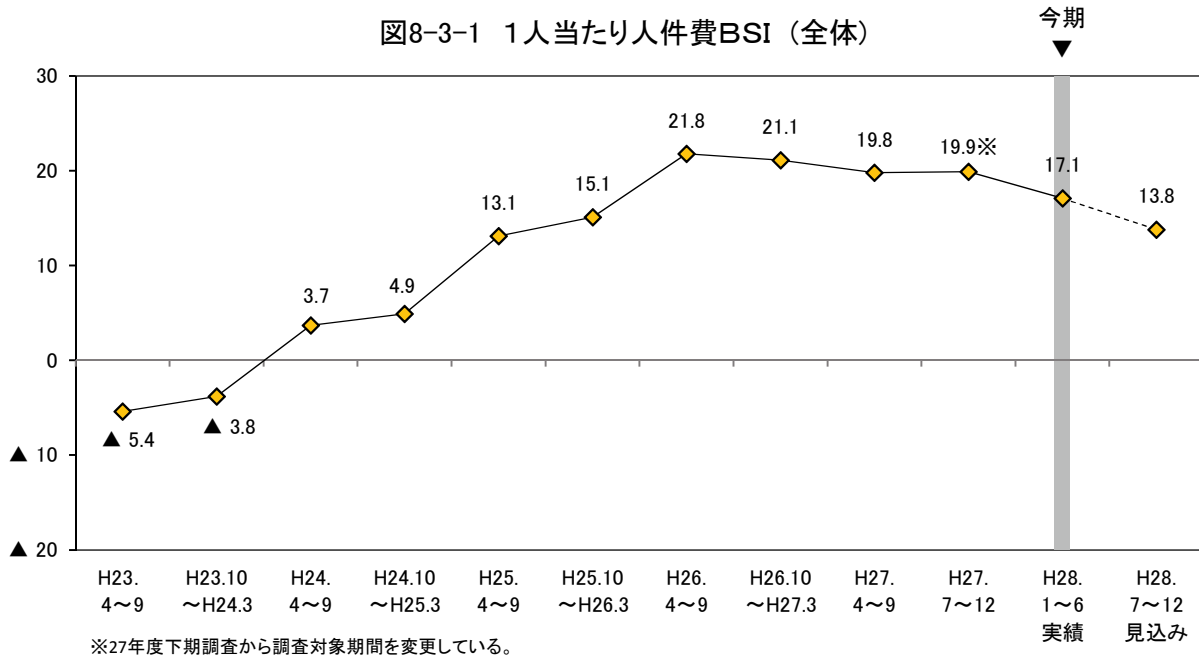
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 9.6	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 3.6	2.2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 0.5	▲ 7.5	▲ 7.1
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.5	▲ 12.7	▲ 7.8	▲ 11.0	▲ 12.9	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 8.2	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.7
増 加	3.9	3.3	6.0	4.7	4.9	5.4	4.3	3.8	4.5	4.3	4.8	3.3
不 変	53.0	54.0	50.8	51.4	59.2	54.0	60.1	61.9	58.4	61.4	63.7	56.2
減 少	14.4	16.0	13.8	15.7	17.8	19.3	11.9	12.0	12.0	13.1	13.8	12.0
無回答	28.7	26.7	29.5	28.3	18.1	21.3	23.8	22.3	25.1	21.3	17.7	28.5
5人～19人	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 1.8	5.7	2.7	▲ 1.0	▲ 5.9	▲ 1.0	▲ 5.1	▲ 4.3
増 加	8.3	10.5	10.7	9.5	11.3	14.9	10.2	9.9	8.7	9.7	8.8	6.5
不 変	67.6	69.4	74.5	73.9	73.1	70.6	75.7	72.4	71.7	74.5	72.0	64.9
減 少	19.4	18.0	11.0	13.6	13.1	9.2	7.5	10.9	14.6	10.7	13.9	10.8
無回答	4.8	2.1	3.8	3.0	2.5	5.4	6.6	6.9	5.0	5.0	5.4	17.8
20人以上	▲ 7.3	▲ 2.4	1.4	4.2	2.4	15.0	3.8	1.1	2.6	8.1	▲ 8.2	▲ 8.0
増 加	14.3	15.7	16.6	17.9	15.1	23.5	17.2	16.6	17.4	17.5	11.8	7.5
不 変	63.3	64.6	66.2	67.8	70.0	66.3	67.6	65.9	65.5	71.6	65.2	67.3
減 少	21.6	18.1	15.2	13.7	12.7	8.5	13.4	15.5	14.8	9.4	20.0	15.5
無回答	0.9	1.6	2.0	0.6	2.2	1.7	1.9	1.9	2.3	1.5	3.1	9.6
【業種別】												
製造業計	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 8.3	▲ 6.0	▲ 11.2	1.8	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 5.2	0.5	▲ 15.9	▲ 12.3
増 加	15.4	16.0	11.7	11.5	12.4	16.7	12.8	11.8	10.4	16.6	6.3	6.3
不 変	49.7	56.7	59.5	63.0	61.4	61.1	62.6	66.4	64.9	63.6	65.2	57.9
減 少	23.4	19.5	20.0	17.5	23.6	14.9	15.1	13.3	15.6	16.1	22.2	18.6
無回答	11.4	7.8	8.8	8.0	2.6	7.2	9.6	8.5	9.1	3.7	6.3	17.2
非製造業計	▲ 9.9	▲ 8.7	▲ 0.5	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	0.3	▲ 3.0	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 5.4	▲ 5.8
増 加	7.4	8.0	11.2	10.5	10.4	14.0	10.3	9.9	10.1	8.8	9.3	5.8
不 変	63.4	63.5	64.7	63.4	69.4	64.0	69.0	66.5	65.3	70.7	67.3	64.5
減 少	17.3	16.7	11.7	13.6	11.8	11.8	10.0	12.9	13.3	9.6	14.7	11.6
無回答	11.9	11.8	12.4	12.5	8.4	10.3	10.7	10.7	11.4	10.9	8.7	18.1
建設業	▲ 12.6	▲ 14.7	▲ 2.0	3.7	2.0	6.5	▲ 0.5	▲ 3.9	▲ 1.0	▲ 6.1	▲ 14.9	▲ 9.8
増 加	7.7	6.8	10.3	13.8	14.1	19.9	11.9	11.3	12.6	8.8	8.8	6.0
不 変	65.2	64.9	70.3	69.1	68.9	57.2	66.3	63.2	63.9	65.2	63.3	67.4
減 少	20.3	21.5	12.3	10.1	12.1	13.4	12.4	15.2	13.6	14.9	23.7	15.8
無回答	6.8	6.8	7.2	6.9	4.9	9.5	9.3	10.3	9.9	11.0	4.2	10.7
運輸・通信業	▲ 3.9	▲ 1.5	0.0	1.6	1.4	11.1	4.2	▲ 0.8	▲ 10.5	2.6	▲ 6.3	▲ 6.3
増 加	11.6	13.4	14.8	9.8	15.1	21.3	14.1	12.3	8.9	13.6	10.5	9.1
不 変	62.6	62.7	57.4	68.9	62.6	59.1	66.9	64.6	66.9	72.9	66.4	62.2
減 少	15.5	14.9	14.8	8.2	13.7	10.2	9.9	13.1	19.4	11.0	16.8	15.4
無回答	10.3	9.0	13.1	13.1	8.6	9.4	9.2	10.0	4.8	2.5	6.3	13.3
卸・小売業	▲ 5.7	▲ 7.7	▲ 0.7	▲ 6.1	▲ 5.9	▲ 4.9	1.4	▲ 2.5	▲ 2.3	▲ 0.7	0.0	▲ 4.3
増 加	7.3	7.1	9.6	10.9	4.5	4.8	12.0	9.6	9.4	6.5	11.1	5.6
不 変	70.1	68.9	71.2	61.9	81.2	80.7	69.0	69.4	70.2	73.9	72.2	67.3
減 少	13.0	14.8	10.3	17.0	10.4	9.7	10.6	12.1	11.7	7.2	11.1	9.9
無回答	9.6	9.3	8.9	10.2	3.9	4.8	8.5	8.9	8.8	12.4	5.6	17.3
飲食・宿泊業	▲ 18.5	▲ 19.6	0.9	▲ 7.9	▲ 1.8	▲ 10.3	1.9	▲ 0.9	▲ 5.1	0.0	▲ 4.2	▲ 3.3
増 加	3.7	5.8	12.6	7.0	10.2	6.5	9.5	8.4	7.7	10.1	5.8	2.5
不 変	51.9	52.2	50.5	55.3	67.6	59.8	63.8	67.3	62.4	62.6	66.7	54.2
減 少	22.2	25.4	11.7	14.9	12.0	16.8	7.6	9.3	12.8	10.1	10.0	5.8
無回答	22.2	16.7	25.2	22.8	10.2	16.8	19.0	15.0	17.1	17.2	17.5	37.5
サービス業	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	▲ 7.2	▲ 3.1	4.1	▲ 3.4	▲ 4.9	▲ 0.9	1.4	▲ 0.8	▲ 4.0
増 加	6.1	7.8	10.4	9.6	8.1	14.1	5.4	7.9	10.3	7.1	9.6	5.6
不 変	64.0	65.0	66.3	60.6	66.8	64.1	75.6	68.5	63.4	75.7	68.4	66.4
減 少	15.9	10.3	10.4	16.8	11.2	10.0	8.8	12.8	11.2	5.7	10.4	9.6
無回答	14.0	16.9	13.0	13.0	13.9	11.8	10.2	10.8	15.1	11.4	11.6	18.4

(3)1人当たり人件費

ポイント

今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は17.1と、前期(19.9)から2.8ポイント低下した。来期は13.8と、今期からさらに3.3ポイント低下する見込みとなっている。

図8-3-1 1人当たり人件費BSI (全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は20人以上の規模でBSIが前期から低下したものの、4人以下と5人～19人の規模ではBSIが前期とほぼ同水準で推移した。来期は4人以下の規模でBSIが今期とほぼ同水準で推移するものの、5人～19人と20人以上の規模では低下する見込みとなっている(図8-3-2、表8-3)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは7.3と、前期(19.9)から12.6ポイント低下した。来期のBSIは4.5と、今期からさらに2.8ポイント低下する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは19.5と、前期(19.9)とほぼ同水準で推移した。個別業種についてみると、建設業と卸・小売業ではBSIが前期から上昇したが、運輸・通信業、飲食・宿泊業、サービス業では低下した。来期の非製造業のBSIは16.2と、今期から3.3ポイント低下する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業ではBSIが今期より上昇するものの、それ以外のすべての業種では低下する見込みである(図8-3-3～図8-3-8、表8-3)。

図8-3-2 1人当たり人件費BSI（従業者規模別）

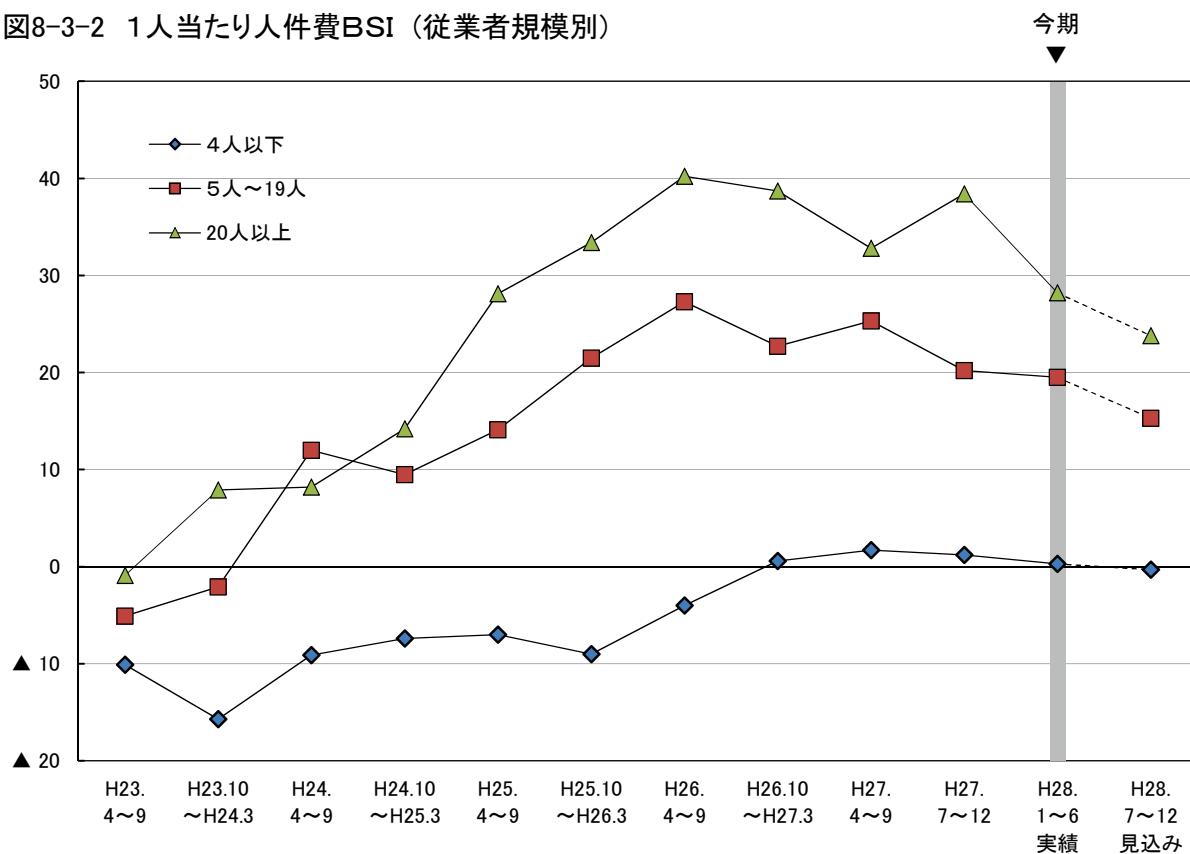
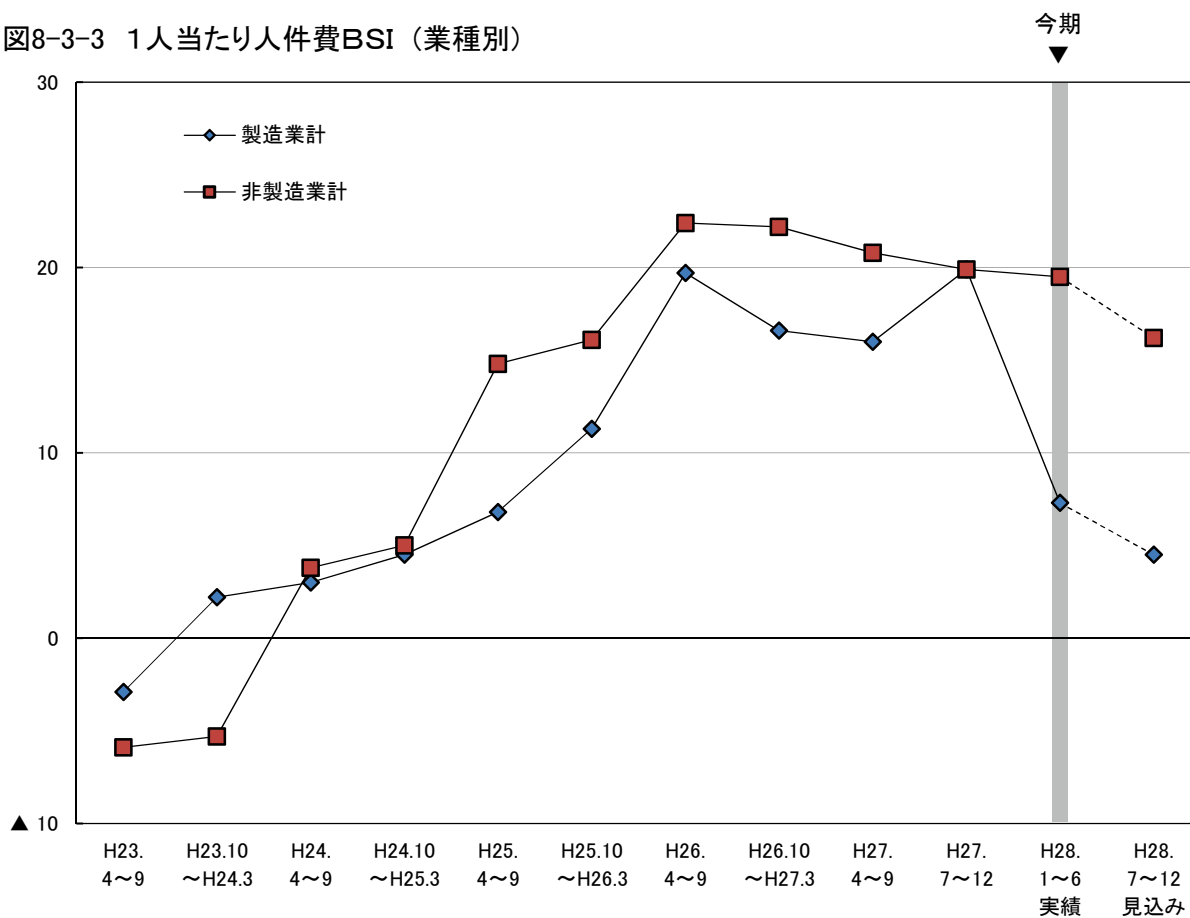


図8-3-3 1人当たり人件費BSI（業種別）



非製造業 1人当たり人件費BSI

図8-3-4 建設業

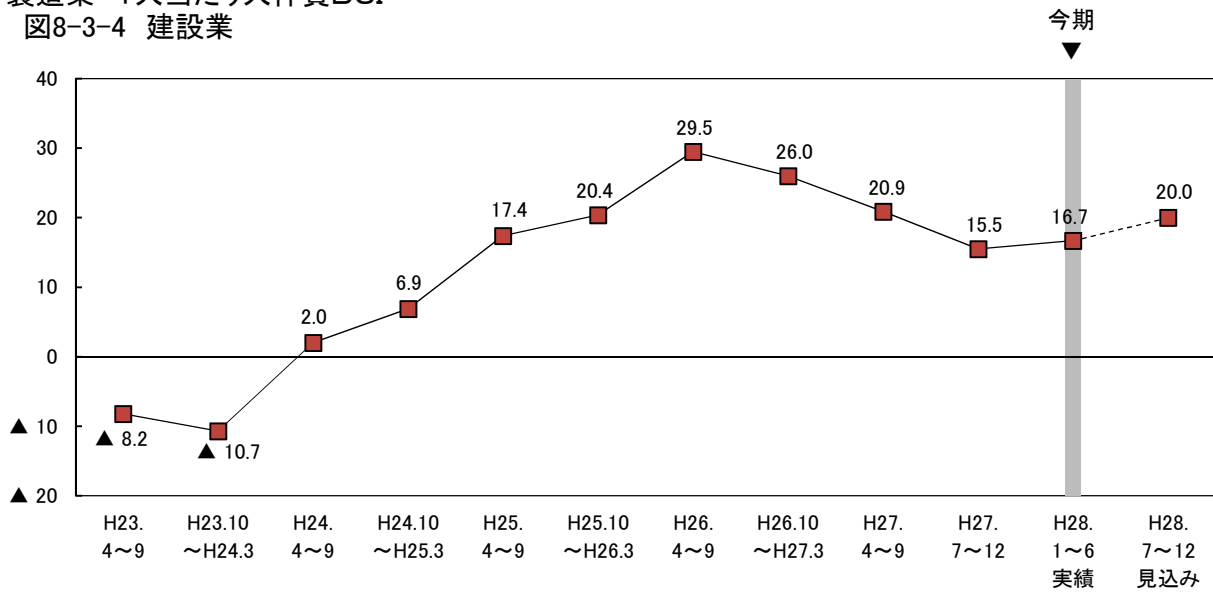


図8-3-5 運輸・通信業

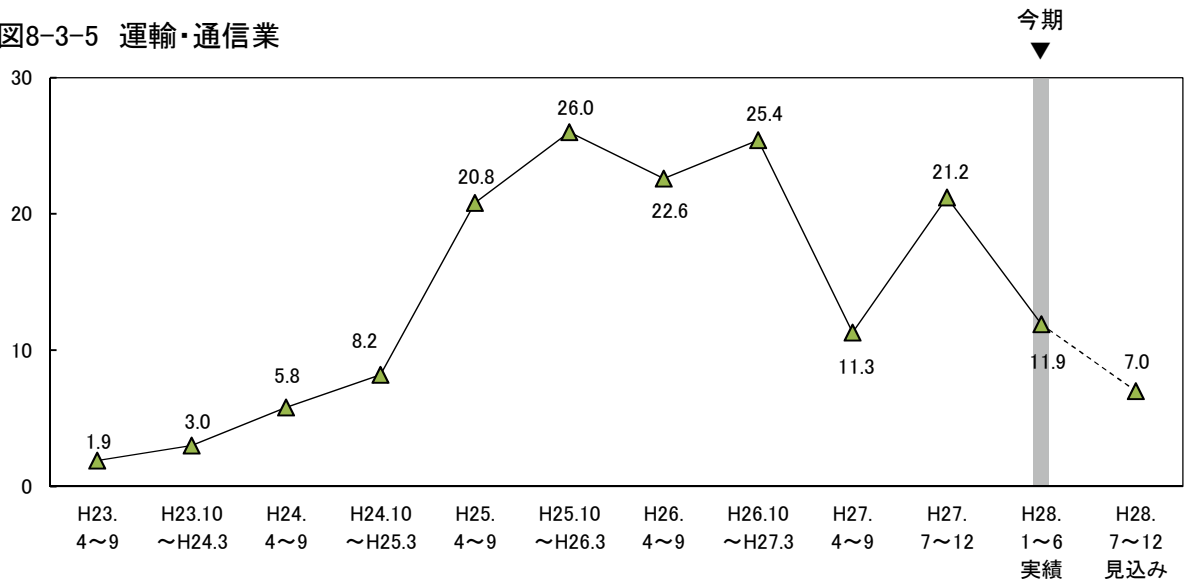


図8-3-6 卸・小売業

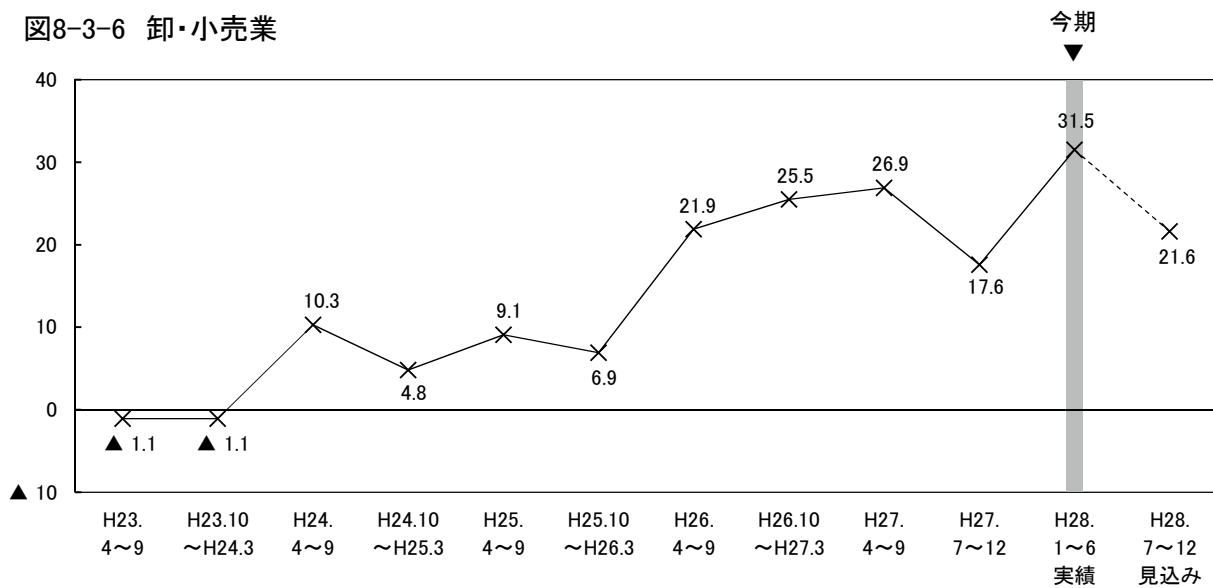


図8-3-7 飲食・宿泊業

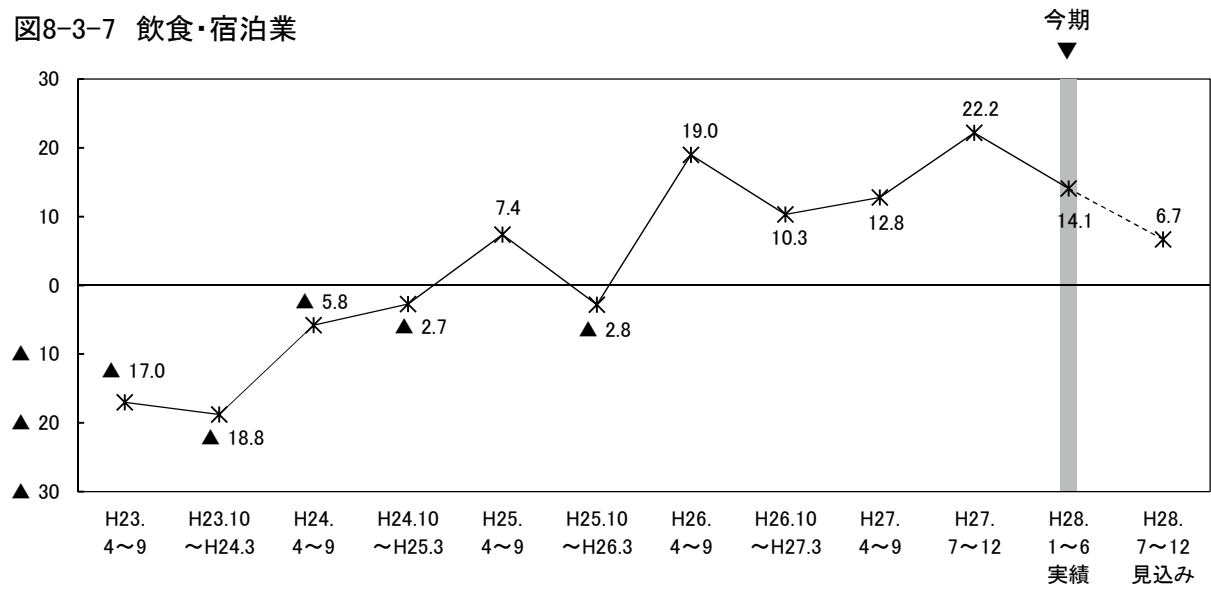


図8-3-8 サービス業

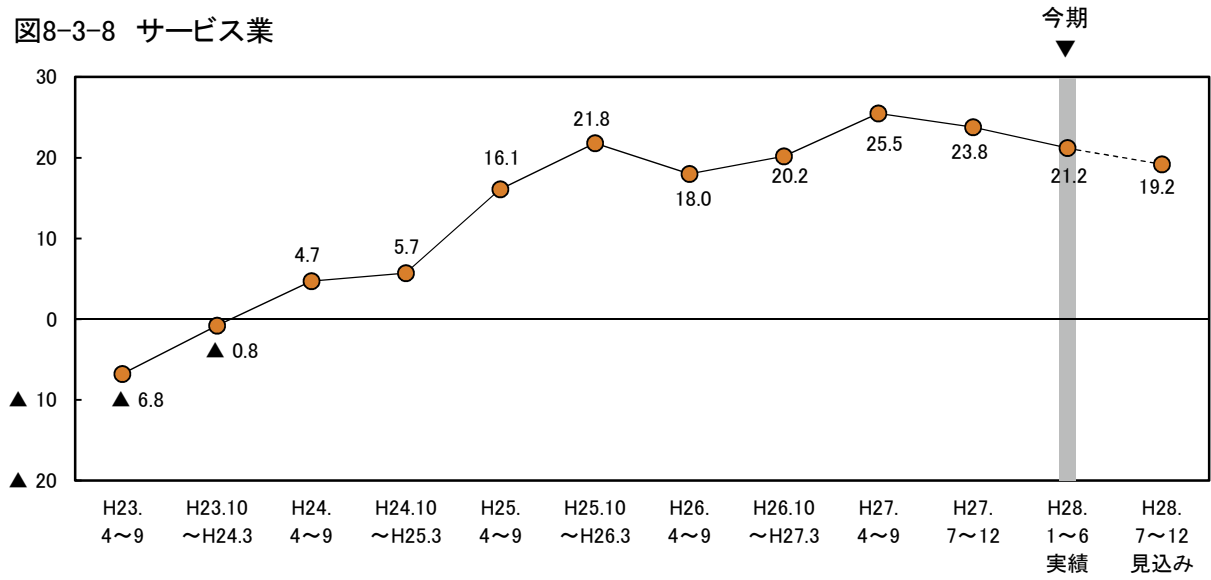


表8-3 1人当たり人件費の従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 5.4	▲ 3.8	3.7	4.9	13.1	15.1	21.8	21.1	19.8	19.9	17.1	13.8
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 10.1	▲ 15.7	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 7.0	▲ 9.0	▲ 4.0	0.6	1.7	1.2	0.3	▲ 0.3
増 加	3.4	3.3	5.6	5.2	7.7	6.3	8.2	10.3	10.9	9.7	10.5	8.7
不 変	51.3	48.8	49.8	54.4	57.1	56.3	49.7	55.1	51.4	59.0	57.4	50.8
減 少	13.5	19.0	14.7	12.6	14.7	15.3	12.2	9.7	9.2	8.5	10.2	9.0
無回答	31.8	28.8	29.8	27.7	20.6	22.2	29.9	24.9	28.5	22.8	21.9	31.5
5人～19人	▲ 5.1	▲ 2.1	12.0	9.5	14.1	21.5	27.3	22.7	25.3	20.2	19.5	15.3
増 加	11.1	11.4	20.3	17.8	22.5	28.5	32.5	29.3	31.7	27.7	28.3	22.4
不 変	64.1	70.0	65.9	70.5	64.1	60.4	55.4	55.3	55.7	58.2	56.7	51.6
減 少	16.2	13.5	8.3	8.3	8.4	7.0	5.2	6.6	6.4	7.5	8.8	7.1
無回答	8.6	5.1	5.5	3.4	5.0	4.1	6.9	8.9	6.2	6.6	6.2	19.0
20人以上	▲ 0.9	7.9	8.2	14.2	28.1	33.4	40.2	38.7	32.8	38.4	28.2	23.8
増 加	17.8	21.0	21.4	23.6	35.3	38.8	46.9	44.7	41.6	43.5	38.1	32.5
不 変	58.3	62.5	58.3	64.7	55.2	52.7	44.8	46.6	46.2	48.9	49.4	49.4
減 少	18.7	13.1	13.2	9.4	7.2	5.4	6.7	6.0	8.8	5.1	9.9	8.7
無回答	5.2	3.4	7.0	2.3	2.4	3.1	1.6	2.7	3.4	2.4	2.6	9.4
【業種別】												
製造業計	▲ 2.9	2.2	3.0	4.5	6.8	11.3	19.7	16.6	16.0	19.9	7.3	4.5
増 加	15.4	16.9	17.1	16.0	22.3	23.5	28.8	27.5	25.1	30.0	20.4	16.7
不 変	53.1	56.3	56.6	63.5	57.9	58.4	51.1	53.1	54.1	55.3	58.4	52.9
減 少	18.3	14.7	14.1	11.5	15.5	12.2	9.1	10.9	9.1	10.1	13.1	12.2
無回答	13.1	12.1	12.2	9.0	4.3	5.9	11.0	8.5	11.7	4.6	8.1	18.1
非製造業計	▲ 5.9	▲ 5.3	3.8	5.0	14.8	16.1	22.4	22.2	20.8	19.9	19.5	16.2
増 加	9.7	10.3	15.5	15.0	23.1	24.6	30.2	28.7	28.7	26.1	28.3	23.5
不 変	58.6	60.5	58.1	62.1	58.6	55.8	49.2	51.8	50.3	55.3	53.0	49.9
減 少	15.6	15.6	11.7	10.0	8.3	8.5	7.8	6.5	7.9	6.2	8.8	7.3
無回答	16.1	13.6	14.6	12.8	10.0	11.1	12.8	13.0	13.1	12.4	9.9	19.3
建設業	▲ 8.2	▲ 10.7	2.0	6.9	17.4	20.4	29.5	26.0	20.9	15.5	16.7	20.0
増 加	10.6	7.3	12.8	15.4	25.7	28.4	37.8	31.9	26.7	22.1	27.4	27.0
不 変	57.5	66.8	64.1	66.5	57.8	53.2	42.5	51.5	55.5	55.8	56.7	53.5
減 少	18.8	18.0	10.8	8.5	8.3	8.0	8.3	5.9	5.8	6.6	10.7	7.0
無回答	13.0	7.8	12.3	9.6	8.3	10.4	11.4	10.8	12.0	15.5	5.1	12.6
運輸・通信業	1.9	3.0	5.8	8.2	20.8	26.0	22.6	25.4	11.3	21.2	11.9	7.0
増 加	14.8	18.7	18.9	17.2	27.3	31.5	30.3	33.1	25.0	28.8	23.1	17.5
不 変	55.5	53.7	50.8	60.7	53.2	50.4	52.8	47.7	54.0	58.5	57.3	55.2
減 少	12.9	15.7	13.1	9.0	6.5	5.5	7.7	7.7	13.7	7.6	11.2	10.5
無回答	16.8	11.9	17.2	13.1	12.9	12.6	9.2	11.5	7.3	5.1	8.4	16.8
卸・小売業	▲ 1.1	▲ 1.1	10.3	4.8	9.1	6.9	21.9	25.5	26.9	17.6	31.5	21.6
増 加	9.6	12.0	19.9	14.3	18.8	15.9	28.9	30.6	35.7	26.8	38.3	29.6
不 変	67.8	62.8	60.3	63.9	68.2	69.7	54.2	50.3	44.4	52.3	48.1	45.1
減 少	10.7	13.1	9.6	9.5	9.7	9.0	7.0	5.1	8.8	9.2	6.8	8.0
無回答	11.9	12.0	10.3	12.2	3.2	5.5	9.9	14.0	11.1	11.8	6.8	17.3
飲食・宿泊業	▲ 17.0	▲ 18.8	▲ 5.8	▲ 2.7	7.4	▲ 2.8	19.0	10.3	12.8	22.2	14.1	6.7
増 加	3.0	5.1	9.7	10.5	18.5	15.0	23.8	18.7	23.1	28.3	23.3	14.2
不 変	55.6	54.3	54.4	58.8	59.3	51.4	49.5	55.1	47.0	49.5	50.8	40.8
減 少	20.0	23.9	15.5	13.2	11.1	17.8	4.8	8.4	10.3	6.1	9.2	7.5
無回答	21.5	16.7	20.4	17.5	11.1	15.9	21.9	17.8	19.7	16.2	16.7	37.5
サービス業	▲ 6.8	▲ 0.8	4.7	5.7	16.1	21.8	18.0	20.2	25.5	23.8	21.2	19.2
増 加	9.1	9.9	16.1	16.3	23.3	27.7	27.3	26.6	30.2	26.7	28.0	24.4
不 変	55.5	60.5	57.0	59.6	55.6	54.1	49.3	54.2	50.0	58.1	51.6	51.2
減 少	15.9	10.7	11.4	10.6	7.2	5.9	9.3	6.4	4.7	2.9	6.8	5.2
無回答	19.5	18.9	15.5	13.5	13.9	12.3	14.1	12.8	15.1	12.4	13.6	19.2

9. 設備投資動向

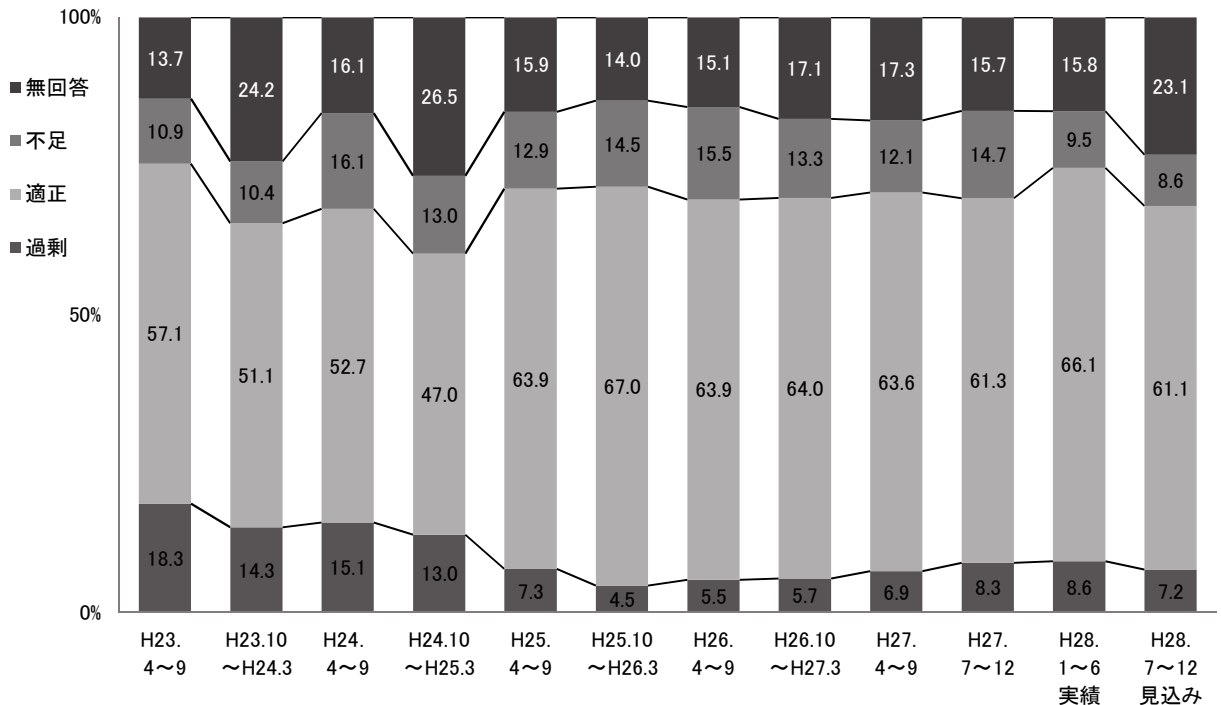
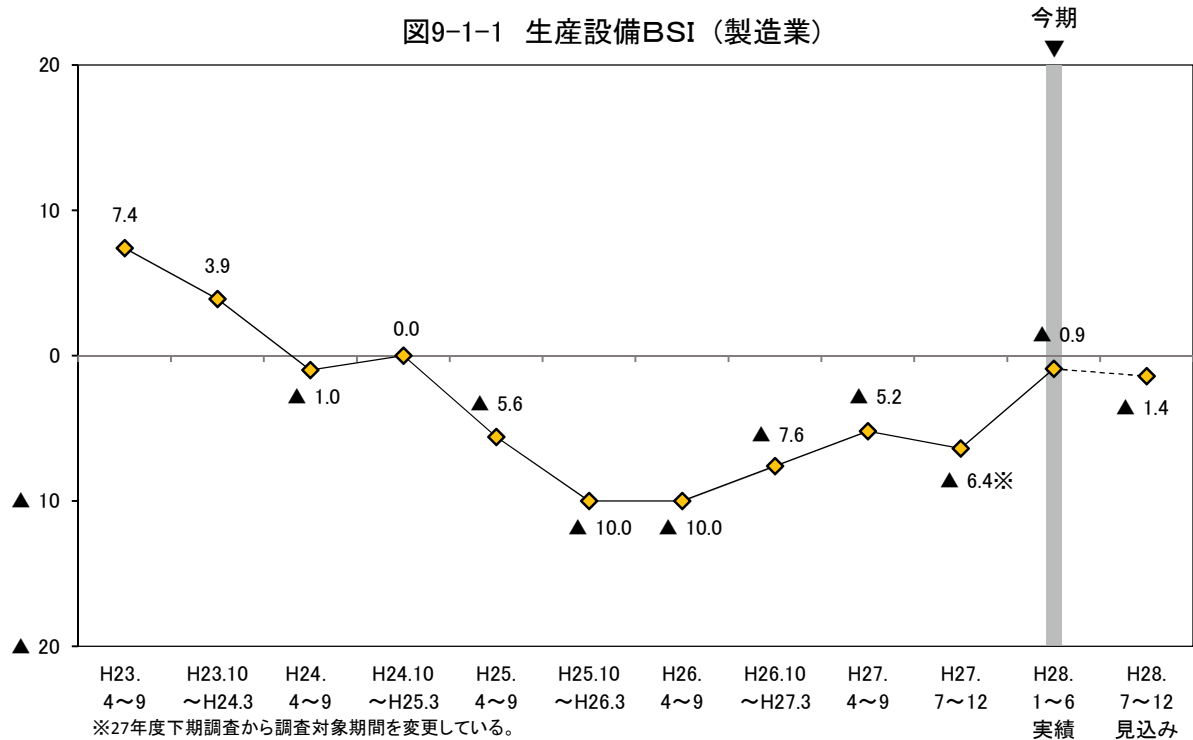
(1) 生産設備, 営業用設備

① 生産設備(製造業のみ)

ポイント

今期の生産設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲0.9と、前期(▲6.4)から5.5ポイント上昇し、不足超幅が縮小した。来期は▲1.4と、今期とほぼ水準で推移する見込みとなっている。なお、「適性」の割合は、今期が66.1%、来期が61.1%となっている。

図9-1-1 生産設備BSI (製造業)



○ 従業者規模別にみると、今期はすべての規模でBSIが上昇した。4人以下の規模では不足超が続いたものの、5人~19人の規模では過不足の割合が均衡し、20人以上の規模では過剰超に転じた。来期は4人以下の規模でBSIが前期より1.4ポイント上昇、5人~19人の規模で前期から横ばい、20人以上の規模で前期から2.8ポイント低下する見込みである(図9-1-2、表9-1-1)。

図9-1-2 生産設備BSI（従業者規模別）

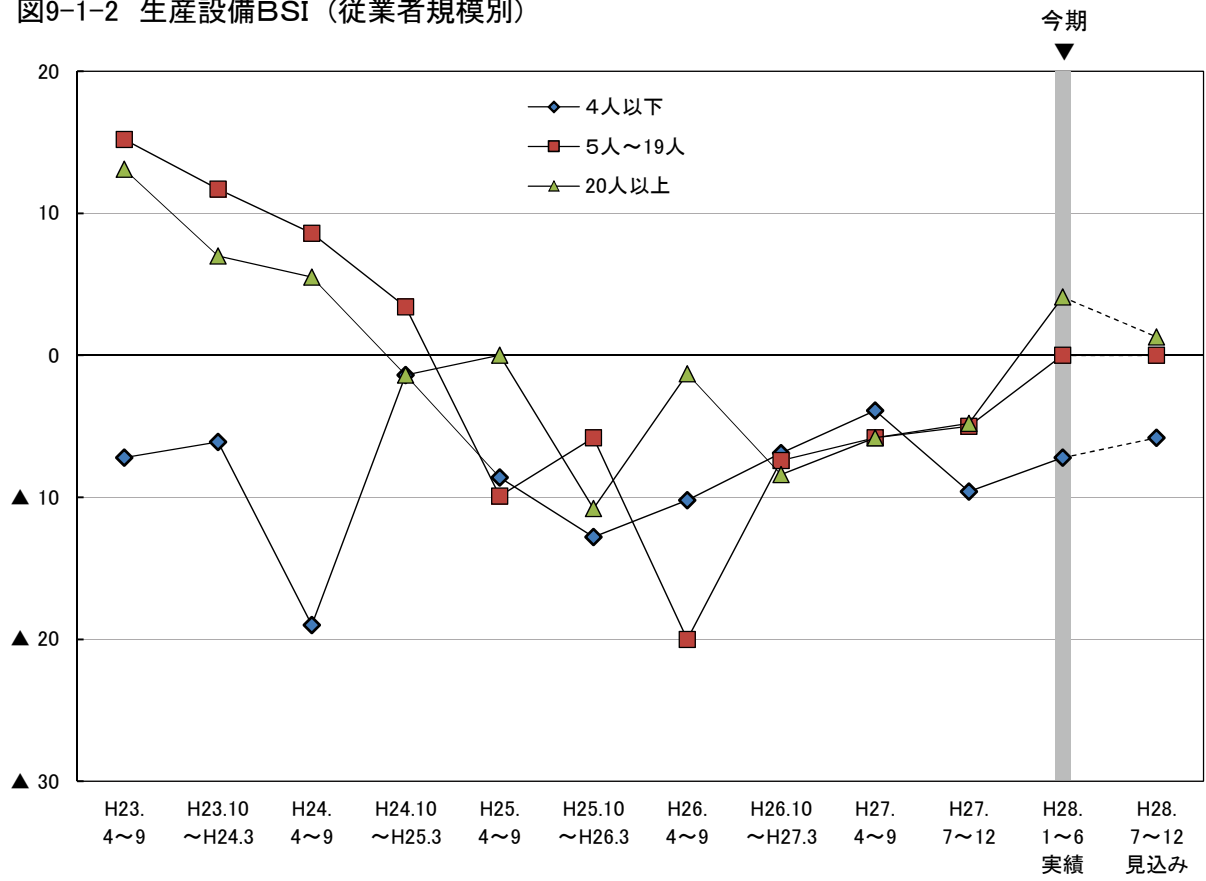


表9-1-1 生産設備BSIの従業者規模別構成比

(構成比の単位：%)

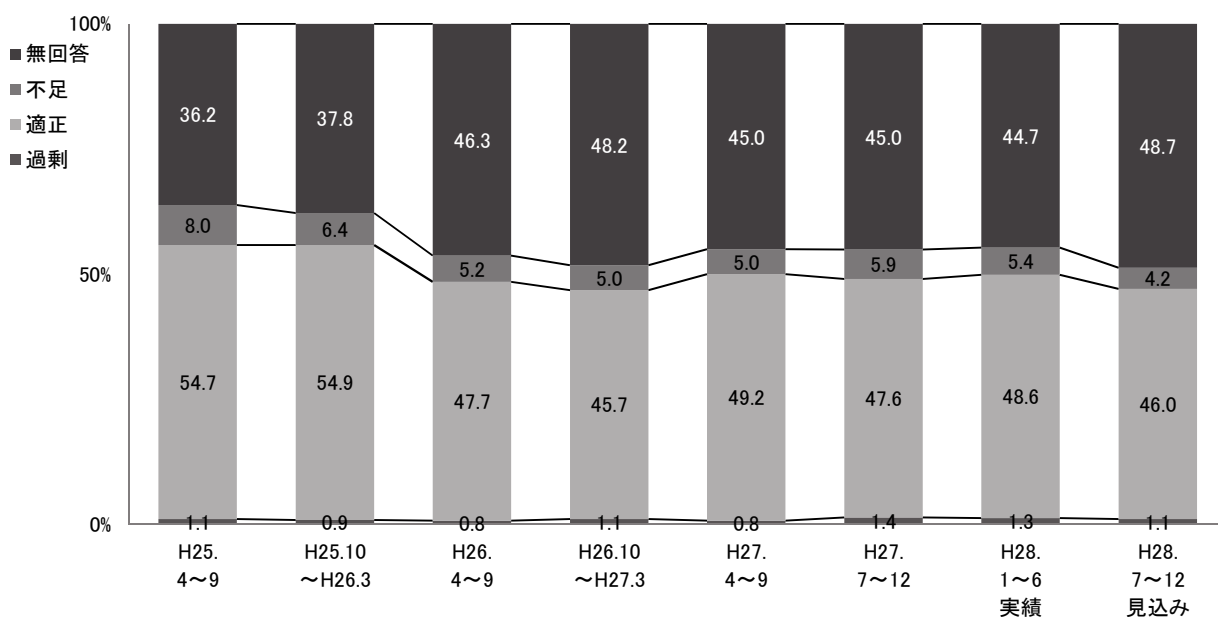
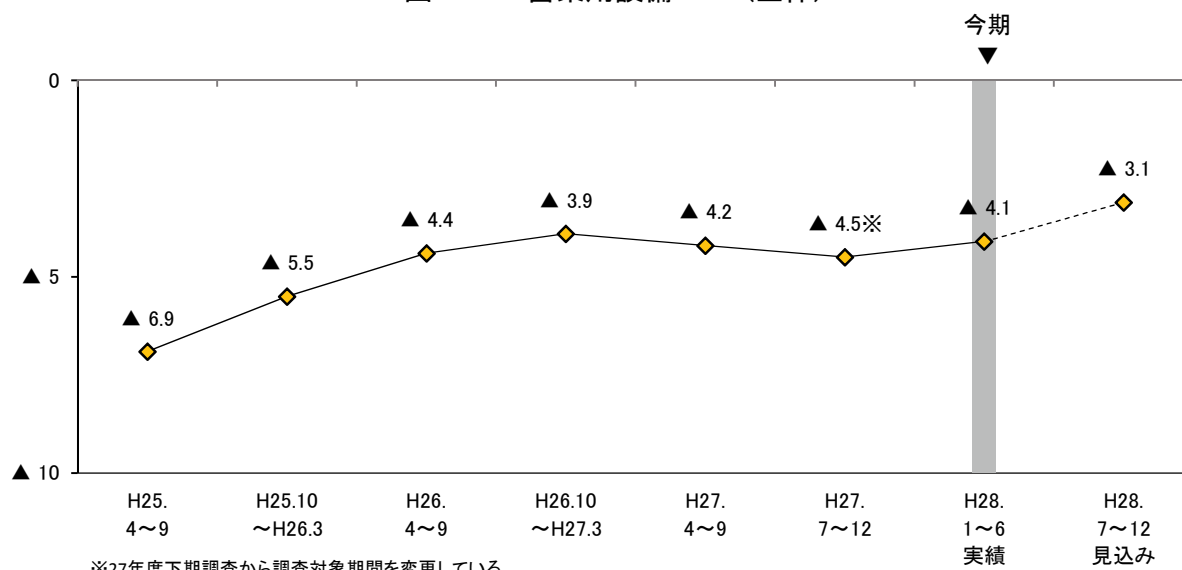
	H23. 4～9	H23.10 ～H24.3	H24. 4～9	H24.10 ～H25.3	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	7.4	3.9	▲ 1.0	0.0	▲ 5.6	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 7.6	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 0.9	▲ 1.4
【従業者規模別】												
4人以下	▲ 7.2	▲ 6.1	▲ 19.0	▲ 1.4	▲ 8.6	▲ 12.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 3.9	▲ 9.6	▲ 7.2	▲ 5.8
過 剩	7.3	7.3	4.8	10.0	1.4	1.3	2.6	4.1	6.6	9.6	5.8	4.3
適 正	52.7	43.9	41.3	34.3	62.9	61.5	56.4	57.5	48.7	53.4	53.6	47.8
不 足	14.5	13.4	23.8	11.4	10.0	14.1	12.8	11.0	10.5	19.2	13.0	10.1
無回答	25.5	35.4	30.2	42.9	25.7	23.1	28.2	27.4	34.2	17.8	27.5	37.7
5人～19人	15.2	11.7	8.6	3.4	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 20.0	▲ 7.4	▲ 5.8	▲ 5.0	0.0	0.0
過 剩	25.4	18.2	20.0	16.7	5.6	5.8	3.1	4.5	7.2	3.3	6.3	5.1
適 正	50.8	55.8	61.4	50.0	60.6	69.6	66.2	70.1	71.0	76.7	74.7	67.1
不 足	10.2	6.5	11.4	13.3	15.5	11.6	23.1	11.9	13.0	8.3	6.3	5.1
無回答	13.6	19.5	7.1	20.0	18.3	13.0	7.7	13.4	8.7	11.7	12.7	22.8
20人以上	13.1	7.0	5.5	▲ 1.4	0.0	▲ 10.8	▲ 1.3	▲ 8.4	▲ 5.8	▲ 4.8	4.1	1.3
過 剩	21.3	18.1	19.4	12.9	13.0	6.8	10.5	8.5	7.0	10.7	13.7	12.3
適 正	67.2	54.2	54.2	57.1	67.4	70.3	69.7	64.8	70.9	57.1	68.5	67.1
不 足	8.2	11.1	13.9	14.3	13.0	17.6	11.8	16.9	12.8	15.5	9.6	11.0
無回答	3.3	16.7	12.5	15.7	6.5	5.4	7.9	9.9	9.3	16.7	8.2	9.6

②営業用設備

ポイント

今期の営業用設備BSI(「過剰」－「不足」)は▲4.1と、前期(▲4.5)とほぼ同水準で推移した。来期も▲3.1と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図9-1-3 営業用設備BSI(全体)



○ 従業者規模別にみると、今期は4人以下の規模ではBSIが前期より低下したものの、5人～19人の規模では前期とほぼ同水準で推移し、20人以上の規模では前期より上昇した。来期は4人以下の規模でBSIが今期より上昇するものの、5人～19人と20人以上の規模では今期とほぼ同水準で推移する見込みである(図9-1-4、表9-1-2)。

○ 業種別にみると、製造業の今期のBSIは▲5.4と、前期(▲3.3)から2.1ポイント低下した。来期は▲4.0と、今期より1.4ポイント上昇する見込みとなっている。

非製造業の今期のBSIは▲3.8と、前期(▲4.9)から1.1ポイント上昇した。個別業種についてみると、卸・小売業とサービス業でBSIが低下したものの、飲食・宿泊業では前期とほぼ同水準で推移し、建設業と運輸・通信業では上昇した。来期の非製造業のBSIは▲2.9と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。個別業種についてみると、建設業と飲食・宿泊業では今期と同水準で推移し、それ以外の業種では上昇する見込みである(図9-1-5～図9-1-10、表9-1-2)。

図9-1-4 営業用設備BSI（従業者規模別）

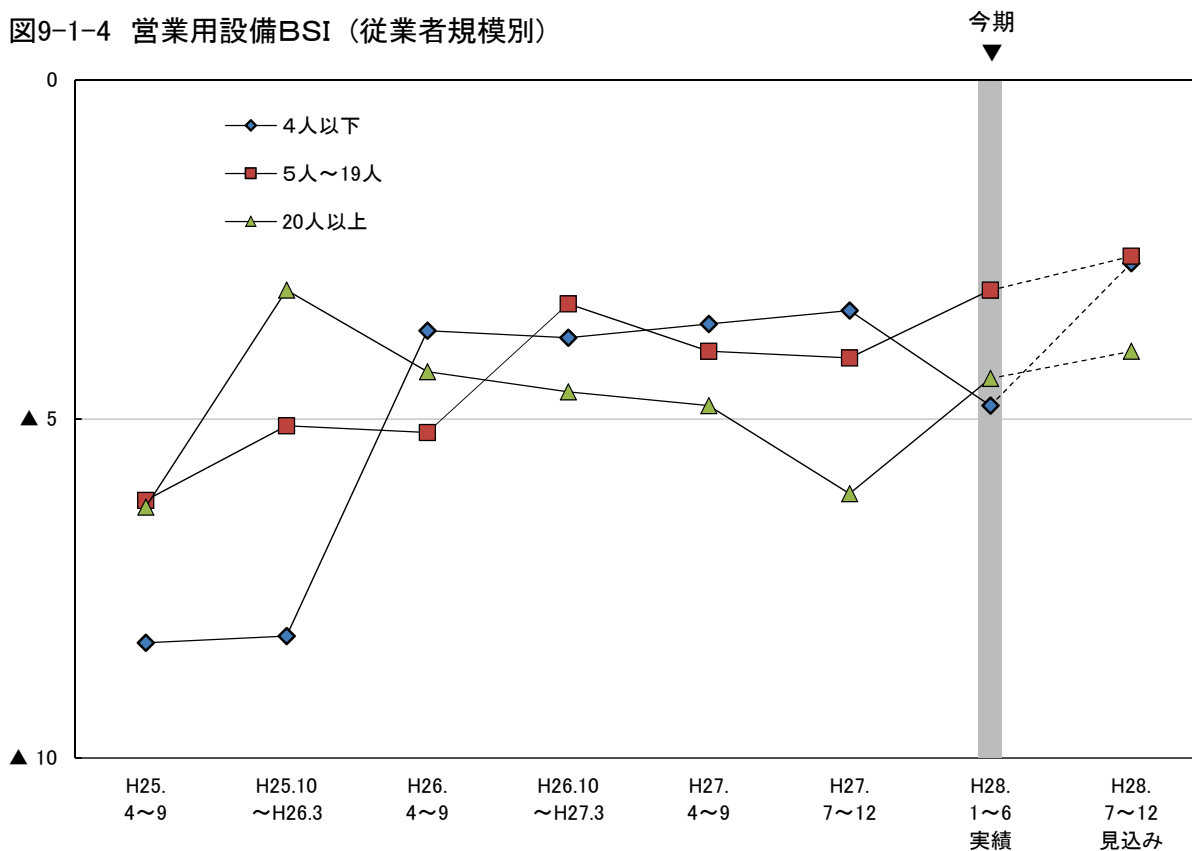
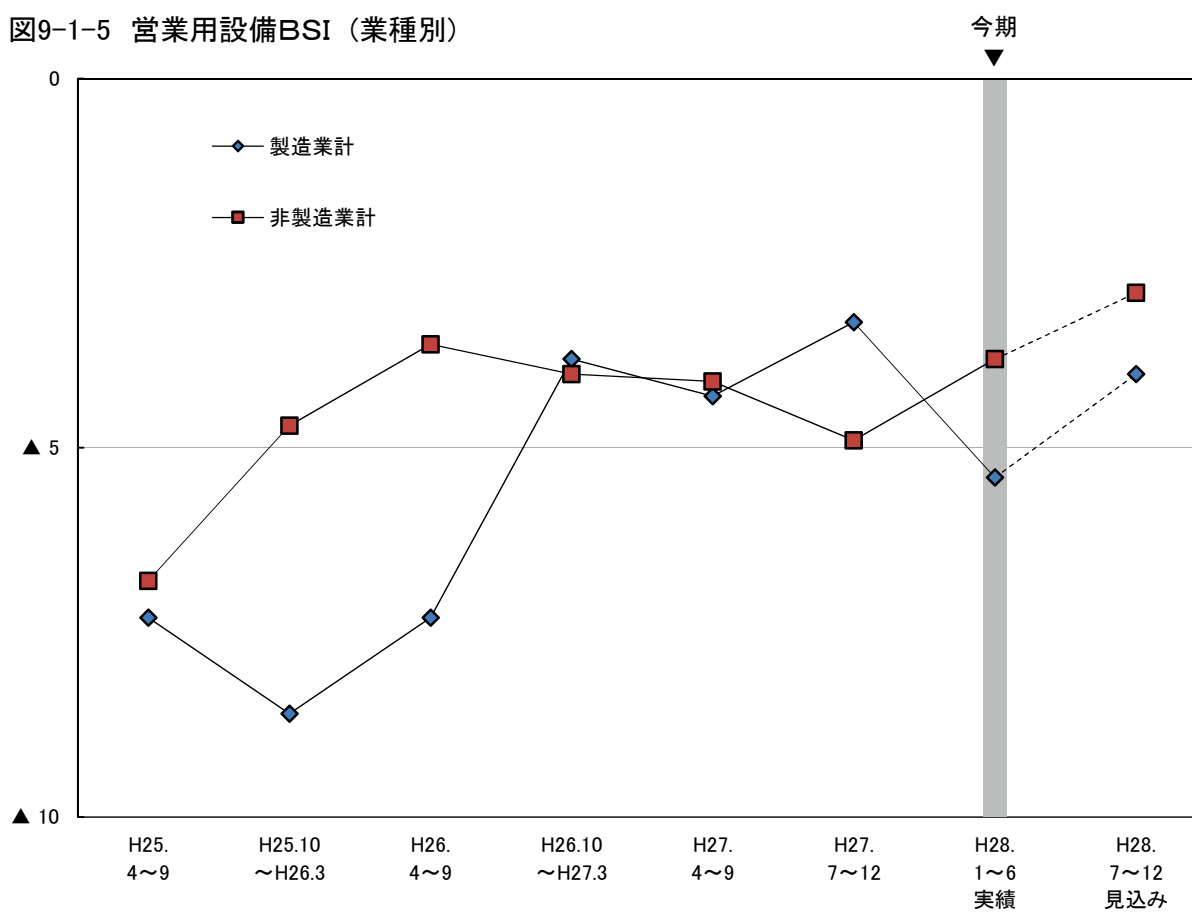


図9-1-5 営業用設備BSI（業種別）



非製造業の営業用設備BSI

図9-1-6 建設業

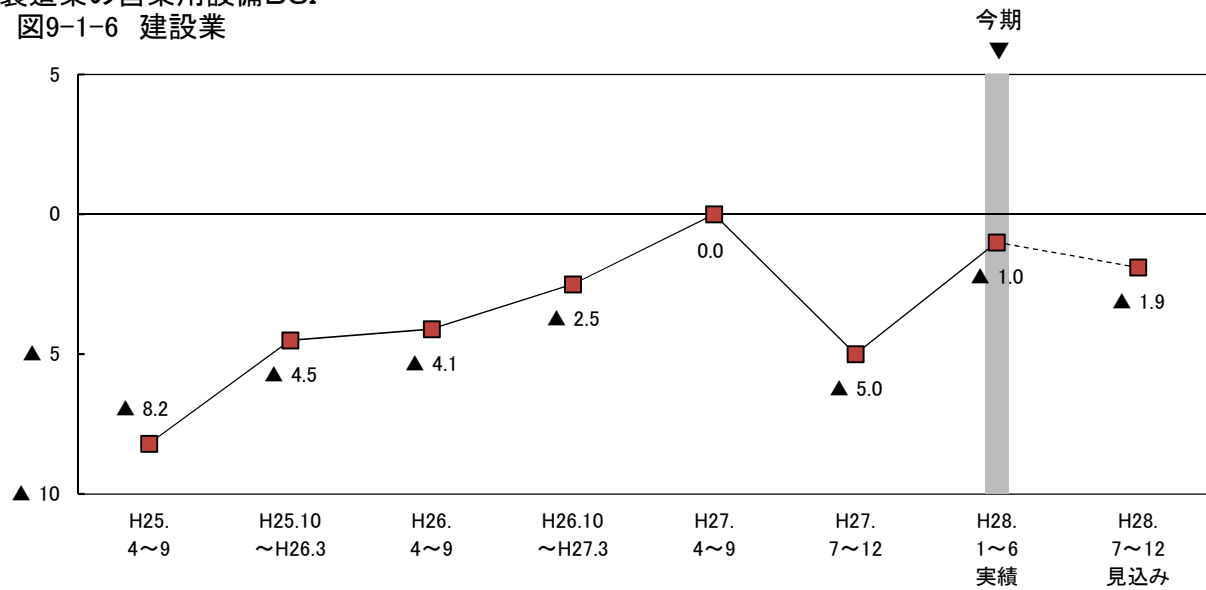


図9-1-7 運輸・通信業

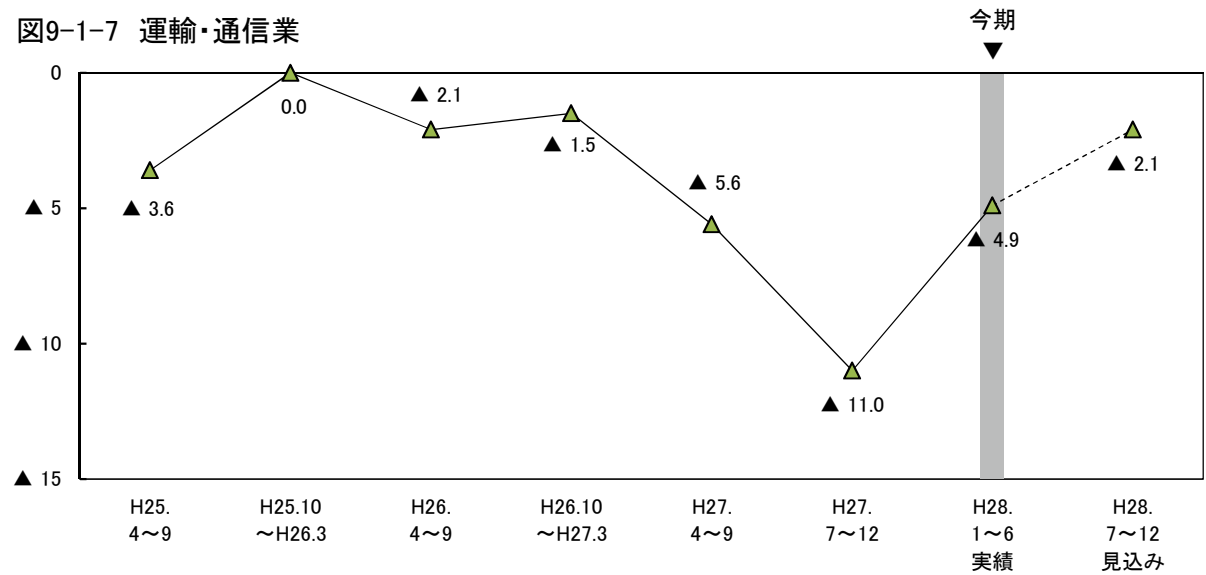


図9-1-8 卸・小売業

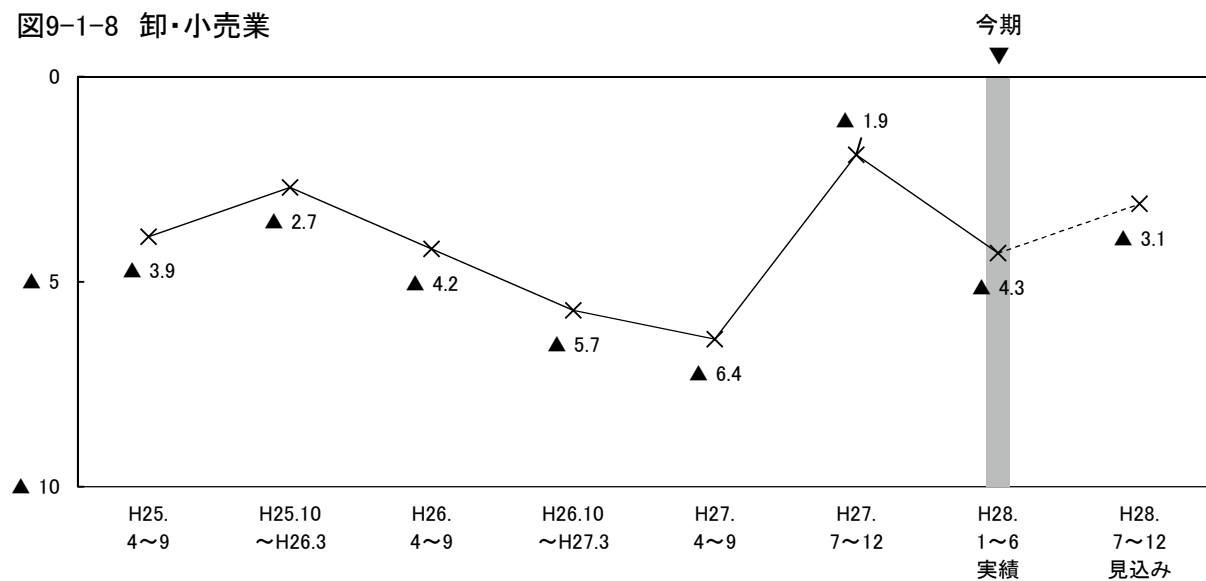


図9-1-9 飲食・宿泊業

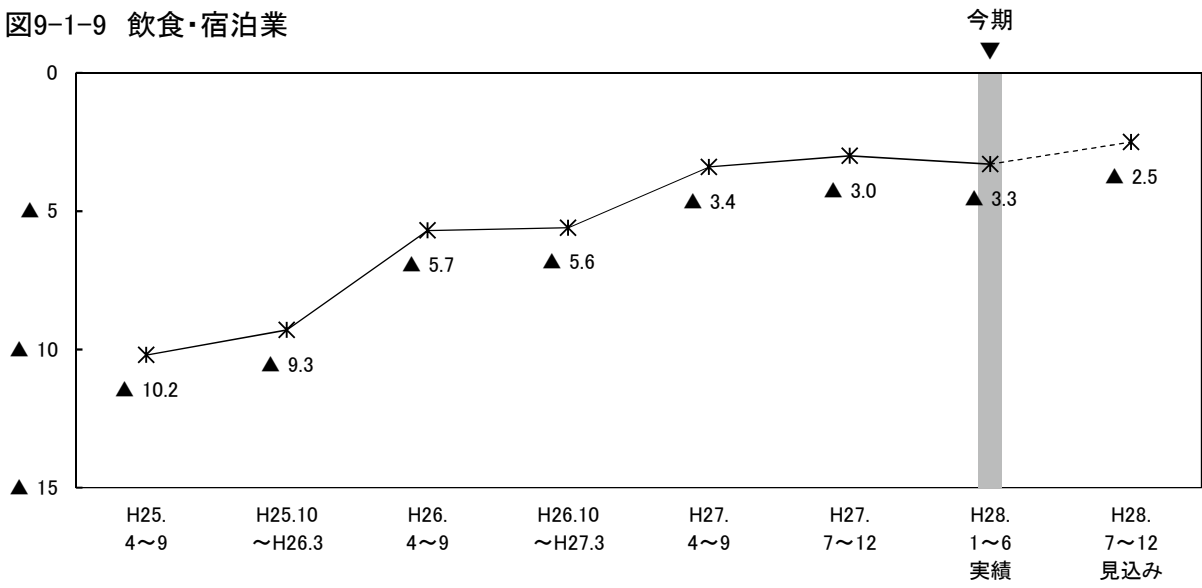


図9-1-10 サービス業

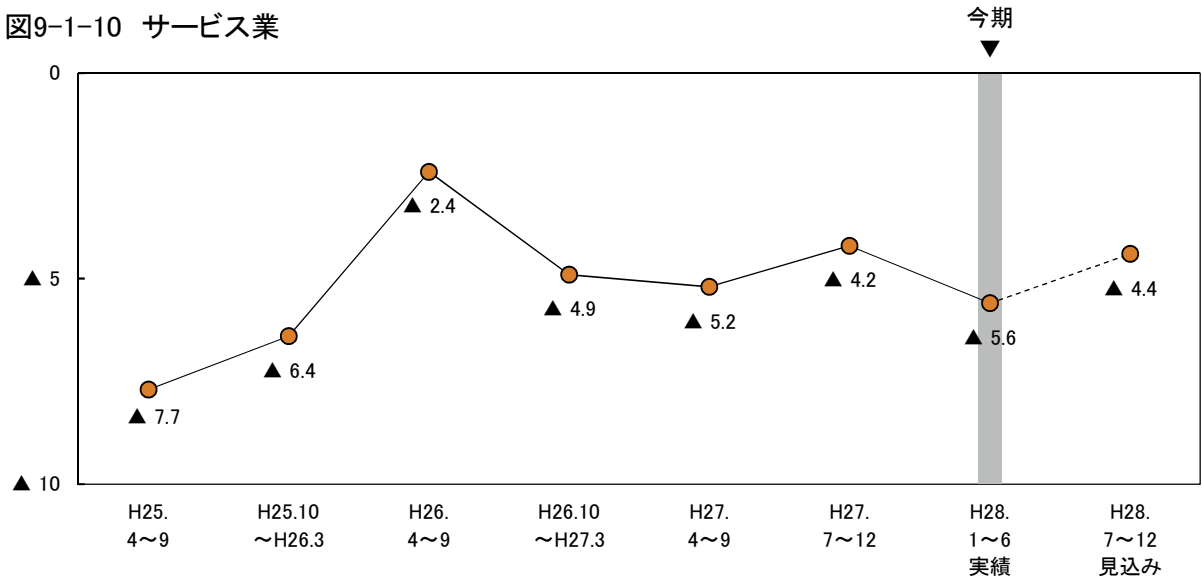


表9-1-2 営業用設備BSIの従業者規模別・業種別構成比

(構成比の単位：%)

	H25. 4～9	H25.10 ～H26.3	H26. 4～9	H26.10 ～H27.3	H27. 4～9	H27. 7～12	H28. 1～6 実績	H28. 7～12 見込み
全 体	▲ 6.9	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 3.9	▲ 4.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 3.1
【従業者規模別】								
4人以下	▲ 8.3	▲ 8.2	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 4.8	▲ 2.7
過 剰	0.6	0.6	0.6	1.2	1.1	1.2	0.6	0.6
適 正	39.9	38.9	36.0	31.1	31.3	34.7	37.8	35.4
不 足	8.9	8.8	4.3	5.0	4.7	4.6	5.4	3.3
無回答	50.6	51.7	59.1	62.8	62.8	59.6	56.2	60.7
5人～19人	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 3.1	▲ 2.6
過 剰	1.3	0.6	0.7	1.3	0.8	1.6	2.0	1.1
適 正	52.8	57.9	48.9	49.7	54.6	52.2	48.7	45.6
不 足	7.5	5.7	5.9	4.6	4.8	5.7	5.1	3.7
無回答	38.4	35.8	44.6	44.4	39.8	40.6	44.2	49.6
20人以上	▲ 6.3	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.4	▲ 4.0
過 剰	1.4	1.4	1.1	0.8	0.6	1.5	1.2	1.4
適 正	67.6	68.3	57.1	55.9	61.8	56.2	56.9	54.6
不 足	7.7	4.5	5.4	5.4	5.4	7.6	5.6	5.4
無回答	23.3	25.8	36.5	37.9	32.2	34.7	36.2	38.6
【業種別】								
製造業計	▲ 7.3	▲ 8.6	▲ 7.3	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 4.0
過 剰	0.9	0.0	0.0	1.9	1.3	1.8	2.3	2.3
適 正	60.1	62.0	64.8	62.6	61.0	64.5	59.7	54.8
不 足	8.2	8.6	7.3	5.7	5.6	5.1	7.7	6.3
無回答	30.9	29.4	27.9	29.9	32.0	28.6	30.3	36.7
非製造業計	▲ 6.8	▲ 4.7	▲ 3.6	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.9	▲ 3.8	▲ 2.9
過 剰	1.2	1.1	1.0	0.9	0.7	1.3	1.0	0.8
適 正	53.1	53.0	42.9	41.2	45.9	42.8	45.8	43.8
不 足	8.0	5.8	4.6	4.9	4.8	6.2	4.8	3.7
無回答	37.7	40.1	51.5	53.1	48.6	49.7	48.3	51.7
建設業	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 4.1	▲ 2.5	0.0	▲ 5.0	▲ 1.0	▲ 1.9
過 剰	0.5	1.0	0.0	0.0	1.6	0.0	2.3	1.4
適 正	48.5	49.3	38.9	43.1	37.2	33.7	43.7	44.2
不 足	8.7	5.5	4.1	2.5	1.6	5.0	3.3	3.3
無回答	42.2	44.3	57.0	54.4	59.7	61.3	50.7	51.2
運輸・通信業	▲ 3.6	0.0	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 11.0	▲ 4.9	▲ 2.1
過 剰	0.7	3.1	1.4	2.3	0.0	0.0	0.7	1.4
適 正	53.2	50.4	47.9	48.5	54.8	52.5	50.3	49.0
不 足	4.3	3.1	3.5	3.8	5.6	11.0	5.6	3.5
無回答	41.7	43.3	47.2	45.4	39.5	36.4	43.4	46.2
卸・小売業	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 3.1
過 剰	2.6	0.7	0.7	1.3	1.2	4.6	0.6	0.6
適 正	64.9	64.1	52.1	48.4	59.1	51.0	59.3	55.6
不 足	6.5	3.4	4.9	7.0	7.6	6.5	4.9	3.7
無回答	26.0	31.7	42.3	43.3	32.2	37.9	35.2	40.1
飲食・宿泊業	▲ 10.2	▲ 9.3	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 3.3	▲ 2.5
過 剰	0.9	0.0	1.9	0.0	0.0	1.0	1.7	0.8
適 正	47.2	43.9	35.2	32.7	31.6	35.4	32.5	27.5
不 足	11.1	9.3	7.6	5.6	3.4	4.0	5.0	3.3
無回答	40.7	46.7	55.2	61.7	65.0	59.6	60.8	68.3
サービス業	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 4.4
過 剰	1.3	0.9	1.5	1.0	0.4	1.0	0.0	0.0
適 正	52.0	55.0	41.0	33.5	45.7	42.9	42.8	40.8
不 足	9.0	7.3	3.9	5.9	5.6	5.2	5.6	4.4
無回答	37.7	36.8	53.7	59.6	48.3	51.0	51.6	54.8

(2)設備投資

ポイント

28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.5%と、27年度より1.5ポイント低下する見込みとなっている。29年度は15.6%と、28年度よりさらに7.9ポイント低下する見通しとなっている。

28年度の設備投資目的としては、「既存機械・設備の入れ替え」が59.2%と、最も高くなっている。

表9-2-1 設備投資の実施事業割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合(%)			設備投資額の前年度比増減(%)	
	平成27年度 実績	平成28年度 実績見込み	平成29年度 計画	28年度/27年度	29年度/28年度
全体	25.0%	23.5%	15.6%	▲ 28.6%	▲ 37.5%
【従業者規模別】					
4人以下	10.1%	7.7%	5.3%	▲ 41.8%	▲ 140.9%
5人～19人	24.3%	22.3%	11.0%	39.8%	▲ 77.0%
20人以上	35.8%	35.3%	25.9%	▲ 31.1%	▲ 35.0%
【業種別】					
製造業計	31.7%	32.2%	22.5%	▲ 13.4%	▲ 27.5%
非製造業計	23.3%	21.2%	13.8%	▲ 44.2%	▲ 53.2%
建設業	23.0%	17.9%	9.6%	▲ 68.9%	▲ 34.1%
運輸・通信業	30.5%	34.1%	25.0%	▲ 63.1%	▲ 24.9%
卸・小売業	18.3%	17.5%	12.3%	18.6%	▲ 41.2%
飲食・宿泊業	26.7%	24.5%	14.3%	▲ 23.1%	▲ 83.1%
サービス業	20.9%	17.7%	11.8%	36.7%	▲ 87.2%

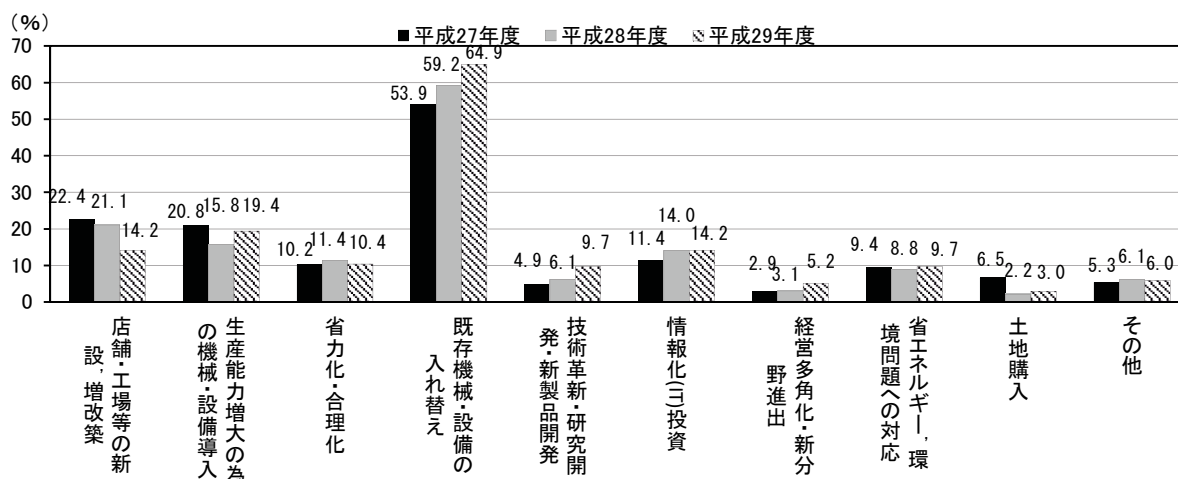
○ 従業者規模別にみると、28年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は、4人以下の規模で7.7%、5人～19人の規模で22.3%、20人以上の規模で35.3%となっており、20人以上の規模では27年度とほぼ同水準になったものの、それ以外の規模では減少する見込みである(表9-2-1)。

○ 業種別にみると、製造業は28年度(実績見込み)の実施事業所割合が32.2%と、27年度実績(31.7%)とほぼ同水準の見込みである。29年度(計画)は22.5%と、28年度から9.7ポイント低下する見通しとなっている。

非製造業は28年度(実績見込み)の実施事業所割合が21.2%と、27年度実績(23.3%)から2.1ポイント低下する見込みである。29年度(計画)は13.8%と、28年度から7.4ポイント低下する見通しとなっている(表9-2-1)。

○ 28年度の設備投資目的をみると、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が59.2%で最も高く、以下「店舗・工場等の新設、増改築」(21.1%)、「生産能力増大の為の機械・設備導入」(19.4%)、「省エネルギー、環境問題への対応」(9.7%)、「技術革新・研究開発・新製品開発」(9.7%)、「情報化(Ⅲ)投資」(14.2%)、「経営多角化・新分野進出」(5.2%)、「土地購入」(3.0%)、「その他」(6.0%)となっている(図9-2-1)。

図9-2-1 設備投資の目的(複数回答)

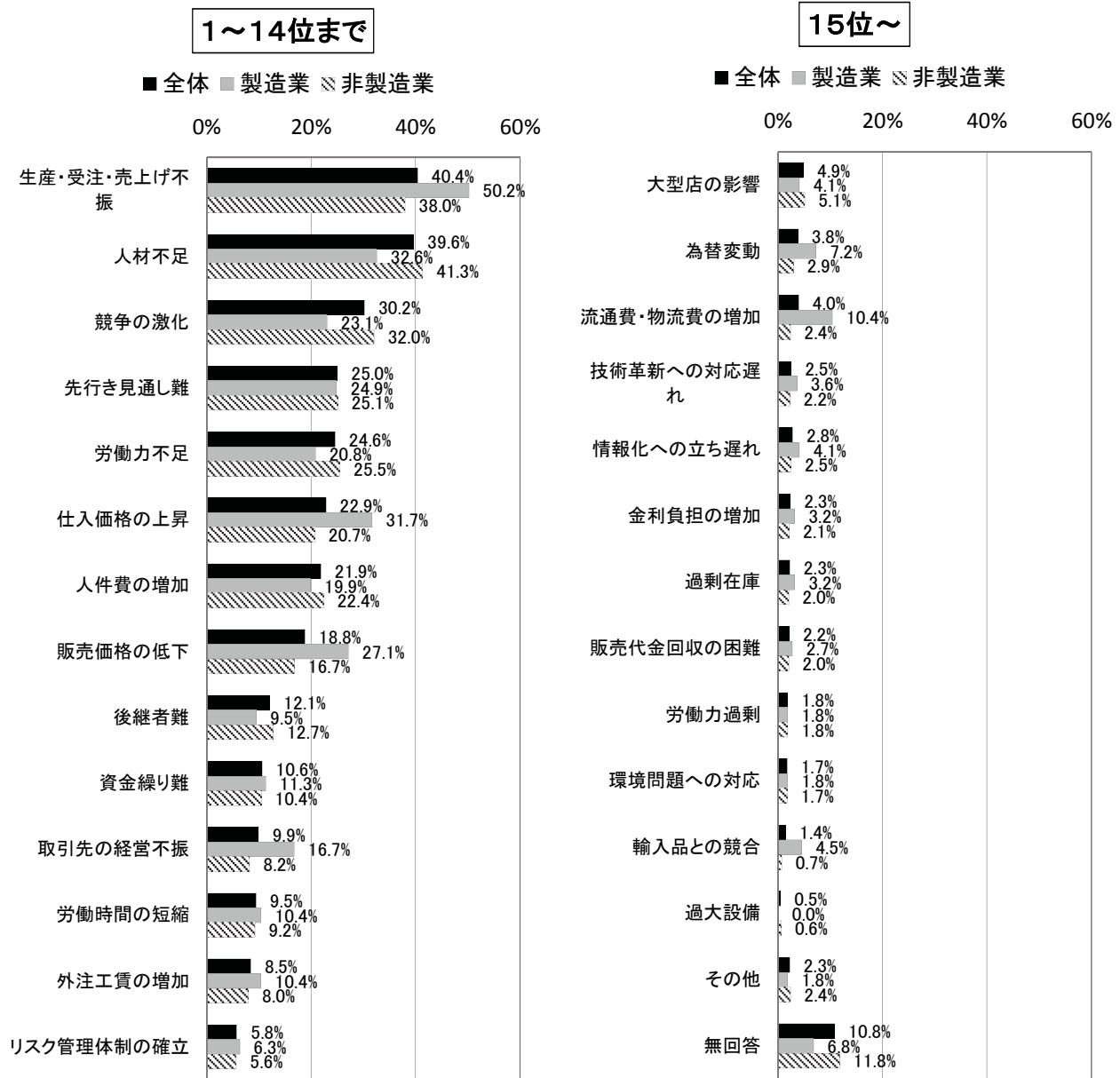


10. 経営上の問題

ポイント

経営上の問題については(複数回答)、「生産・受注・売上げ不振」(40.4%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(39.6%)、「競争の激化」(30.2%)、「先行き見通し難」(25.0%)と続いている。

図10-1 経営上の問題 (業種別)(複数回答)

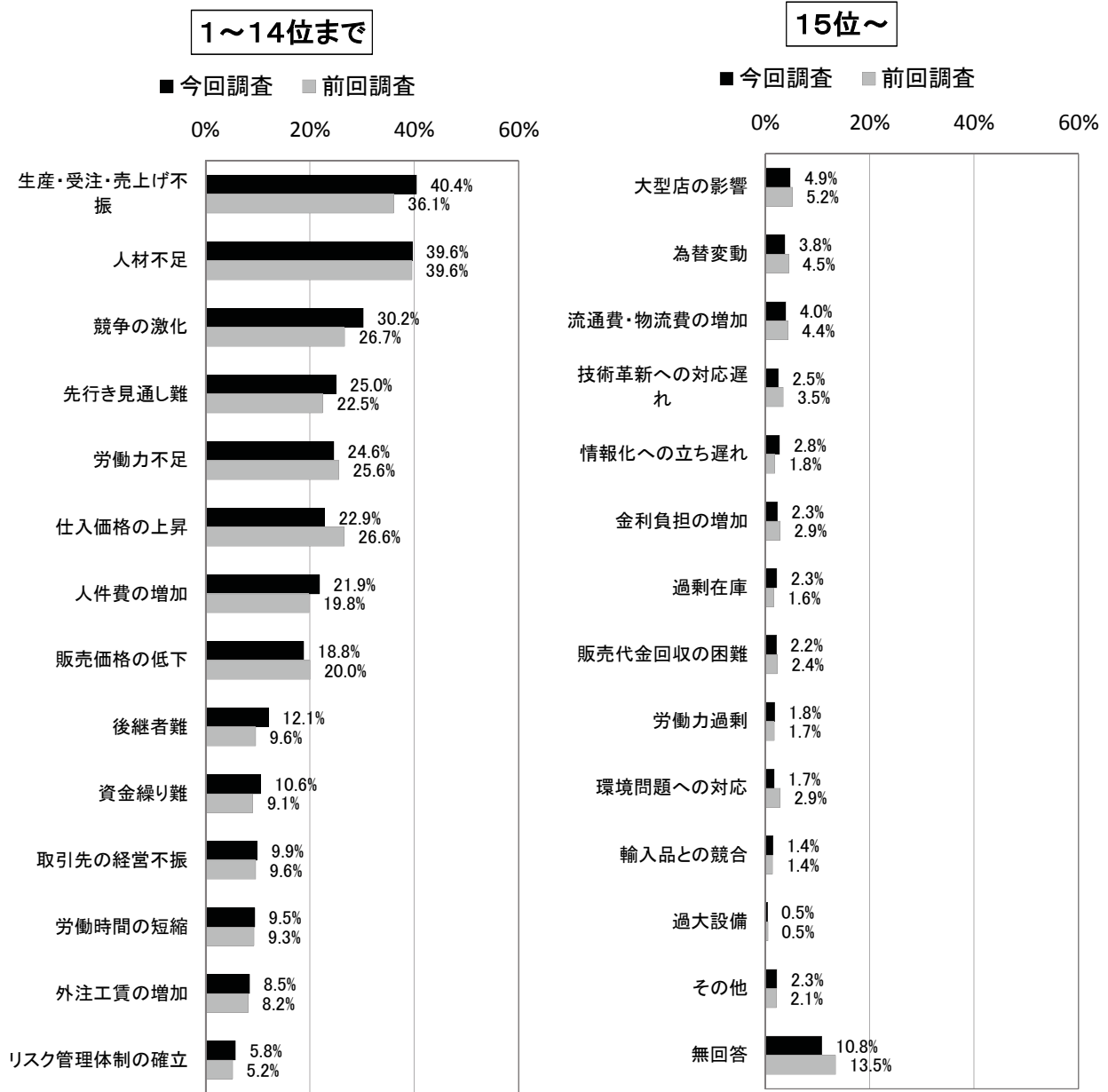


○ 従業者規模別にみると、4人以下の規模では「生産・受注・売上げ不振」(40.5%)の割合が最も高く、以下「先行き見通し難」(28.2%)、「仕入価格の上昇」(26.1%)が続いている。5人～19人の規模では「生産・受注・売上げ不振」(40.8%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(40.5%)、「競争の激化」(27.8%)が続いている。20人以上の規模では「人材不足」(55.8%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(40.0%)、「労働力不足」(37.6%)が続いている(表10-1)。

○ 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」(50.2%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(32.6%)、「仕入価格の上昇」(31.7%)の順となった。

非製造業では「人材不足」(41.3%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(38.0%)、「競争の激化」(32.0%)となった(図10-1, 表10-1)。

図10-2 経営上の問題（今回調査結果・前回調査結果別）(複数回答)



○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して上昇した項目は、「生産・受注・売上げ不振」が4.3ポイントと最も上昇しており、以下「競争の激化」(3.5ポイント上昇)、「先行き見通し難」と「後継者難」(ともに2.5ポイント上昇)となっている(図10-2)。

○ 今回の調査結果において、前回調査結果と比較して低下した項目は、「仕入価格の上昇」が3.7ポイントと最も低下しており、以下「販売価格の低下」と「環境問題への対応」(ともに1.2ポイント低下)となっている(図10-2、無回答は順位から除外)。

表10-1 経営上の問題(従業員規模別・業種別)(複数回答)

	全体	【従業員規模別】			【業種別】						
		4人以下	5～19人	20人以上	製造業	非製造業	建設業	運輸・通信業	卸・小売業	飲食・宿泊業	サービス業
有効回収数(単位：者)	1,111	333	353	425	221	890	215	143	162	120	250
項目(単位：%)											
生産・受注・売上げ不振	40.4%	40.5%	40.8%	40.0%	50.2%	38.0%	52.1%	35.0%	35.8%	38.3%	28.8%
人材不足	39.6%	18.0%	40.5%	55.8%	32.6%	41.3%	47.0%	46.2%	33.3%	42.5%	38.4%
競争の激化	30.2%	25.2%	27.8%	36.2%	23.1%	32.0%	37.2%	18.9%	42.0%	32.5%	28.4%
先行き見通し難	25.0%	28.2%	26.6%	21.2%	24.9%	25.1%	28.4%	20.3%	24.1%	31.7%	22.4%
労働力不足	24.6%	9.0%	23.5%	37.6%	20.8%	25.5%	32.6%	31.5%	17.3%	29.2%	19.6%
仕入価格の上昇	22.9%	26.1%	24.4%	19.1%	31.7%	20.7%	19.1%	11.2%	21.0%	52.5%	12.0%
人件費の増加	21.9%	11.4%	22.4%	29.6%	19.9%	22.4%	20.0%	23.8%	26.5%	21.7%	21.2%
販売価格の低下	18.8%	15.9%	18.7%	21.2%	27.1%	16.7%	19.5%	7.7%	30.2%	10.0%	14.0%
後継者難	12.1%	13.2%	14.7%	8.9%	9.5%	12.7%	13.5%	10.5%	14.2%	11.7%	12.8%
資金繰り難	10.6%	13.8%	11.6%	7.3%	11.3%	10.4%	13.0%	8.4%	6.2%	12.5%	11.2%
取引先の経営不振	9.9%	13.5%	9.6%	7.3%	16.7%	8.2%	9.3%	11.2%	8.0%	2.5%	8.4%
労働時間の短縮	9.5%	4.2%	10.2%	12.9%	10.4%	9.2%	9.3%	16.8%	3.7%	12.5%	6.8%
外注工賃の増加	8.5%	6.3%	9.1%	9.6%	10.4%	8.0%	22.3%	4.2%	0.0%	0.8%	6.4%
リスク管理体制の確立	5.8%	1.8%	5.9%	8.7%	6.3%	5.6%	4.7%	7.7%	4.3%	3.3%	7.2%
大型店の影響	4.9%	9.9%	4.0%	1.6%	4.1%	5.1%	0.5%	0.7%	15.4%	4.2%	5.2%
流通費・物流費の増加	4.0%	2.7%	3.1%	5.6%	10.4%	2.4%	0.9%	0.7%	7.4%	0.8%	2.0%
為替変動	3.8%	1.5%	4.0%	5.4%	7.2%	2.9%	0.5%	2.1%	9.3%	1.7%	2.0%
情報化への立ち遅れ	2.8%	4.8%	2.3%	1.6%	4.1%	2.5%	3.3%	0.7%	2.5%	4.2%	2.0%
技術革新への対応遅れ	2.5%	2.1%	1.4%	3.8%	3.6%	2.2%	1.4%	3.5%	1.9%	2.5%	2.4%
金利負担の増加	2.3%	2.1%	2.0%	2.8%	3.2%	2.1%	2.3%	3.5%	1.9%	0.8%	2.0%
過剰在庫	2.3%	0.9%	1.1%	4.2%	3.2%	2.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.8%	1.2%
販売代金回収の困難	2.2%	3.6%	1.7%	1.4%	2.7%	2.0%	0.9%	0.7%	6.2%	0.8%	1.6%
労働力過剰	1.8%	1.2%	1.7%	2.4%	1.8%	1.8%	1.9%	0.7%	0.6%	3.3%	2.4%
環境問題への対応	1.7%	1.8%	1.1%	2.1%	1.8%	1.7%	3.3%	0.0%	1.2%	0.8%	2.0%
輸入品との競合	1.4%	2.1%	0.6%	1.6%	4.5%	0.7%	0.0%	0.7%	1.2%	0.0%	1.2%
過大設備	0.5%	0.0%	0.8%	0.5%	0.0%	0.6%	0.5%	0.7%	0.0%	0.8%	0.8%
その他	2.3%	3.3%	2.0%	1.6%	1.8%	2.4%	0.9%	1.4%	3.1%	2.5%	3.6%
無回答	10.8%	18.6%	8.5%	6.6%	6.8%	11.8%	5.6%	14.0%	12.3%	10.0%	16.4%

11. 事業所、業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・新製品を6月下旬より投入したため、現在は販売好調である。(水産練製品製造)
- ・原料価格の上昇分を売価に転換できた。しかし、値上げの影響で、受注数の減少が見込まれる。(乾物、巻寿司、野菜加工品製造)
- ・原材料価格の高騰で利益が減少していたが、原材料価格が安定した為、足元では多少改善されている。(惣菜製造業)
- ・当社は6月に新商品を発売したため、売上・受注は増加傾向にある。ただし、業界全体の動きは悪い。(清酒製造業)
- ・不景気(賃金低下)のため、嗜好品であるケーキ類の売上が低下、冠婚葬祭向けは、単価が低下し、数(参加人数)も少人数になった。(洋菓子製造)
- ・取引先のチェーン転換による取引減少と新製品の不振により売上が減少し、採算も悪化した。(菓子・米飯・調理パン製造)
- ・今年2月に新しい機械を導入し、生産能力と生産効率が上がり、生産量も増加した。ただし、餅食品は夏場の消費が少ないため、将来は夏向けの新商品開発を検討したい。(菓子製造)
- ・魚介類など天然資源の減少などから、原料の仕入価格が高騰し、厳しい状況にある。(魚介類瓶詰・袋詰製造)
- ・円安のため、海外からの輸入小麦粉の価格が上昇したが、売価には転嫁できない。(業務用生麺製造)

<繊維・衣服>

- ・年間を通して安定した受注を受けられるようになったが、原材料・運賃等の値上げに対し、工賃の値上げが無いため、生産現場のノルマが増加している。今の時点では、それに対応できているので、かろうじて増益となっている。(衣服製造)
- ・前々年度までは苦しかったが、前年度は黒字に転換した。今年度も6月までは順調である。7月以降も良いのではと思っている。(スカート・ブラウス・ワンピース製造)

<木材・木製品>

- ・桶を作る職人が減少したので、少しずつではあるが、仕事の依頼が増加してきた。仕事の増加に対し、材料在庫を多く確保するための資金が乏しくなっている。(木製品製造)

<家具・装備品>

- ・1月は過去最低の売上となったが、リフォーム関連で6月末までに何とか持ち直した。ただし、現状では年後半の予約があまり入っていない。新築物件では既製品の建具が主流となっていることに加え、和室が減少しているため、今後の売上増加は見込めない。(木製建具製造)
- ・28年3月に東京ビッグサイトの展示会に出展したが、費用に見合う効果が得られず。売上は横ばいである。(木製建具・家具製造)

<窯業・土石>

- ・国・県の予算(公共工事)の減少で業況の悪化が見込まれる。(二次コンクリート製品製造)
- ・4～6月の実績として、ここ近年になく売上が少ない。このままでは資金繰りが不安となる。(石工品製造)

<印刷・同関連>

- ・省力化・合理化を目的とした設備投資と作業改善を進めてきた。その結果、前年と比較して収益力が向上した。(商業印刷・事務用印刷)
- ・用紙やインキの値上げによる仕入価格の上昇や、市場の価格競争の激化により、一段と業況の悪化が見込まれる。(事務用印刷)
- ・紙媒体の仕事が年々減少傾向にある。(グラフィックデザイン・商業印刷)
- ・原油価格の下落に伴うプラスチックフィルムの値下がりにより製造原価が減少し、経常利益が大幅に増加した。しかし、得意先の要望により販売価格が低下した一方、原油価格が上昇してきているので、今後は利益の悪化が見込まれる。(軽包装パッケージ製造)

<金属製品>

- ・北米向け自動車部品が好調のため、相応に忙しい。昨年度からの新規部品が好調なことに加え、本年度からの新規部品も増産傾向にある。一方、既存部品で販売価格が低下したものがあほか、量の多い新規部品は価格をかなり引き下げないと受注できない。(金属部品加工)
- ・公共工事の大幅な減少により、県内の二次コンクリート製品メーカーは売上が減少しており、当社もこれらメーカー向けの溶接金網の販売が減少している。しかし、住宅向け鉄筋で大口先と新たに取引引きができたため、全体としては売上を維持できている。(溶接金網製造)
- ・昨年度より特殊な業界向けの製品の受注量が増加し、単価も上昇している。全体的にも試作開発案件は増加している。(金属加工製品の設計・製造)
- ・消費税先送りの影響もあり、エンドユーザーが住宅への投資の様子見している。(アルミサッシ・水廻り製品製造)
- ・大手メーカーが人口知能ロボットを採用したため、内製化率が高まっている。そのため、この先、中小企業の仕事が減少するものと思われる。(金属加工品製造)

- ・経済の先行きが不透明なため、設備投資動向が抑制傾向にあり、当社が扱うステンレス厚板も鈍化傾向が続いている。(ステンレス鋼板製造)

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・平成28年初めに大型設備機器の受注があり、売上が増加した。また、一部の大手食品製造業の業績が好調なため、受注も増加している。しかし、生産用機械器具は景気に大きく左右されるため、今後の景気の動向によっては売上の減少が考えられる。(食品加工機器製造)
- ・取引先が中国向けを主体とした輸出産業であるため、現状の中国の不況がそのまま生産の減少、業況の悪化に繋がっている。(生活関連産業用機械製造)

＜電気機械＞

- ・前年度まで病院や学校の耐震化などで工場はフル回転だったが、今年度の4月～8月は本当に暇である。市・県ともに予算削減のため、工事物件が少ない。大手企業が低価格攻勢をかけており、販売価格はひどい状態になっている。(キュービクル・制御盤・分電盤等製造)
- ・昨年と比べて受注量が増加し、売上也好調だったが、7月以降は顧客であるプリント基板メーカーからの受注悪化が懸念される。(プリント配線基盤加工)

＜輸送用機械＞

- ・経済対策による公共投資、東京オリンピック開催準備に向けた需要等もあるため、商用車市場の代替需要は昨年同等と見込んでいる。(自動車・同附属品製造)

＜その他製造業＞

- ・業界としては、売上安定が見込める状態である。しかし、人材不足のため、本来もっと伸びるべき売上・利益を実現できていない。(断熱材の二次加工品製造)
- ・円高による仕入価格が下落し、紙の国内需要減少に歯止めがかからず、価格競争に巻き込まれ、数量・単価ともに下落。(紙・パルプ製造)
- ・電子書籍の普及、情報通信技術の進展の影響で紙の需要の縮小が進行しており、今後についても業況の悪化が見込まれる。(紙の加工)
- ・DM配布の効果により昨年の下半期から売上増加や新規得意先の確保に成功した。今年7月に展示会を行なうため、新規契約が見込まれる。(化学工業)
- ・取引先の内製化と海外への生産シフトから売上の増加が見込めない。社員のスキルアップ(技術・マネジメント)が課題。(石油ファンヒーター基盤組立)
- ・昨年5月以降の原油価格下落により原材料費が減少し、利益率が改善する効果が今年5月で一巡する。売上が減少しているため、利益減少が見込まれる。(プラスチック容器製造)

2. 建設業

- ・公共土木については、地域の業者数が減り、当社の占有率が上昇した。一方、総合評価型入札は、入札の参加要件が厳しく、新規参入できない。(土木建築)
- ・業界全体の動向として仕事量(公共工事)が減っている。人材不足にも関わらず、高齢者(65歳以上)を建設現場に入れないという規制を設けている現場もある。(鋼構造物工事)
- ・公共工事の減少により、同業他社も民間工事に注力した結果、民間工事の受注競争が激化し、工事単価は低下傾向にある。利益率維持に苦慮する中で人件費の上乗せは難しく、人材募集において十分な賃金を設定できず、人材が集まらない。(杭工事・地盤調査)
- ・県内の仕事が少ないので、県外に出ないとやっていけない。東北の震災復興工事が今年から本格的に増え、売上の拡大が見込まれる。一方、杭打ちデータ改ざん問題の影響で、施工管理が厳しくなり、工期が長期化する傾向にあるが、価格の引き上げは厳しい。(基礎杭工事)
- ・県内受注は低迷している。県外に受注を求めべく、県外に営業展開しているが、知名度も外注先(人手)も不足し、人材(社員)育成で苦戦している。(床・内装工事)
- ・今年4月～5月は現場が少なく、単価も低く、大変だった。省エネ補助金等により、設備投資が始まり、動きは良くなってきた。(冷暖房設備工事)
- ・取引先の業績が上向きのため、年内は売上の増加が見込める。受注件数の増加が見込めるものの、作業員の労働力不足のため、受注を断らなければならない懸念がある。(管工事)
- ・今期は売上が増加したが、6月以降は公共事業の減少により元請価格が厳しくなるので、下請価格も低下する見通しである。また、税負担が重く、消費税、社会保険料等の増額で会社を持ちこたえる事ができるか不安である。(管工事)
- ・固定価格買取制度の買取価格の低下により太陽光発電所の新規建設計画が激減している。太陽光発電所建設工事の受注額は来年度くらいから悪化すると思う。(電気工事・電気通信工事)
- ・売上増及び経費削減により、増収増益見込み。業界としても、工事需要があり、好転しているものと思われる。ただし、なかなか若い人材が集まらない。また入社しても研修の段階で何人か退職してしまう。(電気工事)
- ・地震等の災害が多発し、瓦屋根の重量等の不安に関するマスコミ報道等の影響により仕事量が減少した。また、取引先個人建築店に後継者が無いため、先行きも暗い。(屋根工事)
- ・消費増税先送りの影響で、展示場の来場者が減少している。同業者間の競合が激しくなることが予測される。(プレハブ住宅の販売・施工)

3. 運輸・通信業

<運輸業>

- ・燃料が昨年同時期から比べると値下がりしたが、最近になって少しずつ上がっている状況にある。運輸業界全体として荷動きが悪いと感じる。業界の労働時間の問題は深刻で、時間短縮は必要だが、物流が回転しない危険性もある。(一般貨物自動車運送)
- ・昨年からの燃料費減少で僅かながら利益が確保できた。円高の影響により、メーカーの生産調整があり、扱い数量は減少している。(一般貨物自動車運送)
- ・軽油の値下がりにより収益は好調傾向にあるが、運転手不足により売上が伸びず。人口減少に加え、長距離プロドライバーは人気がない。(平成19年の)免許制度改定の影響もある。免許取得にお金がかかりすぎる。(一般貨物自動車運送)
- ・人材不足、労働力不足により、お客様からの仕事の依頼が来ても対応できない。仕事を抑制している。(一般貨物自動車運送)
- ・昨年8月頃から軽油価格が低下したため、収益が改善した。軽油価格の低下を受けて荷主より昨年10月から運賃改定されたため、売上が減少した。(特定貨物自動車運送)
- ・国交省の通達を受けて新しい運賃計算になり、売上が増加したが、ツーマン運行の指示により、この先のドライバー不足が予想される。(道路旅客運送)

<情報通信業>

- ・27年度下期から公共・製造業のIT投資が活発化し、受注・売上とも好調を維持してきたが、29年度以降は不透明である。(システム開発)
- ・大型案件の受注が増加。作業量は確保している。大型案件が多いため、代金回収までの期間が長い。小・中型案件が減少し、業績は悪化した。(ソフトウェア開発)
- ・大型案件が目減りしている一方、細かい案件が数多く出ており、新規顧客の獲得も含め、受注に繋がっている。軽減税率の先送りや、企業合併中止など、社会的要因による案件中止が相次ぎ、業績の悪化が懸念される。(ソフトウェア開発)
- ・消費税(軽減税率)の延期により、年初から打ち合わせを行っていたシステム変更の契約がすべてなくなった。また、取引先の減益等で受注が減っている。(ソフトウェア開発)
- ・新潟市内の同業からの受注単価が低すぎるため、東京圏からの受注に一段とシフトしなければ生き残れない。(ソフトウェア受託開発)
- ・県内におけるシステム化の設備投資が弱い。当社では関東圏のエンドユーザーが多くなってきている。他県と比べて県内の経済状況は悪い。(情報処理・ソフトウェア開発)

4. 卸・小売業

<卸売業>

- ・取引先バイヤーが交代してから、産地との取り組みが積極的に行なわれるようになり、売上増加が見込まれる。(野菜・果物卸売)
- ・仕入価格の上昇や円安のため粗利益が低下し、売上は少し落ちていたが、卸売価格が上昇したことで粗利益は大幅に増加した。(靴・鞆卸売)
- ・薬価改定の要因により、今期は売上が減少。後発品の促進で来期以降も悪化が見込まれる。(医薬品卸売)
- ・28年4月に薬価改定があり、販売価格の低下から売上が減少する見通しである。ただし、長期的にみると、国がジェネリック医薬品の使用を促進しており、ジェネリック医薬品市場は更に拡大する見込みである。それに伴い、新社屋移転と増員を予定している。(医薬品卸売)
- ・納入先、病・医院の新築が続いており、受注は増加している。(医療機器の卸売及び賃貸)
- ・軽自動車税の値上げで軽自動車売れなくなった。(自動車卸売)
- ・各建材メーカーがハウスメーカー向けの販売に力を入れているため、ハウスメーカーの仕入価格が値下がりしており、小規模工務店や一般の大工は価格競争に勝てないのではないか。ハウスメーカーに納入していない建材卸売業者は業績が悪くなると思う。(アルミ建材卸売)

<小売業>

- ・昨年までは物価上昇により売上が増加していたが、今年は低価格志向が強まり、単価が下落して売上減少となる。価格競争が激化している。(食品スーパー)
- ・商店街のシャッター通り化で歩行者の減少が著しく、売上回復は容易に見込めない。(婦人服販売)
- ・車検、その他サービスに注力し、利益は増加した。しかし、カーナビゲーション等の単価下落により売上は減少している。(自動車用品販売)
- ・昨年に比べ、客数が増加傾向にある。客単価も上昇しており、インテリアアドバイザー等の専門販売員を設置した効果が現れ始めている。(衣料品・家庭用品・食品販売)
- ・軽自動車の人気があり、3月までは売上が増加していたが、中古車不足の影響で売上は減少する見込みである。業界としても中古車不足が続く見込みである。スクラップ価格も下落している。(自動車販売)
- ・診療報酬改定により保険からの収入が悪化した。良くなる要因が見出せず、採算は厳しいものとなる見通しである。(調剤・医薬品販売)
- ・28年1月より新部門を立ち上げたため、医療機器の販売量が大幅に増加した。目立って悪い内容はない。ただし、人材不足である。(補聴器・検査機器・医療機器販売)

- ・ 個人情報の取り扱いが厳格化しており、お客様との接触が難しくなってきた。(教材販売)
- ・ 書籍は業界全体が売上減少傾向にあり、特に雑誌、コミックの売上の減少が大きい。書籍以外の日用雑貨などの取扱いを行い、売上は増加している。(本・CD・文具販売)

5. 飲食・宿泊業

<飲食業>

- ・ 新店舗出店により、売上増加が見込める。ただし、食材、人件費の増加で、利益の確保は難しいと思われる。(ラーメン店)
- ・ 28年6月より販売価格を外税方式に変更し、同時に値上げを行った。客数の減少を予想していたが、それほど変化無く、利益の向上が見込まれる。(ラーメン店)
- ・ 一時期からの節約が当たり前のような状況になり、節約が多数のお客様に広がってしまい、なかなか元に戻らない。仕入価格も値上がりしており、難しい状況である。(食堂)
- ・ SNS導入で6月の売上は上がった。給料日や年金支給日の後に売上が多少上がるが、その他は暇な日が多く、景気は悪いと思う。業界的にもデフレ傾向にある。(和食店)
- ・ 売上は同じだが、仕入価格が上昇しており、利益が減少している。8月から値上げする予定であるが、売上に影響すると思うので心配である。(洋食店)
- ・ 消費税8%導入以来、売上が下降線をたどっている。最低賃金時給アップで人件費が上がり、採算が悪化している。今後も同様の動向が見込まれる。(弁当の製造・販売)
- ・ 結婚式披露宴の料理を提供しているので、組数よりも招待客数と客単価の減少により、売上が下がり、業況の悪化が見込まれる。(宴会料理の販売)

<宿泊業>

- ・ 3月までは「ふるさと旅行券」により売上が増加した。インターネットサイトでの集客が好調で、インバウンドも堅調である。一方、景気低迷、円高により地元企業の利用は低迷している。1月にコンベンションホールの改装を行い、会議等の誘致に積極的に取り組む。(旅館)
- ・ 27年9月から28年2月までは「ふるさと割」があったため、新規の宿泊者が増えたが、リピーター獲得には至らず、今年度以降の売上は減少すると思われる。(旅館)

6. サービス業

- ・ 前年より売上は増加した。地元タレント誕生の影響で活気づいている部分もある。(映像制作)
- ・ 企業全体の広告宣伝費が減少している。(テレビ・ラジオのコマーシャル制作)
- ・ 取引先の増加と依頼内容の高度化により、売上額及び利益率が上昇した。また、オリンピック関連需要や外国人観光客の増加により、更なる売上増加が見込まれる。(広告・販促物製作)
- ・ 業界全体では新築工事・リフォーム工事ともに少しずつ物件数が増えている。一方で、営業力を持つ大手建築事務所の台頭が目立ち、個性的な建築を求めのお客様は大手に流れていると感じる。(建築設計事務所)
- ・ 長い間続いてきた公共建物の耐震診断・補強設計がほとんど終わり、業務が激減した。(建築設計事務所)
- ・ 公的規制により、顧客(遊戯場)の経費負担が見込まれ、設備投資等の購買が自制されていて、年内は非常に厳しい状況が見込まれる。(遊戯場用機器の設置修理)
- ・ 昨年末から、派遣数の増加により、売上は前年比約10%前後の増加が続いている。(物品仕分け業・特定労働者派遣事業)
- ・ 有効求人倍率の回復に伴い、派遣社員の確保が難しくなっている。注文数(人材派遣の依頼)はあるが、紹介できない状況である。(人材派遣業)
- ・ パソコンWEBで受付する事業所の増加に伴い、テレマーケティング活動の案件が減少しているため、先行きは採算が悪化する見通しである。(人材派遣・テレマーケティング活動)
- ・ 公共・民間ともに新規の受注が不振で今後の経営指針の見直しが必要である。短時間労働者に対する実情にそぐわない厳しい規制(法律)が業務遂行に響いている。(総合ビル管理)
- ・ 国を挙げての未病対策、健康促進、啓蒙により、当業界への追い風となっている。業況は数年間は良いと考えている。(フィットネスクラブ)
- ・ 低料金店の出店があつてから全く暇になった。(理容業)
- ・ 業界の動向として、葬儀が小規模化している影響で売上減少が進んでおり、その対策が急務になっている。(葬儀業)

IV テーマ別調査結果

テーマ別調査結果

—人手不足への対応及び採用状況について—

新潟市内では、生産年齢人口(15～64歳)が減少し、足元では有効求人倍率が高水準で推移しており、人手不足に悩む事業所がみられる。そこで、テーマ別調査では、新潟市内の事業所における人手不足の対応及び採用状況について調査を行った。

【テーマ別調査回答数】

	標本数	有効回答数	従業者規模区分			回収率
			4人以下	5人～19人	20人以上	
総数	2,000	1,021	276	335	410	51.1%
製造業	333	197	51	76	70	59.2%
非製造業	1,667	824	225	259	340	49.4%
建設業	333	210	49	68	93	63.1%
運輸・通信業	333	135	23	51	61	40.5%
卸・小売業	334	147	39	41	67	44.0%
飲食・宿泊業	333	106	39	28	39	31.8%
サービス業	334	226	75	71	80	67.7%

【テーマ別調査結果の概要】

[1. 従業員の確保状況]

- 従業員の確保(過不足)状況を尋ねたところ、『必要な従業員を確保できていない』(「一部は確保できているが、十分には確保できていない」と「確保できていない」の合計)の割合は48.6%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者数が多いほど『必要な従業員を確保できていない』の割合が高くなっており、『20人以上』では64.7%に達している。

[2. 人手不足の原因]

- 人手不足の原因を尋ねたところ(複数回答)、「新規の採用が困難」が最も高く、以下「従業員の定着率が低い」、「団塊世代等の退職」、「事業拡大による業務量の増加」などとなった。

[3. 人手不足解消に向けた優先的な取り組み]

- 人手不足解消に向けて、優先的に取り組むべきと考える項目を尋ねたところ(複数回答)、「正社員の採用」が最も高く、以下「従業員の能力向上」、「臨時・パート社員等の採用」、「給与の引き上げ・賞与の増額」などとなった。

[4. 関心のある従業員の採用手段]

- 関心のある採用手段を尋ねたところ(複数回答)、「ハローワークへの求人登録」が最も高く、以下「求人情報誌の活用」、「就職Webサイトへの求人登録」、「自社WebページでのPR」、「合同企業説明会への参加(県内)」などとなった。

[5. 採用が困難となっている従業員の層]

- 採用が困難となっている従業員の層を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用(経験者)」が最も高く、以下「臨時・パート社員等(経験者)」、「新規学卒者(大学・大学院卒)」、「新規学卒者(高卒)」、「中途採用(未経験者)」などとなった。

[6. アクティブシニアの雇用]

- アクティブシニア(職業経験や知識を有する健康で活動的な65歳以上の高齢者)の雇用について尋ねたところ、「雇用している」が4割強で最も高く、以下「雇用はしていない(必要性は感じていない)」、「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」、「雇用はしていない(必要性を感じている)」の順となった。

[7. 従業員の採用に関する全般的な課題]

- 採用に関する全般的な課題について尋ねたところ(複数回答)、「特にない」が最も高く、以下「業界にマイナスのイメージがある」、「事業所の知名度が低い」、「賃金が見劣りする」、「採用活動を行う人員がいない」などとなった。

1. 従業員の確保状況

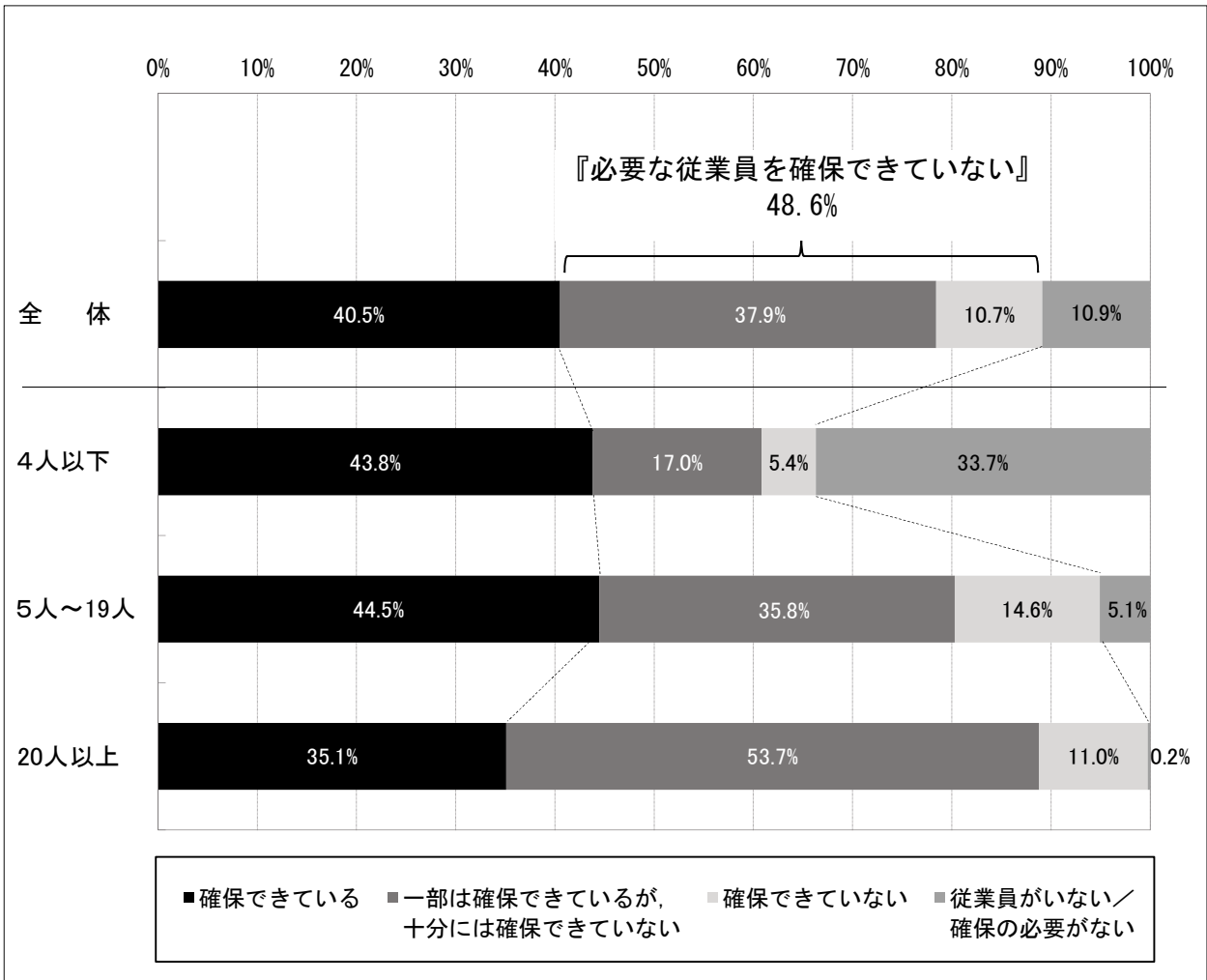
ポイント

- 従業員の確保(過不足)状況を尋ねたところ、「一部は確保できているが、十分には確保できていない」が37.9%、「確保できていない」が10.7%、これらを合わせた『必要な従業員を確保できていない』の割合は48.6%となった。
- 従業者規模別にみると、従業者数が多いほど『必要な従業員を確保できていない』の割合が高くなっており、『20人以上』では64.7%に達している。
- 業種別にみると、『非製造業』では『必要な従業員を確保できていない』の割合が49.8%と、『製造業』(43.1%)より高くなった。

従業員の確保(過不足)状況を尋ねたところ、「確保できている」は40.5%となった。一方で、「一部は確保できているが、十分には確保できていない」が37.9%、「確保できていない」が10.7%となり、これらを合わせた『必要な従業員を確保できていない』の割合は48.6%となった。なお、「従業員がいない/確保の必要がない」は10.9%となった。

従業者規模別にみると、『必要な従業員を確保できていない』の割合は、『4人以下』では22.4%にとどまるが、『5人～19人』では50.4%、『20人以上』では64.7%と、従業者数が多いほど割合が高くなっている。このことから、必要な従業員数が多い事業所ほど、人手不足が深刻化しているとみられる。

図1-1 従業員の確保(過不足)状況(全体, 従業者規模別 回答割合)



業種別にみると、『非製造業』では『必要な従業員を確保できていない』の割合が49.8%と、『製造業』(43.1%)より高くなった。

さらに、『非製造業』の内訳(業種小分類)をみると、『必要な従業員を確保できていない』の割合は『建設業』で60.0%と最も高く、以下『運輸・通信業』(54.1%)、『飲食・宿泊業』(53.8%)などとなった。

図1-2 従業員の確保(過不足)状況 (業種別 回答割合)

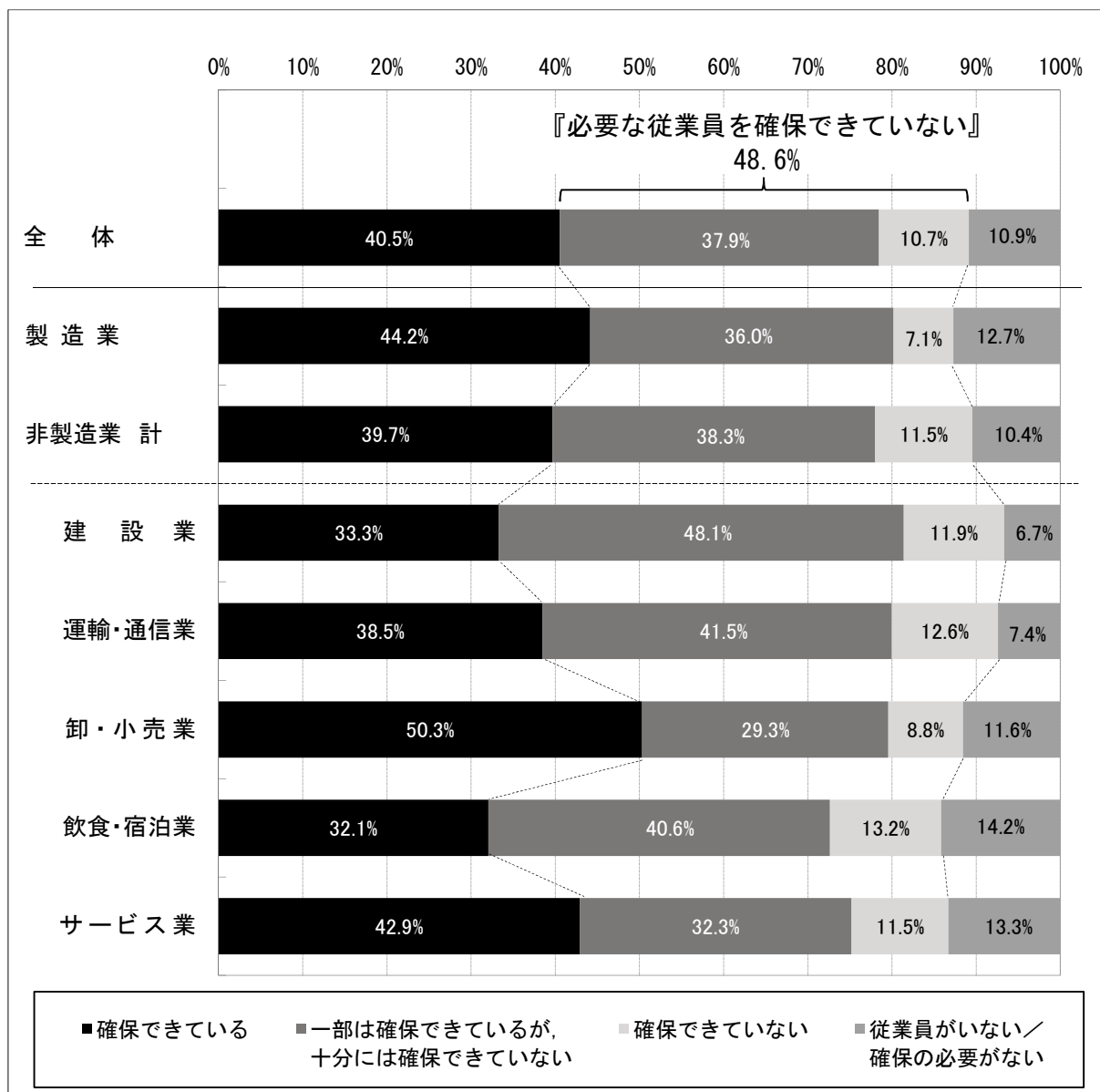


表1-1 従業員の確保(過不足)状況(従業者規模別・業種別 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	確保できている	一部は確保できているが、 十分には確保できていない	確保できていない	従業員がいない/ 確保の必要がない
全 体	1,021	40.5%	37.9%	10.7%	10.9%
【従業者規模別】					
4人以下	276	43.8%	17.0%	5.4%	33.7%
5人～19人	335	44.5%	35.8%	14.6%	5.1%
20人以上	410	35.1%	53.7%	11.0%	0.2%
【業種別】					
製造業	197	44.2%	36.0%	7.1%	12.7%
非製造業計	824	39.7%	38.3%	11.5%	10.4%
建設業	210	33.3%	48.1%	11.9%	6.7%
運輸・通信業	135	38.5%	41.5%	12.6%	7.4%
卸・小売業	147	50.3%	29.3%	8.8%	11.6%
飲食・宿泊業	106	32.1%	40.6%	13.2%	14.2%
サービス業	226	42.9%	32.3%	11.5%	13.3%

表1-2 従業員の確保(過不足)状況(従業者規模別・業種別 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	確保できている	一部は確保できているが、 十分には確保できていない	確保できていない	従業員がいない/ 確保の必要がない
全 体	1,021	414	387	109	111
【従業者規模別】					
4人以下	276	121	47	15	93
5人～19人	335	149	120	49	17
20人以上	410	144	220	45	1
【業種別】					
製造業	197	87	71	14	25
非製造業計	824	327	316	95	86
建設業	210	70	101	25	14
運輸・通信業	135	52	56	17	10
卸・小売業	147	74	43	13	17
飲食・宿泊業	106	34	43	14	15
サービス業	226	97	73	26	30

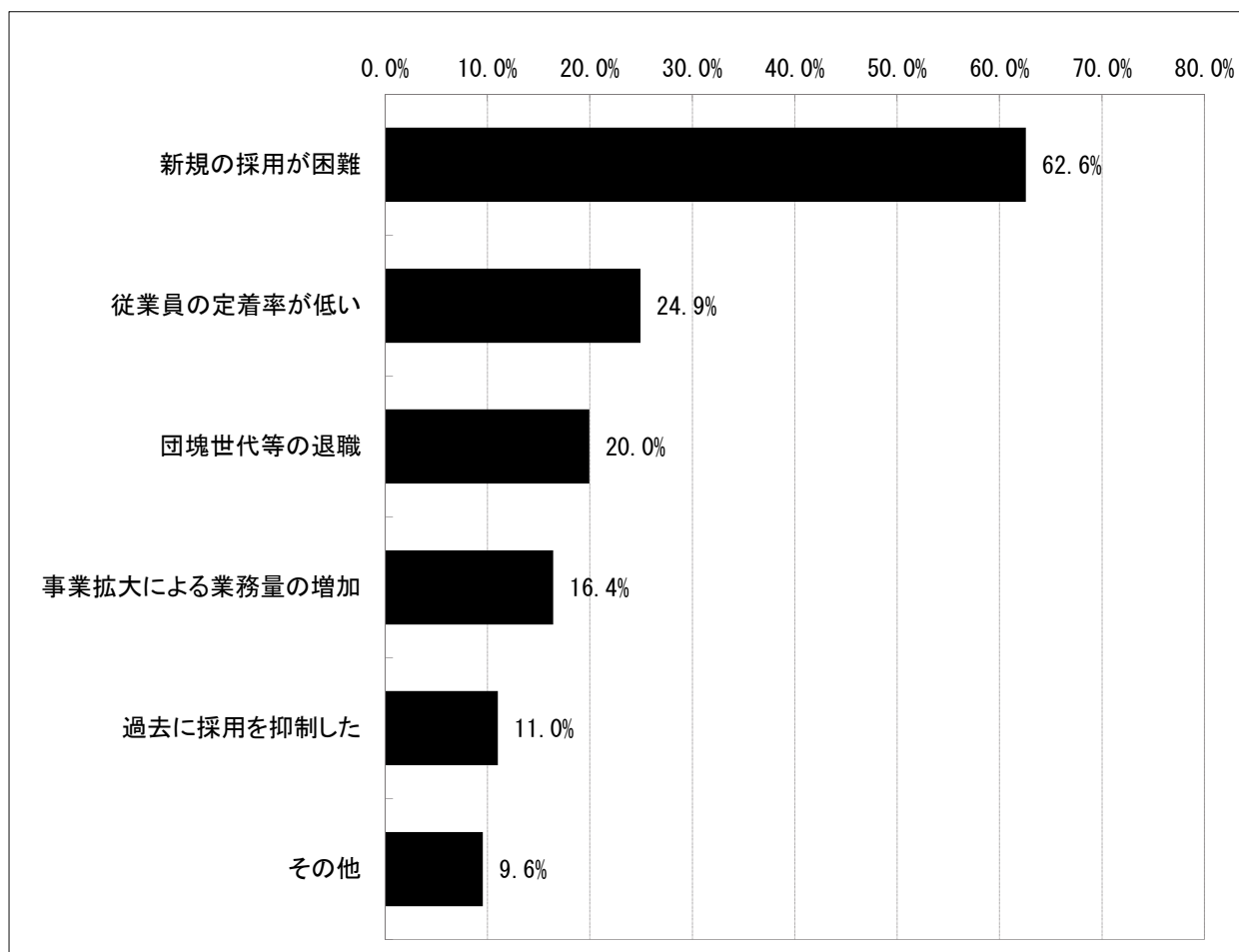
2. 人手不足の原因

ポイント

- 人手不足の原因を尋ねたところ(複数回答)、「新規の採用が困難」が最も高く、以下「従業員の定着率が低い」、「団塊世代等の退職」、「事業拡大による業務量の増加」などとなった。
- 従業者規模別にみると、全ての従業者規模で「新規の採用が困難」が最も高くなった。「新規の採用が困難」、「従業員の定着率が低い」、「事業拡大による業務量の増加」の割合は、従業者規模が大きくなるほど少し高くなる傾向にある。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「新規の採用が困難」の割合が最も高くなっており、その割合は『製造業』より『非製造業』で高くなった。

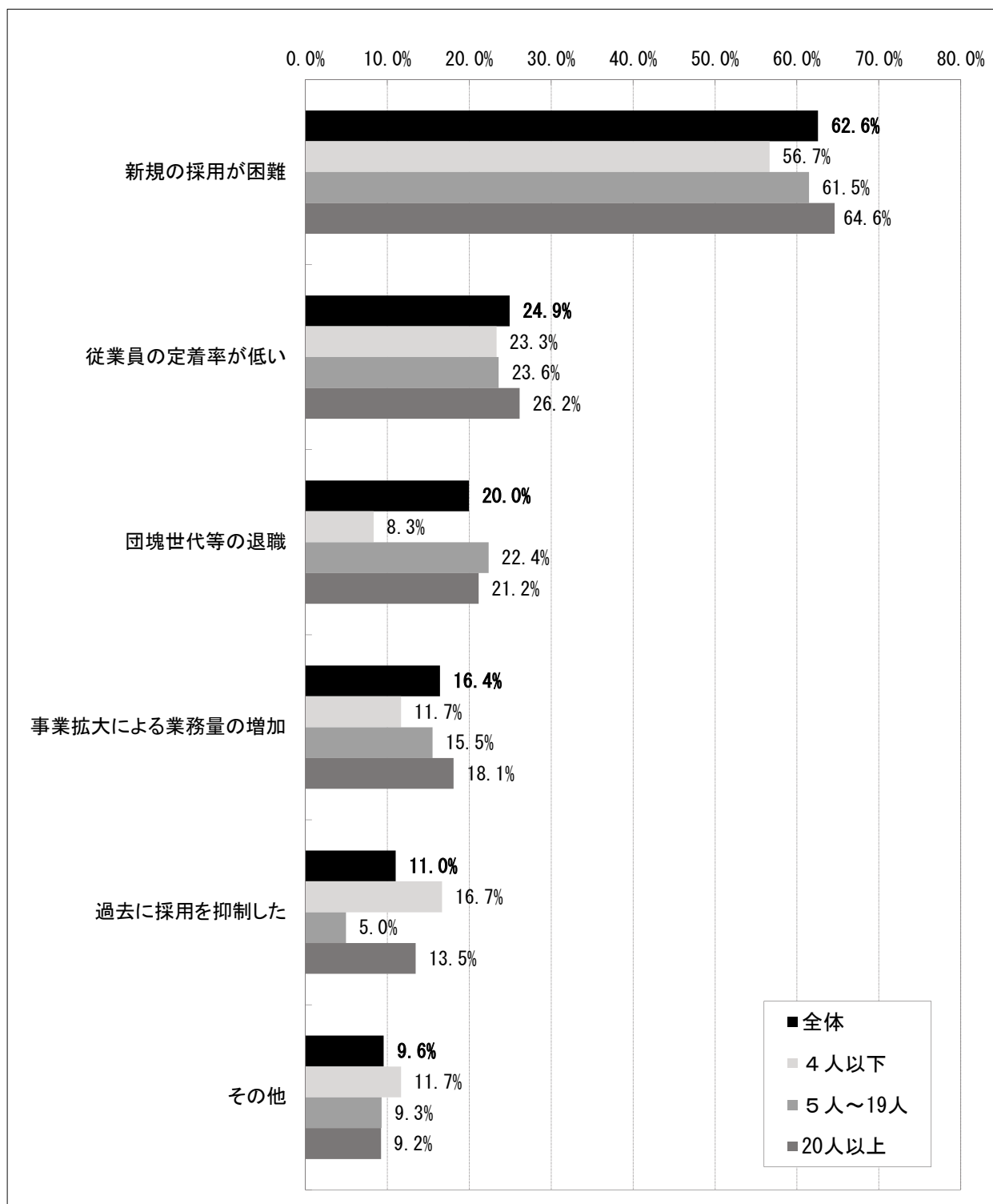
「1. 従業員の確保状況」において「一部は確保できているが、十分には確保できていない」、「確保できていない」と回答した496事業所に対し、人手不足の原因を尋ねたところ(複数回答)、「新規の採用が困難」が62.6%が最も高く、以下「従業員の定着率が低い」(24.9%)、「団塊世代等の退職」(20.0%)、「事業拡大による業務量の増加」(16.4%)などとなった。

図2-1 人手不足の原因(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、全ての従業員規模で「新規の採用が困難」が最も高くなった。『4人以下』では、他の従業員規模と比べて「新規の採用が困難」や「団塊世代等の退職」、
「事業拡大による業務量の増加」が低く、「過去に採用を抑制した」がやや高くなった。
一方、『5人～19人』では、他の従業員規模と比べて「過去に採用を抑制した」が低く、「団塊世代等の退職」がやや高くなった。
また、「新規の採用が困難」、「従業員の定着率が低い」、「事業拡大による業務量の増加」の割合は、従業員規模が大きくなるほど少し高くなる傾向にあり、従業員規模の中で『20人以上』が最も高くなっている。

図2-2 人手不足の原因<複数回答>(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「新規の採用が困難」が最も高くなった。
『製造業』では、『非製造業』と比べて、「新規の採用が困難」の割合が低く、「従業員の定着率が低い」、「団塊世代等の退職」、「事業拡大による業務量の増加」、「過去に採用を抑制した」の割合が高くなった。

図2-3 人手不足の原因<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])

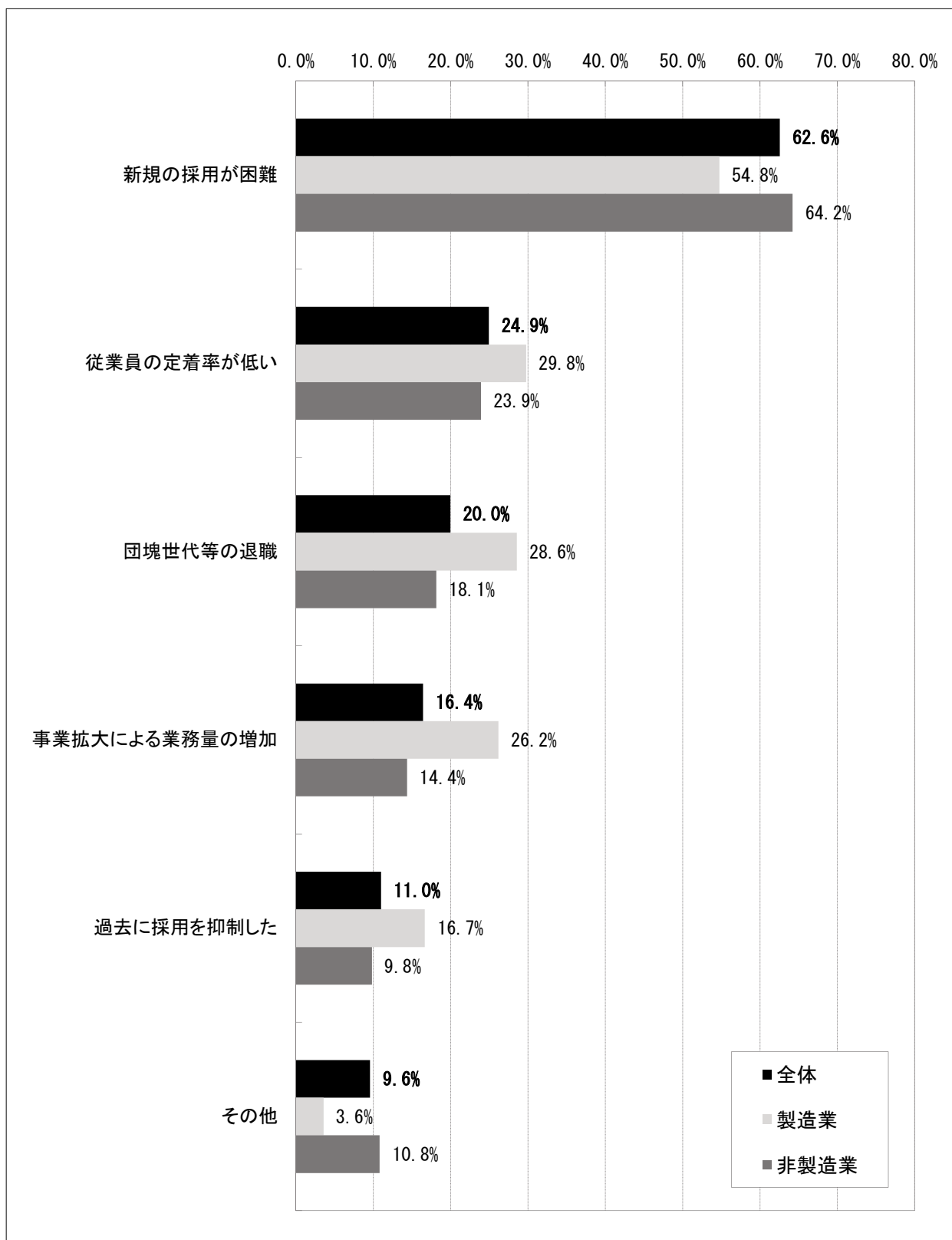


表2-1 人手不足の原因(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	新規の採用が 困難	従業員の定着 率が低い	団塊世代等の 退職	事業拡大による 業務量の増加	過去に採用を 抑制した	その他
全 体	481	62.6%	24.9%	20.0%	16.4%	11.0%	9.6%
【従業者規模別】							
4人以下	60	56.7%	23.3%	8.3%	11.7%	16.7%	11.7%
5人～19人	161	61.5%	23.6%	22.4%	15.5%	5.0%	9.3%
20人以上	260	64.6%	26.2%	21.2%	18.1%	13.5%	9.2%
【業種別】							
製造業	84	54.8%	29.8%	28.6%	26.2%	16.7%	3.6%
非製造業計	397	64.2%	23.9%	18.1%	14.4%	9.8%	10.8%
建設業	122	63.9%	22.1%	27.9%	9.8%	18.0%	11.5%
運輸・通信業	73	65.8%	24.7%	12.3%	17.8%	8.2%	11.0%
卸・小売業	55	67.3%	21.8%	16.4%	9.1%	7.3%	10.9%
飲食・宿泊業	55	78.2%	34.5%	5.5%	9.1%	3.6%	5.5%
サービス業	92	53.3%	20.7%	18.5%	23.9%	5.4%	13.0%
【従業員の確保状況別】							
確保できている	-	-	-	-	-	-	-
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	375	60.3%	23.2%	19.2%	17.6%	11.7%	9.3%
確保できていない	106	70.8%	31.1%	22.6%	12.3%	8.5%	10.4%

表2-2 人手不足の原因(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	新規の採用が 困難	従業員の定着 率が低い	団塊世代等の 退職	事業拡大による 業務量の増加	過去に採用を 抑制した	その他
全 体	481	301	120	96	79	53	46
【従業者規模別】							
4人以下	60	34	14	5	7	10	7
5人～19人	161	99	38	36	25	8	15
20人以上	260	168	68	55	47	35	24
【業種別】							
製造業	84	46	25	24	22	14	3
非製造業計	397	255	95	72	57	39	43
建設業	122	78	27	34	12	22	14
運輸・通信業	73	48	18	9	13	6	8
卸・小売業	55	37	12	9	5	4	6
飲食・宿泊業	55	43	19	3	5	2	3
サービス業	92	49	19	17	22	5	12
【従業員の確保状況別】							
確保できている	-	-	-	-	-	-	-
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	375	226	87	72	66	44	35
確保できていない	106	75	33	24	13	9	11

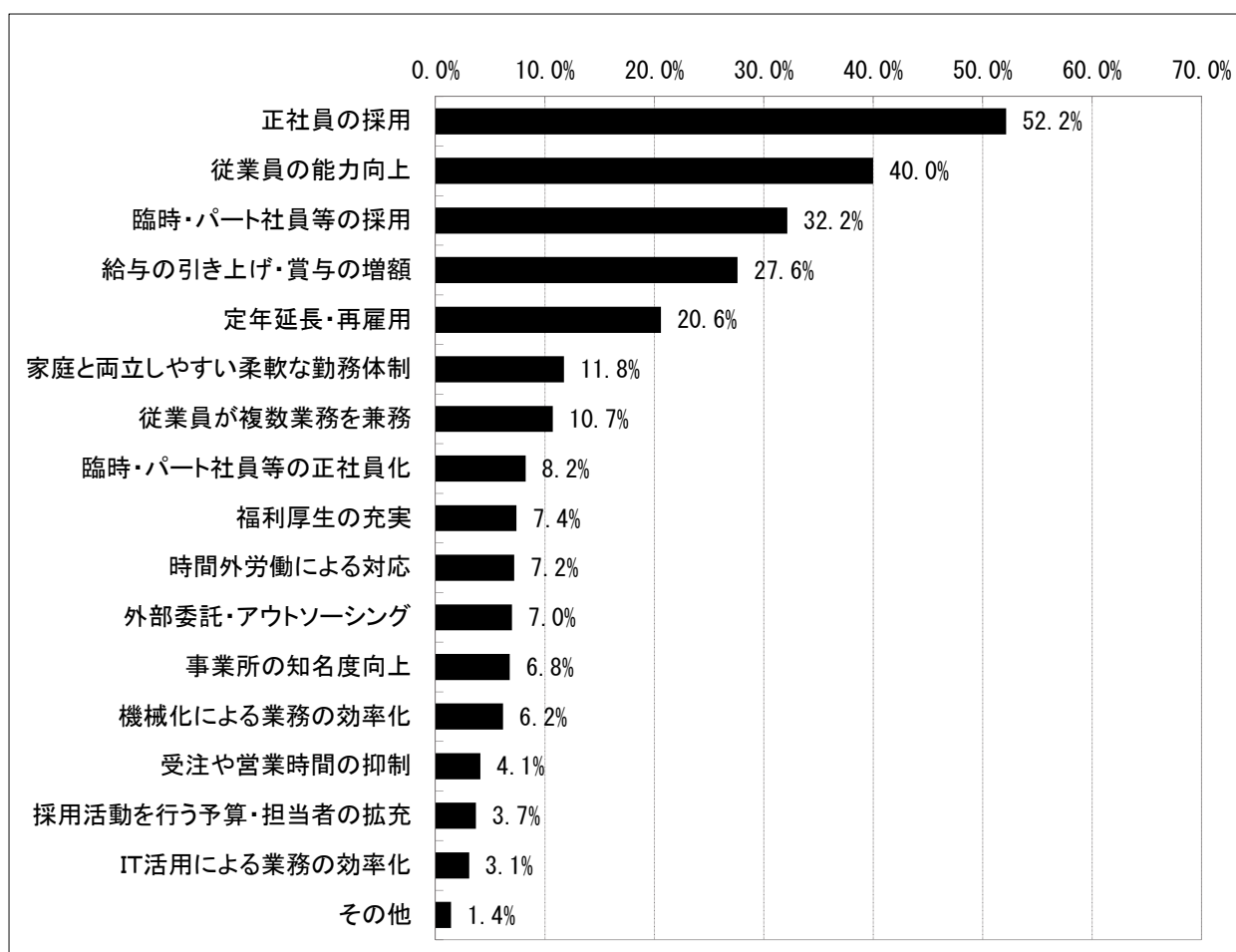
3. 人手不足解消に向けた優先的な取り組み

ポイント

- 人手不足解消に向けて、優先的に取り組むべきと考える項目を尋ねたところ(複数回答)、「正社員の採用」が最も高く、以下「従業員の能力向上」、「臨時・パート社員等の採用」、「給与の引き上げ・賞与の増額」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では、「正社員の採用」と「臨時・パート社員等の採用」がともに4割弱で最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では、「正社員の採用」が5割を超え、最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では、「正社員の採用」、「臨時・パート社員等の採用」、「機械化による業務の効率化」などの割合が高く、一方、『非製造業』では、「給与の引き上げ・賞与の増額」、「福利厚生の実施」、「事業所の知名度向上」などの割合が高くなった。

「1. 従業員の確保状況」において「一部は確保できているが、十分には確保できていない」、「確保できていない」と回答した496事業所に対し、人手不足解消に向けて、優先的に取り組むべきと考える項目を尋ねたところ(複数回答)、「正社員の採用」が52.2%で最も高く、以下「従業員の能力向上」(40.0%)、「臨時・パート社員等の採用」(32.2%)、「給与の引き上げ・賞与の増額」(27.6%)などとなった。

図3-1 人手不足解消に向けた優先的な取り組み(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])

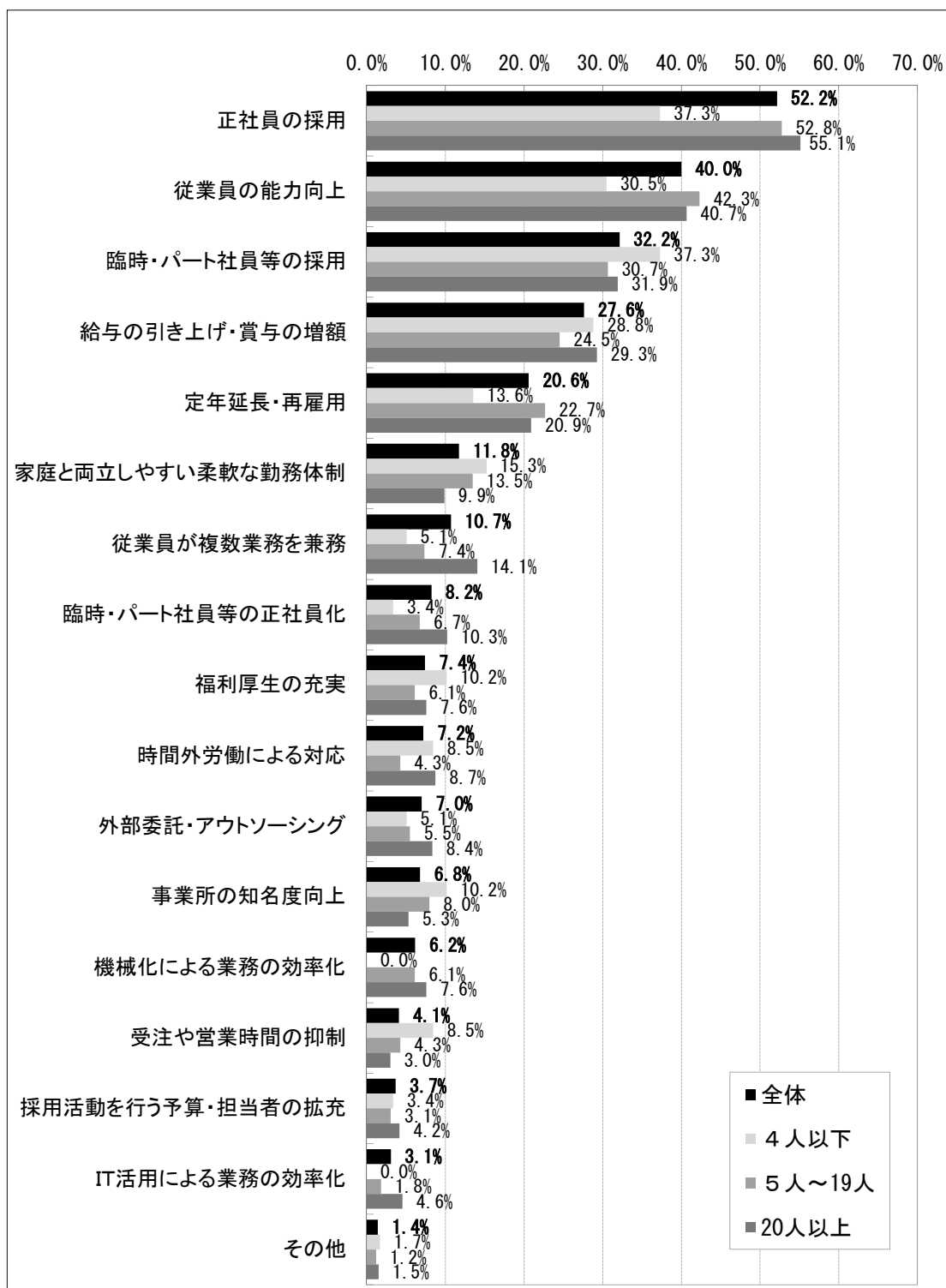


従業者規模別にみると、『4人以下』では、「正社員の採用」と「臨時・パート社員等の採用」がともに37.3%で最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では、「正社員の採用」が5割を超え、最も高くなった。

『4人以下』では、他の従業者規模と比べて「正社員の採用」、「従業員の能力向上」、「定年延長・再雇用」、「従業員が複数業務を兼務」、「臨時・パート社員等の正社員化」、「機械化による業務の効率化」などの回答割合が低く、「臨時・パート社員等の採用」、「受注や営業時間の抑制」などの割合が高くなっている。

特に『20人以上』では、他の従業者規模と比べて「従業員が複数業務を兼務」、「臨時・パート社員等の正社員化」、「IT活用による業務の効率化」などの割合が高くなった。

図3-2 人手不足解消に向けた優先的な取り組み<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』，『非製造業』ともに「正社員の採用」の割合が最も高く，次いで「従業員の能力向上」，「臨時・パート社員等の採用」などとなっている。『製造業』では，「正社員の採用」，「臨時・パート社員等の採用」，「機械化による業務の効率化」などの割合が高く，一方，『非製造業』では，「給与の引き上げ・賞与の増額」，「福利厚生の充実」，「事業所の知名度向上」などの割合が高くなった。

図3-3 人手不足解消に向けた優先的な取り組み(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])

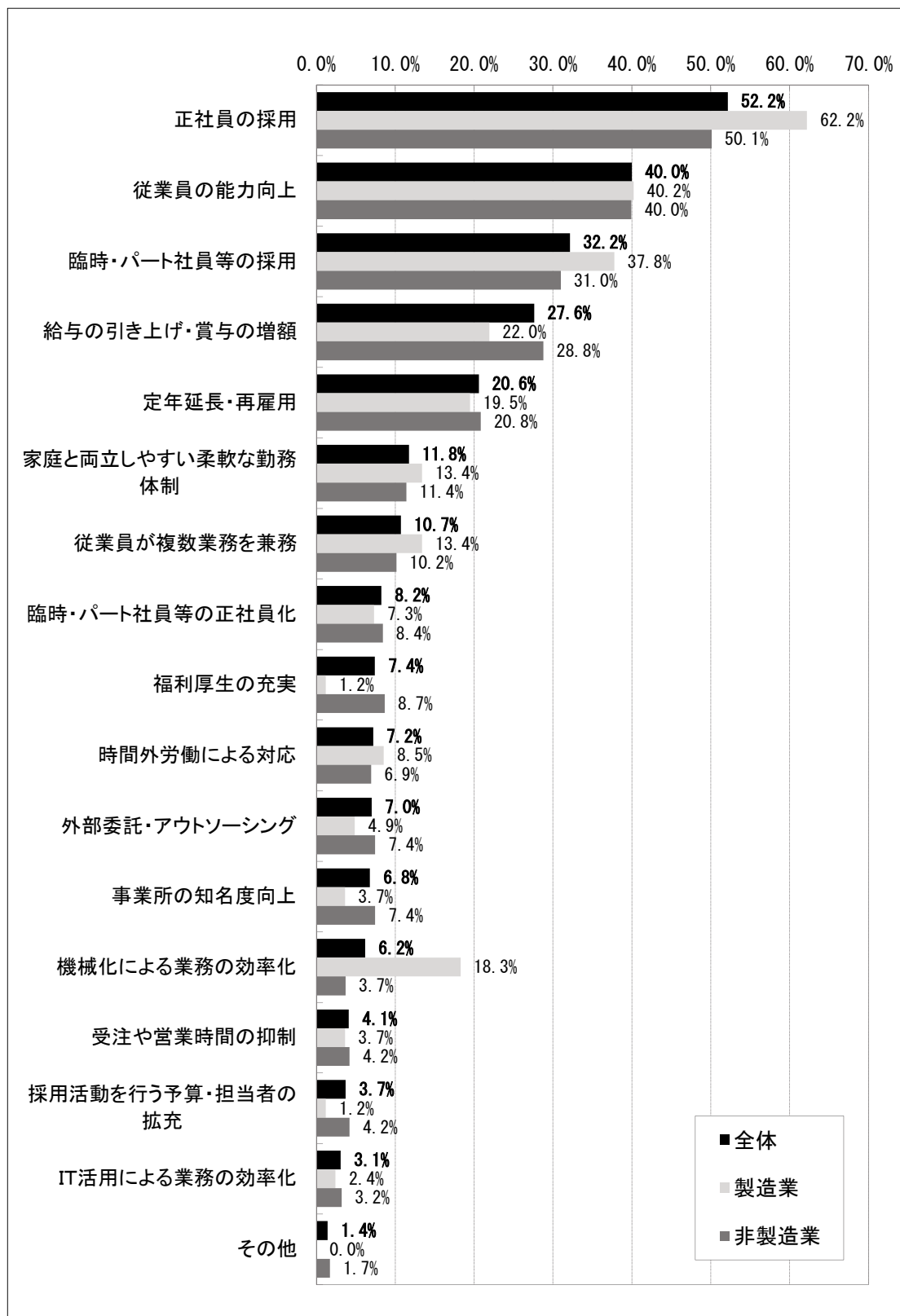


表3-1 人手不足解消のために優先的に取り組むべき項目(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答事業所数	正社員の採用	従業員の能力向上	臨時・パート社員等の採用	給与の引き上げ・賞与の増額	定年延長・再雇用	家庭と両立しやすい柔軟な勤務体制	従業員が複数業務を兼務	臨時・パート社員等の正社員化	福利厚生充実	時間外労働による対応	外部委託・アウトソーシング	事業所の知名度向上	機械化による業務の効率化	受注や営業時間の抑制	採用活動を行う予算・担当者拡充	IT活用による業務の効率化	その他
全体	485	52.2%	40.0%	32.2%	27.6%	20.6%	11.8%	10.7%	8.2%	7.4%	7.2%	7.0%	6.8%	6.2%	4.1%	3.7%	3.1%	1.4%
【従業者規模別】																		
4人以下	59	37.3%	30.5%	37.3%	28.8%	13.6%	15.3%	5.1%	3.4%	10.2%	8.5%	5.1%	10.2%	0.0%	8.5%	3.4%	0.0%	1.7%
5人～19人	163	52.8%	42.3%	30.7%	24.5%	22.7%	13.5%	7.4%	6.7%	6.1%	4.3%	5.5%	8.0%	6.1%	4.3%	3.1%	1.8%	1.2%
20人以上	263	55.1%	40.7%	31.9%	29.3%	20.9%	9.9%	14.1%	10.3%	7.6%	8.7%	8.4%	5.3%	7.6%	3.0%	4.2%	4.6%	1.5%
【業種別】																		
製造業	82	62.2%	40.2%	37.8%	22.0%	19.5%	13.4%	13.4%	7.3%	1.2%	8.5%	4.9%	3.7%	18.3%	3.7%	1.2%	2.4%	0.0%
非製造業計	403	50.1%	40.0%	31.0%	28.8%	20.8%	11.4%	10.2%	8.4%	8.7%	6.9%	7.4%	7.4%	3.7%	4.2%	4.2%	3.2%	1.7%
建設業	122	60.7%	46.7%	10.7%	28.7%	29.5%	6.6%	12.3%	4.9%	11.5%	7.4%	7.4%	8.2%	4.9%	2.5%	4.1%	1.6%	1.6%
運輸・通信業	71	66.2%	31.0%	18.3%	31.0%	25.4%	5.6%	9.9%	11.3%	8.5%	11.3%	12.7%	9.9%	0.0%	7.0%	5.6%	1.4%	0.0%
卸・小売業	56	30.4%	35.7%	51.8%	25.0%	19.6%	16.1%	12.5%	8.9%	3.6%	1.8%	1.8%	7.1%	8.9%	1.8%	5.4%	7.1%	1.8%
飲食・宿泊業	57	35.1%	33.3%	59.6%	28.1%	5.3%	17.5%	14.0%	15.8%	15.8%	5.3%	5.3%	1.8%	1.8%	7.0%	3.5%	1.8%	3.5%
サービス業	97	45.4%	44.3%	37.1%	29.9%	16.5%	15.5%	4.1%	6.2%	4.1%	7.2%	8.2%	8.2%	3.1%	4.1%	3.1%	5.2%	2.1%
【従業員の確保状況別】																		
確保できている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部は確保できているが、十分には確保できていない	380	50.5%	41.3%	30.8%	28.4%	21.1%	12.1%	10.8%	7.9%	7.4%	6.3%	6.1%	6.3%	6.3%	4.5%	2.4%	3.7%	1.6%
確保できていない	105	58.1%	35.2%	37.1%	24.8%	19.0%	10.5%	10.5%	9.5%	7.6%	10.5%	10.5%	8.6%	5.7%	2.9%	8.6%	1.0%	1.0%

表3-2 人手不足解消のために優先的に取り組むべき項目(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答事業所数	正社員の採用	従業員の能力向上	臨時・パート社員等の採用	給与の引き上げ・賞与の増額	定年延長・再雇用	家庭と両立しやすい柔軟な勤務体制	従業員が複数業務を兼務	臨時・パート社員等の正社員化	福利厚生充実	時間外労働による対応	外部委託・アウトソーシング	事業所の知名度向上	機械化による業務の効率化	受注や営業時間の抑制	採用活動を行う予算・担当者拡充	IT活用による業務の効率化	その他
全体	485	253	194	156	134	100	57	52	40	36	35	34	33	30	20	18	15	7
【従業者規模別】																		
4人以下	59	22	18	22	17	8	9	3	2	6	5	3	6	0	5	2	0	1
5人～19人	163	86	69	50	40	37	22	12	11	10	7	9	13	10	7	5	3	2
20人以上	263	145	107	84	77	55	26	37	27	20	23	22	14	20	8	11	12	4
【業種別】																		
製造業	82	51	33	31	18	16	11	11	6	1	7	4	3	15	3	1	2	0
非製造業計	403	202	161	125	116	84	46	41	34	35	28	30	30	15	17	17	13	7
建設業	122	74	57	13	35	36	8	15	6	14	9	9	10	6	3	5	2	2
運輸・通信業	71	47	22	13	22	18	4	7	8	6	8	9	7	0	5	4	1	0
卸・小売業	56	17	20	29	14	11	9	7	5	2	1	1	4	5	1	3	4	1
飲食・宿泊業	57	20	19	34	16	3	10	8	9	9	3	3	1	1	4	2	1	2
サービス業	97	44	43	36	29	16	15	4	6	4	7	8	8	3	4	3	5	2
【従業員の確保状況別】																		
確保できている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一部は確保できているが、十分には確保できていない	380	192	157	117	108	80	46	41	30	28	24	23	24	24	17	9	14	6
確保できていない	105	61	37	39	26	20	11	11	10	8	11	11	9	6	3	9	1	1

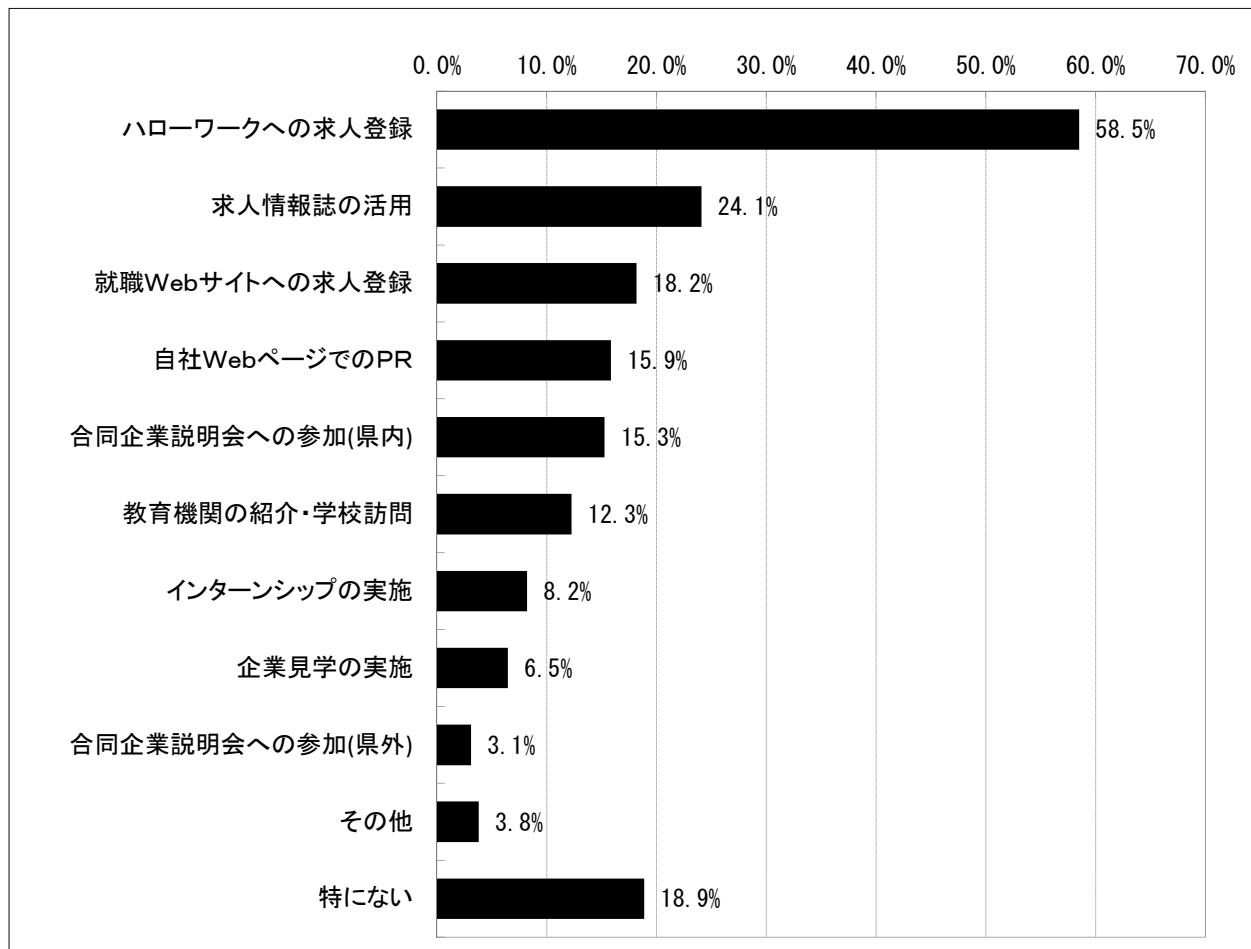
4. 関心のある従業員の採用手段

ポイント

- 関心のある従業員の採用手段を尋ねたところ(複数回答)、「ハローワークへの求人登録」が58.5%で最も高く、以下「求人情報誌の活用」、「就職Webサイトへの求人登録」、「自社WebページでのPR」、「合同企業説明会への参加(県内)」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「特にない」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「ハローワークへの求人登録」が最も高くなった。なお、従業員数が多くなるほど各採用手段に対する関心が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「ハローワークへの求人登録」が最も高くなった。『製造業』では、「企業見学の実施」と「特にない」などの割合が高く、一方、『非製造業』では、「求人情報誌の活用」や「就職Webサイトへの求人登録」、「自社WebページでのPR」などの割合が高くなった。
- 従業員の確保状況別にみると、『確保できていない』では、他と比べて「求人情報誌の活用」への関心が特に高くなっている。

「1. 従業員の確保状況」において「確保できている」、「一部は確保できているが、十分には確保できていない」、「確保できていない」と回答した910事業所(以下、「従業員の確保が必要な910事業所」と表記)に対し、関心のある採用手段を尋ねたところ(複数回答)、「ハローワークへの求人登録」が58.5%で最も高く、以下「求人情報誌の活用」(24.1%)、「就職Webサイトへの求人登録」(18.2%)、「自社WebページでのPR」(15.9%)、「合同企業説明会への参加(県内)」(15.3%)などとなった。一方、「特にない」は18.9%となった。

図4-1 関心のある採用手段(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])

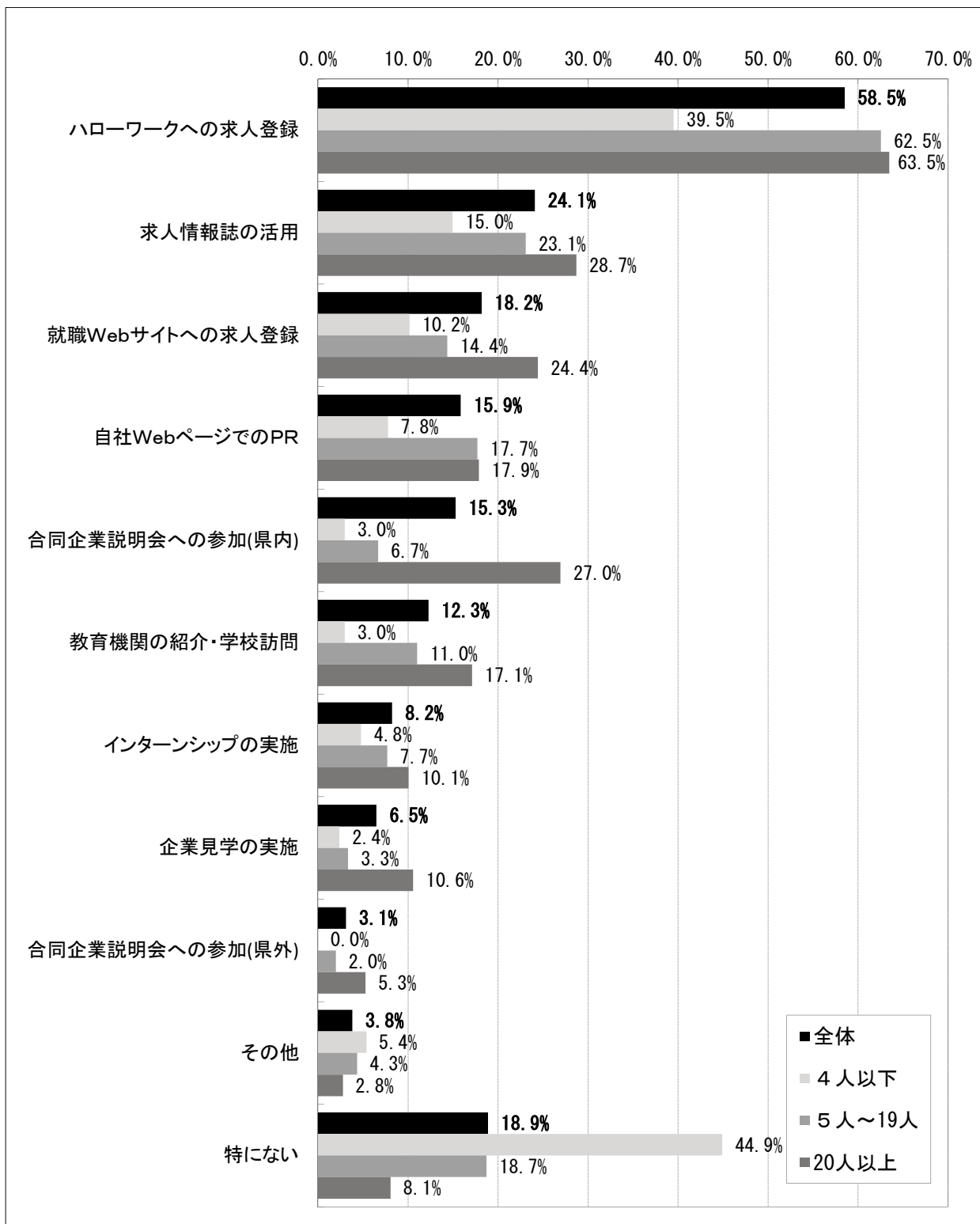


従業者規模別にみると、『4人以下』では「特にない」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「ハローワークへの求人登録」が最も高くなった。

なお、従業員数が多くなるほど各採用手段に対する関心が高くなっている。特に『20人以上』では、「求人情報誌の活用」、「就職Webサイトへの求人登録」、「合同企業説明会への参加(県内)」、「教育機関の紹介・学校訪問」、「企業見学の実施」が『5人～19人』よりさらに5.0ポイント以上高くなっている。

一方、『4人以下』では「特にない」が44.9%と、『全体』の2倍以上高くなっている。

図4-2 関心のある採用手段<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])

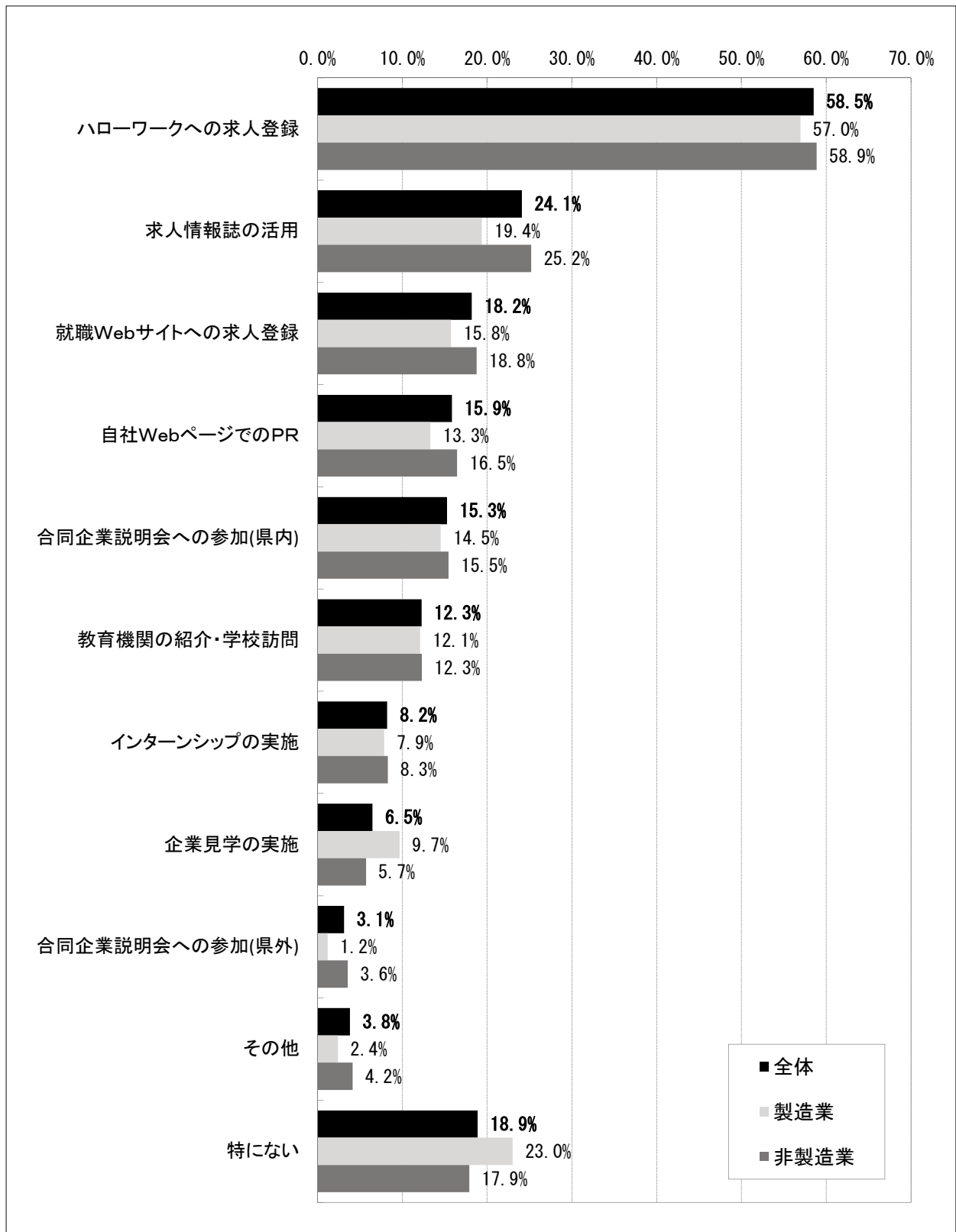


業種別にみると、『製造業』，『非製造業』ともに「ハローワークへの求人登録」が最も高くなった。

『製造業』では，『非製造業』と比べて「企業見学の実施」が高いほか，「特にない」も高くなった。

一方，『非製造業』では，『製造業』と比べて「求人情報誌の活用」や「就職Webサイトへの求人登録」，「自社WebページでのPR」などが少し高くなった。

図4-3 関心のある採用手段<複数回答>(業種別 回答割合[無回答を除く])



従業員の確保状況別にみると、『確保できている』、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』、『確保できていない』の全てにおいて、「ハローワークへの求人登録」が最も高くなっている。

『確保できている』では、他と比べて「特にない」が高くなっている。

『一部は確保できているが、十分には確保できていない』では、他と比べて「ハローワークへの求人登録」や「就職Webサイトへの求人登録」、「教育機関の紹介・学校訪問」、「合同説明会への参加(県外)」などが高くなっている。

『確保できていない』では、「求人情報誌の活用」、「自社WebページでのPR」、「合同企業説明会への参加(県内)」、「インターンシップの実施」などが高くなっている。

図4-4 関心のある採用手段<複数回答>(従業員の確保状況別 回答割合[無回答を除く])

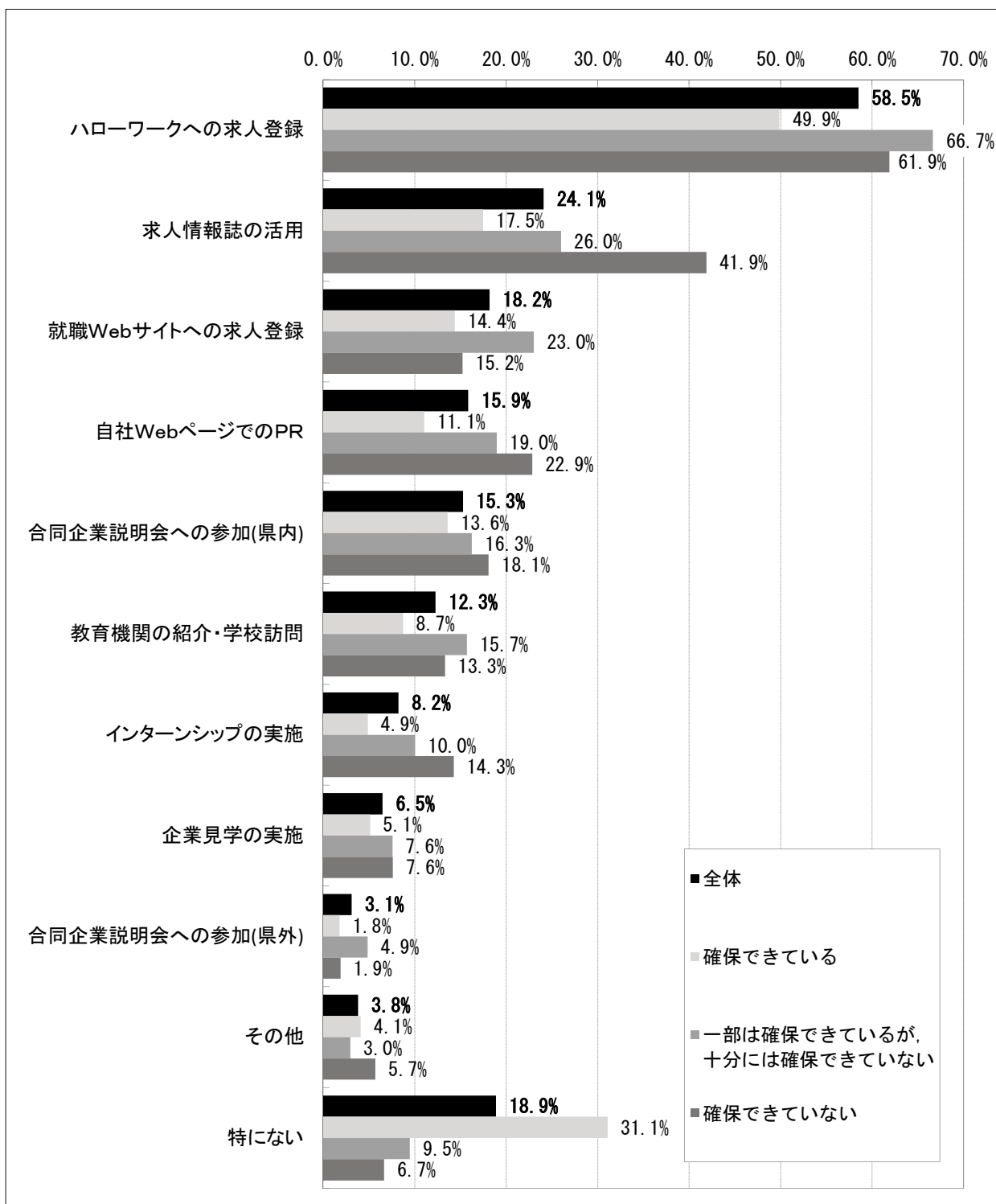


表4-1 関心のある採用手段<3つまでの複数回答>(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	ハロー ワークへの 求人登録	求人情報 誌の活用	就職We bサイト への求人 登録	自社We bページ でのPR	合同企業 説明会へ の参加 (県内)	教育機関 の紹介・ 学校訪問	インター ンシップ の実施	企業見学 の実施	合同企業 説明会へ の参加 (県外)	その他	特にな い
全 体	863	58.5%	24.1%	18.2%	15.9%	15.3%	12.3%	8.2%	6.5%	3.1%	3.8%	18.9%
【従業者規模別】												
4人以下	167	39.5%	15.0%	10.2%	7.8%	3.0%	3.0%	4.8%	2.4%	0.0%	5.4%	44.9%
5人～19人	299	62.5%	23.1%	14.4%	17.7%	6.7%	11.0%	7.7%	3.3%	2.0%	4.3%	18.7%
20人以上	397	63.5%	28.7%	24.4%	17.9%	27.0%	17.1%	10.1%	10.6%	5.3%	2.8%	8.1%
【業種別】												
製造業	165	57.0%	19.4%	15.8%	13.3%	14.5%	12.1%	7.9%	9.7%	1.2%	2.4%	23.0%
非製造業計	698	58.9%	25.2%	18.8%	16.5%	15.5%	12.3%	8.3%	5.7%	3.6%	4.2%	17.9%
建設業	187	64.7%	17.6%	12.8%	12.8%	18.2%	16.6%	9.6%	6.4%	5.3%	3.2%	16.0%
運輸・通信業	121	65.3%	21.5%	24.0%	23.1%	13.2%	10.7%	5.0%	5.0%	2.5%	7.4%	12.4%
卸・小売業	122	60.7%	28.7%	23.0%	15.6%	18.9%	13.1%	5.7%	4.1%	3.3%	6.6%	16.4%
飲食・宿泊業	84	40.5%	40.5%	26.2%	16.7%	9.5%	6.0%	11.9%	3.6%	1.2%	1.2%	25.0%
サービス業	184	56.0%	26.1%	15.2%	16.3%	14.7%	11.4%	9.2%	7.6%	3.8%	2.7%	21.2%
【従業員の確保状況別】												
確保できている	389	49.9%	17.5%	14.4%	11.1%	13.6%	8.7%	4.9%	5.1%	1.8%	4.1%	31.1%
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	369	66.7%	26.0%	23.0%	19.0%	16.3%	15.7%	10.0%	7.6%	4.9%	3.0%	9.5%
確保できていない	105	61.9%	41.9%	15.2%	22.9%	18.1%	13.3%	14.3%	7.6%	1.9%	5.7%	6.7%

表4-2 関心のある採用手段<3つまでの複数回答>(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	ハロー ワークへの 求人登録	求人情報 誌の活用	就職We bサイト への求人 登録	自社We bページ でのPR	合同企業 説明会へ の参加 (県内)	教育機関 の紹介・ 学校訪問	インター ンシップ の実施	企業見学 の実施	合同企業 説明会へ の参加 (県外)	その他	特にな い
全 体	863	505	208	157	137	132	106	71	56	27	33	163
【従業者規模別】												
4人以下	167	66	25	17	13	5	5	8	4	0	9	75
5人～19人	299	187	69	43	53	20	33	23	10	6	13	56
20人以上	397	252	114	97	71	107	68	40	42	21	11	32
【業種別】												
製造業	165	94	32	26	22	24	20	13	16	2	4	38
非製造業計	698	411	176	131	115	108	86	58	40	25	29	125
建設業	187	121	33	24	24	34	31	18	12	10	6	30
運輸・通信業	121	79	26	29	28	16	13	6	6	3	9	15
卸・小売業	122	74	35	28	19	23	16	7	5	4	8	20
飲食・宿泊業	84	34	34	22	14	8	5	10	3	1	1	21
サービス業	184	103	48	28	30	27	21	17	14	7	5	39
【従業員の確保状況別】												
確保できている	389	194	68	56	43	53	34	19	20	7	16	121
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	369	246	96	85	70	60	58	37	28	18	11	35
確保できていない	105	65	44	16	24	19	14	15	8	2	6	7

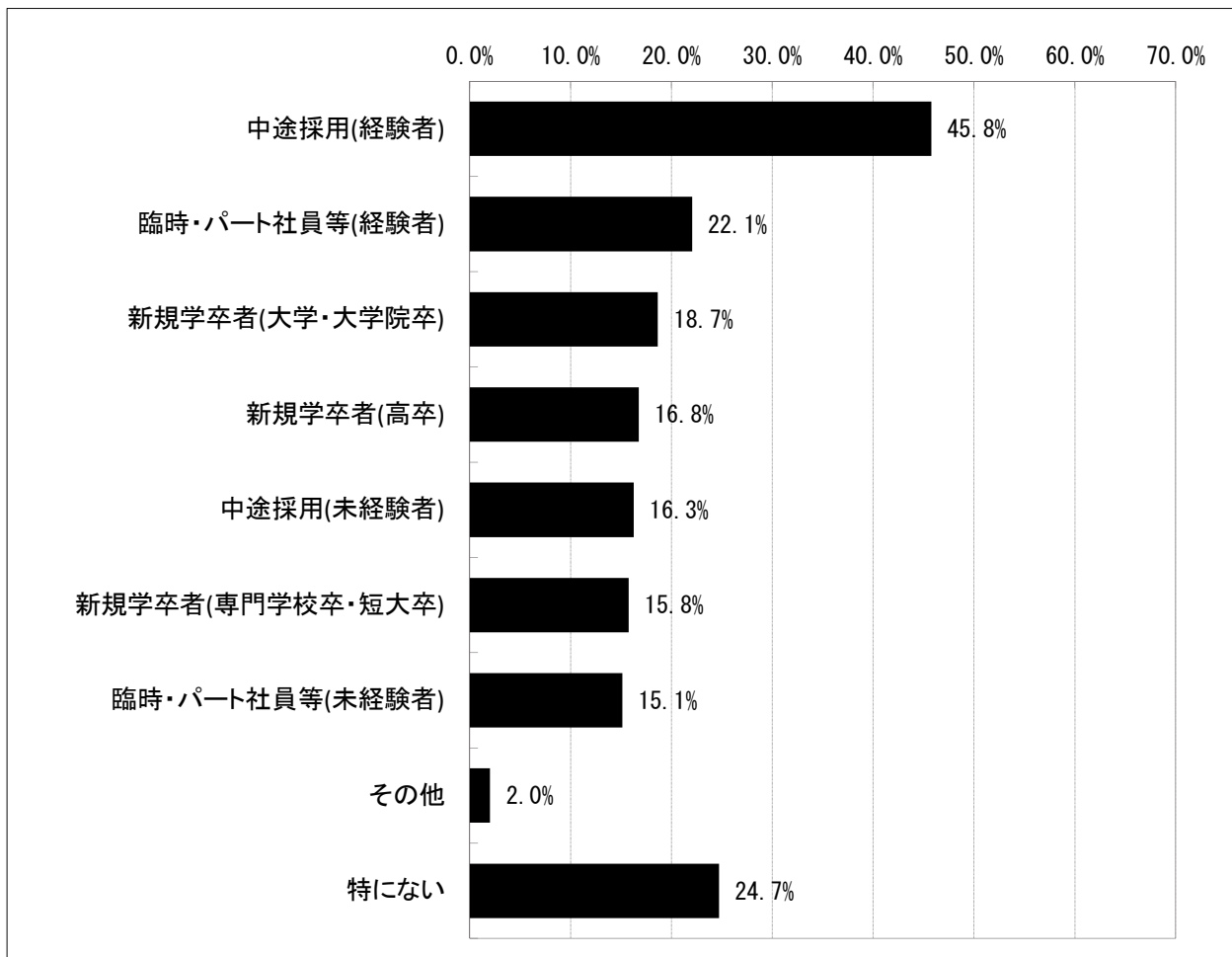
5. 採用が困難となっている従業員の層

ポイント

- 採用が困難となっている従業員の層を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用(経験者)」が最も高く、以下「臨時・パート社員等(経験者)」、「新規学卒者(大学・大学院卒)」、「新規学卒者(高卒)」、「中途採用(未経験者)」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「特にない」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「中途採用(経験者)」が最も高くなった。なお、「特にない」は従業者数が少なくなるほど割合が高くなっている。
- 業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「中途採用(経験者)」が最も高くなった。『製造業』では、『非製造業』と比べて「臨時・パート社員等(経験者)」や「臨時・パート社員等(未経験者)」が高くなっている。一方、『非製造業』では、『製造業』と比べて「中途採用(経験者)」、「新規学卒者(大学・大学院卒)」、「新規学卒者(専門学校卒・短大卒)」などが高くなっている。
- 従業員の確保状況別にみると、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』と『確保できていない』では「中途採用(経験者)」が最も高く、『確保できている』と比べ、それぞれ2倍以上も高くなった。

従業員の確保が必要な910事業所に対し、採用が困難となっている従業員の層を尋ねたところ(複数回答)、「中途採用(経験者)」が45.8%で最も高く、以下「臨時・パート社員等(経験者)」(22.1%)、「新規学卒者(大学・大学院卒)」(18.7%)、「新規学卒者(高卒)」(16.8%)、「中途採用(未経験者)」(16.3%)などとなった。

図5-1 採用が困難となっている従業員の層(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



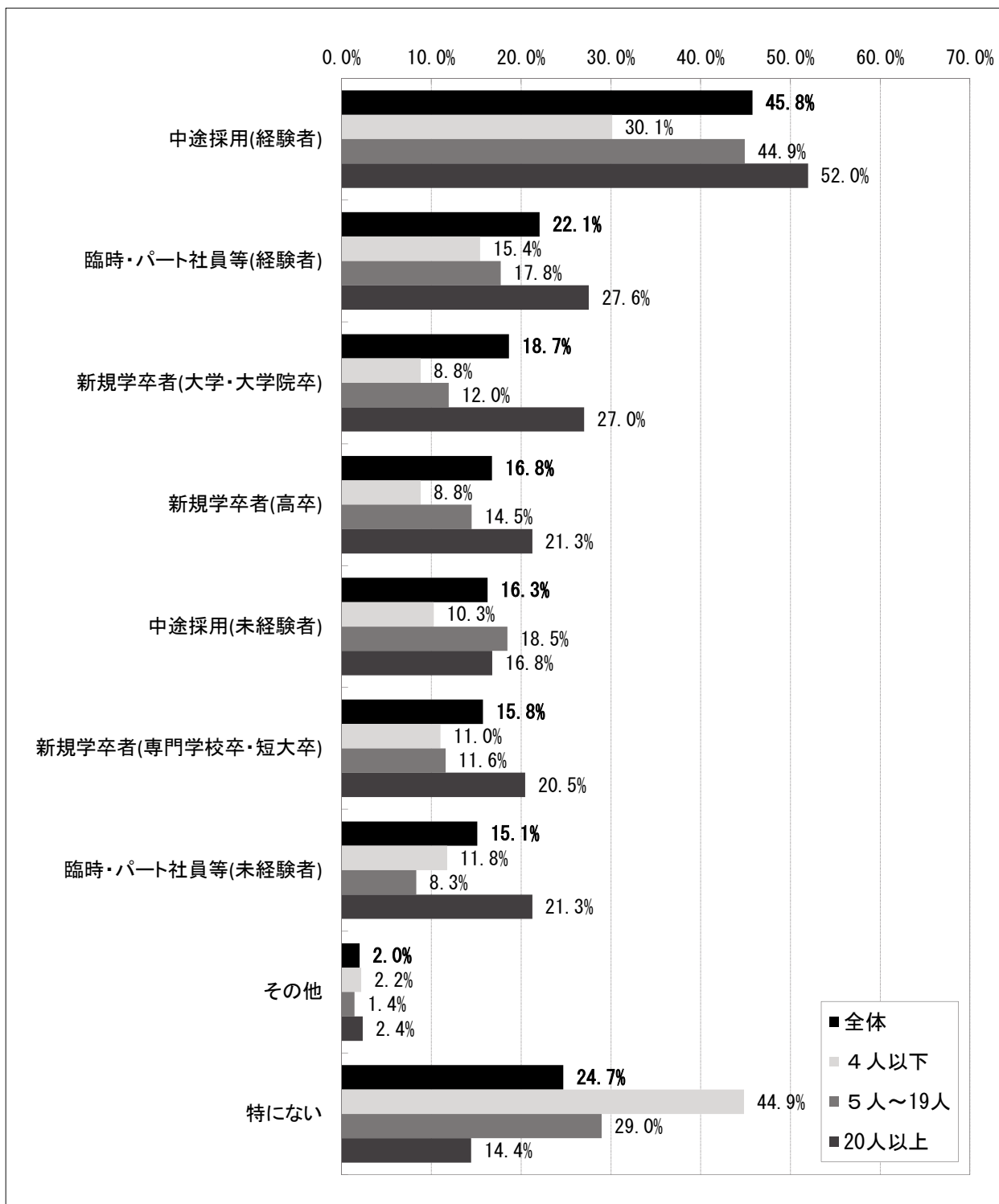
従業者規模別にみると、『4人以下』では「特にない」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「中途採用(経験者)」が最も高くなった。

『20人以上』では、「中途採用(経験者)」、「臨時・パート社員(経験者)」、「新規学卒者(大卒・大学院卒)」、「新規学卒者(高卒)」、「新規学卒者(専門学校卒・短大卒)」、「臨時・パート社員(未経験者)」が他の従業者規模と比べて高くなっている。

また、『5人～19人』では、他の従業者規模と比べて「中途採用(未経験者)」がやや高くなっている。

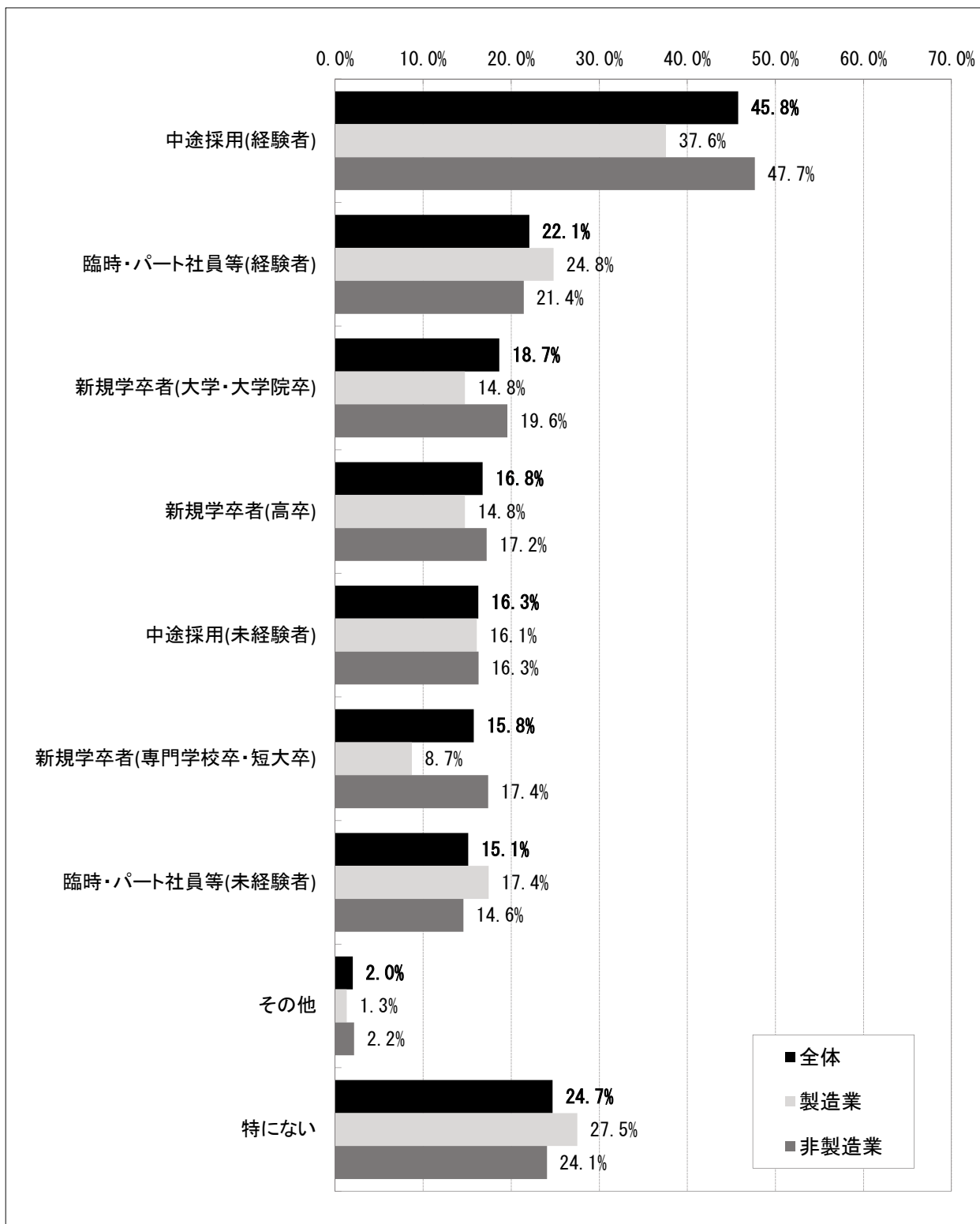
一方、「特にない」は、従業者数が少なくなるほど割合が高くなっている。

図5-2 採用が困難となっている従業員の層<複数回答>(従業者規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「中途採用(経験者)」が最も高くなった。
『製造業』では、『非製造業』と比べて「臨時・パート社員等(経験者)」や「臨時・パート社員等(未経験者)」が高くなっている。
一方、『非製造業』では、『製造業』と比べて「中途採用(経験者)」, 「新規学卒者(大学・大学院卒)」, 「新規学卒者(専門学校卒・短大卒)」などが高くなっている。

図5-3 採用が困難となっている従業員の層(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])



従業員の確保状況別にみると、『確保できている』では「特にない」が50.6%と最も高く、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』と『確保できていない』では「中途採用(経験者)」が最も高くなった。

『一部は確保できているが、十分には確保できていない』では、他の分類と比べて「臨時・パート社員等(経験者)」や「新規学卒者(大学・大学院卒)」などが高くなっている。

また、『確保できていない』では、他の分類と比べて「中途採用(経験者)」, 「新規学卒者(高卒)」, 「中途採用(未経験者)」, 「新規学卒者(専門学校卒・短大卒)」などが高くなっている。

図5-4 採用が困難となっている従業員の層(複数回答)(従業員の確保状況別 回答割合[無回答を除く])

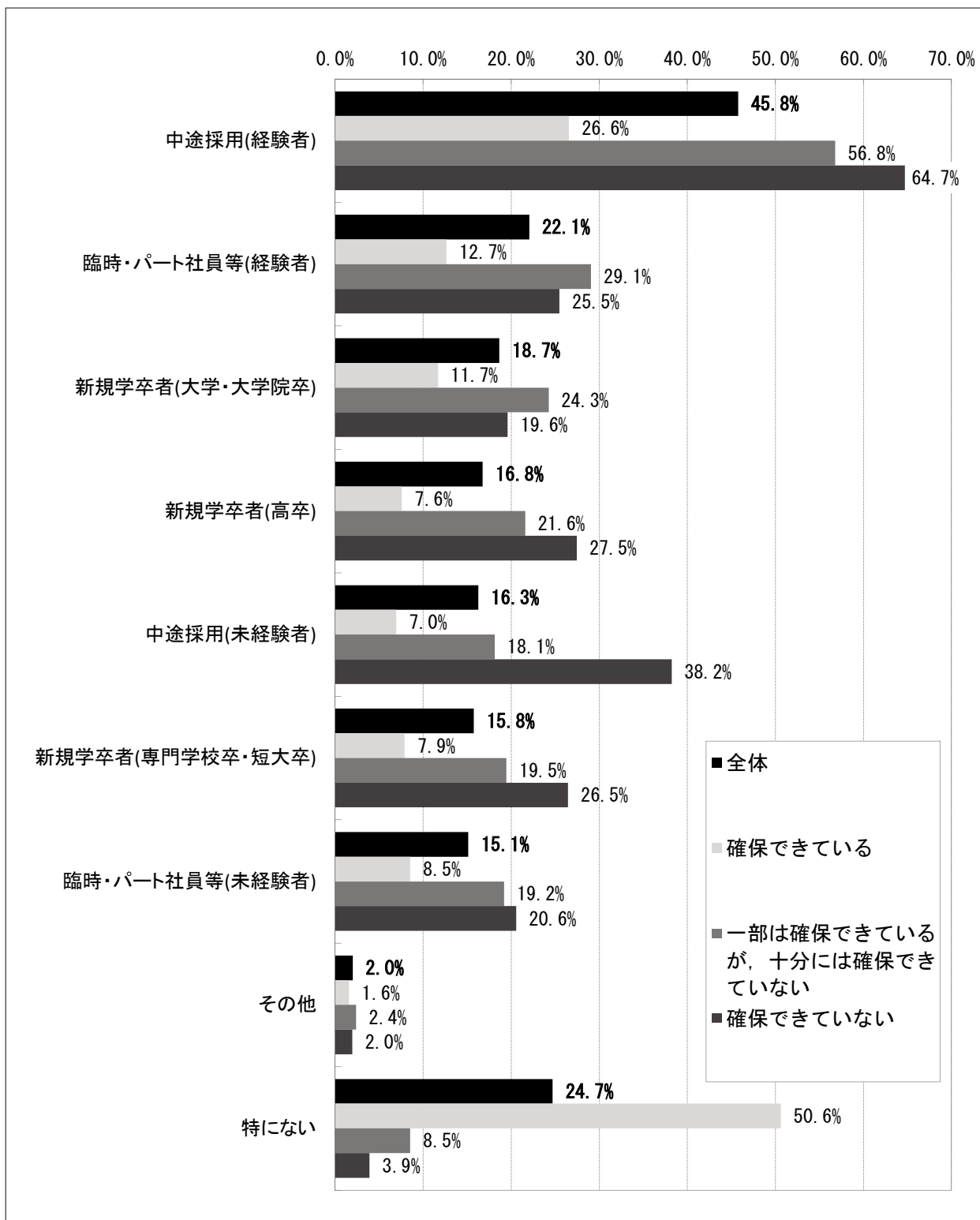


表5-1 採用が困難となっている従業員の層(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	中途採用 (経験者)	臨時・パート 社員等 (経験者)	新規学卒者 (大学・大 学院卒)	新規学卒者 (高卒)	中途採用 (未経験者)	新規学卒者 (専門学校 卒・短大 卒)	臨時・パート 社員等 (未経験者)	その他	特にな
全 体	793	45.8%	22.1%	18.7%	16.8%	16.3%	15.8%	15.1%	2.0%	24.7%
【従業者規模別】										
4人以下	136	30.1%	15.4%	8.8%	8.8%	10.3%	11.0%	11.8%	2.2%	44.9%
5人～19人	276	44.9%	17.8%	12.0%	14.5%	18.5%	11.6%	8.3%	1.4%	29.0%
20人以上	381	52.0%	27.6%	27.0%	21.3%	16.8%	20.5%	21.3%	2.4%	14.4%
【業種別】										
製造業	149	37.6%	24.8%	14.8%	14.8%	16.1%	8.7%	17.4%	1.3%	27.5%
非製造業計	644	47.7%	21.4%	19.6%	17.2%	16.3%	17.4%	14.6%	2.2%	24.1%
建設業	181	54.1%	11.0%	23.8%	27.6%	17.7%	20.4%	1.7%	2.2%	19.3%
運輸・通信業	111	55.9%	12.6%	18.9%	17.1%	18.0%	17.1%	9.9%	3.6%	20.7%
卸・小売業	111	38.7%	30.6%	18.9%	4.5%	14.4%	8.1%	22.5%	0.0%	32.4%
飲食・宿泊業	81	30.9%	32.1%	19.8%	23.5%	11.1%	23.5%	33.3%	1.2%	28.4%
サービス業	160	49.4%	27.5%	15.6%	11.3%	17.5%	17.5%	17.5%	3.1%	23.8%
【従業員の確保状況別】										
確保できている	316	26.6%	12.7%	11.7%	7.6%	7.0%	7.9%	8.5%	1.6%	50.6%
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	375	56.8%	29.1%	24.3%	21.6%	18.1%	19.5%	19.2%	2.4%	8.5%
確保できていない	102	64.7%	25.5%	19.6%	27.5%	38.2%	26.5%	20.6%	2.0%	3.9%

表5-2 採用が困難となっている従業員の層(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	中途採用 (経験者)	臨時・パート 社員等 (経験者)	新規学卒者 (大学・大 学院卒)	新規学卒者 (高卒)	中途採用 (未経験者)	新規学卒者 (専門学校 卒・短大 卒)	臨時・パート 社員等 (未経験者)	その他	特にな
全 体	793	363	175	148	133	129	125	120	16	196
【従業者規模別】										
4人以下	136	41	21	12	12	14	15	16	3	61
5人～19人	276	124	49	33	40	51	32	23	4	80
20人以上	381	198	105	103	81	64	78	81	9	55
【業種別】										
製造業	149	56	37	22	22	24	13	26	2	41
非製造業計	644	307	138	126	111	105	112	94	14	155
建設業	181	98	20	43	50	32	37	3	4	35
運輸・通信業	111	62	14	21	19	20	19	11	4	23
卸・小売業	111	43	34	21	5	16	9	25	0	36
飲食・宿泊業	81	25	26	16	19	9	19	27	1	23
サービス業	160	79	44	25	18	28	28	28	5	38
【従業員の確保状況別】										
確保できている	316	84	40	37	24	22	25	27	5	160
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	375	213	109	91	81	68	73	72	9	32
確保できていない	102	66	26	20	28	39	27	21	2	4

6. アクティブシニアの雇用

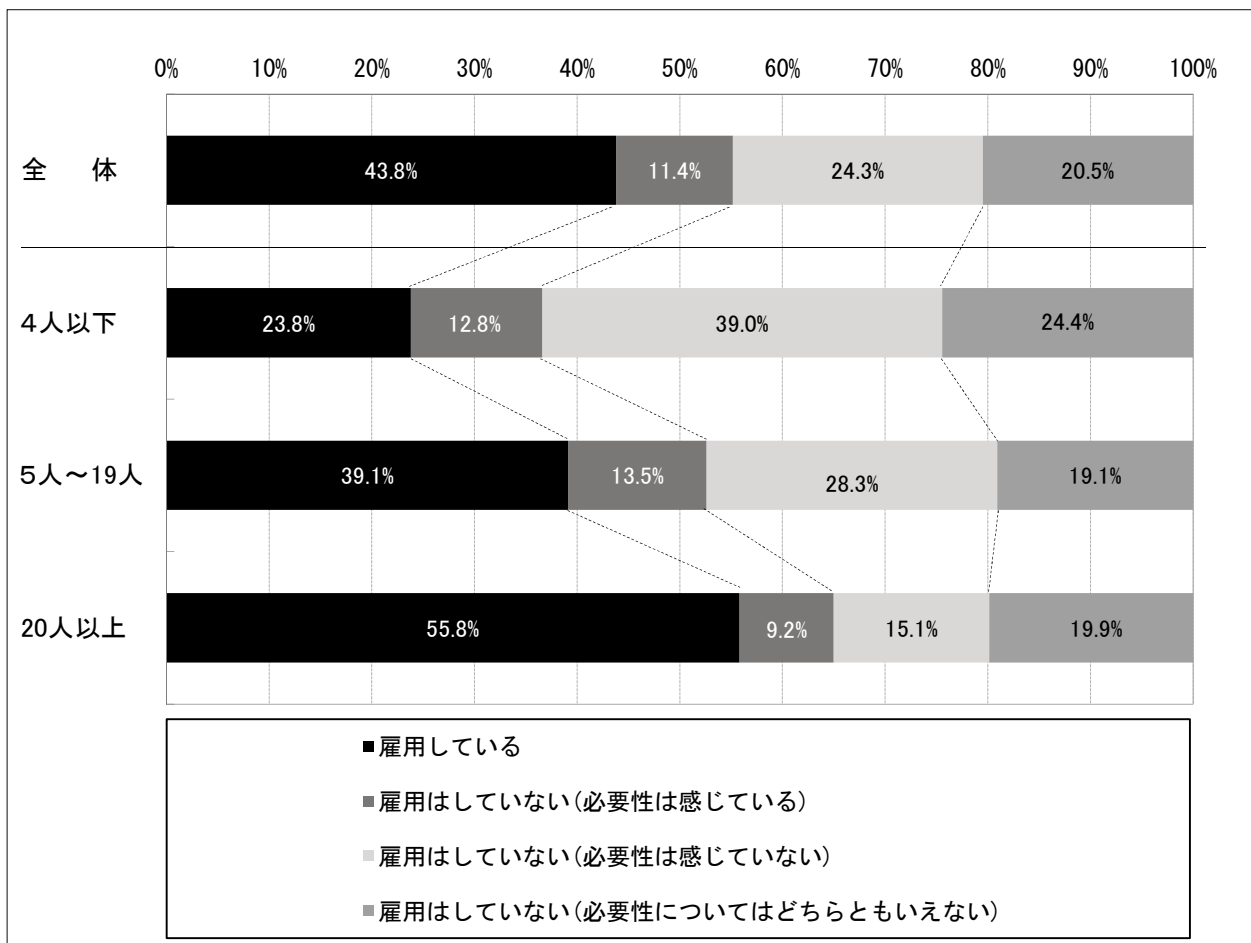
ポイント

- アクティブシニアの雇用について尋ねたところ、「雇用している」が4割強で最も高く、以下「雇用はしていない(必要性は感じていない)」、「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」、「雇用はしていない(必要性は感じている)」の順となった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』では「雇用はしていない(必要性は感じていない)」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「雇用している」が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』では、『非製造業』と比べて「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」がやや高いものの、全体としてはあまり大きな差がない。
- 従業員の確保状況別にみると、『確保できている』、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』、『確保できていない』の全てにおいて、「雇用している」が最も高くなっている。

従業員の確保が必要な910事業所に対し、アクティブシニア(職業経験や知識を有する健康で活動的な65歳以上の高齢者)の雇用について尋ねたところ、「雇用している」が43.8%で最も高く、以下「雇用はしていない(必要性は感じていない)」(24.3%)、「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」(20.5%)、「雇用はしていない(必要性は感じている)」(11.4%)の順となった。

従業者規模別にみると、『4人以下』では「雇用はしていない(必要性は感じていない)」が最も高く、『5人～19人』と『20人以上』では「雇用している」が最も高くなった。
 なお、従業者数が多いほど「雇用している」が高くなり、「雇用はしていない(必要性は感じていない)」が低くなっている。

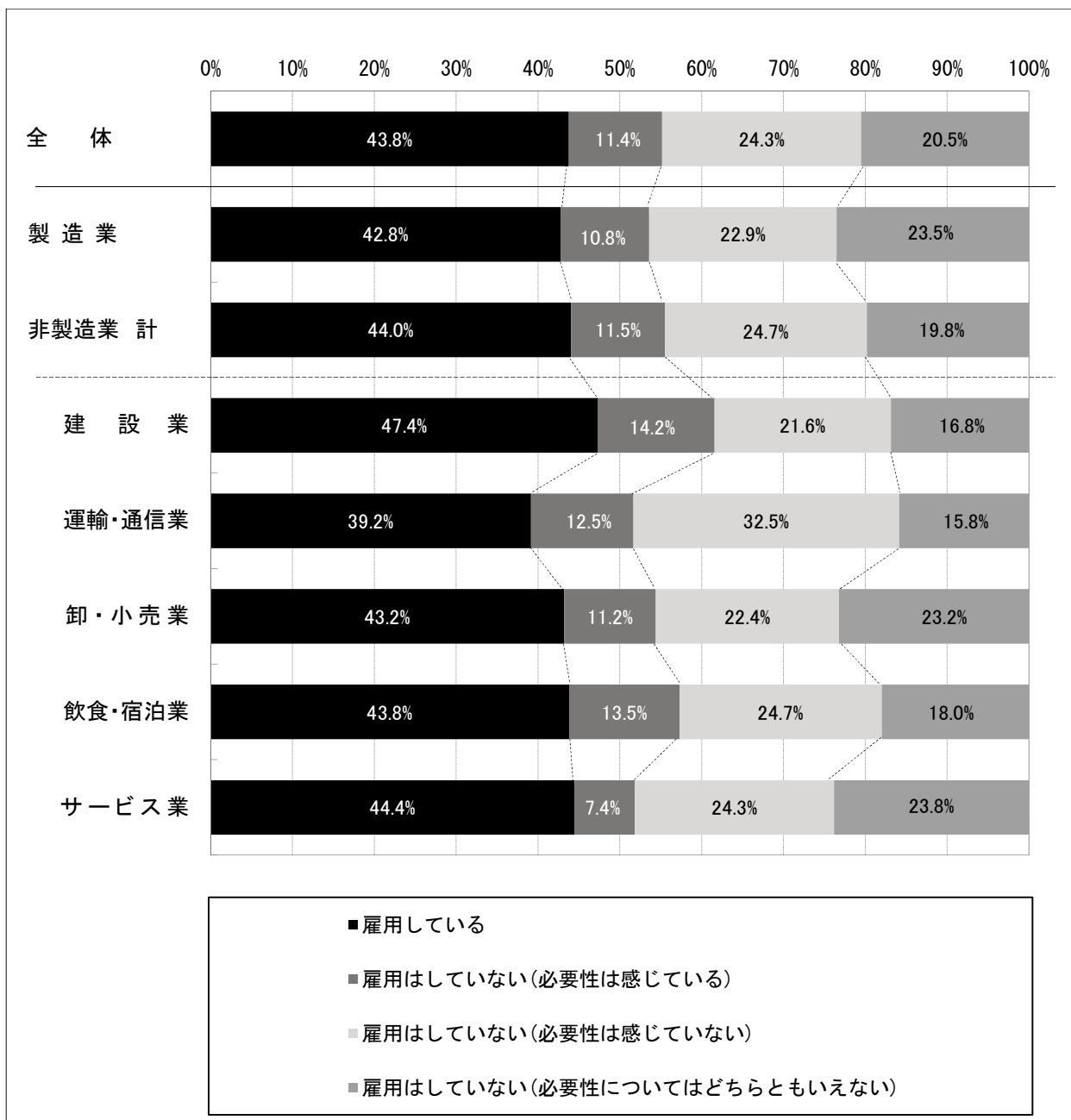
図6-1 アクティブシニアの雇用（全体、従業者規模別 回答割合[無回答を除く]）



業種別にみると、『製造業』では、『非製造業』と比べて「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」がやや高いものの、全体としてはあまり大きな差がない。

『非製造業』の内訳(業種小分類)をみると、「雇用している」の割合は『建設業』(47.4%)で最も高く、『運輸・通信業』(39.2%)で最も低くなっている。一方、「雇用はしていない(必要性は感じていない)」の割合は『運輸・通信業』(32.5%)で最も高く、『建設業』(21.6%)で最も低くなっている。

図6-2 アクティブシニアの雇用（業種別 回答割合[無回答を除く]）



従業員の確保状況別にみると、『確保できている』、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』、『確保できていない』の全てにおいて、「雇用している」が最も高くなっている。

『確保できている』では、他と比べて「雇用している」が低く、「雇用していない(必要性は感じていない)」が高くなっている。

また、『確保できていない』では、他と比べて「雇用はしていない(必要性は感じている)」が高く、「雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)」が低くなっている。

図6-3 アクティブシニアの雇用（従業員の確保状況別 回答割合[無回答を除く]）

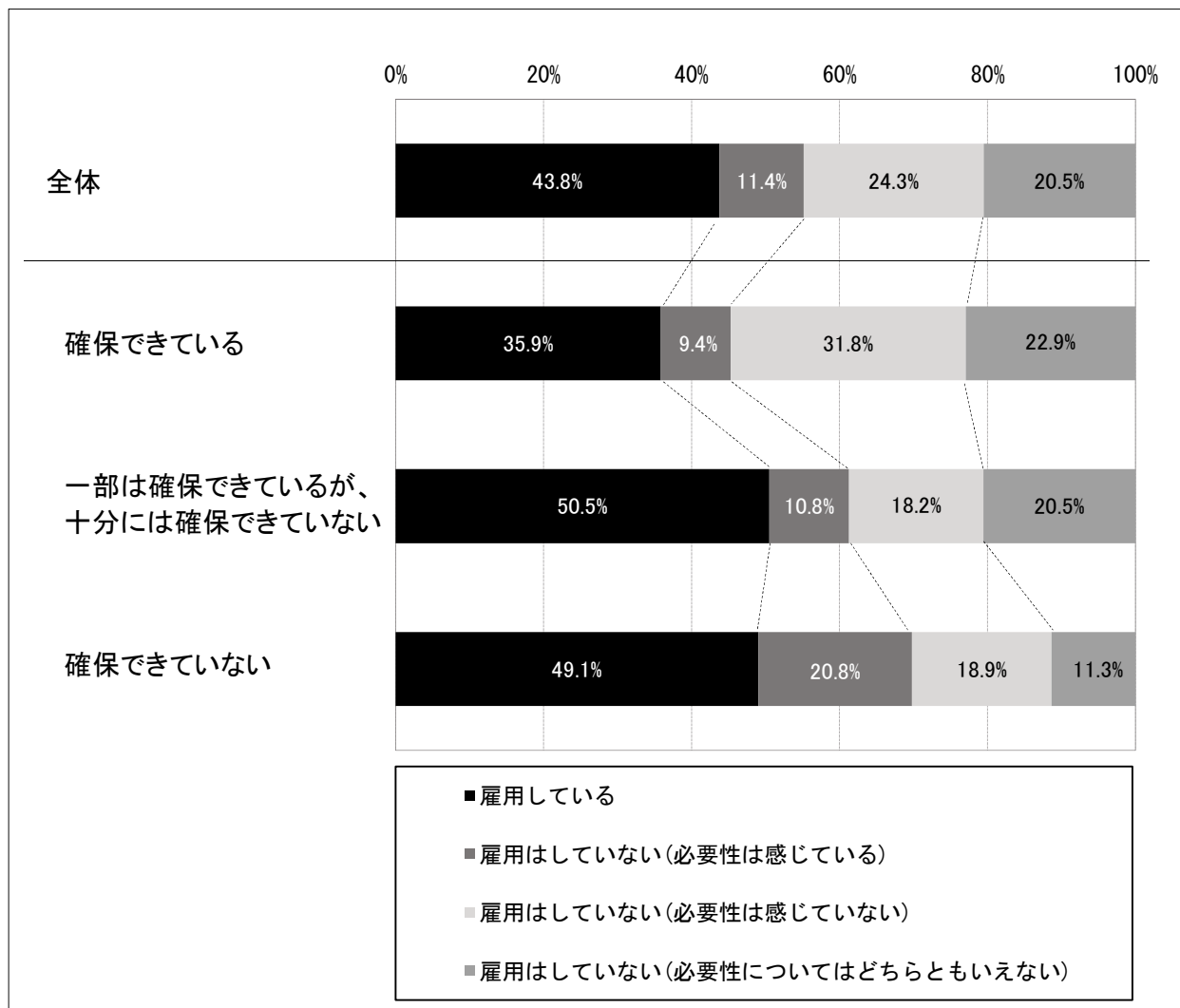


表6-1 アクティブシニアの雇用(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用している	雇用はしていない (必要性は感じてい る)	雇用はしていない (必要性は感じてい ない)	雇用はしていない (必要性については どちらともいえな い)
全 体	879	43.8%	11.4%	24.3%	20.5%
【従業者規模別】					
4人以下	172	23.8%	12.8%	39.0%	24.4%
5人～19人	304	39.1%	13.5%	28.3%	19.1%
20人以上	403	55.8%	9.2%	15.1%	19.9%
【業種別】					
製造業	166	42.8%	10.8%	22.9%	23.5%
非製造業計	713	44.0%	11.5%	24.7%	19.8%
建設業	190	47.4%	14.2%	21.6%	16.8%
運輸・通信業	120	39.2%	12.5%	32.5%	15.8%
卸・小売業	125	43.2%	11.2%	22.4%	23.2%
飲食・宿泊業	89	43.8%	13.5%	24.7%	18.0%
サービス業	189	44.4%	7.4%	24.3%	23.8%
【従業員の確保状況別】					
確保できている	393	35.9%	9.4%	31.8%	22.9%
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	380	50.5%	10.8%	18.2%	20.5%
確保できていない	106	49.1%	20.8%	18.9%	11.3%

表6-2 アクティブシニアの雇用(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	雇用している	雇用はしていない (必要性は感じてい る)	雇用はしていない (必要性は感じてい ない)	雇用はしていない (必要性については どちらともいえな い)
全 体	879	385	100	214	180
【従業者規模別】					
4人以下	172	41	22	67	42
5人～19人	304	119	41	86	58
20人以上	403	225	37	61	80
【業種別】					
製造業	166	71	18	38	39
非製造業計	713	314	82	176	141
建設業	190	90	27	41	32
運輸・通信業	120	47	15	39	19
卸・小売業	125	54	14	28	29
飲食・宿泊業	89	39	12	22	16
サービス業	189	84	14	46	45
【従業員の確保状況別】					
確保できている	393	141	37	125	90
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	380	192	41	69	78
確保できていない	106	52	22	20	12

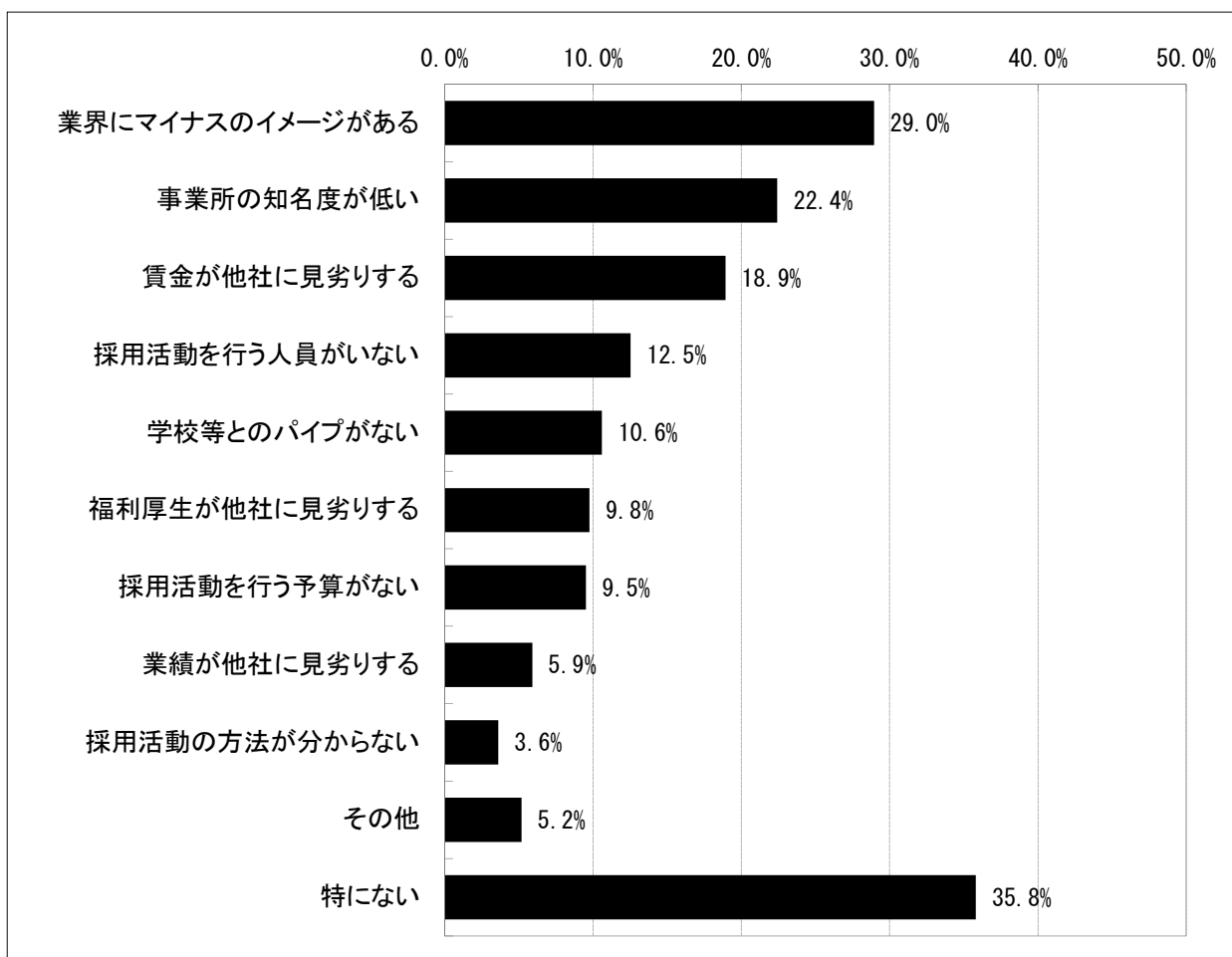
7. 従業員の採用に関する全般的な課題

ポイント

- 従業員の採用に関する全般的な課題を尋ねたところ(複数回答)、「特にない」が最も高く、以下「業界にマイナスのイメージがある」、「事業所の知名度が低い」、「賃金が他社に見劣りする」、「採用活動を行う人員がいない」などとなった。
- 従業者規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では、「特にない」が最も高くなった。『20人以上』では、「業界にマイナスのイメージがある」が最も高くなった。
- 業種別にみると、『製造業』は『非製造業』と比べて「特にない」、「事業所の知名度が低い」「賃金が他社に見劣りする」などの割合が高く、「業界にマイナスのイメージがある」、「採用活動を行う人員がいない」、「採用活動を行う予算がない」などの割合が低くなっている。
- 従業員の確保状況別にみると、『確保できている』では「特にない」が最も高く、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』と『確保できていない』では、「業界にマイナスイメージがある」が最も高くなった。

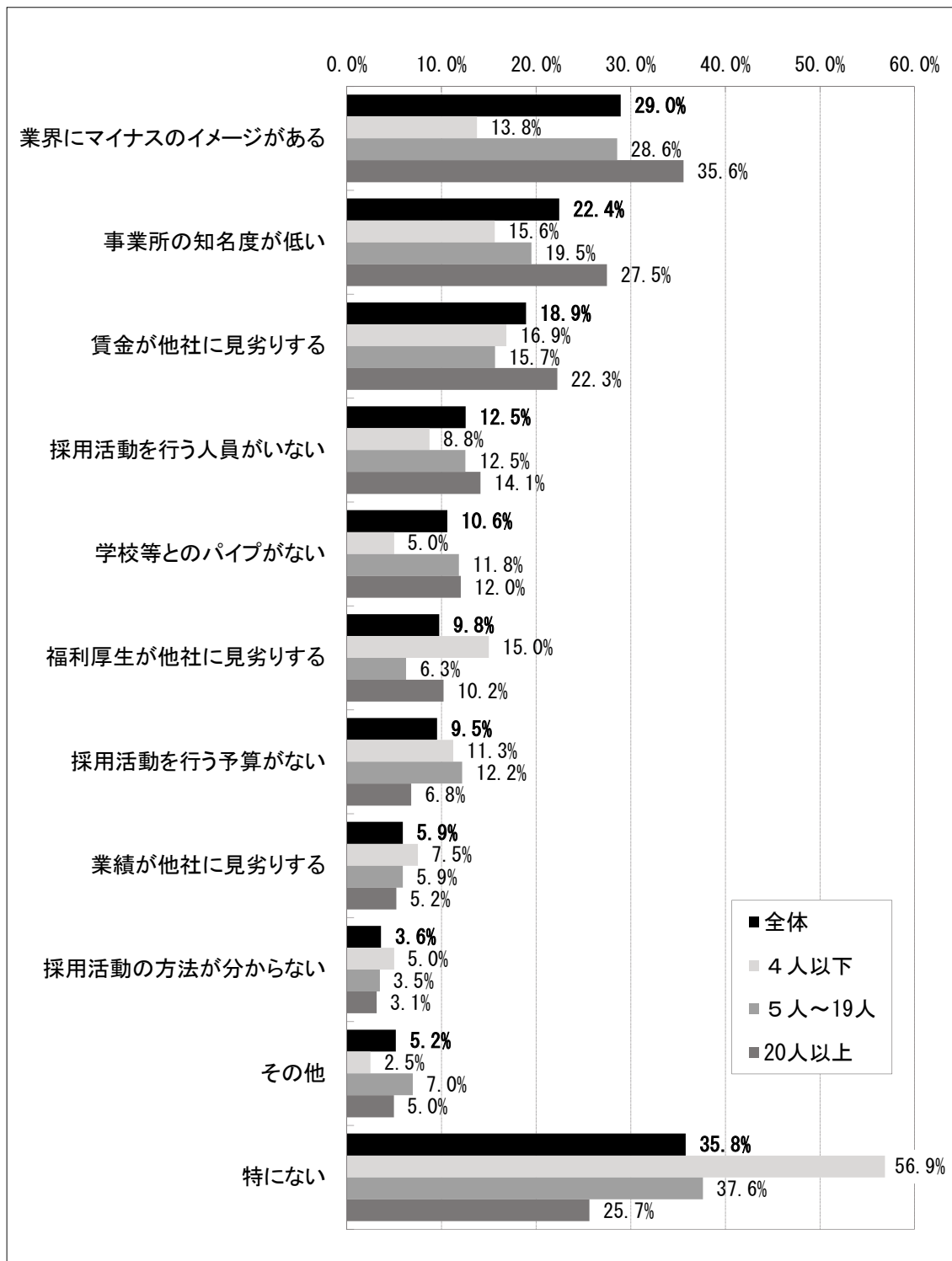
従業員の確保が必要な910事業所に対し、採用に関する全般的な課題を尋ねたところ(複数回答)、「特にない」が35.8%で最も高くなった。課題の内容としては、「業界にマイナスのイメージがある」(29.0%)、「事業所の知名度が低い」(22.4%)、「賃金が他社に見劣りする」(18.9%)、「採用活動を行う人員がいない」(12.5%)の順となった。

図7-1 採用に関する全般的な課題(複数回答)(全体 回答割合[無回答を除く])



従業員規模別にみると、『4人以下』と『5人～19人』では、「特にない」が最も高くなった。『20人以上』では、「業界にマイナスのイメージがある」が最も高くなった。『4人以下』では、他の従業員規模と比べて「特にない」が5割以上と高かったほか、「福利厚生が他社に見劣りする」も高くなっている。『20人以上』では、他の従業員規模と比べて「業界にマイナスのイメージがある」、「事業所の知名度が低い」、「賃金が他社に見劣りする」などが高くなっている。

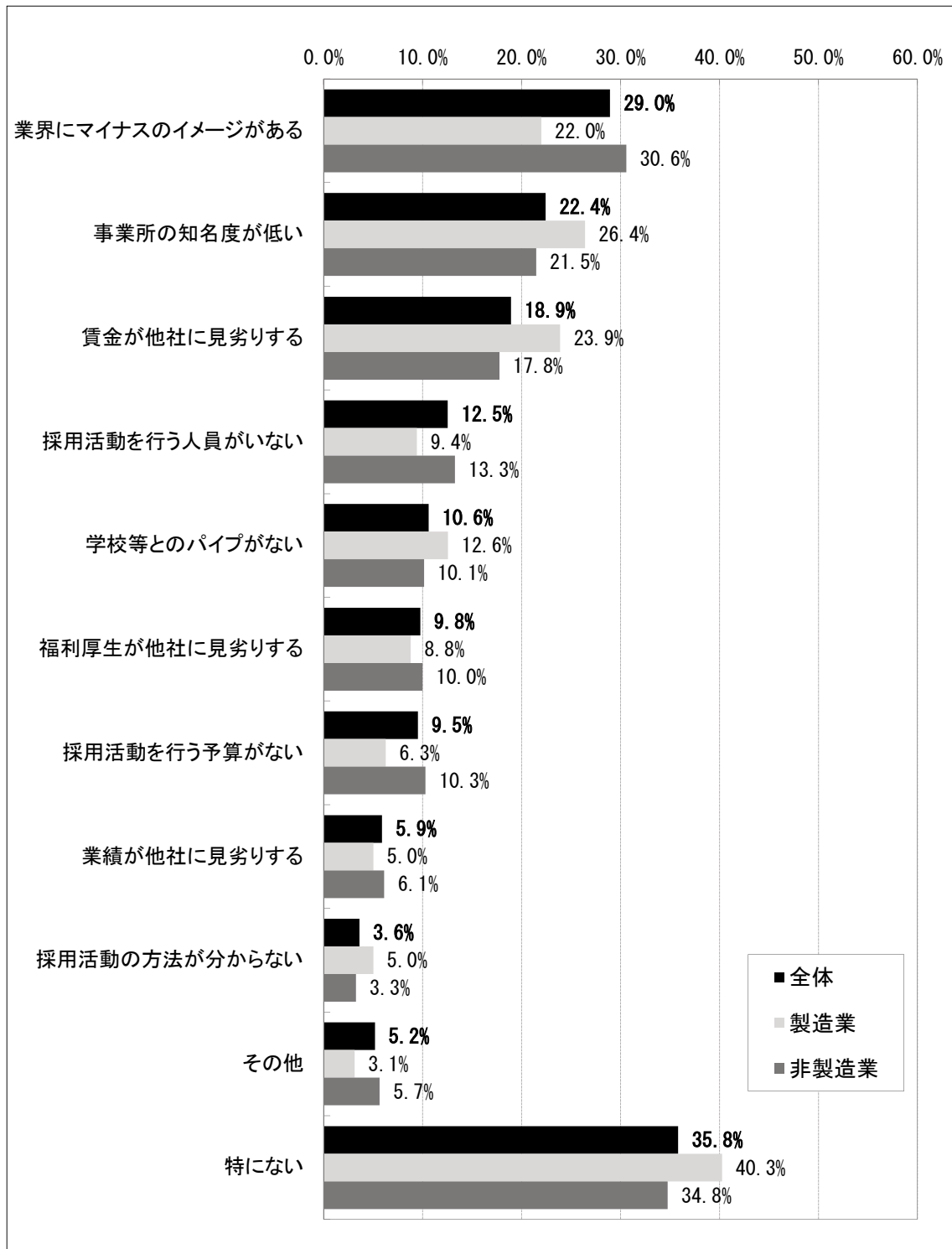
図7-2 採用に関する全般的な課題<複数回答>(従業員規模別 回答割合[無回答を除く])



業種別にみると、『製造業』、『非製造業』ともに「特にない」が最も高くなった。課題の内容としては、『製造業』では「事業所の知名度が低い」、「賃金が他社に見劣りする」、「業界にマイナスのイメージがある」、「学校とのパイプがない」の順となっており、『非製造業』では「業界にマイナスのイメージがある」、「事業所の知名度が低い」、「賃金が他社に見劣りする」、「採用活動を行う人員がいない」の順となった。

『製造業』では、「特にない」、「事業所の知名度が低い」、「賃金が他社に見劣りする」などの割合が高く、一方、『非製造業』では、「業界にマイナスのイメージがある」、「採用活動を行う人員がいない」、「採用活動を行う予算がない」などの割合が高くなっている。

図7-3 採用に関する全般的な課題(複数回答)(業種別 回答割合[無回答を除く])



従業員の確保状況別にみると、『確保できている』では「特にない」が最も高く、『一部は確保できているが、十分には確保できていない』と『確保できていない』では「業界にマイナスのイメージがある」が最も高くなった。

『確保できている』では、他と比べて「特にない」が高くなっている。

また、『確保できていない』では、他と比べて「特にない」以外のすべての項目が高くなっている。

図7-4 採用に関する全般的な課題<複数回答>(従業員の確保状況別 回答割合[無回答を除く])

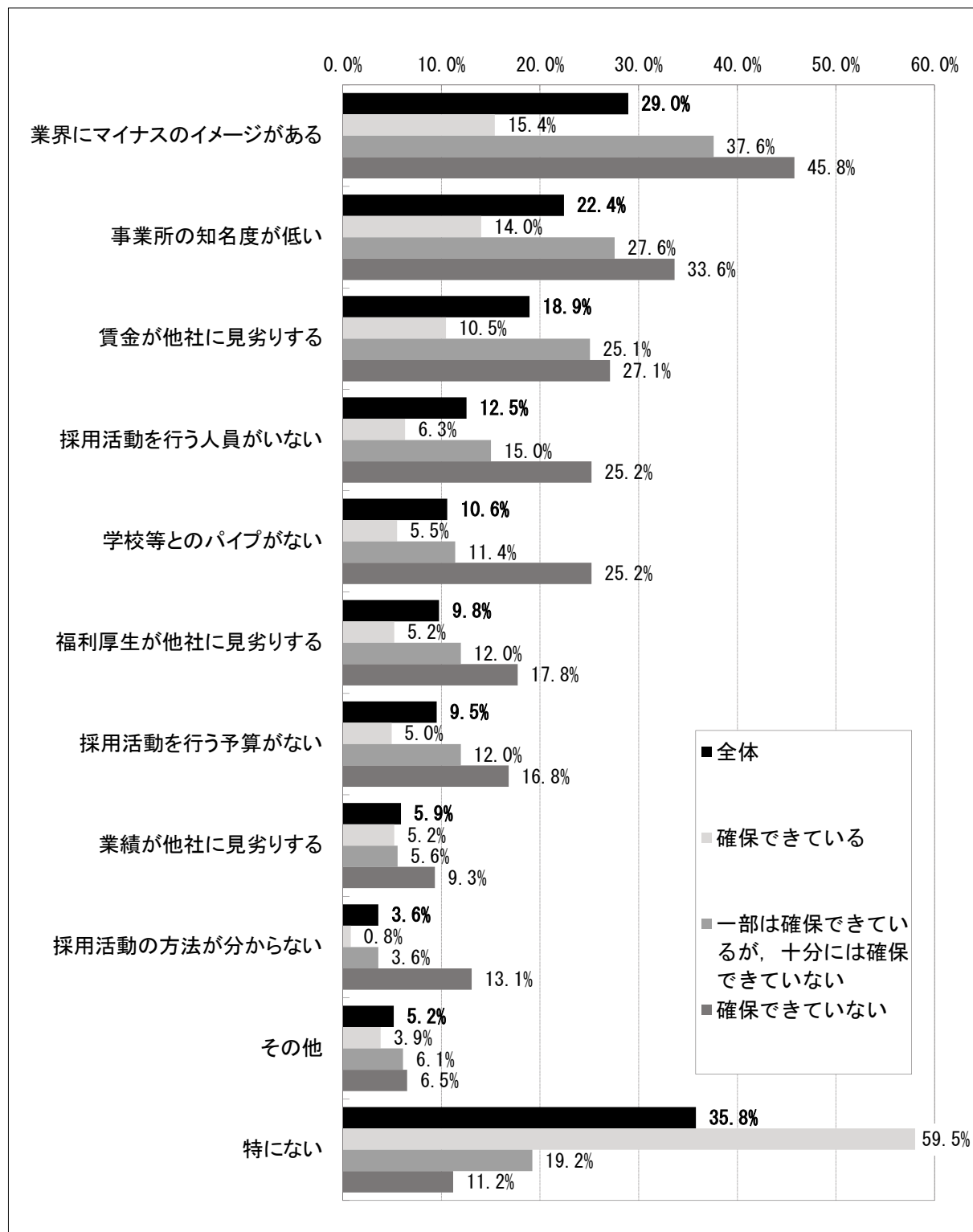


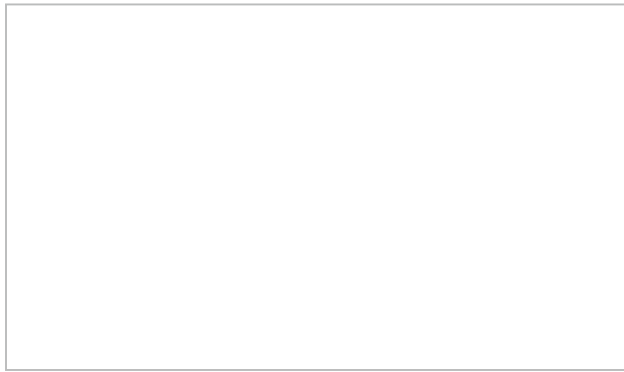
表7-1 採用に関する全般的な課題(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答割合[無回答を除く])

	回答 事業所数	業界にマ イナスの イメージ がある	事業所の 知名度が 低い	賃金が高 社に見劣 りする	採用活動 を行う人 員がいな い	学校等と のバイブ がない	福利厚生 が他社に 見劣りす る	採用活動 を行う予 算がない	業績が他 社に見劣 りする	採用活動 の方法が 分からない	その他	特にな い
全 体	829	29.0%	22.4%	18.9%	12.5%	10.6%	9.8%	9.5%	5.9%	3.6%	5.2%	35.8%
【従業者規模別】												
4人以下	160	13.8%	15.6%	16.9%	8.8%	5.0%	15.0%	11.3%	7.5%	5.0%	2.5%	56.9%
5人～19人	287	28.6%	19.5%	15.7%	12.5%	11.8%	6.3%	12.2%	5.9%	3.5%	7.0%	37.6%
20人以上	382	35.6%	27.5%	22.3%	14.1%	12.0%	10.2%	6.8%	5.2%	3.1%	5.0%	25.7%
【業種別】												
製造業	159	22.0%	26.4%	23.9%	9.4%	12.6%	8.8%	6.3%	5.0%	5.0%	3.1%	40.3%
非製造業計	670	30.6%	21.5%	17.8%	13.3%	10.1%	10.0%	10.3%	6.1%	3.3%	5.7%	34.8%
建設業	181	43.6%	32.6%	15.5%	18.8%	14.9%	9.4%	12.7%	7.2%	3.9%	5.5%	26.0%
運輸・通信業	118	37.3%	28.8%	16.1%	13.6%	5.1%	6.8%	7.6%	5.9%	2.5%	6.8%	31.4%
卸・小売業	118	15.3%	17.8%	15.3%	11.9%	6.8%	9.3%	8.5%	7.6%	2.5%	5.9%	40.7%
飲食・宿泊業	81	34.6%	3.7%	21.0%	9.9%	14.8%	19.8%	16.0%	7.4%	6.2%	1.2%	35.8%
サービス業	172	20.9%	15.7%	21.5%	9.9%	8.7%	8.7%	8.1%	3.5%	2.3%	7.0%	41.9%
【従業員の確保状況別】												
確保できている	363	15.4%	14.0%	10.5%	6.3%	5.5%	5.2%	5.0%	5.2%	0.8%	3.9%	59.5%
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	359	37.6%	27.6%	25.1%	15.0%	11.4%	12.0%	12.0%	5.6%	3.6%	6.1%	19.2%
確保できていない	107	45.8%	33.6%	27.1%	25.2%	25.2%	17.8%	16.8%	9.3%	13.1%	6.5%	11.2%

表7-2 採用に関する全般的な課題(複数回答)(従業者規模別・業種別等 回答数[無回答を除く])

	回答 事業所数	業界にマ イナスの イメージ がある	事業所の 知名度が 低い	賃金が高 社に見劣 りする	採用活動 を行う人 員がいな い	学校等と のバイブ がない	福利厚生 が他社に 見劣りす る	採用活動 を行う予 算がない	業績が他 社に見劣 りする	採用活動 の方法が 分からない	その他	特にな い
全 体	829	240	186	157	104	88	81	79	49	30	43	297
【従業者規模別】												
4人以下	160	22	25	27	14	8	24	18	12	8	4	91
5人～19人	287	82	56	45	36	34	18	35	17	10	20	108
20人以上	382	136	105	85	54	46	39	26	20	12	19	98
【業種別】												
製造業	159	35	42	38	15	20	14	10	8	8	5	64
非製造業計	670	205	144	119	89	68	67	69	41	22	38	233
建設業	181	79	59	28	34	27	17	23	13	7	10	47
運輸・通信業	118	44	34	19	16	6	8	9	7	3	8	37
卸・小売業	118	18	21	18	14	8	11	10	9	3	7	48
飲食・宿泊業	81	28	3	17	8	12	16	13	6	5	1	29
サービス業	172	36	27	37	17	15	15	14	6	4	12	72
【従業員の確保状況別】												
確保できている	363	56	51	38	23	20	19	18	19	3	14	216
一部は確保できているが、 十分には確保できていない	359	135	99	90	54	41	43	43	20	13	22	69
確保できていない	107	49	36	29	27	27	19	18	10	14	7	12

V 調 査 票



秘 平成28年度上期 新潟市景況調査票

新潟市経済部産業政策課

整理番号	
市記入欄	

← 貴事業所名及び所在地に誤りがございましたら
大変恐縮ですが訂正をお願いします。
(普段ご使用されるゴム印等を押していただいて結構です)

ご記入者	部課名	
	役職	ご芳名
	電話番号	
	FAX番号	

資本金	※新潟市外に本社がある場合は企業全体の金額 百万円	主要製品・サービス	
従業者数	該当の番号に○を付けてください(パート・臨時を含む) (貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数を、支店・工場等の場合は貴事業所のみ的人数をご回答ください) 1. 1人 2. 2~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20~29人 6. 30~49人 7. 50~99人 8. 100~199人 9. 200~299人 10. 300人以上		
業種	該当業種の番号1つに○を付けてください。その他の場合は()内に具体的にご記入ください。なお、複数の業種区分に該当する場合は、最も売上ウエイトの高い業種をご回答ください。		
	製造業	1. 食料品・飲料 2. 繊維・衣服 3. 木材・木製品 4. 家具・装備品 5. 窯業・土石 6. 印刷・同関連 7. 金属製品 8. はん用・生産用・業務用機械 9. 電気機械 10. 輸送用機械 11. その他製造業 ()	
	非製造業	12. 建設業 13. 卸売業 14. 小売業 15. 飲食業 16. 宿泊業 17. 運輸業 18. 情報通信業 19. その他サービス業 ()	

- 貴事業所が本社・本店の場合は、新潟市内の全事業所を通じての判断をご記入ください。支社・支店等の場合は、貴事業所についての判断をご記入ください。
- 今期(平成28年1月~6月)・今年度の状況を聞く設問には、ご回答いただく時点での判断を、来期(平成28年7月~12月)・来年度の状況を聞く設問には、現時点での見通し・計画をご記入ください。
- 業種により、貴事業所にあてはまらない設問がある場合は、お答えいただける設問のみご記入いただければ結構です。
- 季節変動がある場合には、季節要因を取り除いた実勢でご判断ください。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)にて平成28年7月19日(火)までにご返送願います。
- 本調査は、新潟市が一般財団法人新潟経済社会リサーチセンターに業務を委託して実施するものです。

1. 貴事業所の「業況」について、①各期の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。また、各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合は、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を②判断理由に重要度の高い順に左詰めでご記入ください(3つまで複数回答可)。

	①貴事業所の業況 (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (左記①において1又は3と回答した場合のみ、右欄から選択して記入)	判断理由 選択肢一覧
平成28年 1~3月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向 6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 為替レートの動向 8. 税制・会計制度等の動向 9. その他()
平成28年 4~6月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 7~9月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		
平成28年 10~12月	1. 良い	2. 普通	3. 悪い		

2. 貴事業所の「生産・売上」及び「受注状況」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「受注状況」については製造業・建設業の方のみお答えください)。

	生産・売上 (1期前と比較して)			受注状況【製造業・建設業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

3. (製造業の方のみお答えください) 貴事業所の「出荷量」、「出荷額」について、各期の1期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	出荷量【製造業のみ】 (1期前と比較して)			出荷額【製造業のみ】 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

4. 貴事業所の「製・商品在庫」、「原材料在庫」について、月商比・金額ベースで、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください(但し、「原材料在庫」については製造業の方のみお答えください)。

	製・商品在庫 (月商比・金額ベース)			原材料在庫【製造業のみ】 (月商比・金額ベース)		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

5. 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」、「資金繰り」、「従業者数」、「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」について、各期の1期前(「従業者数」は前年度)と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	仕入価格 (1期前と比較して)			販売価格 (1期前と比較して)			資金繰り (1期前と比較して)		
	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 1月～6月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化
平成28年 7月～12月	1.上昇	2.不変	3.低下	1.上昇	2.不変	3.低下	1.好転	2.不変	3.悪化

	正社員の数 (前年度と比較して)			臨時・パート社員等の数 (前年度と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
今年度(平成28年4月～平成29年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
来年度(平成29年4月～平成30年3月)	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

	所定外労働時間 (1期前と比較して)			1人当たり人件費 (1期前と比較して)		
	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 1月～6月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少
平成28年 7月～12月	1.増加	2.不変	3.減少	1.増加	2.不変	3.減少

6. 貴事業所の設備能力及び投資動向についてお伺いします。

- (1) 貴事業所における「生産設備(製造業のみ)」、「営業用設備」について、各項目の1～3のうち該当するものを1つ選び、番号に○を付けてください。

	生産設備【製造業のみ】			営業用設備		
	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 1月～6月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足
平成28年 7月～12月	1.過剰	2.適正	3.不足	1.過剰	2.適正	3.不足

(2) 新潟市内における貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください(土地投資を含みます)。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2.実施」 の方のみ)
	1.実施せず	2.実施		万円
平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1.実施せず	2.実施	→	万円
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1.実施せず	2.実施	→	万円

(3) 上記の各年度において「2. 実施」とお答えの方は、「設備投資の目的」を下欄【選択肢】から選び、該当する番号すべてに○を付けてください。

	設備投資の目的 (下欄【選択肢】から該当する番号に○)
	平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)実績
平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)実績見込み	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10
平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)計画	1 . 2 . 3 . 4 . 5 . 6 . 7 . 8 . 9 . 10

【選択肢】

- | | | |
|-----------------|--------------------|-------------|
| 1.店舗・工場等の新設,増改築 | 2.生産能力増大の為の機械・設備導入 | 3.省力化・合理化 |
| 4.既存機械・設備の入れ替え | 5.技術革新・研究開発・新製品開発 | 6.情報化(IT)投資 |
| 7.経営多角化・新分野進出 | 8.省エネルギー,環境問題への対応 | 9.土地購入 |
| 10.その他() | | |

7. 経営上の問題として、該当する番号すべてに○を付けてください。

1. 生産・受注・売上げ不振	2. 仕入価格の上昇	3. 販売価格の低下
4. 人件費の増加	5. 労働力不足	6. 労働力過剰
7. 人材不足	8. 外注工賃の増加	9. 流通費・物流費の増加
10. 金利負担の増加	11. 販売代金回収の困難	12. 資金繰り難
13. 為替変動	14. 輸入品との競合	15. 大型店の影響
16. 競争の激化	17. 環境問題への対応(廃棄物の処理等)	18. 先行き見通し難
19. 過剰在庫	20. 過大設備	21. 情報化への立ち遅れ
22. 技術革新への対応遅れ	23. 後継者難	24. 労働時間の短縮
25. 取引先の経営不振	26. リスク管理体制の確立	27. その他()

8. 貴事業所の状況、業界の最近の動向等について、できるだけ具体的にご記入ください。

【良い】 記載例) ●●の要因により○月までは売上が減少していたが、▲▲の販売好調で今期は業況が改善した。業界の動向としては、■■の影響により、業況の改善が見込まれる。

.....

.....

【悪い】 記載例) ●●の要因により、今期は売上が増加したが、▲▲の影響で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、■■の影響で業況の悪化が見込まれる。

.....

.....

【その他】

.....

.....

I 人手不足への対応及び採用状況について

生産年齢人口（15～64歳）が減少し、足元では有効求人倍率が高水準で推移する中、人手不足に悩む事業所が多くみられます。本調査は、市内企業における人手不足への対応について調査するものです。

問1. 貴事業所における現在の従業員の過不足状況について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 確保できている	→ 問4にお進みください
2. 一部は確保できているが、十分には確保できていない	} → 問2にお進みください
3. 確保できていない	
4. 従業員がいない／確保の必要がない	→ 質問は終了です。ご協力ありがとうございました

問2. 貴事業所における人手不足の原因として、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 事業拡大による業務量の増加	2. 団塊世代等の退職	3. 過去に採用を抑制した
4. 従業員の定着率が低い	5. 新規の採用が困難	6. その他()

問3. 貴事業所における人手不足解消に向けた取り組みとして、優先的に取り組むべきと考える項目について、**3つまで選択し、○**を付けてください。

1. 正社員の採用	2. 臨時・パート社員等の採用	3. 臨時・パート社員等の正社員化
4. 定年延長・再雇用	5. 時間外労働による対応	6. 従業員が複数業務を兼務
7. 従業員の能力向上	8. 給与の引き上げ・賞与の増額	9. 家庭と両立しやすい柔軟な勤務体制
10. 福利厚生の充実	11. 機械化による業務の効率化	12. IT活用による業務の効率化
13. 外部委託・アウトソーシング	14. 受注や営業時間の抑制	15. 採用活動を行う予算・担当者の拡充
16. 事業所の知名度向上	17. その他()	

問4. 従業員の採用手段において、関心のある取り組みについて、**3つまで選択し、○**を付けてください。

1. 合同企業説明会への参加(県内)	2. 合同企業説明会への参加(県外)	3. ハローワークへの求人登録
4. 求人情報誌の活用	5. 就職Webサイトへの求人登録	6. 教育機関の紹介・学校訪問
7. インターンシップの実施	8. 企業見学の実施	9. 自社WEB ページでのPR
10. 特になし	11. その他()	

問5. 従業員の採用において、採用が困難となっている層について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

正社員	1. 新規学卒者(高卒)	2. 新規学卒者(専門学校卒・短大卒)	3. 新規学卒者(大卒・大学院卒)
	4. 中途採用(経験者)	5. 中途採用(未経験者)	
臨時・パート社員等	6. 臨時・パート社員等(経験者)	7. 臨時・パート社員等(未経験者)	
その他	8. 特になし	9. その他()	

問6. 貴事業所におけるアクティブシニア（職業経験や知識を有する健康で活動的な65歳以上の高齢者）の雇用について、**該当する番号1つに○**を付けてください。

1. 雇用している	2. 雇用はしていない(必要性は感じている)
3. 雇用はしていない(必要性は感じていない)	4. 雇用はしていない(必要性についてはどちらともいえない)

問7. 従業員の採用に関する全般的な課題について、**該当する番号すべてに○**を付けてください。

1. 採用活動を行う人員がいない	2. 採用活動を行う予算がない	3. 採用活動の方法が分からない
4. 業績が他社に見劣りする	5. 賃金が他社に見劣りする	6. 福利厚生が他社に見劣りする
7. 業界にマイナスイメージがある	8. 事業所の知名度が低い	9. 学校等とのパイプがない
10. 特になし	11. その他()	

・・・ご協力ありがとうございました・・・

【本調査票の内容・回答方法に関するお問い合わせ】 一般財団法人新潟経済社会リサーチセンター(電話 025-246-3211)まで

【本調査の主旨に関するお問い合わせ】 新潟市経済部産業政策課(電話 025-226-1610[直通])まで

平成28年度上期 新潟市景況調査
(平成28年1月～平成28年6月期)

発行 平成28年10月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地 1
電話 025-226-1610 (直通)